

一生涯のパートナー

第一生命

 Dai-ichi Life Group

第一生命 アニュアルレポート
ANNUAL REPORT
2022



第一生命の理念体系

日本、そして世界の国と地域で。

「一生涯のパートナー」として一人ひとりのお客さまに

それぞれの安心をお届けするために。

Mission

私たちの存在意義

「一生涯のパートナー」
お客さま第一主義

Vision

私たちの目指す姿

安心の先にある
幸せへ。

Values

私たちの
大切にしている価値観

グループ企業行動原則
(DSR憲章)

Brand Message

理念体系を支える
私たちの想い

いちばん、人を考える

目次

01 | 理念体系

03 | 社長メッセージ

05 | 第一生命の「これまで」

07 | 第一生命の「今」

09 | お客さまの幸せに寄り添うために

11 | 「確実・迅速」にお受け取りいただくために

13 | 当社社員による金銭不正取得事案の概要
および対応状況

ビジョン・「安心の先にある幸せへ。」に込めた想い

私たち第一生命は、1902年の創業以来、生命保険事業を通じて、安心をお届けしてきました。人生100年時代を迎え、また一人ひとりの価値観が多様化する今、もっと私たちにできることがあるはずと考えました。

それは、生命保険の枠を超えて、一人ひとり違う幸せの実現に向け、お客さまの日々の暮らしや人生を豊かにするために、これまで以上に寄り添うこと。

安心の先にある、笑顔、夢、希望があふれる毎日を過ごせるように。

創りたい未来に向けて、自分らしく前向きに生きられるように。

だからこそ私たちは、一人ひとりの幸せのため、保険会社として提供してきた万が一の「保障」を磨き続けるだけでなく、「健康・医療」、「資産形成・承継」、さらには、人と人、人と地域や社会との新しい「つながり」で、お客さまの「クオリティ オブ ライフ(QOL)」向上に貢献していきます。

私たちは、「いちばん、人を考える」会社であり続けたい。

お客さまのために、地域のために、社会のために。

「一生涯のパートナー」として、できることを、まっすぐに。



第一生命グループでは「Protect and improve the well-being of all(すべての人々の幸せを守り、高める。)」をグループビジョンとして掲げ、将来にわたって、日本、そして世界の国と地域の全ての人々が世代を超えて安心に満ち、豊かで健康な人生を送るための「well-being(幸せ)[※]」に貢献し続けられる存在でありたいと願っています。また、すべての人々の幸せは、持続的社會があってこそ実現するものと考えています。

※世界保健機関(WHO)は、well-beingを「肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあること」と定義しており、当社グループも世界中の一人ひとりが、安心に満ち、豊かで健康な人生を送り、幸せな状態であるよう、事業を通じて貢献していきます。

詳細はHPをご確認ください



15 特集「しあわせ『だ・い・い・ち』PROJECT」

- 17 みんなのしあわせ
- 19 地域のしあわせ
- 21 地球のしあわせ

編集方針

第一生命では、保険業法第111条に定められた「業務および財産の状況に関する事項」とともに、お客さまに向けた第一生命の取組みを一冊にまとめ、「第一生命アニュアルレポート」として発行しています。掲載内容を補足する情報は、当社ホームページ(<https://www.dai-ichi-life.co.jp/>)で公開しています。併せてご覧ください。

報告対象範囲

- 対象期間 2021年4月1日～2022年3月31日
(一部2022年4月1日以降の活動を含む)
- 対象組織 第一生命保険株式会社
- 発行時期 毎年7月に発行

お客様の“一生のパートナー”で あり続けるために



第一生命保険株式会社
代表取締役社長

稲垣 精二

平素より、当社社業に格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は今年創業120年を迎えます。1902年の創業以来、お客さまの「一生涯のパートナー」として、全社員が「お客さまに保険金・給付金をお受け取りいただく時こそが生命保険の役割が果たされる時」という認識を共有し、お支払いに努めてまいりました。新型コロナウイルスという未曾有の感染症が猛威を振るう中であっても、当社の社会的使命をこれからも果たしてまいります。

人生100年時代を迎えた今、これからの時代のライフデザインは、「ありたい未来を自分で描き、その実現に向けて今をデザインする」ことであり、模範となるモデルプランというものは存在せず、人の数だけ自分にとっての最適な生き方を追求する視点があるものと考えています。そのような時代において、当社は「保障」の提供だけでなく、「資産形成・承継」を合わせた総合的なコンサルティングによる経済的サポートに加え、「健康・医療」に関するさまざまな価値提供による健康増進のサポート、「つながり・絆」の支援といった心のサポートを通じて、お客さまのQOLの向上に貢献してまいります。

そして、サステナビリティ(持続可能性)は全世界・全世代にとって共通の価値観となっています。

当社では、お客さまからお預かりした保険料は、安心して暮らせる環境・社会を次の世代へつないでいくために、環境問題や社会課題の解決を重視した「ESG投資」を軸とした資産運用を行うなど、経済的なリターンの獲得とともに、機関投資家としても地域・社会の持続性確保に関する取組みを推進しています。

また、当社社員による複数の金銭不正取得事案により、皆さまに多大なるご迷惑とご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。信頼回復に努めるべく、全社横断の取組みとして、金銭の不正取得事案を二度と発生させないための体制の整備・充実に取り組んでいます。当社が、今後もお客さまに寄り添い、社会的使命を果たしていくために、全役員・社員の意識、企業風土や体質を抜本的に改革してまいります。

お客さまや地域・社会から、より一層共感いただける会社を目指してまいります。今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

社会課題解決への取組みを通じて、 お客さまに「安心」をお届けしてきた120年

第一生命グループの歴史は、生命保険事業などを通じた社会課題解決への貢献の歴史です。激変する事業環境の中で、お客さまの「生涯のパートナー」であり続けるために、そして社会から信頼され、必要とされる会社であり続けるために、第一生命グループは、絶えざる変革に挑戦しています。創業以来、日本の発展のために乗り越えなければならなかった各時代の社会課題に向き合い、人々の生活に安心をお届けしてきました。



- 貯蓄性商品による財産形成の補助
- 結核撲滅に向けた貢献



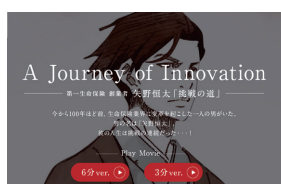
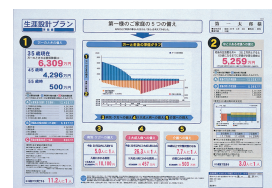
- 業容を拡大するなか、貯蓄性に優れた保険を日本全国で提供し、国民の財産形成を補助
- 当時日本で最も多い死因であった結核の予防・治療を目的に、「財団法人保生会」を設立

- 所得増大、核家族化を背景とした保障商品のご提供
- 公衆衛生、循環器疾患対策への貢献
- 投融資を通じて戦後の復興にも貢献



- 万一に備える保障商品のご提供を通じ、戦後の家計の安定に貢献
- 公衆衛生への貢献や国民病（循環器疾患）対策への貢献活動を開始
- 投融資を通じ、戦後復興を支えるインフラ整備、企業の成長を後押し

- 死亡保障に加え、医療・介護・老後などへの備えをご提供、高齢社会の要請に対応



「A Journey of Innovation」

第一生命保険 創業者
— 矢野恒太「挑戦の道」 —

今から100年ほど前、生命保険業界に変革を起こした一人の男がいた。男の名は「矢野恒太」。彼の人生は挑戦の連続だった…！



矢野恒太
特設ページは
こちらから

2010年代～

ライフスタイル・
保障ニーズの
さらなる多様化
持続可能な
社会の実現

2022年

創業

120年

- 先端科学技術なども活用した多様な商品・サービスのご提供を通じ、人々のQOL向上に貢献



認知症予防

- 持続可能な社会の実現に向けた国際的イニシアティブへの加盟、温室効果ガス排出量の削減、ESG投資等を通じ、社会課題解決に貢献



Principles for Responsible Investment

発揮し続ける「変革」の精神

第一生命グループの歴史は、お客さまや社会のために絶えず変革に挑戦してきた歴史でもあります。日本初の相互会社としての設立は、「お客さま第一主義」を実現するための当時の最適解を追求した選択でした。同様に、2010年の株式会社化やその後の持株会社体制への移行も、「お客さま第一主義」を貫くために、時代に合わせて自らを変革してきました。2007年からは、お客さまニーズの多様化を先取りした国内マルチブランド展開を開始し、さらに日本の生命保険会社としていち早く海外事業への展開を図るなど、変革に挑戦し続けています。



詳細は当社HPをご確認ください



数字で見る第一生命

第一生命の歴史



社員数

約 52,000 名

営業員(生涯設計デザイナー) 内勤職

約 41,000 名 約 11,000 名

総資産

約 38 兆円

拠点数

支社 92 拠点 営業オフィス 1,226 拠点

数字で見るお客さまとの接点



個人・法人のお客さまに向けた
幅広い商品ラインアップ



※1 損害保険は損害保険ジャパンの商品を販売。
※2 がん保険はアフラックの商品を販売。



個人保険分野
新契約件数

約 10,000 件/
1日当たり



コンタクトセンター
受電・発信件数

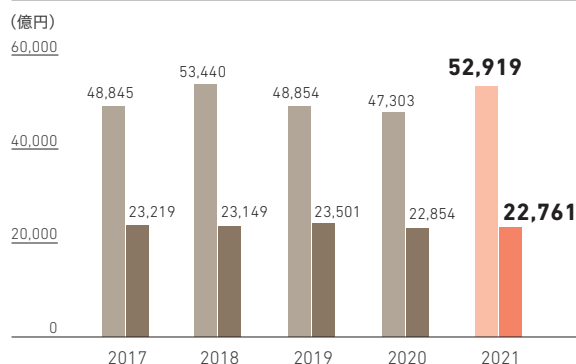
約 5,500 件/
1日当たり

経営指標から見る第一生命

■ 第一生命グループ ■ 第一生命保険

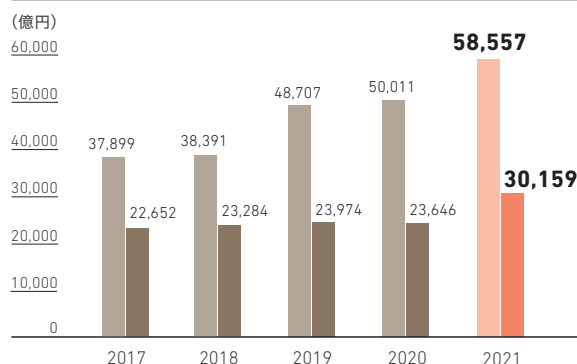
保険料等収入

2兆2,761億円
(グループ: 5兆2,919億円)



保険金等支払金

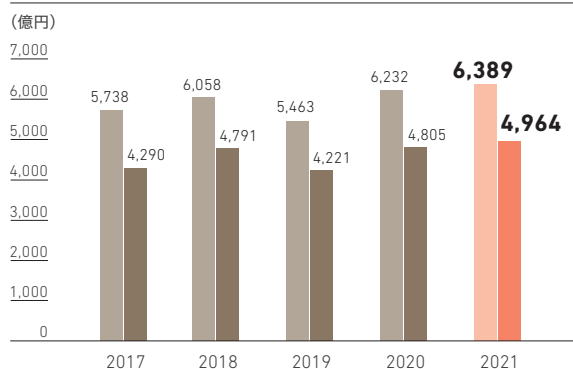
3兆159億円
(グループ: 5兆8,557億円)



2021年度の第一生命保険の保険金等支払金は、出再に伴う再保険料の増加等により前年度より増加しています。また、新型コロナウイルスに関連した保険金等のお支払い約181億円を含んでいます。

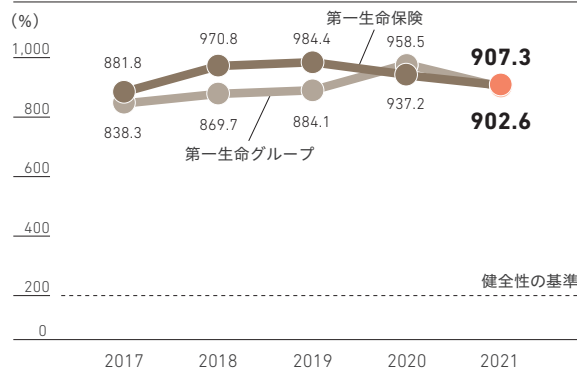
基礎利益

4,964億円
(グループ: 6,389億円)



ソルベンシー・マージン比率

907.3%
(グループ: 902.6%)



●基礎利益とは

保険料等収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息および配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を示す指標で、一般事業会社の営業利益に近いものです。基礎利益は、契約者配当金の支払いや、財務健全性の強化を目的とした各種積立金の積立および法人税等の納付に充てられます。

●ソルベンシー・マージン比率とは

通常の予測を超えて発生するリスクに備えて「支払余力」をどの程度有しているかを示す行政監督上の指標の一つです。ソルベンシー・マージン比率が200%以上であれば、健全性についての一つの基準を満たしていることを示しています。

お客さまの幸せに 寄り添うために



当社では、多様化するお客さまの価値観やニーズに対応すべく、お客さま一人ひとりの生涯設計を描きながら、社会保障制度を踏まえた試算ツール「生涯設計プラン」の活用をはじめ、さまざまな取組みを通じて、お客さま一人ひとりのライフスタイルや生涯設計に寄り添ったコンサルティングに努めています。

多様なお客さまニーズに沿った保険商品の提供

必要な保障を自由に組み合わせてご加入できる商品「ジャスト」^{※1}は、2018年4月の発売以来、多様化するお客さまニーズにお応えし、販売件数が360万件^{※2}を突破しました。

また、2021年1月に発売したまとまった一時金で入院に備えられる「総合医療一時金保険(無解約返還金)(2021)」や、2021年7月に発売した、これまで健康上の理由で保険に加入いただけなかったお客さまにも加入いた

きやすい「入院一時金保険(限定告知型)(無解約返還金)(2021)」など、より幅広いニーズにお応えできるような商品ラインアップを取り揃えています。

今後も多様化するライフスタイル・ニーズを踏まえ、お客さま一人ひとりにぴったりの商品・サービスを提供することで、お客さまへ安心をお届けできるよう取り組んでいきます。

商品事業部
個人保険企画課
アシスタントマネジャー
霜島 彩夏



生涯設計プラン

入院一時金保険 限定告知型



※1 保険の組み合わせには、所定の要件があります。

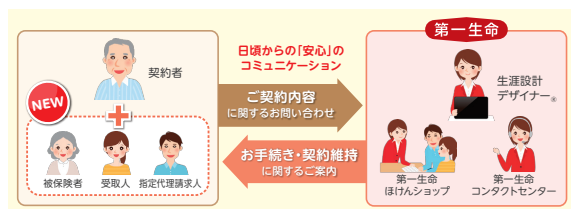
※2 2018年3月22日～2022年4月17日までの申込件数ベース。

ご契約内容のご案内やご請求手続きなどをよりスムーズに行うための「契約内容ご案内制度」

当社では、ご契約者さまが災害・事故に巻き込まれた際、また高齢になって請求手続き等が不安になった際に、受取人・指定代理請求人の方からの照会への対応や当社からの案内などをスムーズに行うことで安心をお届けするために、「契約内容ご案内制度」の加入を推奨しています。本制度へのお申込みにより、ご契約者さまだけでなく、被保険者・受取人・指定代理請求人等の方にも契約内容やお手続き方法、契

約維持等に必要な情報をスムーズにご案内することができます。

制度開始後、多くのお客さまからお申込みをいただき、現在約598万人のお客さまにご加入いただいています。今後も本制度の加入推奨だけでなく、毎年実施する“安心の定期点検®”の際に登録情報について変更の必要性を確認し、長期的に安心をお届けできるよう取り組んでいきます。



契約サービス部
契約サービス企画課
チーフ
奈良岡 佑太



専門相談員による無料健康相談サービスのご提供

サービス メディカルサポート

2012年4月から開始したメディカルサポートサービスでは、24時間365日[※]無料でご利用いただける「健康・医療・育児・介護 電話相談」をはじめ「こころの電話相談」を提供し、ご契約者さまとご家族の日々の健康維持にお役立ていただいています。

特にコロナ禍以降においては、病気に関する疑問や受診先の相談など、さまざまな不安を軽減する情報提供により、年間約20,000件のご相談にお応えしています。

※システムメンテナンス中は除く。



提供: ㈱保健同人社

また、2014年12月から提供をしている「セカンドライフサポートサービス」では、終活相談サービスや介護施設の紹介等、セカンドライフで起きることをお客さまと一緒に解決するためのサービス提供を通して、お客さまの暮らしに安心をお届けしています。

これからも、「いちばん、人を考える」会社を目指し、お客さまのQOL向上に資するサービスを検討・提供していきます。

お客さまの声



例年の花粉症に比べて頭の重さと鼻づまりの症状が強いため、新型コロナウイルス感染したのではないかと不安になり相談したところ、それぞれの症状の特徴や違いについて、わかりやすく教えてください、安心できました。

(登)C22P0147(2022.7.11)

「確実・迅速」にお受け取りいただくために

当社では、創業以来変わらぬ「お客さま第一主義」の理念に基づき、生命保険にご加入のご契約者さまやそのご家族が万一の時に、保険金・給付金を確実・迅速にお受け取りいただくための態勢を構築しています。全社員が「お客さまに保険金・給付金をお受け取りいただく時こそが生命保険の役割が果たされる時」という認識を共有し、お客さまに寄り添ったお手続きや、正確・公平なお支払いに努めています。

また、新型コロナウイルスの感染拡大局面においても、確実・迅速な保険金・給付金のお支払いと感染予防の両立のため、支払部門においてもテレワークで業務ができる運営を行っています。

保険金・給付金のお支払い実績

社会環境の変化に伴い多様化するニーズにあわせた「保障」のご提供により、入院給付金や3大疾病等に備える特定疾病等保険金の生存

保障のお支払いが増加傾向にあり、お客さまの「生きていくための保障」としてお役立ていただいています。

保険金・給付金・年金のお支払い状況(2021年度)

近年のお支払いの傾向

死亡・高度障害・
特定疾病等保険金

4,946 億円

がん罹患患者数の増加や、3大疾病・身体障害・介護等に備える商品の保障範囲の拡大等により、特定疾病等保険金のお支払いが増加しています。

入院・手術等給付金

1,459 億円

高齢化や食生活の変化等を背景として、生活習慣病による入院給付金が増加しています。

満期保険金・
生存給付金・年金等

9,777 億円

少子高齢化による公的年金への不安や長生きのリスクへの備えとして私的年金ニーズが高まり、年金のお支払いが増加しています。

合計

1兆 6,182 億円

1日当たりの
保険金・給付金の
お支払い額

約 **44** 億円

デジタルツールを活用したスムーズ・スピーディーな請求手続き

コロナ禍での非対面手続きニーズへの対応として、「入院・手術給付金のご請求」について、2020年4月より、スマートフォンやパソコンからWeb(ご契約者専用サイト)上で給付金の請求が完結するサービス[※]を開始しました。さらに、2021年3月より、生涯設計デザイナーの使用する営業端末上で給付金の請求が完結するサービス[※]を開始しています。また、2022年2月には、お客さまが手術給付金の請求対象可否

を確認することができる「手術給付金お受取額シミュレーション」をホームページに公開しました。

今後も、デジタルツールを活用して、保険金・給付金ご請求時の利便性向上、お客さまサービスの向上に取り組み、確実・迅速にお受け取りいただくための態勢を構築していきます。

[※]ご利用には所定の要件があります。

「手術給付金お受取額シミュレーション」の詳細は当社HPをご確認ください



保険金部
保険金企画課
アシスタントマネジャー
山坂 諄也



コロナ禍における保険金・給付金のお支払い取組み

●災害関係特約に関する保険金等のお支払い[※]

新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた場合には、疾病による死亡保険金のお支払いに加えて、災害関係特約の災害割増保険金等についてもお支払いしています。

[※]約款に定められた感染症である場合に限りです。

●入院給付金等に対する特別取扱い[※]

新型コロナウイルス感染症と診断されたお客さまに対して、入院ではなく、宿泊施設や自宅にて医師等の管理下で療養している場合には、約款に定める「入院」として取り扱い、入院給付金等をお支払いする特別なお取扱いをしています。

[※]2022年6月10日時点の取扱いになります。

●保険金・給付金の簡易迅速なお支払い

お客さまのお申出により、お手続きに必要な書類を一部省略するなど、簡易迅速なお取扱いをしています。

新型コロナウイルス感染症に関わるお支払い状況

死亡保険金・給付金	2,504件 約135億円
入院給付金	218,246件 約242億円

[※]2022年5月末までの支払い実績。

当社社員による金銭不正取得事案の概要および対応状況

生命保険事業者というお客さまの人生に寄り添い、お支えする立場にもかかわらず、2020年10月以降、当社社員による金銭の不正取得事案が計8件判明しました。生命保険事業への信頼を揺るがしてしまったことを、非常に重く受け止めています。被害を受けられたお客さまに対し真摯に向き合うとともに、管理・監督体制等の強化ならびに企業文化や体質の変革を行うため、社長が主導する全社横断の「経営品質刷新プロジェクト」によって、このような金銭の不正取得事案を二度と起こさないための取組みを、一つひとつ確実に実行・実現しています。

主な再発防止取組み

消費者志向自主宣言(お客さま・社会への誓い)の改正

当社は、お客さま・社会からの負託に応える営業員体制を実現すべく、よりお客さま・消費者視点での活動の実現に向けて取組んでいます。会社の存在意義に立ち返り、「お客さま第一」の理念を大前提として、第一生命ホールディングスの「お客さま第一の業務運営方針」の改正に合わせ、従来の「消費者志向自主宣言」を抜本的に見直し、2021年9月に『お客さま・社会への誓い(第一生命の「消費者志向自主宣言」』として改正しました。

詳細は当社HPをご確認ください



消費者志向経営 **お客さま・社会への誓い** (第一生命の「消費者志向自主宣言」)

「一生涯のパートナー」として、保険の販売にとどまらず、人々の幸せの実現をお手伝いすること。それが第一生命の存在意義です。

- 私たちは、常に学び、成長し続けることで、お客さまや世の中の課題に臨んでくれる仕事をします。
- 私たちは、お客さまや社会のために正しいと思うことを誠心誠意考え、社会を構成する一員として高い倫理観をもって行動します。
- 私たちは、お客さまとお客さまの大切な人々の暮らしを支える生命保険の意義・役割を認識し、自らの仕事に誇りをもって取り組みます。
- 私たちは、お客さまの望まない商品・サービスは提供しません。それは、常にお客さまの声を聞き、気持ちに寄り添い、共に考えられることを大切にしています。
- 私たちは、お客さまが強く「生活設計」を依頼したうえで、最適なプランをご提案します。
- 私たちは、ご契約物のみならず、ご契約後もお客さまが必要とする時に、必要な形でフォローし続けます。
- 私たちは、お客さまに「後悔しない選択」をしていただくため、デジタルリテラシーも積極的にお伝えします。
- 私たちは、自分自身が知りたいと思うことこそ、お客さまへ伝えるべき情報と考え、誠実にご説明します。
- 私たちは、商品と比較検討できる形で提案し、お客さまに十分に理解・ご納得いただけるまで、何度もお話しさせていただきます。
- 私たちは、保険金・給付金を確実に受け取りたいという念を強くします。
- 私たちは、ご契約時から、万一のときの確実なお支払いを受けたいという思いを込めて、ご契約後も請求書が送付されないよう定期的にフォローします。
- 私たちは、保険金・給付金の「確実・迅速」なお支払いに向け、丁寧かつやりやすい案内・お手続きを徹底します。
- 私たちは、お客さま・社会にとっての必要であることに基づき、社会として表裏への責任を果たします。
- 私たちは、「良き企業市民」として、地域と協働して、持続可能な社会の実現に貢献します。
- 私たちは、従来の保険会社の枠を超え、さまざまな活動を通じてお客さまに寄り添い、地域・社会のために存続しつづける存在になることを目指します。

2021年9月15日改定

ご高齢のお客さまへの対応強化

2022年2月からご高齢のご契約者の中で、ご家族等が契約内容などの案内を受け取ることができる「契約内容ご案内制度[※]」に登録されていないご契約者に対して、同制度への加入勧奨を進めています。

また、ご契約者が70歳以上の契約においては、原則お子さま・お孫さまの同席を必須とするよう、2021年10月から募集ルールを変更しています。

[※]事前にご契約者(年金証書の場合は受取人)の同意をいただくことにより、被保険者や指定代理請求人等の契約関係者(ご家族等)に対して、契約内容やお手続き方法・契約維持に必要な情報提供を行うことができる制度。

ご家族同席のお願い

お客さまの生命保険加入やご契約に関する各種お手続きにあたり**お子さま、お孫さまの同席**をお願いしています。

ご家族にもご契約内容やお手続き内容について理解いただくことで、安心・納得してお手続きいただけます。

生命保険のお申込みいただく際には、**お子さまやお孫さまの同意を必ず**お願いしています。また、認知症保険に申込みいただく場合は**指定代理請求人となる方にも必ず同意をいただく**必要がありますので、**お子さまやお孫さまを指定代理請求人に指定**することもご検討ください。

お子さまやお孫さまが遠方にお住まいの場合等、テレビ電話で同意いただくことも可能です。
[※]認知症保険の指定代理請求人の方は対面での同意が必要となります。

[※]指定代理請求人とは、被保険者が保険金や給付金などを請求できない特別な事情がある場合に、指定された代理人が被保険者に代わって請求できます。

あわせて、**「契約内容ご案内制度」**へのご加入をおすすめしています。

書類もご覧ください

すべてのご契約者さまへの確認

お客さまへ年1回発信するご契約内容のお知らせ「生涯設計レポート」を通じて、注意喚起・確認依頼を実施しました。2021年5月～12月までに、個人保険、個人年金保険のすべてのご契約者さまに対して、約747万件の通知発信を完了しました。

現時点でこれまで公表した事案以外に、金銭を不正取得した疑いのある事案は新たに判明していません。

ご不明なことがございましたら、
下記のフリーダイヤルまでご連絡ください
0120-035-840
(受付時間:月～金曜日 9:00～17:00)

重要なお知らせ

第一生命の社員がお客さまから預金をお預かりすることや、当社の口座以外へ振込を案内することはありません。また、確認番号をお伺いすることもありません。(当社委託の代理店も同様です。)

当社において、次の事案が発生しました。ご心配をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。

- 無事にお預けされたお預け金と異なるお預け金を受け取り、お預け金を返却する
- 契約の履行に際して、お預け金と異なるお預け金を受け取り、お預け金を返却する
- 契約の履行に際して、お預け金と異なるお預け金を受け取り、お預け金を返却する

許す、様々な金融犯罪が発生しております。これら犯罪手口の例もご紹介いたします。

- 特定の多数の人に対し、有料サイト利用料金を名目、訴訟費用等を任意で徴収する口実として、お預け金を不正に引き出す
- 個人がインターネットバンキング利用者のIDやパスワード等の認証情報を盗取し、盗取した認証情報を利用して、本人の知らない間にお預け金を不正に引き出す

上記の事例でこれに類する事案におお当たりのこと。ご不安なことございましたら、下記の専用フリーダイヤルまでご連絡ください。

<専用フリーダイヤル> **0120-035-840**
受付時間 月～金曜日 9:00～17:00 (休日・年末年始を除く)

契約書お預け金や入金票、お預け金の残高および利率は、随時ご契約内容のお知らせでご確認いただけます。お問い合わせがない場合は、お電話にてお問い合わせください。

<個人に送附するお預け金>
最新のご契約内容や最新の契約書の内容、ご契約内容やご契約内容をご確認いただけます。またお預け金もご確認いただけますので、ぜひご確認ください。

<ご契約内容やご契約内容の最新情報についてお問い合わせください>

<お問い合わせ先>
お電話 0120-035-840
メール info@firstlife.co.jp
Web <https://www.firstlife.co.jp/contractor/index.html>

※ご契約内容やご契約内容について、詳しくは契約書やご契約内容の最新情報をご確認ください。

企業風土・体質の改善

2021年5月より、経営陣と社員が会社のあるべき姿について積極的な対話を行う機会として、タウンホールミーティングを全56回実施しました。

さらに、経営陣が年間を通じて社員と意見交換する機会を設定し、真に「お客さま第一主義」を体現するべく、企業風土・体質の改善に努めています。

こうした対話機会と併せて、グループ全社員を対象にした「エンゲージメント調査」を昨年8月より導入し、企業風土の状態を確認できるようにしました。

これまでの結果と全社員アンケート結果ならびにタウンホールミーティングでの社員の声も踏まえ、「誇りとやりがいをもって、仲間とともにイキイキわくわく活躍できる組織」そして「社員のwell-beingを互いに尊重し高める」状態を目指すべき姿とし、エンゲージメント結果を活用した企業風土改善の取組みを進めています。



タウンホールミーティングを開催(オンラインで実施)

営業員制度・運営の見直し

お客さま接点の中心を担う生涯設計デザイナーについて、「お客さま第一主義」の基本理念に基づき、改めて“一生涯のパートナー”としてお選びいただけるよう、育成に向けた取組みを進めています。

制度は、入社5年間の給与制度の改定を行い、安定的な給与制度の導入により、安心して育成のステップを踏める制度としました。

教育は、期間・カリキュラム・体制を大幅に刷新することで、コンプライアンスや消費者志向自主宣言(お客さま・社会への誓い)に基づく理念・使命感の教育を大幅に拡充するとともに、お客さまのQOL向上に資するリテラシー教育の取組みを進めています。

お客さまへのご説明時に活用する「生涯設計プラン」も改定し、お客さまのライフプランや社会保障制度等に基づくコンサルティングを充実させることで、よりお客さまの納得感を高める合理的なご提案に努めていきます。

詳細は当社HPをご確認ください



Special feature

3つの幸せに貢献する

しあわせ だ・い・い・ち PROJECT



当社では、創業120年の感謝を込め、「しあわせ『だ・い・い・ち』プロジェクト」を実施しています。保険を通じた「安心」の提供だけでなく、“一生涯のパートナー”としてもっとできることがあると考えました。全ての人々が「幸せ」を実感できる毎日のため、より良い社会を未来につなげるために、3つの「しあわせ」をテーマに全社一丸となって活動をしています。



みんなのしあわせ

当社では、誰もが安心して自分らしい人生を過ごせるように、
万一の「保障」ととどまらない、「健康・医療」「資産形成・承継」「つながり・絆」の
4つの体験価値(CX)提供を通じて、すべての人々の幸せの実現に貢献していきます。

QOL向上サイト「ミラシル」の提供開始

～デジタル空間での日常的なコミュニケーションを実現～



中期経営計画『Re-connect 2023』で目指すCXデザイン戦略の一環として、4つの体験価値(保障/資産形成・承継/健康・医療/つながり・絆)に関する情報コンテンツの発信や、デジタル空間の中でお客さまとの日常的なコミュニケーションを生み出す新たな情報サイト「ミラシル」の提供を2021年12月27日より開始しました。

ミラシルでは、4つの体験価値に関する人と暮らし・健康・お金・保険につ



いての情報、デジタル空間での保険に関するコンサルティングサービス、協業を拡大しているビジネスパートナー企業のサービスなどをお客さまに最適な方法やタイミングでご提供し、お客さまにとって「気づく、楽しむ、役立つ」という、より良い体験価値を感じていただけるような展開を進めています。

コミュニケーションデザイン部
オンラインマーケティング課
アシスタントマネジャー

篠原 遥



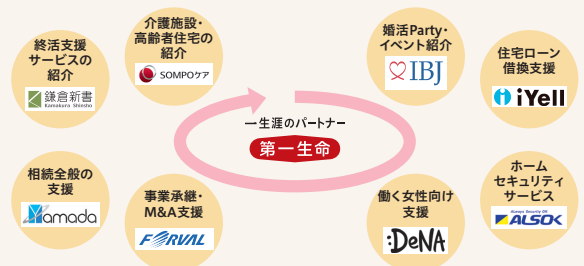
お客さまの幸せに繋がるQOLサービスの拡充

当社は、お客さまのQOL向上につながる新たな価値を提供していくことを目的に、金融機関や異業種企業とのパートナーシップの拡大を積極的に進めてきました。一人ひとりの価値観が多様化するなか、保険の枠を超えた体験価値をお届けするために、新たなビジネスパートナー

コミュニケーション
デザイン部
QOLサービス課
チーフ
今道 礼



と協業し、2021年には、「住宅ローン借換」「ホームセキュリティ」「働く女性向け支援」に関するサービスの紹介を開始しました。





健康保険組合向け保健事業推進サービス

「国や健康保険組合の医療費増加」「平均寿命と健康寿命のギャップ拡大」といった社会課題の解決に向けて、第一生命グループとみずほフィナンシャルグループがタッグを組み、2021年4月より健康保険組合向け医療費適正化支援サービス「Healstep®(ヘルステップ)」の提供を開始しました。

AIを活用した将来医療費予測等の分析によるリスク・成果の可視化、分析を踏まえた対応方針の策定、保健指導サービス事業者とのマッチング、生活習慣改善などの行動変容を促す健康増進アプリ「QOLism」、これらをパッケージで提供することで切れ目のないトータルサポートを行います。

多くの健康保険組合さまに好評の声をいただいております。厚生労働省が主催する「データヘ

ルス・予防サービス見本市2021」では、最優秀賞を受賞しました。

今後もお客さまの声を踏まえたサービスの更なる拡充に取り組んでいきます。



経営企画部
ヘルスサポート事業開発室
アシスタントマネジャー
今津 匡皓



資産形成を支援するスマートフォンアプリ

2020年4月から企業型確定拠出年金(DC)制度における投資教育のサポートおよび従業員の老後資産形成の支援を目的に、スマートフォン向けアプリ「DCのサプリ」の提供を開始しました。2022年4月からはiDeCo加入者へも提供を開始しました。

「DCのサプリ」では、右記の4つの特長のほか、DCや運用について学習できる動画やマーケットに関する情報などの学習コンテンツも掲載しており、DCの運用をサポートしています。

当社はDCを通じて資産形成への関心を高めることで豊かな老後の実現を目指し、well-beingへ貢献していきます。

DC・投信事業部
DC推進室
アシスタントマネジャー
大森 里美



「DCのサプリ」4つの特長

1
アプリで
気軽に簡単に
アプリを開くだけで
いつでも最新の運用
状況が確認できる

2
運用診断による
サポート
2つの運用診断により、
一人ひとりに適した
目標リターンと
資産配分を例示

3
スムーズな
変更手続き
運用診断から
商品変更まで
スムーズに
手続きできる

4
継続的な
「お知らせ」通知
運用状況に応じた
プッシュ通知により、
適切なタイミングで
見直しを検討できる

「DCのサプリ」とは
一人ひとり不足している栄養素が異なるように、資産運用で困っていること、
分からないことは人それぞれ。DCの資産形成をサポートするアプリ、
それが第一のロボアドバイザー「DCのサプリ」です。

※当社が運営管理機関を受託するDCの加入者向けアプリです(本アプリの使用契約を締結している企業の加入者およびiDeCoの加入者が対象)。

(登)C22P0147(2022.7.11)

地域のしあわせ

当社は、全国約4万人の生涯設計デザイナーが活動している強みを活かし、支社や営業オフィスが根差す地域が抱える課題解決に向けた取組みを通じて、「地域のしあわせ」の実現に貢献していきます。

自治体との連携

全国47都道府県と結ぶ連携協定等を通じ、地域の課題解決に向けた取組みを実施しています。うち40都道府県とは、多分野にわたる協働が可能となる「包括連携協定」を締結しています。コロナ禍において、全国の支社・営業オフィスが地域に密着したさまざまな地域貢献活動に取り組んできたことにより、市区町村とのつながりも進展し、250を超える市区町村とも「包括連携協定」を締結（2022年4月現在）

するなど、自治体と連携を深めながら地域に根差した取組みを進めています。



石川県との包括連携協定締結式

オフィス拠点等開催プログラム

地域が抱える課題解決に向け、全国約1,300の営業オフィスや支社の拠点を活用したお客さま参加型セミナーなどのプログラムを実施しています。社内外のリソースを活用したお客さまのwell-beingに資するプログラムをはじめ、営業オフィスが自治体や地元企業と協働で独自セミナーを企画・実施する動きも活性化しています。2021年度、オフィス拠点等開催プログラムは全国で延べ約730回実施

し、約35,000人のお客さまに参加いただきました。



各拠点での地域課題解決取組み

●がんの早期発見・早期治療、罹患しても働きやすい環境づくりをサポート

中京総合支社では、地域住民の皆さまの健康増進に向け、自治体がん検診の受診案内をしています。

現在、働く世代のがん罹患者数は、がん罹患者全体の3割を占めている状況です。そこで、私たちは、お住まいの自治体で受診できるがん検診実施機関のご案内により、がんの早期発見・早期治療へとつなげていくための活動を行っています。

実際にご案内し、受診いただいたお客さまから30件以上(2022年3月時点)の早期発見につながる事例が出ており、感謝のお言葉をいただいています。

また、がんになっても働きやすい会社・環境づくりにも取り組んでおり、「がん対策推進企業アクション」のパートナー企業登録や、「がんアクションeラーニング」の受講促進などもご案内しています。



●「CONNECT」をキーワードに、地域住民と地元企業をつなげて経済を活性化

静岡支社では、コロナ禍でも頑張る地元企業の応援プロジェクト「CONNECT SHIZUOKA」を展開しています。

「CONNECT SHIZUOKA」は、「地域とつながる」「お客さまとつながる」「企業とお客さまをつなげる」をコンセプトに、業種を問わず、地元企業のサービスや商品をご紹介するチラシを無料で作成し、当社社員が地域の皆さまへ配布するプロジェクトです。2021年10月時点でご参加いただいた地元企業は1,500社を超え、現在は、市場や商店街などとコラボレーションした特集号チラシの作成も進めています。

この活動を地域の皆さまにお楽しみいただ

きながら、地元企業の応援と経済活性化につなげていけるよう、静岡支社では、今後もさまざまな取組みを進めていきます。



地球のしあわせ

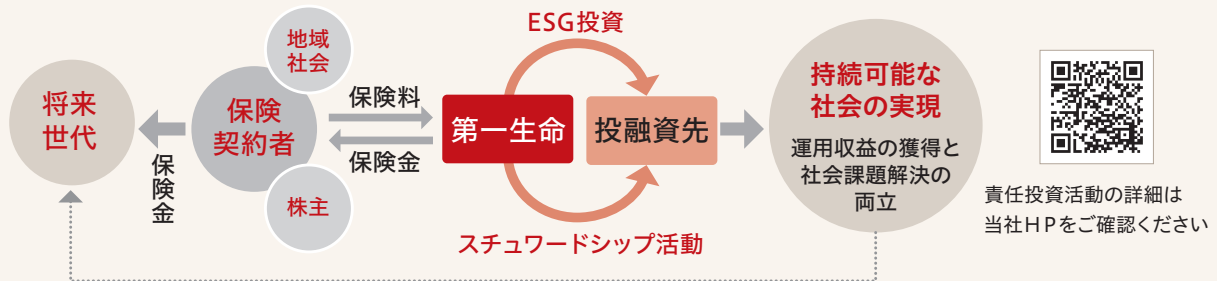
当社では、将来世代を含むすべての人の幸せは、持続的社會があつてこそ実現するものと考えています。世界的な重要課題である気候変動問題に対し、一企業として、一機関投資家としてまっすぐに向き合うことで、「地球のしあわせ」の実現に貢献していきます。

「第一生命らしい責任投資」を通じた持続可能な社會の実現

当社は、日本全国のお客さまからお預かりしている資金を幅広い資産で運用する「ユニバーサル・オーナー」として、中長期・安定的な運用収益の確保と、地域や社會の重要課題の解決の両立を目指した資産運用を行っています。

生命保険事業は、現在と将来の懸け橋として

将来世代を守る大切な仕事です。こうしたなかにおいて、我々の最大のステークホルダーは将来世代であり、その将来を持続可能なものにしていくことが使命だと認識しています。保険商品の提供にとどまらず、お預かりした保険料の運用においても、持続可能な社會の実現に挑戦しています。



ESG投資※を通じたポジティブ・インパクトの創出に向けて

当社は、ESGテーマ型投融資を通じたポジティブ・インパクトの創出に向けて、当社が設定する重点的な社會課題(SDGs:気候変動の緩和、QOL向上、地方創生・地域活性化、自然資本の持続可能性、人権尊重・ダイバーシティ推進)に資する投融資を積極的に推進しています。

また、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策支援を継続しており、新型コロナウイルスワクチン調達・供給支援等を資金使途とした投資(2022年3月現在、累計8件・約680億円)を行うなど、国際的なパンデミック対策支援を通じた社會課題の解決を後押ししています。

※ESG投資とは、定量的な財務情報に加え、環境・社會・ガバナンス(Environment, Social and Governance)の要素を考慮する投資手法です。

新型コロナウイルス感染症対策を目的とした投資事例

2022年		
リパッケージローン (アフリカ輸出入銀行)	26百万米ドル (約30億円)	新型コロナウイルス感染症に対するワクチン供給等の医療プロジェクトを支援

責任投資推進部
責任投資企画室
アシスタントマネジャー
(シニア・ESGアナリスト)
井上 直之



資産運用を通じた脱炭素社会の実現に向けて

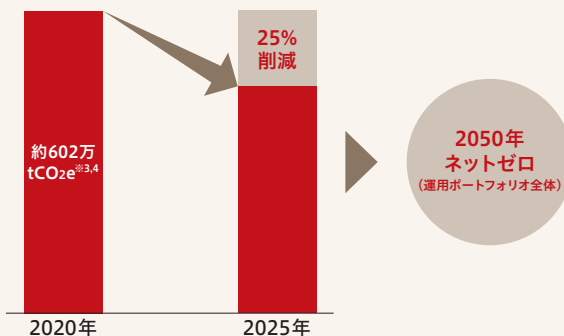
当社は、気候変動問題の解決を責任投資における最重要課題と位置付け、脱炭素社会の実現に向けた取組みを進めています。

ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス^{※1}やGFANZ^{※2}などの国際的なイニシアティブへの参画をはじめ、2050年の運用ポートフォリオにおける温室効果ガス(GHG)排出量の実質ゼロを掲げています。グリーンボンドや再生可能エネルギー発電事業等の気候変動問題の解決に資する投融資の拡大(2022年3月現在、累計約5,100億円)や、エンゲージメント(投融資先との中長期的な対話)を通じて気候変動問題に対する取組みを後押ししています。

※1 2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロのポートフォリオに移行することを目指す機関投資家団体。

※2 グローバルな金融業界全体の脱炭素化を目指すイニシアティブ。

運用ポートフォリオのGHG排出量と削減目標



気候変動問題解決を目的とした投資事例

2021年		
新興国向け再生可能エネルギーインフラファンド(ブラックロック)	50百万米ドル (約55億円)	新興国における太陽光・風力などの再生可能エネルギー発電施設の建設・運営プロジェクトや設備への投資
2022年		
サステナブル・ディベロップメント・ボンド(国際復興開発銀行)	132百万豪ドル (約123億円)	発展途上国の気候変動対策を拡充するための広範な開発支援プロジェクトへの投資

※3 上場株式・社債・不動産ポートフォリオにおけるScope1+Scope2。(出所)S&P Trucost Limited

※4 S&P Trucost LimitedにおけるGHG排出量の計算定義の変更に伴い、2020年GHG排出量を再計算しています。

100%再生可能エネルギー化(RE100)の達成に向けて

当社自身のCO₂排出量の削減に向けて、2019年に国内生命保険会社として初めて「RE100^{※1}」に加盟し、事業活動で消費する電力を2023年度までに100%再生可能エネルギーで調達する取組みを進めています。

2021年度は、当社営業オフィスで消費する電力を保有不動産の屋上に設置した太陽光パネルからの電力供給で賄う取組みに加えて、長期安定的な再生可能エネルギーでの電力確保に向けて、オフサイト形式で当社専用の太陽光発電所を設置し、太陽光由来の電力を受給するオフサイトPPA契約^{※2}を国内金融機関で初

めて締結しました。本契約に基づき、当社は約20年間にわたって再生可能エネルギー由来の電力を受けることができます。

また、北海道足寄町で「第一生命の森」づくりをスタートしました。併せて、足寄町を含む北海道の森林から生み出されたCO₂オフセット・クレジットを購入し、当社のCO₂排出量削減に活用していく予定です。

※1 事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的イニシアティブ。

※2 需要場所から離れた場所に発電設備を設置し、発電した電力を需要場所に供給する電力調達方法。

総務部
ファシリティサービス課
チーフ

田下 正貴



2022年6月に実施した植樹イベントの様子

経営に関する諸資料

■目次

1.会社概要

(1) 経営基本方針	24
(2) 会社組織図	24
(3) 主要な業務の内容	24
(4) 役員一覧	25
(5) 会計監査人	25
(6) 会計参与	25
(7) 資本金の推移	26
(8) 株式の総数	26
(9) 株式の状況	26
(10) 主要株主の状況	27
(11) 従業員の状況	27
(12) 店舗網一覧	28
(13) 保険会社及びその子会社等の概況	30

2.お客さまに向けた取組み

(1) 「お客さまの声」を経営に活かす取組み	32
(2) ご加入時のお客さまのライフスタイルに適した 均一かつ高品質なコンサルティング	34
(3) お客さまへの情報提供の充実	34
(4) 重要事項の説明と本人確認の徹底	35
(5) お客さまのニーズにあった商品開発	37
(6) 従業員育成支援体制	40
(7) 代理店に対する研修・支援	41

3.経営管理体制

4.内部統制体制

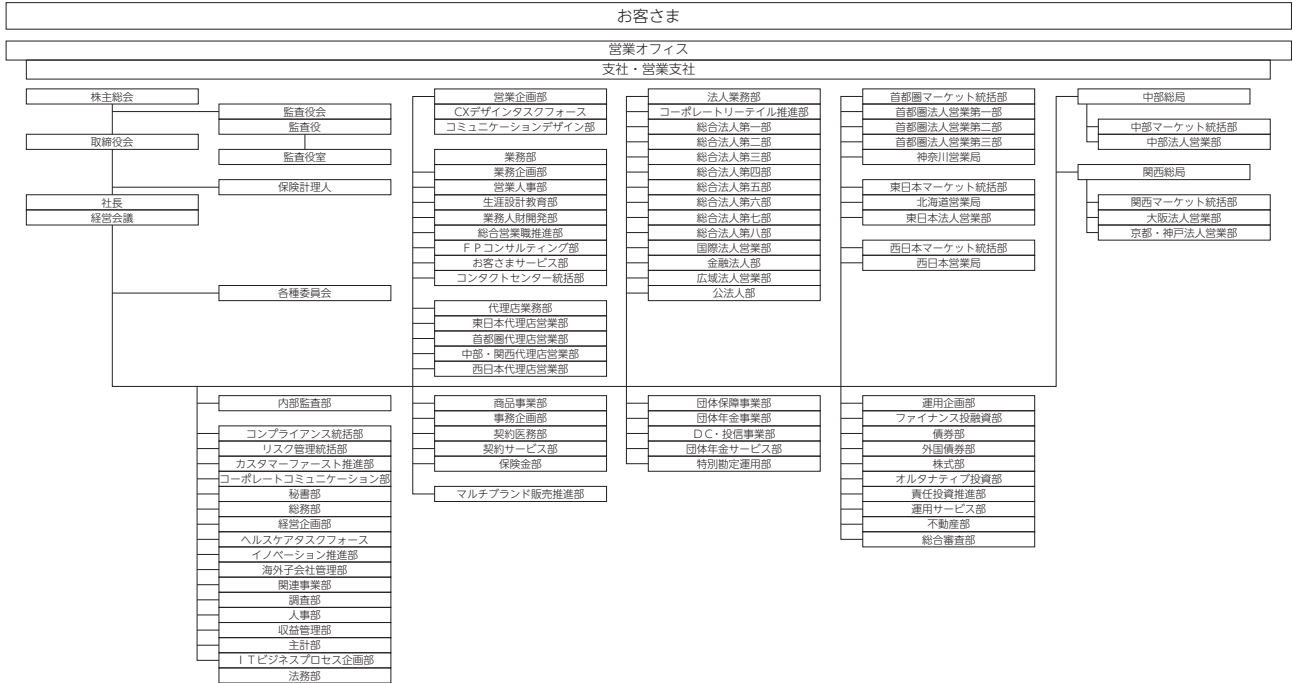
(1) 内部統制体制	43
(2) コンプライアンス	43
(3) リスク管理	48
(4) リスク種類別の管理	50
(5) 反社会的勢力への対応	52
(6) 財務報告に係る内部統制への対応	52
(7) 内部監査体制	52

1. 会社概要

(1) 経営基本方針

◆最大のお客さま満足の創造 ◆社会からの信頼確保 ◆持続的な企業価値の創造 ◆従業員・会社の活性化

(2) 会社組織図 (2022年4月1日現在)



●本社組織数

	2021年度	2022年度
総局	2	2
部・営業局・タスクフォース	84	85
室・センター	1	1

●支社組織数

	2021年度	2022年度
支社	92	92
営業支社	6	6
営業オフィス	1,259	1,226

(3) 主要な業務の内容

■会社の目的

当社は次の業務を行うことを目的としています。

- ①生命保険業
- ②他の保険会社（外国保険業者を含む）その他金融業を行う者の業務の代理または事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務
- ③国債、地方債または政府保証債の売買、地方債または社債その他の債券の募集または管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務及び保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
- ④その他前各号に掲げる業務に付帯または関連する事項

■業務の概要

当社が実施している業務の概要は以下のとおりです。

- ①当社は、生命保険業免許に基づく次の（ア）～（カ）にある各種保険業の引受を行うとともに、保険料として収受した金銭その他の資産の運用を以下の（キ）～（ソ）により行っています。

〈各種保険の引受け〉

- （ア）個人保険
- （イ）個人年金保険
- （ウ）団体保険
- （エ）団体年金保険
- （オ）その他の保険
- （カ）上記各種保険の再保険

〈資産の運用〉

- （キ）有価証券の取得
- （ク）不動産の取得
- （ケ）金銭債権の取得
- （コ）金銭の貸付（コールローンを含む）
- （サ）有価証券の貸付
- （シ）預金または貯金
- （ス）金銭、金銭債権、有価証券または不動産等の信託
- （セ）有価証券関連デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引または先物外国為替取引
- （ソ）その他保険業法施行規則第47条に定められている方法

- ②他の保険会社（外国保険業者を含む）その他金融業を行う者の業務の代理または事務の代行
当社は、損害保険ジャパン株式会社、アフラック生命保険株式会社、アイペット損害保険株式会社、第一フロンティア生命保険株式会社、ネオファースト生命保険株式会社、第一スマート少額短期保険株式会社等の業務の代理または事務の代行を行っています。

- ③投資信託の窓口販売業務等

当社は、投資信託受益権等の窓口販売業務等を行っています。

(4) 役員一覧 (2022年6月15日現在)

■取締役及び監査役

取締役会長	渡 邊 光一郎
代表取締役社長	稲 垣 精 二
代表取締役専務執行役員	南 部 雅 実
取締役常務執行役員	齊 藤 京 一
取締役常務執行役員	高 田 久 資
取締役常務執行役員	加 納 裕 之
取締役常務執行役員	拝 田 恭 一
取締役常務執行役員	竹 内 章 二
取締役常務執行役員	北 堀 貴 子
取締役常務執行役員	飯 田 貴 史

取締役	横 尾 敬 介
取締役	中 尾 武 彦
取締役	牛 尾 奈 緒 美
常任監査役	高 島 雅 博
常任監査役	若 山 吉 史
監査役	長 崎 武 彦
監査役	田 中 早 苗
監査役	高 巖

取締役、監査役の男女構成 男性15名、女性3名（取締役および監査役のうち女性の比率16.66%）

■常務執行役員（取締役である者を除く）

渡 辺 克 久	高 橋 千 恵 子	下 川 泰 孝
喜 多 耕 三	岩 井 泰 雅	奥 村 嘉 孝
隅 野 俊 亮	明 石 征 大	早 川 達 也
三 好 浩 之	重 本 和 之	上 原 充 裕

■執行役員

渋谷 孝 人	柏 崎 美 樹	山 口 健	落 合 敦 子
高 山 敏 一	鈴 木 慎 一	陶 山 正 人	三 上 研
大 澤 和 浩	黒 田 潤	武 本 聡 史	渡 辺 康 幸

(5) 会計監査人

当社の会計監査人は有限責任 あずさ監査法人であり、会計監査業務を執行した公認会計士は寺澤豊氏、三輪登信氏、藤原初美氏です。

(6) 会計参与

該当事項はありません。

(7) 資本金の推移

年月日	増(減)資額	増(減)資後資本金	摘要
2016年10月1日	—	60,000百万円	持株会社体制移行に伴う組織変更によるもの

(注) 当社は2016年10月1日付で持株会社体制に移行しました。上表は持株会社体制移行後の第一生命保険株式会社に関する事項を記載しています。なお、持株会社体制移行前につきましては、当社は、2016年4月1日に第一生命分割準備株式会社(当初資本金1億円)として設立され、以降持株会社体制移行直前時まで資本金の変動はありません。

〈参考〉持株会社体制移行前の第一生命保険株式会社の資本金の推移は以下のとおりです。

年月日	増(減)資額	増(減)資後資本金	摘要
2010年4月1日	210,200百万円	210,200百万円	相互会社から株式会社への組織変更に伴う純資産の部の組替えによるもの
2012年4月2日	7百万円	210,207百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2013年4月1日	8百万円	210,215百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2013年6月21日	9百万円	210,224百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2014年6月25日	37百万円	210,262百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2014年7月23日	124,178百万円	334,440百万円	公募による新株式発行によるもの
2014年8月19日	8,663百万円	343,104百万円	オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当によるもの
2015年4月1日	42百万円	343,146百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの

(8) 株式の総数

(2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	発行済株式の総数	当期末株主数
24,000株	6,000株	1名

(9) 株式の状況

■発行済株式の種類等

(2022年3月31日現在)

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	6,000株	—

■大株主

(2022年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
第一生命ホールディングス株式会社	6,000株	100.0%	—	—

(10) 主要株主の状況

(2022年3月31日現在)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区	343,926百万円	グループ会社の経営管理等	1902年9月15日	100.0%

(11) 従業員の状況

■生涯設計デザイナーの在籍状況

(年度末)



■内勤職の在籍状況

(年度末)



■採用数・平均年齢・平均勤続年数

区分	採用数 (名)		平均年齢	平均勤続年数
	2020年度	2021年度	2021年度末	
生涯設計デザイナー	4,767	2,979	48歳 2ヵ月	12年 0ヵ月
性別 男性	51	55	42歳 3ヵ月	17年 4ヵ月
性別 女性	4,716	2,924	48歳 4ヵ月	11年 10ヵ月
内勤職	645	465	46歳 1ヵ月	14年 10ヵ月
性別 男性	174	128	47歳 8ヵ月	21年 5ヵ月
性別 女性	471	337	45歳 5ヵ月	12年 3ヵ月
職種別 基幹職掌 (グローバル社員)	169	134	44歳 11ヵ月	20年 11ヵ月
職種別 基幹職掌 (エリア社員)	110	250	44歳 1ヵ月	12年 3ヵ月
職種別 その他	366	81	54歳 9ヵ月	14年 1ヵ月

■平均給与 (月額)

(単位：千円)

(単位：千円)

区分	2020年度	2021年度
生涯設計デザイナー	265	264

区分	2020年度	2021年度
内勤職	310	314

(注) 1.生涯設計デザイナーにはオフィス長を含んでいます。

2.生涯設計デザイナーの在籍数については、当社と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしているものを含んでおり、その内訳は、2020年度末1,260名、2021年度末1,105名、その他補助的業務に従事するものが、2020年度末197名、2021年度末150名です。

3.内勤職には、支社長、営業部長、推進役を含んでいます。

4.その他には、常勤嘱託従業員とスタッフ社員を含んでいます。

5.平均給与 (月額) は税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでいません。

(12) 店舗網一覧 (2022年4月1日現在)

■本店 (大代表)

電話番号	所在地
03-3216-1211	東京都千代田区有楽町1-13-1

■事業所一覧 (支社、営業支社)

事業所名	電話番号	所在地
帯広支社	0155-22-7211	北海道帯広市西一条南10-18 第一ライフデザインスクエア十勝6階
旭川支社	0166-26-0101	北海道旭川市宮下通7-3897-12 旭川第一生命ビル7階
札幌総合支社	011-241-3141	北海道札幌市中央区北三条西1-1-11 サンメモリアビル4階
道央支社	011-895-7500	北海道札幌市厚別区厚別中央二条5-3-31 新札幌第一生命ビル5階
苫小牧営業支社	0144-34-4647	北海道苫小牧市表町5-4-7 苫小牧海晃第一ビルディング5階
函館支社	0138-55-1131	北海道函館市本町6-7 函館第一ビルディング7階
青森支社	017-734-3191	青森県青森市中央1-22-8 日進青森ビル8階
盛岡支社	019-653-1266	岩手県盛岡市中央通3-1-2 盛岡第一生命ビル7階
仙台総合支社	022-227-2521	宮城県仙台市青葉区国分町3-1-1 仙台第一生命ビル5階
秋田支社	018-865-1111	秋田県秋田市大町2-4-44 秋田第一ビル7階
山形支社	023-631-5711	山形県山形市十日町1-1-34 山形駅前通ビル
福島支社	024-922-7190	福島県郡山市虎丸町2-11 郡山虎丸町第一生命ビルディング4階
水戸支社	029-226-9511	茨城県水戸市泉町1-2-4 水戸泉町第一生命ビル9階
栃木支社	028-621-1400	栃木県宇都宮市馬場通り1-1-11 宇都宮TDビルディング1階
群馬支社	027-224-6227	群馬県前橋市表町2-2-6 前橋ファーストビルディング3階
太田支社	0276-45-0211	群馬県太田市飯田町878 太田第一生命館2階
甲府支社	055-228-5121	山梨県甲府市丸の内2-30-2 甲府第一生命ビル7階
沼津支社	055-963-2511	静岡県沼津市大手町2-4-1 沼津第一生命ビル3階
静岡支社	054-254-3331	静岡県静岡市葵区日出町2-1 田中産商・第一生命共同ビル3階
新潟支社	025-290-5192	新潟県新潟市中央区東万代町1-30 新潟第一生命ビル5階
長岡支社	0258-39-5310	新潟県長岡市城内町1-2-3 長岡第一生命ビル4階
長野支社	026-227-2111	長野県長野市中御所219-1 長野第一生命ビル
松本支社	0263-35-1212	長野県松本市深志2-5-26 松本第一ビル5階
富山支社	076-432-6181	富山県富山市安住町7-14 富山安住町第一生命ビル6階
金沢支社	076-231-2291	石川県金沢市昭和町16-1 ヴィサージュ10階
福井支社	0776-22-5630	福井県福井市大手3-12-20 富田第一生命ビル7階
大宮支社	048-643-0412	埼玉県さいたま市大宮区宮町4-122 大宮第一生命小峯ビル5階
熊谷支社	048-524-7341	埼玉県熊谷市本町2-48 熊谷第一生命ビル6階
浦和支社	048-815-5010	埼玉県さいたま市浦和区仲町2-4-1 浦和NEビル3階
川越支社	049-246-0521	埼玉県川越市脇田本町13-5 川越第一生命ビル7階
埼玉東部支社	048-988-5181	埼玉県越谷市南越谷1-16-12 新越谷第一生命ビルディング8階
所沢支社	04-2924-8118	埼玉県所沢市日吉町15-14 所沢第一生命ビル7階
千葉総合支社	043-224-3741	千葉県千葉市中央区中央3-3-1 フジモト第一生命ビル4階
成田支社	0476-22-1043	千葉県成田市花崎町801-1 成田TTビル8階
船橋支社	047-433-5511	千葉県船橋市湊町2-3-17 湯浅船橋ビル5階
幕張支社	043-271-3181	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデンD棟21階
柏支社	04-7144-0136	千葉県柏市末広町7-3 柏第一生命ビル5階
つくば支社	029-860-6540	茨城県つくば市吾妻1-10-1 つくばセンタービル1階
上野総合支社	03-3831-1281	東京都台東区上野1-10-12 商工中金・第一生命上野ビル8階
江東支社	03-3634-5047	東京都墨田区江東橋2-19-7 富士ソフトビル6階
池袋総合支社	03-3987-3311	東京都豊島区南池袋2-30-11 池袋第一生命ビルディング8階
渋谷支社	03-3498-3321	東京都渋谷区渋谷3-8-12 渋谷第一生命ビル10階
品川支社	03-6711-1216	東京都港区港南1-8-15 Wビル13階
新宿総合支社	03-3342-0251	東京都新宿区西新宿1-24-1 エステック情報ビル26階
立川支社	042-523-2521	東京都立川市柴崎町2-3-6 立川第一生命ビル6階
八王子支社	042-646-5181	東京都八王子市明神町3-20-6 八王子ファーストスクエア5階
横浜総合支社	045-451-7000	神奈川県横浜市神奈川区金港町6-6 横浜みなと第一生命ビル4階
川崎支社	044-540-6520	神奈川県川崎市幸区堀川町580-16 川崎テックセンター6階
新横浜支社	045-478-7256	神奈川県横浜市港北区新横浜3-9-18 新横浜TECHビルB館12階
町田支社	042-726-3711	東京都町田市町田1-1-16 東京建物町田ビル3階
厚木支社	046-229-8811	神奈川県厚木市旭町1-24-13 第一伊藤ビル6階
湘南支社	0466-25-1000	神奈川県藤沢市藤沢109-6 湘南NDビル10階
平塚支社	0463-23-6350	神奈川県平塚市八重咲町3-3 JAビルかながわ3階
岐阜支社	058-263-7151	岐阜県岐阜市金宝町1-3 岐阜第一生命ビル5階
三重支社	059-227-1234	三重県津市栄町2-312 津第一生命ビルディング3階
浜松支社	053-454-2331	静岡県浜松市中区板屋町111-2 浜松アクトタワー16階
名古屋総合支社	052-962-8221	愛知県名古屋市中区錦3-4-6 桜通大津第一生命ビル5階
中京総合支社	052-322-1161	愛知県名古屋市中区金山1-12-14 金山総合ビル10階
名古屋東支社	052-712-0871	愛知県名古屋市中区矢田1-3-33 名古屋大曽根第一生命ビル6階
名古屋西支社	052-589-8733	愛知県名古屋市中村区平池町4-60-12 グローバルゲート19階
岡崎支社	0564-22-5511	愛知県岡崎市唐沢町11-5 第一生命・三井住友海上岡崎ビル6階
豊橋営業支社	0532-55-8001	愛知県豊橋市広小路3-45-2 豊橋第一生命ビル4階
豊田支社	0565-32-2325	愛知県豊田市喜多町1-140 ギャザ7階
滋賀支社	077-522-2644	滋賀県大津市中央3-1-8 大津第一生命ビルディング5階

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

事業所名	電話番号	所在地
京都総合支社	075-221-7951	京都府京都市中京区御池通東洞院西入ル笹屋町435 京都御池第一生命ビル10階
奈良支社	0742-26-2821	奈良県奈良市角振町18 奈良第一生命ビル
和歌山支社	073-423-1261	和歌山県和歌山市六番丁5 日進和歌山ビル8階
神戸総合支社	078-332-6551	兵庫県神戸市中央区京町69 三宮第一生命ビル3階
明石支社	078-915-1228	兵庫県明石市大明石町1-7-4 白菊グランドビル7階
姫路支社	079-222-1733	兵庫県姫路市白銀町24 みなと銀行・第一生命共同ビルディング7階
堺支社	072-221-7031	大阪府堺市堺区中之町西1-1-3 堺第一生命館
大阪東支社	06-6944-7654	大阪府大阪市中央区大手前1-4-12 大阪天満橋ビルディング9階
大阪南支社	06-6214-6210	大阪府大阪市中央区難波2-2-3 御堂筋グランドビル5階
大阪北支社	06-6374-3722	大阪府大阪市北区中崎西2-4-12 梅田センタービル7階
茨木支社	072-633-7741	大阪府茨木市双葉町13-19 第一生命ビル
布施支社	06-6783-1391	大阪府東大阪市長堂3-8-4
鳥取支社	0857-23-7151	鳥取県鳥取市扇町115-1 鳥取駅前第一生命ビルディング5階
島根支社	0852-26-2200	島根県松江市朝日町498-6 日進松江ビル7階
岡山支社	086-225-4141	岡山県岡山市北区駅前町2-1-1 JR岡山駅第1NKビル
広島総合支社	082-262-0271	広島県広島市南区的場町1-2-21 広島第一生命OSビル11階
福山営業支社	084-924-5211	広島県福山市紅葉町2-36 福山DSビル8階
山口支社	083-223-0311	山口県下関市細江町1-2-10 エストラスト第2ビル6階
東四国支社	087-851-0101	香川県高松市寿町2-1-1 高松第一生命ビル新館9階
徳島営業支社	088-622-3034	徳島県徳島市新町橋2-10-1 徳島眉山第一生命ビル6階
松山支社	089-941-0147	愛媛県松山市二番町3-5-5 松山二番町第一生命ビル5階
高知支社	088-823-2555	高知県高知市南はりまや町1-2-2
北九州総合支社	093-541-3281	福岡県北九州市小倉北区米町2-1-2 小倉第一生命ビル8階
北九州西営業支社	050-3781-8090	福岡県北九州市八幡西区黒崎3-9-22 RISO黒崎駅前ビル2階
福岡総合支社	092-291-8631	福岡県福岡市博多区冷泉町5-35 福岡祇園第一生命ビル10階
久留米支社	0942-39-7111	福岡県久留米市六ツ門町15-1 久留米第一生命ビル1階
佐賀支社	0952-22-2161	佐賀県佐賀市水ヶ江1-2-28 佐賀第一生命ビルディング1階
長崎支社	095-823-8111	長崎県長崎市西坂町2-3 第一生命ビル9階
佐世保営業支社	0956-23-5311	長崎県佐世保市常盤町1-3
熊本支社	096-325-6311	熊本県熊本市中央区新市街11-18 熊本第一生命ビルディング5階
大分支社	097-534-0241	大分県大分市中央町1-1-5 大分第一生命ビル6階
宮崎支社	0985-28-3111	宮崎県宮崎市広島1-18-13 宮崎第一生命ビルディング新館8階
鹿児島支社	099-224-8200	鹿児島県鹿児島市西千石町1-1 西千石第一生命ビル8階
那覇支社	098-867-7333	沖縄県那覇市久茂地2-22-10 那覇第一生命ビル6階

(13) 保険会社及びその子会社等の概況 (2022年3月31日現在)

■主要な業務の内容及び組織の構成

当社及び子会社等において営まれている主な事業の内容と各子会社等の当該事業における位置付けは次のとおりです。

〈事業の内容〉

①保険事業及び保険関連事業

当社及び当社の子会社等は、主に保険契約の引受け及び保険料の運用等を中心とする生命保険事業とこれらに密接に関連する生命保険関連事業等を行っています。

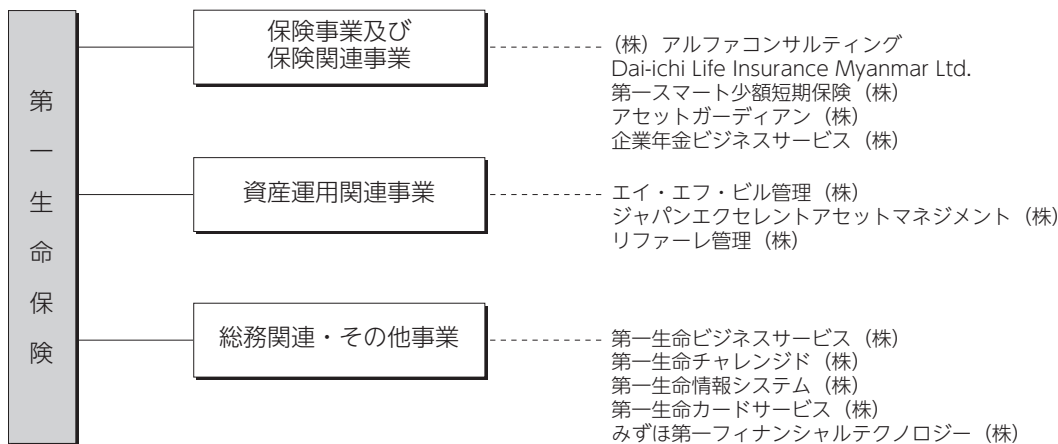
③総務関連・その他事業

当社の子会社等は、総務関連事業、システム開発事業等、当社が保険事業を遂行していくうえで必要な事業を行っています。

②資産運用関連事業

当社の子会社等は、投資運用・投資助言事業、有価証券投資事業、不動産投資関連事業を行っています。

〈当社及び当社の子会社等の概要図〉



(注) 会社名は主要なものを記載しています。

■子会社等における業務の適正の確保

当社は、子会社等の取締役会等による意思決定及び業務執行の監督についてモニタリングを行うことを基本とし、業務執行の状況等を確認しています。また、子会社等の業務の適正を確保する観点から、必要な社規・ルール等を整備するとともに、子会社等に係る内部統制を担当する所管は、必要に応じて業務の状況を取締役会、経営会議等に報告しています。

■子会社等に関する事項

会社名	設立年月日	資本金又は出資金(百万円)	主たる事業の内容	主たる営業所又は事業所の所在地	総株主又は総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の占める当社子会社等の保有議決権の割合
第一生命ビジネスサービス(株)	1984年4月2日	20	当社印刷業務・保管発送業務の代行	神奈川県足柄上郡大井町上大井131-1 第一生命新大井事業所	100.0%	0.0%
第一生命情報システム(株)	1988年4月1日	1,000	コンピュータシステム開発・ソフトウェア開発	東京都千代田区有楽町1-13-1 第一生命日比谷ファースト	100.0%	0.0%
(株)アルファコンサルティング	2002年8月8日	38.8	生命保険代理店・損害保険代理店	愛知県名古屋市中区丸の内2-20-25 メットライフ名古屋丸の内ビル	100.0%	0.0%
第一生命チャレンジド(株)	2006年8月1日	50	名刺印刷業務・清掃業務・書類発送業務	東京都北区田端6-1-1 田端ASUKAタワー	100.0%	0.0%
エイ・エフ・ビル管理(株)	1994年9月30日	20	「アクロス福岡」の維持・管理	福岡県福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡	68.0%	0.0%
第一生命カードサービス(株)	1986年4月1日	175	クレジットカードの取扱い及び送金収納代行等に関する業務	東京都千代田区平河町1-2-10 平河町第一生命ビルディング	50.1%	3.3%
Daiichi Life Insurance Myanmar Ltd.	2019年5月13日	5,997	ミャンマーにおける生命保険業	ミャンマー、ヤンゴン	100.0%	0.0%
第一スマート少額短期保険(株)	2020年1月31日	250	少額短期保険業	東京都江東区豊洲3-2-3	100.0%	0.0%
アセットガーディアン(株)	2000年8月25日	45	生命保険募集に関する業務・損害保険代理業・企業経営上のリスクマネジメントに関するコンサルティング	東京都中央区銀座5-13-3 いちかわビル	100.0%	0.0%
企業年金ビジネスサービス(株)	2001年10月1日	6,000	企業年金の制度管理業務(契約・加入者・収支の管理事務等)	大阪府大阪市中央区今橋3-1-7	49.0%	1.0%
ジャパンエクセレントアセットマネジメント(株)	2005年4月14日	450	投資運用業	東京都港区南青山1-15-9 第45興和ビル	26.0%	0.0%
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)	1998年4月1日	200	金融技術に関する研究、開発、コンサルティング	東京都千代田区麹町2-4-1 麹町大通りビル	30.0%	0.0%
リファール管理(株)	1995年11月1日	40	「リファール」の維持・管理	石川県金沢市本町1-5-1	20.0%	0.0%

(注) 当社子会社等の保有議決権の割合は間接議決権を含めた場合の割合です。

なお、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者及び自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合を含んでいます。

◆指定生命保険業務紛争解決機関について

- ・当社は保険業法第105条の2の規定に基づき、指定生命保険業務紛争解決機関である一般社団法人生命保険協会と金融ADRに関する手続実施基本契約を締結しております。
- ・指定生命保険業務紛争解決機関である一般社団法人生命保険協会の「生命保険相談所」では、生命保険に関する苦情処理手続及び紛争解決手続等の業務を行っております。

詳細は同協会のホームページをご覧ください。
<https://www.seiho.or.jp/contact/>

【生命保険相談所】

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階
 電話番号：03-3286-2648
 受付時間：9：00～17：00（土・日曜、祝日、年末年始を除く）

(注) 金融ADRとは、身の回りで起こる金融分野に関するトラブルを、裁判ではなく、中立・公正な第三者に関わってもらいながら柔軟な解決を図る手続き（裁判外紛争解決手続）です。

2.お客さまに向けた取組み

(1)「お客さまの声」を経営に活かす取組み

日々全国からいただく「お客さまの声」を集約・分析し、経営や業務改善に反映させるための仕組みを1992年に構築し、順次レベルアップを図っています。

具体的には、「VOC (Voice of Customer) 会議」でお客さまから寄せられたあらゆる声の分析結果を集約、改善を要する課題を決定し、課題に応じて組成されたワーキンググループで改善策を企画・推進・実施します。改善策の検討に際しては「品質諮問委員会」、「消費者モニター制度」などを通じ、消費者の立場からご意見をいただき、お客さまのご要望に応えられるよう努めています。また「カスタマー・ファースト委員会」では取組みのフォローアップ・検証を行い「経営会議」などに報告しています。この仕組みのもと、さらなるお客さま満足向上のために、商品やサービスなどの改善を進めています。

社外の消費者関連組織などのご意見を経営に活かす取組み

■「品質諮問委員会」の設置

「品質諮問委員会」は2006年から定期的開催しており、お客さま満足の向上に向けた取組みについてご意見を伺っています。2021年度は、昨今の消費者志向の高まりや2020年度に発生した当社社員による金銭の不正取得事案を受けて、消費者志向自主宣言の改正案と社内の消費者意識の浸透、生命保険業界全体の課題でもある高齢者対応などをテーマにご意見をいただきました。

(2021年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、個別開催、一部Web開催)

■「消費者モニター制度」の運営

消費者関連の有識者、消費生活センターの相談員の方から、商品やサービス、お客さま向け文書のわかりやすさなどについてご意見をいただき、品質の改善や向上に活かしています。

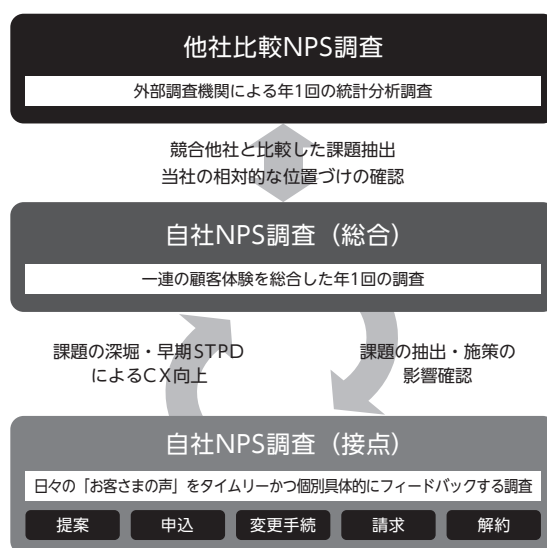
(2021年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、Web懇談会やアンケート形式にて実施)

■「お客さま満足度調査」の実施

当社では、お客さま満足度調査として右図のとおり3つの調査を実施し、お客さまからどのような評価を受けているか確認したうえで、さらなる品質・サービスの向上に取り組んでおり、2021年度より『お客さまからのダイレクトな評価』を数値化した指標としてNPS®(※1)を新たに導入しました。

「自社NPS調査(接点)」で小さなループを回しながら業務改善に努め、年に一度の「自社NPS調査(総合)」で取組の効果を計測し、次の施策を検討しています。

「他社比較NPS調査」では外部の調査機関を活用することで客観的な視点による他社との比較や当社課題の抽出、改善策の策定などを行い、さらなるお客さまサービスの向上を図っています。



※1 NPS®とは「Net Promoter Score (ネット・プロモーター・スコア)」の略で、ベイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムの登録商標です。現状のお客さま満足度調査にとどまらず、お客さまの潜在的な声の把握などを通じて、より一層のお客さま目線で企業活動の改善を推進するための指標です。

お客さまの声

■ 2021年度「苦情、ご意見・ご要望」の受付件数

	件数	
	件数	占率(※2)
苦情	30,066	100.0%
ご契約後のお手続きに関するもの	6,821	22.7%
保険金・給付金のお支払いに関するもの	4,567	15.2%
保険契約へのご加入に関するもの	3,594	12.0%
保険料のお払込みにに関するもの	1,635	5.4%
その他	13,449	44.7%
ご意見・ご要望	1,494	—

(※2) 占率は四捨五入の影響により、合計値が100%にならないことがあります。

■ 「お客さまの声」から実現した改善事例

	お客さまにとって不便・不満足な事象	改善策・改善結果
ご契約時	申込手続き時に手交される書類が多く、管理が煩雑なのでペーパーレスにしてほしい。	提案・申込手続き時に、これまで紙でお渡ししていた保障設計書（契約概要）や注意喚起情報別紙（申込内容控）などの申込書類の電子交付を開始しました。また、「ご契約者専用サイト」で、いつでも申込書類を閲覧いただけるようにしました。 (2021年9月)
	新型コロナウイルスの影響が不安なので、対面せずになるべく非接触で保険料を支払いたい。	お客さまの非接触ニーズへの対応のため、新たに①スマートフォンなどでクレジットカード決済をおこなっていただく「Webクレカ払」、②スマートフォンで保険料引き去り口座を指定していただく「ネット口座登録」、③スマートフォンアプリ（「LINE Pay」など）で読み取ることで、保険料をお払い込みいただけるサービス「ウォレット請求書払い」のお取扱いを開始しました。 (2021年12月)
ご契約期間中	2回目以降の保険料もクレジットカードで支払えるようにしてほしい。	第1回目保険料については、これまでもクレジットカードでのお支払いを取り扱っていましたが、お客さまの利便性・満足度向上のため、第2回目以降の保険料についても、クレジットカードでお支払いいただけるようにしました。 (2021年9月)
	インターネットで手続きがしたい。	「ご契約者専用サイト」を活用した非接触の収納保全手続きを開始しました。これにより、当社にお申し出いただいた後、お客さまのEメール宛にお送りするURLデータよりお手続きいただくことで、対面でのやり取りを行わずに、お手続きいただけるようにしました。また、お客さま自身で解約金をご確認いただけるよう「解約時精算金照会」の対象商品を拡大しました。 (2021年6月、2021年9月、2022年3月)
お受取時	手術給付金をどのくらい受け取れるか、事前に知りたい。	当社オフィシャルホームページに手術給付金の給付倍率が確認できる「手術給付金お受取額シミュレーション」を提供し、お客さま自身でもご確認いただけるようにしました。 (2022年2月)
	入院給付金の簡易請求は、領収書がないと手続きできないのか。	これまでは、入院給付金の簡易請求手続き時には、医療機関発行の入院期間の記載がある「入院費用領収書の写し」をご提出いただいておりますが、領収書がなくても退院証明書の写しでお手続きいただけるようにしました。 (2022年3月)

(2) ご加入時のお客さまのライフスタイルに適した均一かつ高品質なコンサルティング

昨今の社会環境の変化やライフスタイル、価値観の多様化を踏まえ、タブレット型モバイルパソコン「DL Pad II」と営業用スマートフォン「DL Phone」を導入し、関連する健康・医療や社会保障制度等の情報提供を充実させるとともに、より一層お客さまのお役に立てるコンサルティングに努めています。

■タブレット型モバイルパソコン「DL Pad II（ディーエル・パッドツー）」

約4万1,000名の生涯設計デザイナーを中心にタブレット型モバイルパソコン「DL Pad II」を導入し、高品質なコンサルティング・サービスの提供に努めています。

DL Pad IIは、高速通信機能を備えた携帯性の高いタブレット型を採用しています。これにより、生命保険のご提案や、ご加入も含めた様々なお手続きをスピーディーに行うことができます。さらに、生命保険に関連する健康・医療や社会保障制度や、ご加入後のサービス等の幅広い情報を、イラストや動画の解説を用いてご案内する機能を付帯する等、お客さまが求めている情報をわかりやすく丁寧にお伝えすることができます。

また、お客さまが求めるライフプランにあわせた収支のシミュレーションの試算ができる等、お一人おひとりに合わせた情報提供が可能です。



DL Pad II（ディーエル・パッドツー）

■営業用スマートフォン「DL Phone（ディーエル・フォン）」

2021年5月には、約4万1,000名の生涯設計デザイナーを中心に、営業用スマートフォン「DL Phone」を導入しました。

従来の対面・接触型でのお客さまとのコミュニケーションに加えて、通話・SMS・Eメール・LINE WORKS・テレビ会議機能等を搭載したDL Phoneによる非接触での営業プロセスを組み合わせ、お客さまが求める方法でのきめ細かなコンサルティングが可能となっています。

さらに、社内システムと連動する専用アプリを搭載しているため、お客さまお一人おひとりのご契約内容に応じたご案内・ご提案、保険に関連する健康・医療情報のご提供等の高品質なサービスを非対面でも提供することができます。

※2022年7月時点の情報

(登)C22P0147(2022.7.11)

(3) お客さまへの情報提供の充実

当社では、ご契約のお申込み時に、「重要事項説明書（注意喚起情報）」、「ご契約のしおりー約款」等により重要事項やお支払いに関する情報を提供することで、ご加入いただく保険についてお客さまのご理解・ご納得を高める取組みを進めています。

■ご契約お申込み時の情報提供の充実

お申込みにあたって特にご注意いただきたい「重要事項」をわかりやすくお伝えする取組みを行っています。

具体的には、簡潔にまとめた重要事項の概要を生涯設計デザイナーが1項目ずつお客さまにご説明し、ご理解いただいたことを確認します。また、タブレット型モバイルパソコン「DL Pad II」で、音声ガイド付きアニメーションとともに重要事項の説明をご覧いただく等、わかりやすくお伝えする工夫も行っていきます。このほか、お申込み時にお渡しする重要事項説明書（注意喚起情報）冊子には、保険金等の請求手続きや支払事例集も記載し、お申込みの段階から保険金等のお支払いに関する情報提供を充実させています。

また、重要事項説明書（注意喚起情報）冊子等が同封され、保険証券等のご加入後の通知物を一元管理できる「生涯設計サポートファイル」を、お申込み時にすべてのご契約者さまにお渡ししています。

「ご契約のしおりー約款」は、当社ホームページに永続的に掲載しています。これにより、長期にわたる保険契約において、ご契約者さまだけでなく、被保険者・受取人等の方々においても、保障内容や支払事由、お手続き方法等の保険契約に関わる重要な情報をいつでもご確認いただくことができます。

(4) 重要事項の説明と本人確認の徹底

個人保険分野

1999年4月より、契約締結時・診査時における本人確認、ご契約者・被保険者に対する重要事項の説明について対応を図っています。2006年4月には、「ご契約のお申込みにあたって」の改訂を行うとともに、重要事項等の説明について充実を図り、新たに作成した「重要事項説明書（注意喚起情報）」をお客さまにお渡しするようにしました。2016年3月からは、お客さまのご要望を元に提案した保険商品の内容について、お申込みの際に「お客さまの意向確認書」を用いて再度内容のご確認をいただくことで、お客さまの最終的な意向に沿った商品にご加入いただけるようにしました。また、保険のご説明からご加入までの手続きをわかりやすく利便性の高いものとするため、2014年9月から法人契約等を除く申込について第一生命の携帯端末『DL Pad II』にてペーパーレスでご加入手続きを実施いただけるよう変更し、2020年12月からは法人契約についても『DL Pad II』で手続きできるようにいたしました。

●契約締結時における本人確認について

生涯設計デザイナーがご契約者及び被保険者の自宅もしくは勤務先に訪問のうえ本人確認を行います。自宅・勤務先への訪問による本人確認ができない場合は、写真付証明書等をご提示、またはコピーを郵送いただくことで確認を行います。

ご契約者が法人の場合は、法人の存在・事業活動について、法人登記簿謄本等の書類の確認や法人訪問による社屋・看板・社名表示の有無の確認により事業活動の実態を確認しています。

医師による診査時等には、写真付証明書（運転免許証・パスポート・写真付社員証・写真付学生証等）による被保険者本人の確認を行っています。

●ご契約者に対する重要事項の説明について

新契約のご加入に際して、「保障設計書（契約概要）」や、ご確認いただきたい特に重要な事項をまとめた「重要事項説明書（注意喚起情報）」、各商品の保障内容や契約内容の詳細が記載された「ご契約のしおり-約款」を、お申込みまでの間に提供し、契約の概要や重要事項の説明をするとともに、お申込み前にはお申込みされようとする保険商品がニーズに合致しているかをご確認いただいています。また、「保障設計書（契約概要）」、「重要事項説明書（注意喚起情報）」が確実に提供されたことを確認するため、重要書類の受領確認を実施しています。

このほか、全部見直し等を利用する場合には、すでにご加入済みの契約と新たにご加入する契約の内容を対比させたいうで、重要事項の説明を行うと同時に、保障見直しの諸制度についてもご確認いただいています。

●被保険者に対する重要事項の説明について

申込手続き時に、生涯設計デザイナーが被保険者に契約内容の説明を行うとともに同意の確認を行い、ご署名をいただいています。加えて契約者と被保険者が別人の契約については、生涯設計デザイナーが申込手続き時に「契約内容説明書兼被保険者同意確認書（被保険者様控）」を被保険者に手交しています。

●名義変更時の本人確認について

名義変更の手続きにおいては、現ご契約者・新ご契約者・被保険者それぞれについて、運転免許証等の写しをご提出いただくことで本人確認を行っています。

●その他の取扱いについて

1999年4月2日以降のご契約で請求者が法人であり、従業員（社長・役員を除く）を被保険者とするご契約において、死亡保険金等をお支払いする場合には、ご遺族又は被保険者の了知を確認（「法人契約・事業主契約保険金請求内容確認書」を団体経由でご遺族又は被保険者に記入していただき、団体から提出していただきます）することとしています。

団体保険分野

●ご契約者である企業等の実在・事業活動確認について

新契約時及び名義変更時（企業の吸収合併等にもなうご契約者変更時）において、役職者の訪問や公的書類の取付け等により、企業の実在・事業活動の確認を行っています。

●ご契約者・被保険者への重要事項の説明について

ご契約者への重要事項の説明については、契約締結にあたって、「ご契約のしおり-約款」により説明するとともに、お申込みをいただくまでの間に、「ご契約のしおり-約款」を手交し申込書に受領印をいただいています。

被保険者への重要事項の説明については、企業拠出型商品の場合、被保険者同意の確認の際にご契約者が従業員に配付する「お知らせ文書」に「引受保険会社からのお知らせ」として掲載いただき、各被保険者に周知いただいています。一方、従業員拠出型商品の場合、加入勧奨にあたり、被保険者に配付する個別パンフレットで重要事項（契約概要、注意喚起情報）を周知いただいています。

●総合福祉団体定期保険等の被保険者あて内容通知について

加入対象者が契約内容等を確実に通知されたうえで被保険者となることに同意しているかという観点から、通知の方法をご契約者から報告いただいています。

団体年金保険分野

ご契約者である企業等の実在・事業活動確認及びご契約者への重要事項の説明について、団体保険と同様の対応を行っています。

また、従業員拠出型商品である拠出型企業年金保険の被保険者への重要事項（契約概要、注意喚起情報）の説明についても、団体保険と同様の対応を行っています。

財形保険における重要事項の説明

ご契約者への重要事項の説明については、お申込みをいただく際に「重要事項説明書（注意喚起情報）」を交付し、加入目的・留意事項を確認いただいたうえで、申込書にご署名をいただいています。

犯罪収益移転防止法

この法律は、金融機関等による取引時確認、確認記録・取引記録等の作成・保存、疑わしい取引の届出を義務付けることにより、テロ資金供与やマネー・ロンダリングが金融機関等を通じて行われることを防止することを目的としています。

●取引時確認とは

同法に基づき金融機関等は、お客さまの本人特定事項（氏名、住居、生年月日等）、取引を行う目的、職業又は事業の内容、外国政府等における重要な公的地位の該当有無、法人のお客さまの場合は実質的支配者の確認を行います。また、マネー・ロンダリングのリスクの高い取引（なりすましや偽りの疑いがある取引等）の場合、本人特定事項等を通常の取引よりも厳格な方法で確認し、並びに、資産及び収入の状況（200万円を超える財産の移転を伴う取引の場合のみ）を確認します。

(5) お客さまのニーズにあった商品開発

主な新商品

■ 「入院一時金保険（限定告知型）」発売（2021年6月21日）

2021年6月21日に、かんたんな告知で治療中の病気や過去に治療歴のある病気にも備えることができる「入院一時金保険（限定告知型）」を発売しました。この保険は、「3か月以内の医師による入院・手術の指示の有無」「過去2年間の入院の有無」といった2つの告知項目がすべて“いいえ”であれば申し込みいただけるため、健康状態に不安がある方でもご加入いただきやすくなっています。また、入院時にまとまった一時金をお受け取りできることで、入院中の治療費や入院前後にかかる費用へ備えられます。疾患などの健康状態を問わず幅広い年齢・性別のお客さまへ安心を提供することで、お客さま一人ひとりの多様化するニーズにお応えできるようになりました。

- ・すべて「いいえ」の場合でも、契約を引き受けできないことがあります。
- ・この保険は、健康に不安のある方でも、2つの告知項目が「いいえ」であれば申し込めるように設計されているため、保険料が割り増しされています。健康状態の詳細な告知をすることで、保険料の割り増しが無い総合医療一時金保険（無解約返還金）（2021）に加入できる場合があります。

■ 「コンサルティング・商品」一体改革による「ジャスト」一部商品のリニューアル（2022年7月1日）

2018年4月より、必要な保障を自由に組み合わせることができ、お客さま一人ひとりのニーズに“ぴったり”合った保障を提案する「ジャスト^{*1}」の販売を開始しました。

2022年7月1日より、お客さまのニーズの更なる多様化をうけ、「コンサルティング・商品」一体改革を実施し、コンサルティングの改革では、社会保障制度に沿って「資産をつくる」「所得を守る」「費用に備える」の3つのカテゴリーで「必要資金・必要保障額」をシミュレーションし、「生涯設計プラン」^{*2}をより分かりやすくリニューアルしました。これにより、今まで以上に、お客さま一人ひとりに寄り添ったコンサルティングを実施します。

また商品の改革では、「生涯設計プラン」のシミュレーション結果である「必要資金・必要保障額」をご提案プランに反映し、コンサルティングと保険商品を“完全連動”させることで分かりやすさを追及し、これまで以上にお客さま一人ひとりに合ったプランのご提案が可能になりました。

上記に伴い、『「家族」所得保障保険』、『3大疾病所得保障保険』といった新商品を発売するなど、商品ラインアップをリニューアルしています。（詳細は次ページ）

今後も多様化するライフスタイル・ニーズを踏まえ、お客さま一人ひとりにぴったりの商品・サービスを提供することで、お客さまへ安心をお届けできるよう取り組んでいきます。

※1 保険の組み合わせには、所定の要件があります

※2 お客さまのライフプランをシミュレーションする当社独自のコンサルティングツール

■商品一覧（2022年7月現在）

個人向け商品一覧

	目的・対象	販売名称〔保険種類〕
所得を守る	就業不能状態への備え	就業不能保険 〔就業不能保険（無解約返還金）（2019）〕
	3大疾病への備え	3大疾病所得保障保険 〔3大疾病所得保障保険（無解約返還金）2022〕
	要介護状態・身体障害状態への備え	介護・身体障害所得保障保険 〔介護・身体障害所得保障保険（無解約返還金）2022〕
	一定期間の死亡への備え	〔家族〕所得保障保険 〔〔家族〕所得保障保険（無解約返還金）2022〕
費用に備える	入院・手術、放射線治療、生活習慣病や女性に多い病気による入院等への備え	総合医療一時金保険 〔総合医療一時金保険（無解約返還金）（2021）〕
	先進医療への備え*	先進医療保険 〔先進医療保険（無解約返還金）（2018）〕 ※お支払い対象となる先進医療は、療養を受けた時点において所定の要件を満たすものに限るため、医療行為・症状・医療機関等によっては、給付金をお支払いできないことがあります
	乳がん・乳房の上皮内がんによる手術や子宮・卵巣の手術等への備え	女性特定治療保険 〔女性特定治療保険（無解約返還金）（2018）〕
	不慮の事故による骨折・関節脱臼・腱の断裂への備え	特定損傷保険 〔特定損傷保険（無解約返還金）（2018）〕
	3大疾病・要介護状態・身体障害状態への備え	3大疾病・介護・身体障害保険 〔3大疾病・介護・身体障害保険（無解約返還金）2022〕
	上皮内がんや糖尿病等への備え	軽度3大疾病・介護・身体障害保険 〔軽度3大疾病・介護・身体障害保険（無解約返還金）2022〕
	認知症による介護費用への備え	認知症保険 〔認知症保険（無解約返還金）（2019）〕
	一定期間の死亡への備え	定期保険 〔定期保険（無解約返還金）（2018）〕
	一生涯の死亡への備え	終身保険 〔終身保険（2018）〕
	死亡への備えと将来の資金の準備	養老保険 〔養老保険（2018）〕
資産をつくる	豊かな老後資金の準備	積立年金『しあわせ物語』 〔個人年金保険（2018）〕
		とんちん年金『ながいき物語』 〔生存保障重視型個人年金保険（2018）〕
お子さまの教育資金等の準備	こども応援団 〔こども学資保険（2018）〕	
	Mickey 〔こども学資保険（2018）〕	
既往症のある方向け	既往歴のある病気による入院等への備え	入院一時金保険（限定告知型） 〔入院一時金保険（限定告知型）（無解約返還金）（2021）〕
経営者向け	事業保障と勇退資金の準備	長期定期保険『サクセス』 〔定期保険（2018）〕
		逓増定期保険『マジスティ』 〔逓増定期保険（2018）〕

法人向け商品一覧

ご契約の目的	法人における制度	対応する保険商品等	主な保険料負担者	
万一の場合の生活保障	弔慰金・死亡退職金・法定外労災補償等制度	総合福祉団体定期保険	法人	
	休業補償制度	団体就業不能保障保険	法人	
	死亡保障制度	団体定期保険	従業員	
	医療保障制度		医療保障保険（団体型）	法人・従業員
			新医療保障保険（団体型）	法人・従業員
			無配当団体健康診断割引付医療保障一金保険（団体型）	法人
3大疾病サポート保険（団体型）			法人	
住宅資金貸付制度	団体信用生命保険	法人		
住宅・教育資金づくり	住宅資金積立制度	財形住宅貯蓄積立保険	従業員	
	使途自由な資金積立制度	勤労者財産形成貯蓄積立保険	従業員	
老後の生活保障	退職金・退職年金制度	確定給付企業年金保険	法人	
		厚生年金基金保険	法人	
		確定拠出年金（企業型）	法人	
	老後資金準備制度	iDeCo+ 中小事業主掛金納付制度/iDeCo(個人型確定拠出年金) ※	法人・従業員	
		拠出型企業年金保険	従業員	
		財形年金積立保険	従業員	

※企業等にお勧めされている方だけでなく、基本的に20歳以上65歳未満のすべての方にご加入いただけます。

法人向け損害保険商品（損保ジャパン(株)の商品を提供）

目的	対応する商品
福利厚生	傷害総合保険、労働災害総合保険、団体長期障害所得補償保険（GLTD）、 「新・海外旅行保険【Off!】（3か月以内）」+「海外旅行総合保険（3か月超）」企業包括セットプラン、 親介護費用補償特約セット団体総合保険
事業リスク	自動車保険、企業総合補償保険、物流総合保険、外航貨物海上保険、企業総合賠償責任保険、事業活動総合保険（ビジネスマスター・プラス）、サイバー保険

(注) 記載の内容は概要です。詳しくはそれぞれのパンフレットやご提案書等をご覧ください。

主な特約一覧

販売名称〔保険種類〕	特長
健康診断割引特約	当社所定の要件を満たす健康診断の結果が記載された通知書（健康管理証明書を含む。）の提出がある場合に、対象となる保険に健康診断基本割引保険料率を適用します。
保険料払込免除特約（2018）	3大疾病（所定のがん、急性心筋梗塞、脳卒中）による所定の状態、所定の身体障害状態、または所定の要介護状態になられた場合に、以後の保険料の払い込みを免除します。
保障見直し特約（2018）	この特約を付加することにより、現在の契約の全部または一部を見直すことができます。
医療保障変更特約（2021）	この特約を付加することにより、医療給付を主たる給付とする主契約または入院給付等のある特約について、保険期間を終身とする総合医療一時金保険（無解約返還金）（2021）等に変更することができます。
終身年金特約（2018）	主契約の年金支払開始日の前日にこの特約を付加することにより、確定年金の支払にかえて、終身にわたる年金の支払を行います。
リビング・ニーズ特約（2018）	余命6か月以内と判断されたとき、主契約の死亡保険金の一部もしくは全部を特定状態保険金としてお支払いします。特定状態保険金の支払額は、請求時に指定していただく指定保険金額から6か月分の利息および保険料に相当する額を差し引いた金額となります。（この特約のための特約保険料は不要です。）
指定代理請求特約	被保険者が保険金等を請求できない特別な事情があるときに、被保険者に代わってあらかじめ指定した指定代理人が保険金等を請求することができます。（この特約のための特約保険料は不要です。）
個人年金保険料税制適格特約（S60）	個人年金保険の専用の特約で、この特約を付加することにより、お払い込みいただく保険料について個人年金保険料控除が受けられます。（この特約のための特約保険料は不要です。）

(注) 1.特約によって付加条件が異なります。

2.この資料は商品（特約）の概要を説明したものであり、契約にかかるすべての事項を記載したものではありません。また上記は主契約に付加して契約いただきますので、単独でご加入いただくことはできません。検討にあたっては専用のパンフレット及び「保障設計書（契約概要）」等所定の資料を必ずお読みください。また、契約の際には「重要事項説明書（注意喚起情報）」、「ご契約のしおり」「約款」を必ずお読みください。

(登)C22P0147(2022.7.11)

(6) 従業員育成支援体制

当社には、約4万1,000名の生涯設計デザイナーをはじめ、様々な販売チャネルが存在します。

あらゆる販売チャネルを通じて、お客さまに、一段高い「価値」を提供できるよう、充実した育成支援体制を整えています。

生涯設計デザイナー

■ 研修制度（5年間育成体制）

創業以来の基本理念であるお客さま本位（お客さま第一）に基づき、“一生涯のパートナー”として、未永くお客さまに寄り添い続けることが出来る「生涯設計デザイナー」の育成に取り組んでいます。

入社後5年間を育成期間と位置付け、お客さまのQOL（クオリティ オブ ライフ）の向上に寄与し、「お客さま体験価値（CX）」を高いレベルで創出・体現するため、高度なスキルと豊富な知識を兼ね備えた生涯設計デザイナーの育成に向けた教育を行っています。

特に入社後1年間は初期教育期間として基礎スキル・リテラシー・心構えの習得とその実践活動期間と位置付けています。具体的には『お客さま・社会への誓い（第一生命の「消費者志向自主宣言」）』に基づく理念・使命感の教育を行うとともに、社会保障をはじめとする金融リテラシー、各地域への理解を深める学習等、生命保険販売に関する知識・スキルのみならず幅広い分野の知識・教養・スキルを身につけ、磨き続ける教育を実施しています。

その後も、知識・スキルを主体的に学び直し、磨くための場としてリカレント教育を導入しています。「対人感受性」、「高潔性」、「スキル・リテラシー」を兼ね備え、お客さまが望むコミュニケーションやコンサルティングが出来る生涯設計デザイナーの育成を目指し、長期にわたり実践的かつ実効性のある育成体制を構築しています。

■ ライフプロフェッショナル職の教育カリキュラム

ライフプロフェッショナル職は、企業や官公庁等の職場（職域市場）におけるコンサルティング営業に特化している主に新卒入社の子会社デザイナーの呼称です。

ライフプロフェッショナル職は、高度・多様化するお客さまのニーズに的確にお応えすべく商品・社会保障制度・税務・医療・団体保険等企業福利厚生・金融リテラシーに関する知識の習得を必須とし、コミュニケーションスキル向上研修・年次別本社集合研修等の研修制度を通じ、より質の高いコンサルティングとサービスの提供を可能とする教育カリキュラムで運営しています。

■ 相続コンサルタントによる育成・支援

国内では高齢化社会の進展もあり、相続対策のニーズが高まっています。そこで、当社では、お客さまに一層充実したコンサルティングを行うべく、相続に必要な手続き等の実務知識に加え、税務全般や法制度等の知識を習得した「相続コンサルタント」を2014年度より全国に配置しています。

死亡保険金のご請求ならびに相続発生に伴う公的手続きのご案内のためのお客さまへの訪問や、生前贈与ニーズへの対応等相続に関する社内研修の実施を通じて、生涯設計デザイナーを育成、支援しています。

内勤職

第一生命では、最も重要な経営資源である「人財」一人ひとりが自律的にスキルとポテンシャルを活かし、伸ばすことを目指しています。

それを支える仕組みとして、キャリア・ディベロップメント・プログラムを作成しています。必要なコンピテンシーやスキルを見える化した「人財育成ロードマップ」に基づき、社員の自律的な成長を促す「1for1（第一生命版「1on1ミーティング」）」や「第一生命版セルフ・キャリアドック（年代別キャリアデザイン研修・キャリアコンサルティング等）」に取り組んでいます。また、マネジメント力強化やグローバル人財育成等の会社提供による学びだけでなく、社員一人ひとりが自ら学ぶためのコンテンツ（Dai-ichi-life NetCollege等）の拡充にも取り組んでいます。

加えて、DX推進、Myキャリア制度や社内外副業の解禁等キャリアチャレンジ機会の拡充、フルリモート勤務の導入等、時間や場所にとらわれない新しい働き方への変革を進めています。

(7) 代理店に対する研修・支援

■ 保険代理店に対する取組み

当社は、様々な代理店のニーズに応じて、生命保険知識だけでなく金融周辺知識を網羅した研修体系を設けています。この研修で代理店の知識向上を図り、高度なコンサルティングセールスを目指します。

また、インターネットを活用した代理店営業支援システム（DIAS）により、高度なコンサルティングに向けた教育、ならびにタイムリーな情報の提供を行っています。

■ 代理店に対する研修体系

導入研修	代理店業務委託時	●当社の会社概要 ●当社のサポート体制 ●コンプライアンス 等
	登録前研修	●取扱商品 ●商品取扱上の諸基準 ●コンプライアンス 等
	登録後研修	●DIASの操作 ●新契約事務 ●代理店の責務と正しい募集活動 等
スキルアップ研修	生命保険研修	●社会保障研修 ●退職金コンサルティング ●実践ロールプレイング ●経営者向けコンサルティング ●コンプライアンス研修 ●事例研究 等

3.経営管理体制

コーポレートガバナンス体制

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客さま、社会、従業員等のマルチステークホルダーからの負託に応え、その持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、経営の監督と業務執行のバランスを取りつつ、透明・公平かつ迅速・果断な意思決定を行うことを目的として、コーポレートガバナンス体制を構築します。

経営管理

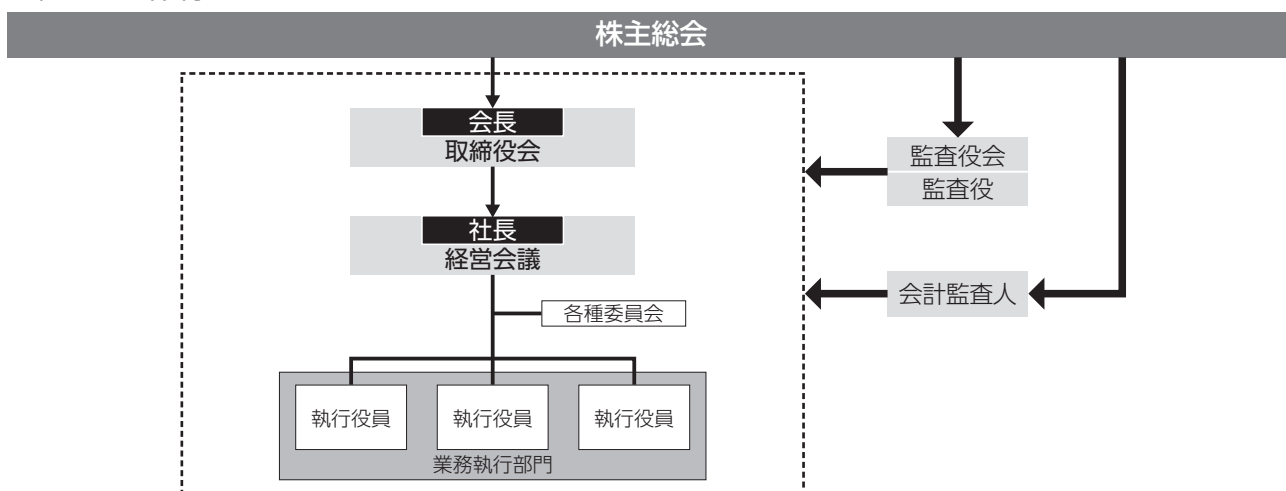
取締役会及び執行役員制度

当社は、取締役会において、法令、定款及び当社関連規程の定めるところにより、経営戦略、経営計画その他当社の経営の重要な意思決定及び業務執行の監督を行うとともに、監査役会設置会社として、取締役会から独立した監査役及び監査役会により、職務執行状況等の監査を実施しています。取締役会は、取締役に求められる義務を履行可能な者の中で、様々な知識、経験、能力を有

する者により構成し、社外の企業経営者や学識経験者等、豊富な経験及び見識を有する者による意見を当社の経営方針に適切に反映させるため、社外取締役を複数名選定することとしています。2022年6月末現在、取締役は13名（うち社外取締役3名、女性2名）となっています。

経営の意思決定及び監督と、業務執行とを分離し、業務執行に係る迅速な意思決定を図るため、執行役員制度を導入しており、執行役員は、取締役会が選任し、取締役会が定める分担に従って業務を執行します。また、社長及び社長の指名する執行役員で構成する経営会議を原則毎月開催し、経営上の重要事項及び重要な業務執行の審議を行っています。2022年6月末現在、執行役員は32名（うち取締役との兼務者8名、女性4名）となっています。

■経営管理体制



監査役

監査役は、取締役の職務の執行について、実効性の確認及び評価を行い、監査を行います。そのために、経営の方針及び事業の計画ならびにそれらの遂行状況の適切性、内部統制システムの構築及び運用状況の適切性等について確認を行います。実効性の確認・評価等を行うために、内部監査・内部統制部門に対する報告の指示、重要な会議への出席、取締役及び使用人等への意見聴取、

重要な書類の閲覧等を行う等、必要な情報を収集いたします。また、監査役会では、監査に関する重要な事項について協議を行います。そのため、監査役は、財務・会計に関する適切な知見を有する者を含むこととし、2022年6月末現在、監査役は5名（うち社外監査役3名）となっています。

なお、独立性確保の観点から、在任期間の上限を12年としています。

4.内部統制体制

(1) 内部統制体制

内部統制に関する基本的な考え方

当社は、当社及び子会社等からなる企業グループの業務の適正確保及び企業価値の維持と創造を図り、もって生命保険会社としての社会的責任の履行に資することを目的に、「内部統制基本方針」の下、内部統制体制の整備及び運営を行います。

内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制に関する基本的な考え方や取組方針を「内部統制基本方針」として制定しています。

また、当社では、内部統制の実効性を高めるためすべての業務において「内部統制セルフ・アセスメント(CSA)」を実施しています。「CSA」では、業務ごとに主要なリスクを洗い出し、リスクが発生した場合のお客さまへの影響や損失の大きさ等の視点でその重要性を評価し、さらにリスク発生の防止体制を評価することにより、リスクの状況を把握します。この「CSA」の取組みについては、当社のみならず子会社や関連会社等でも推進しており、当社グループ全体のリスクの把握・抑制、及び業務改善に努めています。

■内部統制基本方針

1. 法令・定款等を遵守し、社会的規範、市場ルールに則った事業活動を行うこと
2. 保険募集に関する法令等の遵守を確保し、適正な保険募集管理を行うこと
3. 顧客情報、重要事実、限定情報等の情報資産を適切に保護管理すること
4. リスクの特性に応じた実効性のあるリスク管理を行うこと
5. 反社会的勢力との関係を遮断し被害防止を図ること
6. 子会社等における業務の適正を確保すること
7. 財務報告の信頼性を確保し、適時適切な開示を行うこと
8. 内部監査により内部統制等の適切性、有効性を検証すること

(2) コンプライアンス

①基本認識

当社は、法令・定款等を遵守し、社会的規範、市場ルールに従うことが事業活動を行う上での大前提であるとの認識の下、生命保険会社の社会的責任及び公共的使命を果たすため、保険業、資産運用その他すべての事業運営においてコンプライアンスを推進しています。

②コンプライアンスに関する方針・規程等

コンプライアンス態勢の推進に関する基本的な考え方や枠組みを定めた「コンプライアンス規程」を制定しています。また、第一生命グループの企業行動原則である「DSR憲章」や当社の経営基本方針に基づき、役員・従業員個人の行動原則を定めた「行動規範」を制定しています。

その上で、保険募集管理について「保険募集管理規程」を制定し、「勧誘方針」をホームページで公表(https://www.dai-ichi-life.co.jp/invite_policy.html)しています。また、情報資産保護について「情報資産保護管理規程」を制定し、「個人情報保護方針」をホームページで公表(https://www.dai-ichi-life.co.jp/personal_date/privacy.html)しています。また、個別の業務

として、マネー・ローンダリング防止、贈収賄防止、インサイダー取引防止、利益相反管理等につき、方針・規程を制定し、管理態勢を整備しています。

なお、重要な方針・規程等は、コンプライアンス委員会ですべての事前協議の上、経営会議で審議、取締役会で決定しています。

③コンプライアンスに関する組織体制

当社は、法令の遵守に留まらず、お客さまを第一に考え、社会環境の変化等に応じて、コンプライアンスに関わる重要なリスクや潜在的なコンダクト・リスクを的確に把握するために、フォワードルッキングな視点に基づくリスクベースでのコンプライアンス管理態勢を整備しています。コンプライアンスの管理は、事業部門・管理部門・内部監査部門の三つのディフェンスラインにて行います。

コンプライアンスに関する重要事項は、コンプライアンス委員会で協議し、経営会議や社長、取締役会に諮る体制としています。また、コンプライアンス統括部は、コンプライアンスに関わる重要なリスクや潜在的な問題を把握し、全社的なコンプライアンスの推進を実施しています。

コンプライアンス統括部に、本社各部のコンプライアンス推進を支援するコンプライアンス・オフィサーと、支社の自律的なコンプライアンス取組を推進し、支社に対する管理・監督・助言する支社コンプライアンス・オフィサーを配置しています。これらの担当者が各組織の所属長である法令等遵守責任者と連携し、コンプライアンスの推進に取り組んでいます。

各組織で発生したコンプライアンスに関する重要事項は、法令等遵守責任者を通じてコンプライアンス統括部に報告され、会社として適切に対応・解決を図る態勢としています。また、当社の役員・従業員が法令違反などのコンプライアンスに係わる事項を直接通報・相談できる窓口を社内（コンプライアンス統括部）・社外（社外弁護士事務所）に設置しています。窓口を利用した者が正当な通報・相談したことを理由として不利益な取扱いを受けることのないよう、プライバシーを尊重した運営を徹底しています。

コンプライアンス推進に関する有効性・適切性は、内部監査部が定期的に内部監査を実施し、検証しています。

当社は、コンプライアンスの推進に関する事項等を適宜第一生命ホールディングスに報告しています。第一生命ホールディングスは、これら報告を通じて、第一生命グループ全体をガバナンスしています。

④コンプライアンスの推進

年度毎の取組課題を踏まえたコンプライアンス推進に関わる具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を取締役会で決定しています。

各組織は、「コンプライアンス・プログラム」を踏まえ、組織単位のコンプライアンスに関する重点取組課題を策定し、年間を通じて、その遂行に努めています。また、本社長・支社長などの組織の長は、毎年、組織におけるコンプライアンス推進状況を振り返り、社長宛に「コンプライアンス推進に関する確認書」を提出しています。

コンプライアンス統括部は、これらを定期的にモニタリングし、適宜指導を行っています。コンプライアンス委員会は、全社及び各組織の取組状況等を検証し、会社全体のコンプライアンス推進の評価及び必要な対応の検討を行っています。コンプライアンス委員会の評価・検討結果は、取締役会に報告し、経営層が主体となったPDCAを実践しています。

グローバルな事業展開に伴い諸外国の関連法令が域外適用されるリスクを踏まえ、マネー・ローンダリング／テロ資金供与防止、贈収賄防止、個人情報保護に関わる態勢強化等に取り組んでいます。

⑤コンプライアンスの周知と役員・従業員への教育・研修

当社のコンプライアンスに関する教育・研修は、単なる法令等遵守にとどまらず、社会的要請に合う意識・行動を励行することを目的に行っています。

役員・従業員が留意すべき法令・社内規定や具体的な行動等をまとめた「コンプライアンスマニュアル」を作成し、保険募集管理、情報資産保護、マネー・ローンダリング防止、贈収賄防止、インサイダー取引防止、利益相反管理等を含むコンプライアンスの周知・徹底・教育に努めています。

役員や法令等遵守責任者等の各職層に対し、その役割に応じたコンプライアンスの研修を、定期的・継続的に実施しています。

社内イントラネットを活用し、コンプライアンスに関する知識・意識の確認テストを定期的実施しています。確認状況をモニタリングし、その習熟度をフォローしています。

役員・従業員は、年1回行動規範を元にした誓約を行い、主体的にコンプライアンス推進に取り組む仕組みとすることでコンプライアンスの周知の実効性を高めています。

⑥マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策

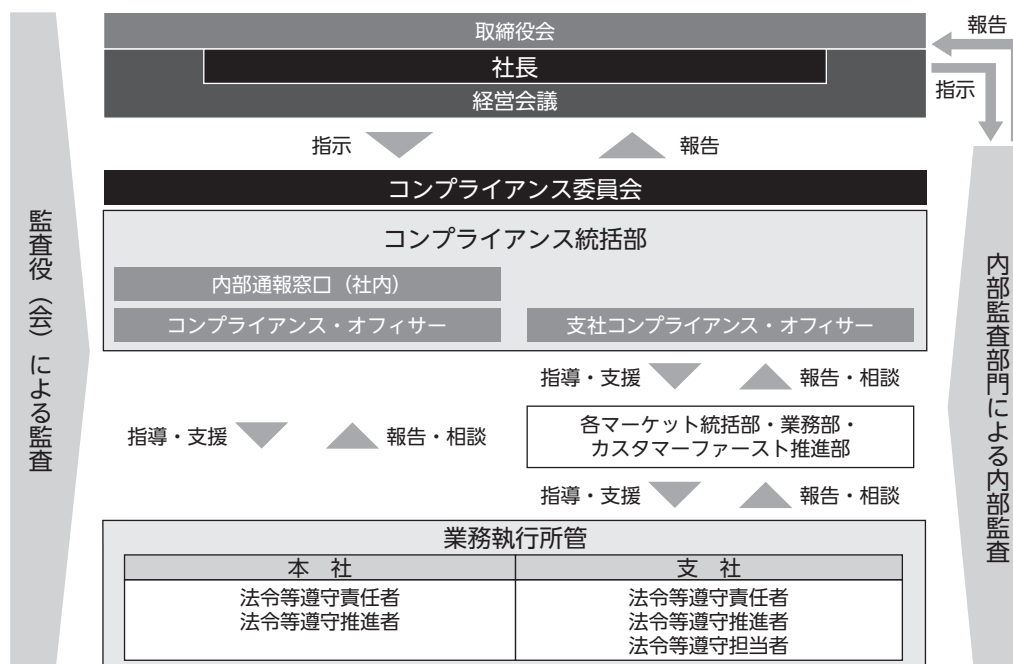
当社ではマネー・ローンダリング防止を経営の重要課題と認識しており、「マネー・ローンダリング防止規程」を制定し、コンプライアンス統括部及びITビジネスプロセス企画部の担当執行役員がマネー・ローンダリング防止の全社的な態勢構築の責任及び適切な業務運営を推進しています。取引時確認や疑わしい取引の届け出等を適切に実施する態勢を整備し、その実施状況を取締役会等へ報告するなど、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に努めています。

⑦当社社員による金銭の不正取得事案を受けた内部統制体制の強化の取組みについて

2020年度、2021年度に社員・元社員による金銭の不正取得事案が発生しており、金銭不正事故の撲滅を含む各種改善に向けて2020年12月に設置した経営品質刷新本部を中心に全社一丸となって取り組んでいます。

再発防止に向けた研修も繰り返し行っており、2021年12月に実施した緊急コンプライアンス一斉研修では、各所属部門で約51,900名が参加し、事例の共有や原因と改善の方向性を議論するなど、改善に向けて取り組んでいます。

■コンプライアンスに関する組織体制



『勧誘方針』

1. 基本方針

- (1)当社は、1902年（明治35年）以来受け継いできた「お客さま第一主義『一生涯のパートナー』」をさらに追求するため、お客さまのライフステージの変化や多様なニーズにお応えする提案と商品・サービスを提供する「生涯設計」の推進に取り組みます。
- (2)当社は、お客さまからの信頼にお応えしていくため、法令及び社会的規範、各種ルール、社規等を遵守した適切な勧誘を行います。

2. 適切な勧誘・提案について

- (1)上記「基本方針」に基づき、お客さまの年齢や収入・資産、ご家族の加入状況等を考慮し、「生涯設計」の考え方に則って勧誘・提案をいたします。
- (2)「ご契約時」、「ご契約期間中」、「お支払い時」のどの段階においても、ご契約内容についてお客さまの知りたいこと、重要なことを分かりやすくご説明いたします。
- (3)お客さまへの訪問・電話連絡等に当たっては、時間帯等ご都合に配慮した適切な勧誘活動を行います。
- (4)保険商品の提案を行うに際しては、お客さまのご意向を把握したうえで、ご意向に沿った商品を提案いたします。また、「保障設計書（契約概要）」、「重要事項説明書（注意喚起情報）」等を活用・手交して、お客さまに商品内容を正しくご理解いただけるようにいたします。
- (5)お申し込みをいただく際に、お申し込みをされる保険商品及び保険料・保障内容等について、お客さまのご意向に合致していることを再確認させていただき、お客さまの最終的なご意向に沿った商品にご加入いただけるようにいたします。また、お客さまが保険契約の内容等について、ご理解されていない場合や誤解されている場合には、より分かりやすい説明及び誤解の解消に努めます。
- (6)特に未成年者の方を被保険者とする生命保険契約については、モラルリスクを排除する観点から、ご契約内容の確認を行うとともに、適切な勧誘に努めます。
- (7)特にご高齢のお客さまに対しては、説明の内容を十分にご理解いただけるよう、より丁寧に分かりやすくご説明・対応いたします。

- (8)当社と安心してお取引いただくため、従業員がお客さまから現金を直接お預かりすることはいたしません。
- (9)外貨建保険・変額年金保険・投資信託等の投資性商品について
 - ①外貨建保険・変額年金保険・投資信託等の投資性商品については、お客さまの年齢や収入・資産、ご家族の加入状況、投資経験、投資性商品に対する知識、ご加入目的等を踏まえ、お客さまに適した商品を提案いたします。
 - ②特に市場リスク等重要な事項については、お客さまに確実に理解していただくために説明書面をお渡しするとともに、お客さまの知識、投資経験、収入・資産等の状況、及び当該商品のご加入目的等を踏まえ、十分な説明をいたします。
- (9)生命保険・損害保険・投資信託その他金融商品の取扱いを明確に区分し、適切な勧誘・提案を行うことにより、商品及び引受保険会社についての誤認等を招くことがないようにいたします。
- (10)当社従業員は、当社取扱以外の金融商品等を勧誘・紹介することはいたしません。

3. 従業員の教育・育成について

- (1)お客さまの多様なニーズにお応えするため、生涯設計提案を推進する知識・スキルを備えた人財の育成に努めます。
- (2)従業員に対し、生命保険協会の「継続教育制度」を踏まえ、高いコンプライアンス意識の醸成と、適切な勧誘・提案が行われるための研修を継続的に実施しています。
- (3)高度なコンサルティング力を醸成するため、FP資格取得を推進しています。
- (4)投資性商品の提案にあたる従業員については、所定の資格取得に加え、販売有資格者になるために当社で設けた販売要件取得を義務づけています。

4. 個人情報の保護について

業務上知り得たお客さまに関する情報については、当社で定めた個人情報保護方針に則り、厳格な管理の下、適切に取り扱います。

『個人情報保護方針』

第一生命保険株式会社（以下、当社といいます）では、お客さまからの信頼を第一と考え、経営品質の向上に向け、個人情報の保護に関する法律（以下、個人情報保護法といいます）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下、番号法といいます）、保険業法等関係法令等を遵守し、個人情報の保護に努めます。

1. 個人情報の利用目的

(1) 個人情報は、以下の利用目的の達成に必要な範囲内のみ利用し、それ以外の目的には利用しません。

- ① 各種保険契約のお引き受け・ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い
- ② 関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスののご案内・提供（※）、ご契約の維持管理
- ③ 当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- ④ その他保険に関連・付随する業務（※）

※お客さまの取引履歴やウェブサイトの閲覧履歴、グループ会社等から取得した情報等を分析して、お客さまのニーズにあった各種商品・サービスに関する広告等の配信等をすることを含みます。

(2) 前号にかかわらず、番号法で定める個人番号（以下、個人番号といいます）を含む特定個人情報は、以下の事務実施に必要な範囲内のみ利用し、ご本人の同意があっても、それ以外の目的には利用しません。

- ① 保険に関する取引がある場合：保険取引に関する法定調書作成事務
- ② 投資信託に関する取引がある場合：投資信託取引に関する法定調書作成及び口座開設事務
- ③ 不動産に関する取引がある場合：不動産取引に関する支払調書作成事務
- ④ 報酬・料金・契約金・賞金支払に関する取引がある場合：報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書作成事務
- ⑤ その他上記①から④に関連する事務

(3) これらの利用目的は、当社ホームページ及びディスクロージャー誌等に掲載するほか、ご本人から直接書面等にて情報を取得する場合に明示いたします。

2. 取得・保有する個人情報の種類

取得・保有する個人情報は、氏名、住所、生年月日、性別、職業、健康状態、個人番号等、前項の利用目的を達成するために必要な個人情報です。

3. 個人情報取得の方法

個人情報を取得するにあたっては、個人情報保護法、番号法、保険業法、保険契約約款、その他関係法令等に照らし適正な方法によるものとします。

4. 個人情報の提供

(1) 当社では、次の場合を除いて個人情報を外部に提供することはありません。

- ① ご本人が同意されている場合
- ② 法令に基づく場合
- ③ 個人情報保護法に基づき共同利用する場合
- ④ 業務の一部について、利用目的の達成に必要な範囲内で委託を行う場合
- ⑤ その他個人情報保護法に基づき提供が認められている場合

(2) 前号にかかわらず、当社では、番号法で認められている場合を除いて特定個人情報を外部に提供することはありません。

5. 個人情報の保護管理

個人情報は、正確かつ最新の内容を保つよう努め、個人情報を保護するため組織的安全管理措置、人的安全管理措置、物理的安全管理措置及び技術的安全管理措置を講じ、適宜見直します。また、当社では「コンプライアンス委員会」にて、情報の適正な管理の推進をはかり、個人情報の保護に向けた取組を行っています。

6. 保有個人データの開示、訂正、利用停止、消去等のご請求

保有個人データについて、個人情報保護法に基づく開示、訂正、利用停止、消去等のご請求があった場合、請求者がご本人であることを確認させていただいたうえで、業務の適正な実施に著しい支障をきたす等特別な理由のない限り速やかに対応いたします。

7. 個人情報保護方針の見直し

本方針は、適切な個人情報保護を実施するため、環境の変化等を踏まえ、継続的に見直します。

個人情報の取扱いに関するお問い合わせ

個人情報の取扱いに関するお問い合わせ及びお申出については、適切に対応させていただきますので、下記窓口までお問い合わせください。

第一生命保険株式会社 お客さま相談室

03-3216-1211（大代表）

受付時間

9:00~17:00（土・日・祝日・年末年始を除く）

(3) リスク管理

●基本認識

当社では、健全かつ適切な業務運営を確保し、保険契約上の責務を確実に履行するために、当社における様々なリスクについての把握・評価と各リスクの特性に基づき、的確な対応を行うとともに、それらのリスクを統合的に管理することとしています。さらに、それらのリスク量と自己資本を会社全体で管理し、会社の健全性向上に努めています。

また、通常のリスク管理だけでは対処できないような危機や大規模災害が発生する事態に備え、管理体制を整備しています。

●リスク管理に関する方針・規程等

当社では、まず「内部統制基本方針」のなかで、リスク管理に関する基本的な考え方や取組方針等について定めています。この基本方針の下、リスク毎の管理の考え方を各リスク管理基本方針で定めた上で、これらの基本方針を踏まえた実務上のルールとして各リスク管理規程・基準書等を制定しています。

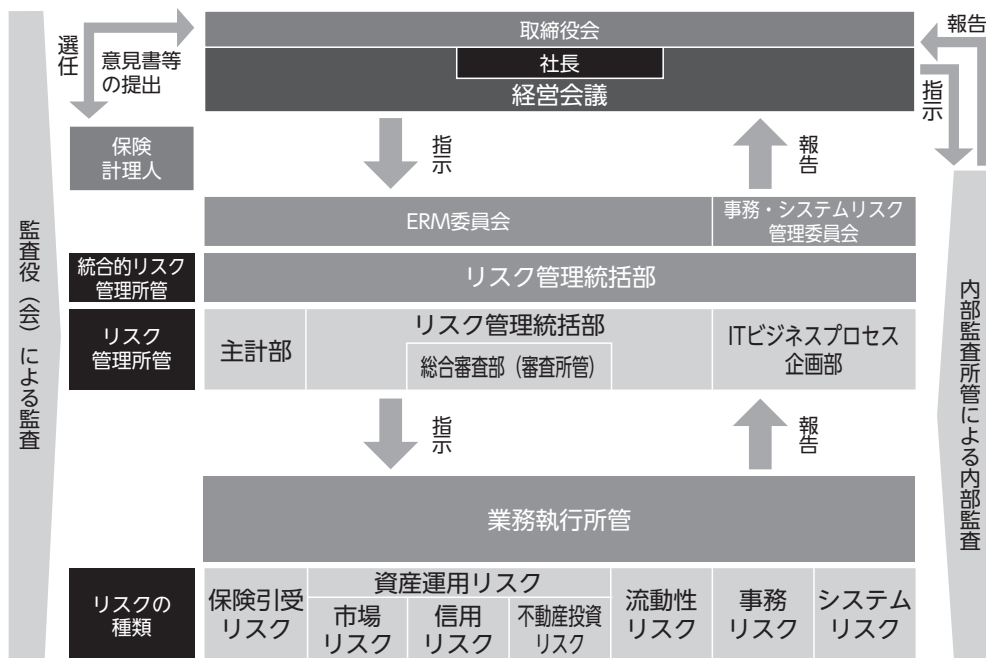
●リスク管理に関する組織体制

当社の事業運営を通じて発生する各種リスクについては、各リスク管理基本方針に基づき、各リスク管理所管がリスクカテゴリー毎に業務執行を牽制する体制を整備しています。さらに、会社全体のリスクを統合的に管理する組織として、リスク管理統括部を設置し体制の強化を図っています。

また、ERM委員会、事務・システムリスク管理委員会を設置、定期的を開催し、経営層が各リスクに対する情報を共有し、意思決定に資する体制としています。こうしたリスク管理体制の有効性・適切性は内部監査部が検証しています。

リスク管理の状況は、取締役会・経営会議に報告されています。さらに監査役は、経営層をはじめとし、会社のリスク管理全般を対象に監査を実施しています。

■リスク管理に関する組織体制



●エンタープライズ・リスク・マネジメント (ERM) の推進

当社は、資本・リスク・利益の状況に応じた経営計画・資本政策等を策定し、事業活動を推進するエンタープライズ・リスク・マネジメント (ERM: Enterprise Risk Management) を推進しています。

ERMに関するリスク管理の取組みとして、経営計画や資本政策等を策定する際に、リスク管理統括部がその妥当性を検証するほか、リスク許容度を設定・管理すること等により、リスクの所在、種類及び特性を踏まえて資本・リスク・利益を適切にコントロールするとともに、リスク管理の高度化を推進しています。

当社では、経済価値ベース、会計ベース及び規制ベースで、各種リスクを統合し自己資本等と対比すること等により、健全性をコントロールしています。経済価値ベースのリスク管理では、生命保険会社の企業価値を表す指標のひとつであるエンベディッド・バリュー (Embedded Value: 潜在的価値) と統合的なリスクの評価方法を採用しています。

また、モデルによるリスクの計量化ではとらえきれない事象を認識・把握する際は、金融市場の混乱や大規模災害等の過去の出来事や、将来見通し等に基づき考えられる最悪の状況を想定したストレス・テストを実施しています。その上で、健全性に与える影響を分析し、結果を取締役会・経営会議等に報告するとともに、必要に応じて市場環境等の確認、モニタリングの強化、経営上あるいは財務上の対応を検討・実施します。

●内部統制セルフ・アセスメント (CSA) の取組み

当社では、お客さまに信頼され、選ばれ続ける会社を目指して、「経営品質の向上」に取り組んでいます。この取組みの一環として、事務リスク・システムリスク等のオペレーショナル・リスクを中心に、リスクの洗い出しと評価の手法を体系化・標準化し、本社全部門及びすべての支社で、「内部統制セルフ・アセスメント (CSA: Control Self Assessment)」を実施しています。

「内部統制セルフ・アセスメント (CSA)」は、業務に内在するリスクの洗い出しから始まるサイクルを実施することにより、リスク抑制・業務改善を推進する活動です。事務リスクやシステムリスクのほか、コンプライアンスに関するリスク等、広範囲なリスクが対象となります。

DSR経営を進めている当社では、「リスク抑制・業務改善を推進する活動」として、全社でこの取組みを実施することにより、お客さまからの一層のご信頼とご支持を得られるよう努めていきます。

○本社部門における取組み

業務毎に主要なリスクを洗い出し、リスクが発生した場合のお客さまへの影響や損失の大きさ等の視点でその重要性を評価し、さらにリスク発生の防止体制を評価することにより、リスクの状況を業務毎に把握します。その上で、リスクの大きさに応じてリスク発生への対策を策定・実施し、リスクの抑制や業務改善を図り、適正な業務運営を推進しています。

○支社における取組み

各支社の業務は基本的に共通であることから、「内部統制セルフ・アセスメント (CSA)」の対象となるリスクの洗い出しと整理は本社部門が実施し、各支社はリスク発生の防止体制の評価と対策の実施を中心に行っています。

■リスクの定義

リスクの種類		内 容
保険引受リスク		「経済情勢や保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動することにより、会社が損失を被るリスク」に代表されるリスクです。
資産運用 リスク	市場リスク	金利、為替、株式等の様々な市場環境の変化により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクです。
	信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。
	不動産投資 リスク	賃貸料等の変動等を要因として不動産に係る収益が減少する、または市況の変化等を要因として不動産価格自体が減少し、損失を被るリスクです。
流動性リスク		保険料収入の減少等により資金繰りが悪化し、通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされ損失を被るリスク (資金繰りリスク)、及び市場の混乱等により市場取引ができなくなる等により損失を被るリスク (市場流動性リスク) です。
事務リスク		役員・従業員等が正確な事務を怠るあるいは事故・不正を起こす等により、お客さま及び会社が損失を被るリスクです。
システムリスク		コンピュータシステムのダウンもしくは誤作動等のシステム不備等、またはコンピュータの不正使用等によってお客さま及び会社が損失を被るリスクです。

(注) 当社では、上記リスクのほか、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク及び風評リスクについて、リスク管理を実施しています。

(4) リスク種類別の管理

保険引受リスク管理

●リスク管理の目的

生命保険契約の長期性や保険事故発生率等の不確実性を保険引受リスクとして十分に認識し、実効性のあるリスク管理を行うことで、会社の健全性維持と支払能力の確保を図ることを目的としています。

●保険引受リスク管理体制

主計部を保険引受リスク管理所管とし、保険引受に関連する商品事業部、団体保障事業部、団体年金事業部、DC・投信事業部、保険関係事務管理所管、法務部及びその他関連各所管が連携してリスク管理を行う体制としています。

●保険引受リスク管理の取組み

保険商品の開発にあたっては、お客さまのニーズを踏まえつつ、保険契約の長期性等に留意した商品の設計、保険料の設定を行っています。また、保険加入時に医的診査を受けていただく等、加入者間の公平性の確保を図っています。

保険商品販売後においては、まず、将来の保険金等のお支払いに備えて、保険業法等に基づき、標準責任準備金を積み立てており、法令上最も健全な方式を採用しています。また、2007年度より、健全性の更なる向上のため、高予定利率の終身保険のうち払込満了後契約等に対して、追加責任準備金の積立てを行うこととしました。更に、保険事故発生率の実績について把握・分析を行うとともに、収支予測を実施し、責任準備金の積立財源や将来の収支状況の把握を行っています。

これらの情報をもとに、保険引受リスクの状況について定期的に監視し、当初予測に反して保険事故発生率が悪化する等、保険引受リスクの顕在化がみられる場合には、関連各所管が連携して適時適切な対応を講じることで会社の健全性維持と支払能力の確保を図ることとしています。再保険を引き受ける際には、再保険契約毎に情報を入手し、その収益性やリスクの特性等について検証しています。再保険に付す際には、再保険引受先の財務内容等を確認し選定しています。

資産運用リスク管理

●リスク管理の目的

資産運用リスク管理は、中長期的観点でリスクとリターンのバランスに留意しつつ、資産の健全性を維持することを目的としています。

●資産運用リスク管理体制

リスク管理統括部を資産運用リスク管理所管とし、市場リスク、信用リスク、不動産投資リスクを合わせて一元管理し、業務執行所管と連携してリスク管理を行う体制としています。

●資産運用リスク管理の取組み

○市場リスクの管理

市場リスクの管理は、ポートフォリオの管理を基本とし、有価証券、デリバティブ（金融派生商品）取引等市場リスクを有する資産について、その残高及び含み損益

等を定期的に確認し、その状況を経営層に報告しています。また、保有残高等に係るリスク・リミットを定めることにより、リスクをコントロールする枠組みとしています。これらに加えて、「バリュー・アット・リスク（VaR：最大損失予想額）」等を用いたリスク量の計測手法により、市場リスクを数値で把握・管理しています。

○信用リスクの管理

信用リスクの管理は、個別取引毎の与信管理を基本とし、審査所管による事前の厳正な審査を実行し社内牽制を図るとともに、事後のフォロー等を実施しています。更にポートフォリオの観点から、格付や業種毎の与信の集中度合い等の分析・管理を行っています。また、大口与信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しています。これらに加えて、VaR等を用いたリスク量の計測手法により、信用リスクを数値で把握・管理しています。

○不動産投資リスクの管理

不動産投資リスクの管理は、個別物件毎の管理を基本とし、投資判断に際しては、運用執行所管から独立した審査所管による事前の厳正な審査を実行し社内牽制を図っています。また、投資採算性の観点から重点取組物件を定め、個別に収益力の強化に取り組んでいます。これらに加えて、VaR等を用いたリスク量の計測手法により、不動産投資リスクを数値で把握・管理しています。

流動性リスク管理

●リスク管理の目的

流動性リスク管理は、日々の資金繰りの管理に加えて、中長期的な資産・負債のキャッシュ・フローを踏まえた上で資産配分において一定の流動性を確保すること等を通じ、業務の健全性及び適切性を維持することを目的としています。

●流動性リスク管理体制

リスク管理統括部を流動性リスク管理所管、収益管理部を資金繰り管理所管とし、入出金情報の把握やキャッシュ・ポジションの管理等の資金繰り管理や、市場における資産売却等の取引実施においてリスクが顕在化しないよう、日次、月次で状況をモニターし、各種の管理基準の遵守状況の確認を行う等、業務執行所管と連携してリスク管理を行う体制としています。

●流動性リスク管理の取組み

当社では、流動性リスクが経営に及ぼすリスクを十分に認識し、業務の健全性を確保するため、資金繰りの管理に留まらず、中長期的な資産・負債のキャッシュ・フローも踏まえた管理を行っています。

また、流動性の逼迫度合いを平常時・懸念時・危機時・巨大災害時に区分し、それぞれの管理方法、対応方法をあらかじめ定め、迅速かつ適切な対応を行えるように備えています。

事務リスク管理

●リスク管理の目的

役員・従業員が事務リスクの存在を認識し、事務を正確かつ迅速に遂行すること、また、事務リスクの極小化に向け適切な対策を講じることにより、安定した業務の継続と健全性の確保、お客さまサービスの向上及び社会からの信頼確保につなげていくことを目的としています。

●事務リスク管理体制

事務リスク管理を統括する所管をITビジネスプロセス企画部とし、各所管のリスク管理のプロセスチェックを行っています。

また、各分野の事務を企画・立案・推進する本社事務所管は、自所管のみならず、支社・営業オフィス等で行われている事務の遂行状況を適切に管理する体制としています。

●事務リスク管理の取組み

事務手続きを適切に遂行するために規程・基準書等を整備し、発生した問題点や外部環境の変化に基づき、必要に応じ改正を行うとともに従業員個々の事務知識・事務能力の向上に向けた指導・教育を行っています。

また、事務が正確かつ迅速に行われているかどうかを把握するために、事務指標等を用いた管理を行っています。

さらに、万一異常事象が発生した場合の報告・責任体制を明確にし、速やかな対応を図るとともに、発生原因の究明や再発防止に向けた対策を講じる等、適切な事務リスク管理を行っています。

システムリスク管理

●リスク管理の目的

保険業務の高度化、複雑化、お客さまとの取引の多様化さらに他社との業務提携、ITの進展等の環境変化のなかで、情報システムの担う役割や重要性はますます高まっています。こうした状況のもとで、コンピュータシステムの災害・障害・犯罪・過失・不正行為その他不測の脅威に対する安全性、及び信頼性・遵法性・有効性・効率性を確保することを目的としています。

●システムリスク管理体制

システムリスク管理を統括する所管をITビジネスプロセス企画部とし、関連する法令・社規等に基づき、全社に対しシステムリスク管理に関する管理・指導を行っています。各部・各支社においては、法令等遵守責任者・同推進者等を配置し、情報システムの保護管理対策のチェックを実施する体制としています。

●システムリスク管理の取組み

管理体制面では「公益財団法人 金融情報システムセンター」発行の安全対策基準等に準拠した対策の整備を行っています。また、規程・基準書等を制定・遵守することによりシステムの開発、運用、障害対応、障害復旧についての手順及び体制・責任者を明確にし、災害対応訓練を実施する等、安全対策管理を徹底しています。なお、コンピュータセンターは全棟免震構造を採用しており、大地震にも耐えられる構造となっています。

インターネットや社内パソコンLAN等のネットワーク普及に伴うリスク管理としては、社内外のネットワークの分離・ファイアーウォール等により外部からの侵入や不正なアクセスを防御しシステムやデータの保護を行っています。

大規模災害リスク管理

リスク種類別の管理に加え、大地震等の大規模災害が発生した場合や新型インフルエンザ等の感染症が大流行した場合等においてもお客さまへのサービスに支障をきたさないよう、大規模災害リスク管理委員会を設置し、平時から準備を行っています。

具体的には、事業継続計画を含む危機管理計画を適宜整備するとともに、顧客情報を含むシステムデータのバックアップを複線的に実施し、本社・支社が被災した場合でも、事務処理を円滑に行い保険金等を適切にお支払いするための態勢整備や教育・訓練の実施、継続的な改善等、事業継続マネジメントを推進しています。

2011年3月に発生した東日本大震災、2016年4月に発生した熊本地震においては、災害対策本部をすみやかに立ち上げ、各対策部において従業員の安否確認、被災店舗の早期復旧、必要物資の送付等の対応を実施しました。また、本社・支社一丸となったお客さまの安否確認活動・お見舞い活動や、保険料払込猶予期間の延長等の特別取扱いを実施する等、お客さまへの対応に取り組んでまいりました。また、今般の新型コロナウイルス感染症に関しても、2020年2月に対策本部を設置し、感染防止措置を含む事業継続への対応、保険契約に係る特別取扱い等のお客さまへの対応を実施しています。

引き続き、大規模災害リスクを想定した安全対策や備えを強化し、事業継続マネジメントのさらなる推進に取り組んでまいります。

(5) 反社会的勢力への対応

●基本認識

当社では、「社会からの信頼確保」を経営基本方針に掲げており、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展と企業活動を妨げる反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体で対応することとしています。また、保険契約をはじめとしたすべての取引等についても組織として一切の関係遮断・被害防止に努めています。

●反社会的勢力への対応に関する方針・規程等

当社では「内部統制基本方針」において、反社会的勢力との関係遮断・被害防止に関する基本的な考え方や取組方針について規定するとともに、この基本方針に基づく「反社会的勢力対策規程」を制定しています。また、役員・従業員の行動原則を定めた「行動規範」において、その徹底を図っています。さらに、「反社会的勢力対策基準書」を制定し、役員・従業員が遵守すべきルールや関係遮断・被害防止に向けた具体的な取組の詳細について明確化しています。

(6) 財務報告に係る内部統制への対応

●基本認識

財務報告に係る内部統制の有効性を評価した「内部統制報告書」を作成しています。

●財務報告に係る内部統制に関する方針・規程等

当社では、「内部統制基本方針」の中で、財務報告の信頼性の確保と適時適切な開示に関する基本的な考え方や取組方針を定めています。この基本方針の下、財務報告に係る内部統制を適切に評価するための事項を定めた「財務報告内部統制評価規程」を整備しています。

(7) 内部監査体制

●基本認識

当社では、健全かつ適切な業務運営を確保するために、内部監査により内部統制等の適切性、有効性を検証することとしています。有効な内部監査を実施するために内部監査部門の独立性の確保等必要な態勢の整備および運営を行うこととしています。

●内部監査に関する方針・規程等

当社では、「内部統制基本方針」の中で内部監査に関する基本的な考え方や方針について定めています。「内部統制基本方針」の下、内部監査に関する基本的な事項を明らかにすることにより、全役員・従業員が内部監査の重要性を認識し、内部監査に関わるすべての活動を円滑かつ効果的に推進するために「内部監査規程」を制定しています。また、内部監査の実施要領として「内部監査業務規程」を制定しています。

●反社会的勢力への対応体制

総務部を統括所管として、日常の業務運営において、関係遮断・被害防止態勢の整備・強化を推進しています。

各所管・各支社では反社会的勢力対応責任者及び反社会的勢力対応推進者を定め、自所管において、反社会的勢力から不当要求等、何らかの接触がある場合には、責任者・推進者を中心に、総務部と連携の上、組織として適切な対応を行う態勢としています。

反社会的勢力との取引が判明した場合には、適時・適切に取締役等へ報告の上、速やかに関係遮断を図る態勢を構築するとともに、反社会的勢力との関係遮断の対応状況等について定期的に取り締り会等に報告する等、経営層が適切に関与する態勢としています。

また、平素より、反社会的勢力との関係遮断・被害防止のため、所轄警察署、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関との緊密な連携体制の構築にも努めています。

●財務報告に係る内部統制への取組み

財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に関連する重要なプロセスや財務報告を作成する体制等の内部統制の有効性の評価を実施しています。

その結果に基づき、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した旨の「内部統制報告書」を作成しています。

また、2022年3月31日を基準日とする当該「内部統制報告書」については、会計監査人による任意の内部統制監査を受けています。

●内部監査体制

当社では、内部監査担当所管として内部監査部を設置しています。内部監査部は、被監査組織に対して十分な牽制機能が働く体制としており、当社の経営諸活動全般にわたる内部管理の状況、業務運営の状況等の適切性・有効性を検証するとともに、内部管理等についての評価及び改善に関する提言等を行っています。なお、内部監査結果については取締役会・経営会議ならびに監査役に報告されています。

業績に関する諸資料

■目次

1.事業の状況

〈金融経済環境〉	55
〈直近事業年度における事業の概況〉	55
(1) 主要実績	55
(2) 資産・負債等の状況	56
(3) 収支の状況	57
(4) 基礎利益	58
(5) ソルベンシー・マージン比率	59
(6) 実質純資産額	59
(7) 資産の含み損益の状況（一般勘定）	60
〈直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標〉	61
〈運用実績の概況〉	62
〈保険契約業績〉	63
(1) 年換算保険料	63
(2) 保障機能別保有契約高	64
(3) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	65
(4) 保有契約高及び新契約高	66
(5) 商品別新契約高及び保有契約高	67
(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約 年換算保険料	70
〈契約者配当の状況〉	71
〈経営指標〉	74
(1) 保有契約（件数・金額・増加率）	74
(2) 保有契約平均保険金及び新契約平均保険金（個人保険）	74
(3) 新契約率（対年度始）	74
(4) 解約失効率（対年度始）	74
(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）	74
(6) 死亡率（個人保険主契約）	75
(7) 特約発生率（個人保険）	75
(8) 事業費率（対収入保険料）	75
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	75
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた保険会社等のうち、 支払再保険料の額が大きい上位5社に対する 支払再保険料の割合	75
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の 格付機関による格付に基づく区分ごとの 支払再保険料の割合	75
(12) 未だ収受していない再保険金の額	76
(13) 第三分野保険の発生保険金額の経過保険料 に対する割合	76
(14) 提携販売の状況	76

2.経理の状況

〈計算書類関係〉	77
(1) 貸借対照表	77
(2) 損益計算書	79
(3) 株主資本等変動計算書	81
(4) 経常利益等の明細（基礎利益）	83
(5) 基礎利益の内訳	84
(6) 会計方針及び注記事項	85
(7) 会社法に基づく会計監査人の監査報告	96
(8) 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明	96
(9) 事業年度の末日において、保険会社が将来に わたって事業活動を継続するとの前提に重要 な疑義を生じさせるような事象又は状況その 他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象	96
〈有価証券等の時価情報（会社計）〉	97
(1) 有価証券等の時価情報（会社計）	97
(2) 金銭の信託の時価情報（会社計）	99
(3) デリバティブ取引の運用状況	100
(4) デリバティブ取引の時価情報（会社計）	101
〈資産関係〉	106
(1) 資産の構成（一般勘定）	106
(2) 資産の増減（一般勘定）	106
(3) 資産別運用利回り（一般勘定）	107
(4) 主要資産の平均残高（一般勘定）	107
(5) 預貯金明細表（一般勘定）	107
(6) 商品有価証券明細表（一般勘定）	107
(7) 商品有価証券売買高（一般勘定）	107
(8) 有価証券明細表（一般勘定）	108
(9) 有価証券残存期間別残高（一般勘定）	108
(10) 業種別国内株式保有明細表（一般勘定）	109
(11) 保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）	110
(12) 貸付金明細表（一般勘定）	110
(13) 貸付金残存期間別残高（一般勘定）	110
(14) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）	111
(15) 貸付金使途別内訳（一般勘定）	111
(16) 貸付金地域別内訳（一般勘定）	111
(17) 貸付金業種別内訳（一般勘定）	112
(18) 各種ローン金利	113
(19) 貸付金担保別内訳（一般勘定）	113
(20) 保険業法に基づく債権の状況	114
(21) 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	114
(22) 海外投融資の状況・利回り（一般勘定）	114
(23) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）（一般勘定）	116

(24) 有形固定資産明細表（一般勘定）	116	〈特別損益〉	133
(25) 不動産残高及び賃貸用ビル保有数	116	(1) 固定資産等処分益明細表（一般勘定）	133
(26) その他の資産明細表（一般勘定）	116	(2) 固定資産等処分損明細表（一般勘定）	133
〈有価証券等の時価情報（一般勘定）〉	117	〈その他収支〉	133
(1) 有価証券の時価情報（一般勘定）	117	(1) 減価償却費明細表	133
(2) 金銭の信託の時価情報（一般勘定）	118	(2) 事業費明細表	133
(3) デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）	119	(3) 税金明細表	133
〈資産運用関係収支〉	124	(4) リース取引	133
(1) 資産運用収益明細表（一般勘定）	124		
(2) 利息及び配当金等収入明細表（一般勘定）	124	3.特別勘定の状況	
(3) 利息及び配当金等収入の分析（一般勘定）	124	(1) 特別勘定資産残高の状況	134
(4) 有価証券売却益明細表（一般勘定）	125	(2) 個人変額保険（特別勘定）及び 個人変額年金保険（特別勘定）の運用の経過	134
(5) 資産運用費用明細表（一般勘定）	125	(3) 個人変額保険（特別勘定）の状況	134
(6) 有価証券売却損明細表（一般勘定）	125	(4) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況	136
(7) 有価証券評価損明細表（一般勘定）	125	(5) 団体年金保険（特別勘定）の状況	138
(8) 資産運用関係収支（一般勘定）	125		
(9) 貸付金償却額	125	4.保険会社及びその子会社等の状況	
(10) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	125	〈保険会社及びその子会社等の主要な業務〉	140
〈負債関係〉	126	(1) 直近事業年度における事業の概況	140
(1) 支払備金明細表	126	(2) 主要な業務の状況を示す指標	140
(2) 責任準備金明細表	126	(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項	140
(3) 責任準備金残高の内訳	126	〈保険会社及びその子会社等の財産の状況〉	141
(4) 個人保険及び個人年金保険の 責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）	126	(1) 連結貸借対照表	141
(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の 額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の 責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	127	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	143
(6) 第三分野保険に係る責任準備金の積立てについて （法第二十一条第一項第一号の確認（第三分野保険 に係るものに限る。）の合理性及び妥当性）	127	(3) 連結キャッシュ・フロー計算書	145
(7) 契約者配当準備金明細表	128	(4) 連結株主資本等変動計算書	146
(8) 引当金明細表	128	(5) 連結財務諸表の作成方針	147
(9) 特定海外債権引当勘定の状況	128	(6) 注記事項	148
(10) 借入金等残存期間別残高	128	(7) 内部統制報告書	159
〈資本関係〉	129	(8) 連結財務諸表及び内部統制報告書についての 会計監査人の監査報告（任意監査）	159
(1) 資本金等明細表	129	(9) 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明	159
〈保険金等の支払能力の充実の状況〉	129	(10) 連結財務諸表の適正性に関する確認書	160
(1) ソルベンシー・マージン比率	129	(11) 事業年度の末日において、子会社等が将来に わたって事業活動を継続するとの前提に重要 な疑義を生じさせるような事象又は状況その 他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象	160
(2) ソルベンシー・マージンの内訳	130	(12) 保険業法に基づく債権の状況	161
(3) リスクの内訳	130	(13) 保険会社及びその子会社等である保険会社等 の保険金等の支払能力の充実の状況 （連結ソルベンシー・マージン比率）	161
〈保険事業関係収支〉	131	(14) 子会社等である保険会社等の保険金等の 支払能力の充実の状況 （ソルベンシー・マージン比率）	162
(1) 保険料明細表	131	(15) セグメント情報	162
(2) 収入年度別保険料明細表	131		
(3) 保険金明細表（金額）	132	《生命保険協会統一開示項目一覧》	163
(4) 保険金明細表（件数）	132		
(5) 年金明細表	132		
(6) 給付金明細表（金額）	132		
(7) 給付金明細表（件数）	132		
(8) 解約返戻金明細表	132		

1.事業の状況

〈金融経済環境〉

2021年度の世界経済は、前年度からの新型コロナウイルスの影響が和らいだこと等を背景に、先進国を中心に高い成長率となりました。行動制限の緩和で需要回復が進む一方、サプライチェーンの混乱や資源価格の上昇が生じ、多くの国でインフレ率が高まりました。このような中で日本経済は、行動制限が繰り返された影響から個人消費の回復が遅れ、先進国の中では緩やかな成長に留まりました。

〈直近事業年度における事業の概況〉

(1) 主要実績

経常収益

4兆4,508億円 (前年度比116.8%)

増加(減少)の主な要因

- ・出再に伴う責任準備金の戻入

経常利益

3,789億円 (前年度比101.4%)

増加(減少)の主な要因

- ・運用関連損益の増加

当期純利益

1,997億円 (前年度比101.9%)

増加(減少)の主な要因

- ・運用関連損益の増加

新契約年換算保険料

745億円 (前年度比121.0%)

増加(減少)の主な要因

- ・前年度上期の営業自粛の反動により増加

保有契約年換算保険料

2兆527億円 (前年度比98.8%)

増加(減少)の主な要因

- ・前年度末から概ね横ばいで推移

団体年金保険保有契約高

6兆1,724億円 (前年度比95.7%)

増加(減少)の主な要因

- ・一般勘定の受託残高減少

団体保険保有契約高

50兆435億円 (前年度比98.4%)

増加(減少)の主な要因

- ・前年度末と概ね横ばい

(2) 資産・負債等の状況

2020年度 (億円)

資産		負債	
資産の部合計	389,243	負債の部合計	357,341
現金及び預貯金	3,801	保険契約準備金	308,444
コールローン	4,037	責任準備金	302,953
有価証券	334,670	価格変動準備金	2,334
貸付金	25,760		
		純資産	
		純資産の部合計	31,902

2021年度 (億円)

資産		負債	
資産の部合計	386,815	負債の部合計	359,245
現金及び預貯金	4,419	保険契約準備金	301,317
コールローン	4,799	責任準備金	295,338
有価証券	327,408	価格変動準備金	2,504
貸付金	25,691		
		純資産	
		純資産の部合計	27,569

(注) 貸借対照表の詳細は、P.77～78をご参照ください。

資産の状況

2021年度の資産運用においては、リスクテイク方針や中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産中心の運用を継続しました。特に、金融市場の変動に対する財務健全性の確保や資本効率向上の観点から、金利リスクや株式リスクといった市場関連リスクの削減を推進するため、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しや、株式の売却などを実施しました。

また、外国証券等のリスク性資産については、市場動向に留意しつつ機動的な資金配分を行うとともに、ポートフォリオの収益力向上及び分散投資の観点から、インフラ分野への投融資やオルタナティブ資産・実物資産への投資を推進しました。

主な負債項目の説明

■ 保険契約準備金

保険契約準備金は、責任準備金、支払備金、契約者配当準備金から構成されます。

責任準備金は、将来の保険金や給付金のお支払いに備えて積み立てる準備金です。また、支払備金は、保険金や給付金の支払事由が発生した金額を積み立てる準備金であり、契約者配当準備金は、契約者配当金のお支払いのために積み立てる準備金です。

■ 責任準備金の積立水準

責任準備金の積立水準は、積立方式と計算基礎率によって決まります。

当社は、保険業法等で定められた基準に基づいて標準責任準備金を積み立てており、法令上最も健全な方式を採用しています。また、当社では2007年度より、健全性のさらなる向上のために、高予定利率の終身保険のうち払込満了後契約等に対して、追加責任準備金の積立てを行っています。

■ 価格変動準備金

価格変動準備金は、株式等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備える準備金です。

(3) 収支の状況

(億円)

	2020年度	2021年度
経常収益	38,117	44,508
保険料等収入	22,854	22,761
資産運用収益	13,571	12,470
経常費用	34,379	40,719
保険金等支払金	23,646	30,159
責任準備金等繰入額	288	448
資産運用費用	4,081	3,616
事業費	4,037	4,102
経常利益	3,737	3,789
特別利益	54	104
特別損失	275	334
契約者配当準備金繰入額	775	875
当期純利益	1,960	1,997

(注) 損益計算書の詳細は、P.79～80をご参照ください。

保険料等収入

2兆2,761 億円 (前年度比99.6%)

増加(減少)の主な要因

- ・前年度と横ばい

保険金等支払金

3兆159 億円 (前年度比127.5%)

増加(減少)の主な要因

- ・出再に伴う再保険料の増加

資産運用収益

1兆2,470 億円 (前年度比91.9%)

資産運用関係収支の増加(減少)の主な要因

- ・一般勘定の金融派生商品費用が改善した一方で、特別勘定資産運用益が減少し、資産運用関係収益は悪化

資産運用費用

3,616 億円 (前年度比88.6%)

契約者配当準備金繰入額について

契約者配当金をお支払いするため、契約者配当準備金を積み立てています。2021年度は875億円を繰り入れました。当社は、定款で契約者配当還元率を20%以上とするよう定めており、2021年度の契約者配当還元率は47.0%となっています。

- (注) 1 契約者配当還元率は、保険契約に係る損益のうち、契約者配当を行う保険契約を区分して計算した当期純利益（ただし、契約者配当準備金への繰入額を計上する前の金額とする）相当額（2021年度は1,860億円）と、契約者配当準備金繰入額（2021年度は875億円）の比率。
2 2022年度の契約者配当については、P.71～73をご参照ください。

(4) 基礎利益

2021年度

4,964 億円

(2020年度 4,805億円)

基礎利益とは、保険料等収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を示す指標です。

2021年度における基礎利益は、出再による予定利息の減少により、前年度と比べて158億円増加し、4,964億円となりました。

順ざや (逆ざや)

2021年度

2,195 億円 (順ざや)

(2020年度 1,800億円 (順ざや))

生命保険会社は、資産運用による運用収益を一定程度見込み、保険料を割り引いて計算しています。この割引率を「予定利率」といいます。そのため保険会社は、割り引いた分に相当する金額（「予定利息」）を、運用収益等で確保する必要があります。

この予定利息の合計を実際の運用収益等でまかなえている状態を「順ざや」といい、まかなえていない状態を「逆ざや」といいます。

●順ざや (逆ざや) 額の算出方法

順ざや額
(2,195億円)

=

(基礎利益上の運用収支等の利回り^{※1} - 平均予定利率^{※2})
(2.80%) (2.00%)

×

(一般勘定責任準備金^{※3})
(27兆4,270億円)

※ 1. 基礎利益上の運用収支等の利回り = (基礎利益中の運用収支^{※4} - 契約者配当金積立利息^{※5}) / 一般勘定責任準備金

※ 4. 基礎利益中の運用収支 = (利息及び配当金等収入 + 有価証券償還益 + その他運用収益)

- (支払利息 + 有価証券償還損 + 一般貸倒引当金繰入額 + 賃貸用不動産等減価償却費 + その他運用費用)

※ 5. 契約者配当金積立利息とは、保険会社に積み立てられている配当金に対する利息で、損益計算書上、契約者配当金積立利息繰入額として計上されるもの。

※ 2. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのこと。

※ 3. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出。

(期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × $\frac{1}{2}$

(5) ソルベンシー・マージン比率

2021年度末

907.3%

(2020年度末 937.2%)

ソルベンシー・マージン比率とは、通常の予測を超えて発生するリスクに備えて「支払余力」をどの程度有しているかを示す行政監督上の指標の一つです。

具体的には、生命保険会社が抱える保険金等のお支払いに係るリスクや資産運用に係るリスク等、多様なリスクが通常の予測を超えて発生した場合、資本等の内部留保と有価証券含み益等の合計（ソルベンシー・マージン総額）で、これらリスク（リスクの合計額）をどの程度カバーできているかを指数化したものです。ソルベンシー・マージン比率が200%以上であれば、健全性についての一つの基準を満たしていることを示しています。

2021年度末における当社のソルベンシー・マージン比率は、含み損益の減少により、前年度と比べて低下し、907.3%となりました。

●ソルベンシー・マージン比率の算出方法

$$\text{ソルベンシー・マージン比率} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額} \times \frac{1}{2}} \times 100 (\%)$$

(6) 実質純資産額

2021年度末

8兆3,555億円

(2020年度末 9兆6,470億円)

実質純資産額とは、時価ベースの実質的な資産^{*1}から資本性のない実質的な負債^{*2}を差し引いた実質的な自己資本です。これは、保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標の一つです。

2021年度末における当社の実質純資産額は、国内外の金利上昇にともなう含み益の減少等により、前年度末と比べて減少し、8兆3,555億円となりました。

- ※ 1. 実質的な資産とは、貸借対照表上の資産に、含み損益等のオフバランスの資産を加えたものです。
- ※ 2. 実質的な負債とは、貸借対照表上の負債から各種準備金等を差し引いたものです。

(注) この指標がマイナスになったときには、監督官庁による業務停止命令などの対象となることがあります。

(7) 資産の含み損益の状況（一般勘定）

2021年度末

4兆9,133億円

(2020年度末 6兆761億円)

含み損益とは、保有している資産（有価証券、不動産等）の時価と帳簿価額との差額をいいます。

含み益は、当社を取り巻く様々なリスクに対する備えとしての役割を果たすとともに、資産運用面においてもリスクをとれる余地を大きくし、収益力向上に大きな役割を果たしています。

2021年度末の当社の含み損益のうち、有価証券については内外金利の上昇等により前年度末と比べて1兆2,696億円減少し、4兆4,392億円の含み益となりました。また、不動産（土地等）の含み損益は前年度末と比べて1,313億円増加し、4,876億円の含み益となりました。この結果、一般勘定資産全体の含み損益は前年度末と比べて1兆1,627億円減少し、4兆9,133億円の含み益となりました。

■一般勘定資産全体の含み損益

(単位：億円)

科目	2020年度	2021年度
有価証券	57,089	44,392
公社債	25,960	18,042
株式	21,113	19,619
外国証券 ^{*1}	9,689	6,355
公社債	7,397	3,787
株式等	2,292	2,568
その他の証券	267	327
その他 ^{*2}	57	46
不動産（土地等） ^{*3}	3,562	4,876
その他共計 ^{*4}	60,761	49,133

- ※ 1. 外国証券のうち市場価格のない株式等については為替のみを時価評価しています。
- ※ 2. 「その他」については金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
- ※ 3. 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。
- ※ 4. 貸付金、建物等の含み損益は計上していません。

〈直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標〉

(単位：億円)

科目	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末
総資産	363,391	359,471	364,935	389,243	386,815
うち有価証券残高	309,611	307,555	302,837	334,670	327,408
うち貸付金残高	25,623	23,482	25,420	25,760	25,691
うち特別勘定資産	11,858	12,565	13,629	15,751	17,650
負債および純資産	363,391	359,471	364,935	389,243	386,815
保険契約準備金	309,538	308,826	308,234	308,444	301,317
うち責任準備金残高	304,072	303,537	302,962	302,953	295,338
資本金の額 ^{※1}	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
発行済株式の総数	6,000株	6,000株	6,000株	6,000株	6,000株
保有契約年換算保険料 ^{※2}	21,458	21,297	21,104	20,769	20,527
うち個人保険	16,130	15,932	15,713	15,382	15,140
うち個人年金保険	5,327	5,364	5,391	5,387	5,386
保有契約高 ^{※3}	1,612,017	1,555,104	1,498,630	1,455,195	1,385,194
うち個人保険	1,024,467	958,473	896,040	836,643	776,419
うち個人年金保険	113,667	112,777	112,058	110,126	108,339
うち団体保険	473,882	483,853	490,530	508,425	500,435
団体年金保険保有契約高 ^{※4}	61,757	61,977	62,825	64,469	61,699
経常収益	37,919	37,395	36,806	38,117	44,508
うち保険料等収入	23,219	23,149	23,501	22,854	22,761
経常費用	34,330	33,929	33,899	34,379	40,719
うち保険金等支払金	22,652	23,284	23,974	23,646	30,159
基礎利益 ^{※5}	4,290	4,791	4,221	4,805	4,964
経常利益	3,588	3,466	2,906	3,737	3,789
当期純利益	1,699	1,729	1,286	1,960	1,997
ソルベンシー・マージン比率 ^{※6}	881.8%	970.8%	984.4%	937.2%	907.3%
従業員数	56,178名	55,284名	55,294名	55,757名	52,384名

※ 1. 資本金の額には、資本準備金を含んでいます。

※ 2. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

※ 3. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

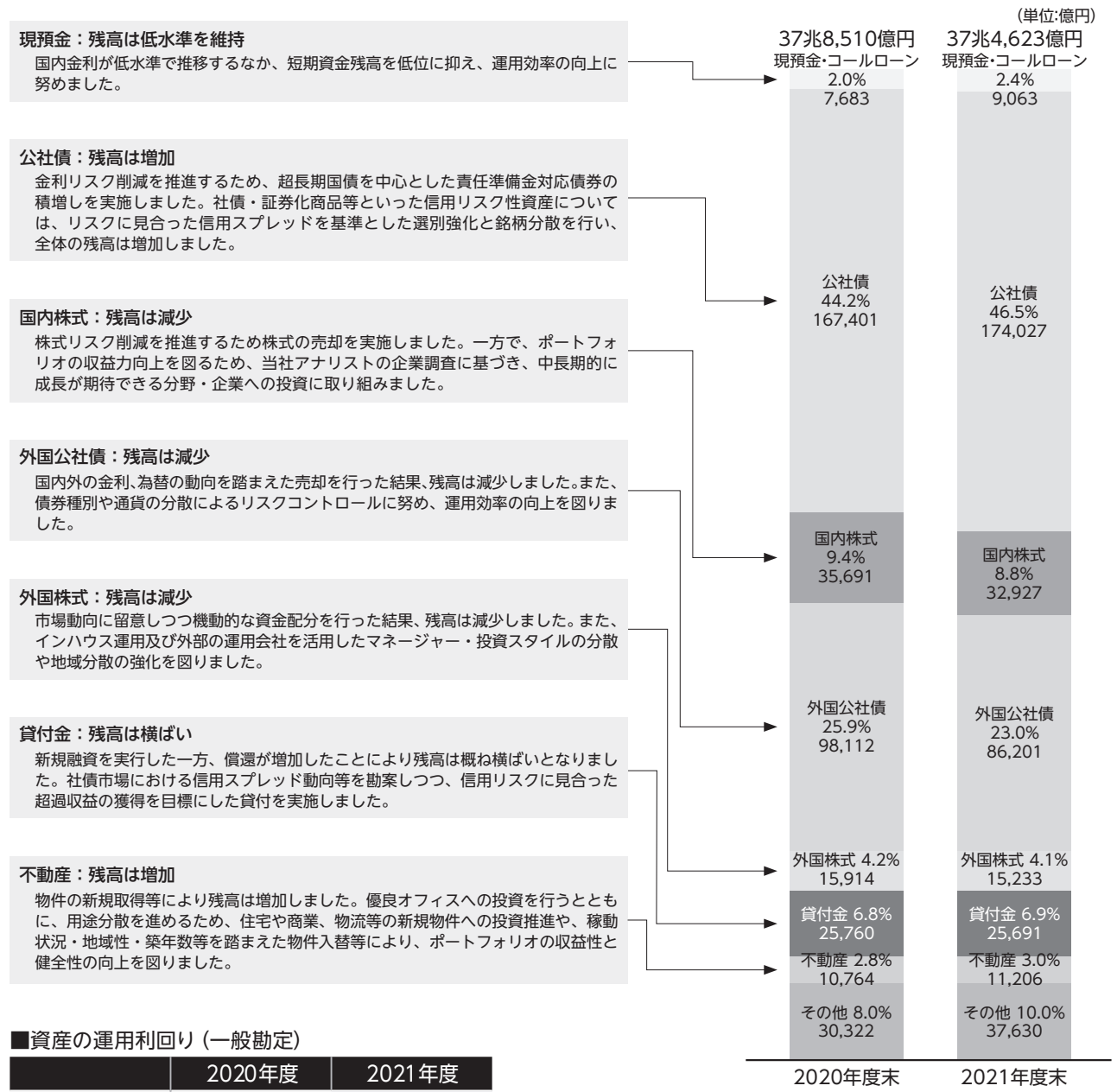
※ 4. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

※ 5. 2017年度の開示から、市場価格調整を利用した保険契約に係る金利変動の影響額及び外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額に関して、基礎利益の算出方法を変更しています。

※ 6. 保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

〈運用実績の概況〉

資産の状況（一般勘定）



(注) 1. 各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。
 2. 信用スプレッドとは、国債利回りと比較した超過利回りをいいます。
 3. インハウス運用とは、外部の運用機関に資産運用を委託せず、自ら株式や債券の取得、預金の設定などを行い、資産の運用をすることをいいます。

今後の方針

2022年度の運用方針については、リスクテイク方針や中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。また、金融市場の変動に対する財務健全性の確保や資本効率向上のためのリスク削減取組みも継続していくほか、収益性の確保とポートフォリオのリスク分散を強化するため、選別的なクレジット投資やインフラ分野への投融資、オルタナティブ資産・実物資産への投資なども積極的に取り組んでいく方針です。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

〈保険契約業績〉

(1) 年換算保険料

①保有契約年換算保険料

(単位：億円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	15,382	97.9	15,140	98.4
個人年金保険	5,387	99.9	5,386	100.0
合計	20,769	98.4	20,527	98.8
うち医療保障・生前給付保障等	6,968	100.3	7,088	101.7

②新契約年換算保険料

(単位：億円、%)

区分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	518	69.9	638	123.1
個人年金保険	97	63.1	107	110.1
合計	616	68.7	745	121.0
うち医療保障・生前給付保障等	367	67.0	482	131.6

- (注) 1.「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2.「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3.「新契約」には転換純増分も含んでいます。

(2) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円、%)

区 分			保有金額		
			2020年度末	2021年度末	前年度末比
死亡保障	普通死亡	個人保険	72,537,053	67,957,201	93.7
		個人年金保険	0	0	0.0
		団体保険	50,837,508	50,038,678	98.4
		団体年金保険	—	—	—
		その他共計	141,841,389	143,540,924	101.2
	災害死亡	個人保険	(8,389,459)	(7,424,859)	88.5
		個人年金保険	(430,754)	(442,357)	102.7
		団体保険	(1,394,436)	(1,384,760)	99.3
		団体年金保険	(—)	(—)	—
	その他共計	(10,235,443)	(9,272,449)	90.6	
	その他の条件付死亡	個人保険	(0)	(—)	—
		個人年金保険	(—)	(—)	—
団体保険		(60,770)	(54,254)	89.3	
団体年金保険		(—)	(—)	—	
その他共計	(60,770)	(54,254)	89.3		
生存保障	満期・生存給付	個人保険	11,127,255	9,684,766	87.0
		個人年金保険	9,689,539	9,486,875	97.9
		団体保険	432	440	101.9
		団体年金保険	—	—	—
		その他共計	20,854,332	19,206,506	92.1
	年金	個人保険	(—)	(—)	—
		個人年金保険	(1,320,030)	(1,301,766)	98.6
		団体保険	(706)	(658)	93.3
		団体年金保険	(—)	(—)	—
	その他共計	(1,327,416)	(1,308,875)	98.6	
	その他	個人保険	—	—	—
		個人年金保険	1,323,120	1,347,119	101.8
団体保険		4,644	4,386	94.5	
団体年金保険		6,446,972	6,169,966	95.7	
その他共計	8,071,545	7,812,666	96.8		
入院保障	災害入院	個人保険	(47,701)	(45,878)	96.2
		個人年金保険	(209)	(190)	91.0
		団体保険	(754)	(732)	97.0
		団体年金保険	(—)	(—)	—
		その他共計	(49,805)	(47,977)	96.3
	疾病入院	個人保険	(47,642)	(45,827)	96.2
		個人年金保険	(212)	(192)	91.0
		団体保険	(0)	(0)	90.1
		団体年金保険	(—)	(—)	—
	その他共計	(48,994)	(47,197)	96.3	
	その他の条件付入院	個人保険	(20,045)	(17,071)	85.2
		個人年金保険	(147)	(134)	91.2
団体保険		(175)	(187)	106.9	
団体年金保険		(—)	(—)	—	
その他共計	(20,368)	(17,392)	85.4		
就業不能保障	個人保険	—	—	—	
	個人年金保険	—	—	—	
	団体保険	—	—	—	
	団体年金保険	—	—	—	
	その他共計	1,232	719	58.4	

- (注) 1. () 内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しています。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険（年金払特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資です。
3. 生存保障の年金欄の金額は年金年額です。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金払特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金です。
5. 入院保障欄の金額は入院給付金日額です。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計です。

(単位：件、%)

区 分		保有件数		
		2020年度末	2021年度末	前年度末比
障害保障	個人保険	5,417,259	5,162,085	95.3
	個人年金保険	56,037	52,217	93.2
	団体保険	2,438,625	2,468,956	101.2
	団体年金保険	—	—	—
	その他共計	10,003,703	10,577,302	105.7
手術保障	個人保険	8,477,314	8,497,890	100.2
	個人年金保険	42,829	38,983	91.0
	団体保険	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—
	その他共計	8,945,581	9,006,503	100.7

(3) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円、%)

区 分		保有金額		
		2020年度末	2021年度末	前年度末比
死亡保険	終身保険	12,326,494	12,009,759	97.4
	定期付終身保険	24,387,455	20,054,520	82.2
	定期保険	19,679,233	22,274,515	113.2
	その他共計	66,478,615	62,461,232	94.0
生死混合保険	更新型終身移行保険	1,967,404	1,729,945	87.9
	養老保険	2,078,760	1,984,424	95.5
	定期付養老保険	112,769	90,291	80.1
	生存給付金付定期保険	780,365	696,145	89.2
	その他共計	16,489,484	14,545,646	88.2
生存保険		696,209	635,088	91.2
小計		83,664,309	77,641,967	92.8
年金保険	個人年金保険	11,012,660	10,833,995	98.4
災害・疾病関係特約	災害割増特約	3,135,126	2,792,236	89.1
	傷害特約	5,371,542	4,744,253	88.3
	総合医療特約	13,127	10,239	78.0
	災害入院特約	3,216	2,787	86.7
	疾病特約	3,168	2,743	86.6
	成人病特約	5,544	4,295	77.5
	その他の条件付入院特約	4,097	3,292	80.4

- (注) 1.終身保険には一時払退職後終身保険、特定疾病保障終身保険、更新型終身移行保険（終身移行後）、無配当一時払終身保険（告知不要型）を含んでいます。
- 2.定期保険には特定疾病保障定期保険、特定疾病（充実保障）定期保険、特定状態（充実保障）定期保険、特定状態収入保障保険を含んでいます。
- 3.個人年金保険は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
- 4.入院特約は入院給付金日額です。

(4) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2020年度末				2021年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	20,274	109.7	836,643	93.4	21,642	106.8	776,419	92.8
個人年金保険	2,093	100.1	110,126	98.3	2,103	100.5	108,339	98.4
団体保険	—	—	508,425	103.6	—	—	500,435	98.4
団体年金保険	—	—	64,469	102.6	—	—	61,699	95.7

- (注) 1.個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
 2.団体年金保険の金額は、責任準備金です。
 3.2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせる商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2020年度						2021年度					
	件数	前年度比	金額	新契約	転換による純増加	前年度比	件数	前年度比	金額	新契約	転換による純増加	前年度比
個人保険	3,242	70.1	1,263	15,090	△13,826	14.9	3,842	118.5	△2,571	14,181	△16,752	—
個人年金保険	69	54.9	2,519	2,546	△27	58.3	84	123.0	2,803	2,847	△44	111.3
団体保険	—	—	1,908	1,908	—	60.2	—	—	2,041	2,041	—	107.0
団体年金保険	—	—	1	1	—	285.8	—	—	0	0	—	38.2

- (注) 1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。
 4.2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせる商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

(5) 商品別新契約高及び保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2021年度新契約				2021年度末保有契約				
	件数	占率	金額	占率	件数	占率	金額	占率	
個人 死亡 保 險	終身保険	(132,106)	(3.4)	(123,591)	(2.0)	2,237,216	10.3	9,717,454	12.5
	無配当一時払終身保険 (告知不要型)	—	—	—	—	754,115	3.5	1,936,798	2.5
	定期付終身保険	—	—	—	—	2,963,464	13.7	20,054,520	25.8
	定期保険	(279,134)	(7.3)	(2,015,913)	(32.8)	1,236,378	5.7	10,848,530	14.0
	変額保険 (終身型)	—	—	—	—	38,520	0.2	236,198	0.3
	定期付変額保険 (終身型)	—	—	—	—	149	0.0	1,969	0.0
	特定疾病保障終身保険	—	—	—	—	83,533	0.4	336,608	0.4
	特定疾病(保障)定期保険	(22,579)	(0.6)	(56,549)	(0.9)	171,157	0.8	581,423	0.7
	特定疾病充実保障定期保険	(11,130)	(0.3)	(5,025)	(0.1)	44,527	0.2	19,971	0.0
	特定状態定期保険	(450,608)	(11.7)	(2,432,169)	(39.6)	1,704,023	7.9	9,406,562	12.1
	特定状態充実保障定期保険	(416,373)	(10.8)	(378,308)	(6.2)	1,563,447	7.2	1,418,028	1.8
	終身医療保険	—	—	—	—	63,732	0.3	8,811	0.0
	定期付終身医療保険	—	—	—	—	84,156	0.4	236,926	0.3
	無配当終身医療保険	—	—	—	—	700,339	3.2	—	—
	無配当定期医療保険	—	—	—	—	156,469	0.7	—	—
	総合医療保険	(9)	(0.0)	(—)	(—)	1,377,017	6.4	—	—
	生活習慣病入院保険	(4)	(0.0)	(—)	(—)	528,471	2.4	—	—
	女性特定疾病入院保険	(1)	(0.0)	(—)	(—)	340,105	1.6	—	—
	総合医療一時金保険	(1,006,626)	(26.2)	(—)	(—)	1,256,658	5.8	—	—
	入院一時金保険 (限定告知型)	(44,179)	(1.1)	(—)	(—)	43,256	0.2	—	—
	特定損傷保険	370,138	(9.6)	(—)	(—)	1,237,537	5.7	—	—
	先進医療保険	(622,907)	(16.2)	(—)	(—)	1,859,026	8.6	—	—
	女性特定治療保険	(199,042)	(5.2)	(—)	(—)	638,049	2.9	—	—
	認知症保険	(18,476)	(0.5)	(—)	(—)	216,883	1.0	—	—
	就業不能保険	(108,360)	(2.8)	(—)	(—)	448,373	2.1	—	—
	終身積立保険	—	—	—	—	53	0.0	735	0.0
	更新型終身移行保険 (終身移行後)	—	—	—	—	13,916	0.1	18,897	0.0
	終身保険特約	—	—	—	—	33,007	0.2	63,245	0.1
	定期保険特約	—	—	—	—	49,135	0.2	199,366	0.3
	特定疾病保障終身保険特約	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定疾病保障定期保険特約	—	—	—	—	—	—	—	—
	指定・特定疾病診断保障付死亡保障特約	—	—	—	—	783,839	3.6	1,186,804	1.5
	障害保障特約	—	—	—	—	415,227	1.9	630,601	0.8
特定状態保障定期保険特約	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定状態充実保障付死亡保障特約	—	—	—	—	1,694,656	7.8	5,557,777	7.2	
死亡保険計	(3,681,672)	(95.8)	(5,011,557)	(81.5)	19,760,569	91.3	62,461,232	80.4	

(単位：件、百万円、%)

区 分		2021年度新契約				2021年度末保有契約				
		件数	占率	金額	占率	件数	占率	金額	占率	
個人保険	生死混合保険	更新型終身移行保険	—	—	—	—	143,452	0.7	1,729,945	2.2
			(37,198)	(1.0)	(151,410)	(2.5)				
		養老保険	28,898	0.8	133,179	2.2	511,684	2.4	1,984,424	2.6
		定期付養老保険	—	—	—	—	11,293	0.1	90,291	0.1
		変額保険（有期型）	—	—	—	—	4	0.0	25	0.0
		介護年金保険（解約返還金なし型）	(10,845)	(0.3)	(5,334)	(0.1)				
			2,466	0.1	1,376	0.0	141,514	0.7	85,487	0.1
		生活障害年金定期保険	—	—	—	—	23,148	0.1	559,875	0.7
			(3,055)	(0.1)	(8,705)	(0.1)				
		生存給付金付定期保険	2,149	0.1	6,282	0.1	142,320	0.7	696,145	0.9
		特定状態収入保障保険	(90,216)	(2.3)	(928,971)	(15.1)				
			22,547	0.6	250,283	4.1	378,462	1.7	3,875,558	5.0
		こども学資保険	19,955	0.5	42,063	0.7	202,632	0.9	444,603	0.6
		こども加入型総合医療保険	—	—	—	—	4,389	0.0	39,550	0.1
		養老保険特約	—	—	—	—	6,178	0.0	14,652	0.0
		生存給付金付定期保険特約	—	—	—	—	32,914	0.2	62,557	0.1
		年金払介護保障定期保険特約	—	—	—	—	5,413	0.0	27,176	0.0
	特定状態収入保障特約	—	—	—	—	487,050	2.3	4,729,517	6.1	
	遺族収入保障特約	—	—	—	—	3,721	0.0	53,754	0.1	
	育英年金特約	—	—	—	—	48,270	0.2	152,079	0.2	
	生死混合保険計	(161,269)	(4.2)	(1,136,485)	(18.5)					
		76,015	2.0	433,184	7.0	1,558,898	7.2	14,545,646	18.7	
	生存保険	こども保険	—	—	—	—	307,720	1.4	560,668	0.7
		介護年金終身保障保険	—	—	—	—	15,744	0.1	73,335	0.1
		一時払積立保険特約	—	—	—	—	2,036	0.0	1,084	0.0
		生存保険計	—	—	—	—	323,464	1.5	635,088	0.8
個人保険計	(3,842,941)	(100.0)	(6,148,043)	(100.0)						
	917,309	23.9	1,418,182	23.1	21,642,931	100.0	77,641,967	100.0		

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(単位：件、百万円)

区 分	2021年度新契約		2021年度末保有契約		
	件数	金額	件数	金額	
個人年金保険	予定利率変動型個人年金保険	—	—	50,361	203,230
	変額個人年金保険	—	13	4,488	23,222
	積立利率変動型個人年金保険	—	—	1,680	14,248
	個人年金保険	(82,591)	(274,510)	1,938,925	10,065,419
	生存保障型個人年金保険	81,827	272,010	71,872	344,322
	生存保障重視型個人年金	(2,364)	(13,172)	8,997	51,035
	遺族保障付個人年金保険	2,281	12,761	500	2,936
	終身年金保険	—	—	7,061	11,389
	夫婦年金特約	—	—	38	225
	年金特約	—	—	17,466	98,349
	育英年金	—	—	350	894
	介護年金終身保障保険 (年金開始後)	—	—	626	2,046
	介護年金保険 (解約返還金なし型) (年金開始後)	—	—	600	6,935
	生活障害年金定期保険 (年金開始後)	—	—	17	3,902
	特定状態収入保障保険 (年金開始後)	—	—	954	5,838
	個人年金保険計	(84,955)	(287,696)	2,103,935	10,833,995
団体保険	団体定期保険	7,528	5,051	9,003,855	9,359,542
	拠出型団体定期保険	—	—	12,936	17,927
	総合福祉団体定期保険	70,593	197,849	4,806,046	15,510,543
	団体信用生命保険	16,486	1,284	10,626,093	25,123,977
	団体養老保険	—	—	1,425	1,712
	団体終身保険	—	—	22	16
	心身障害者扶養者生命保険	—	—	38,496	24,960
	3大疾病サポート保険	59,417	—	164,353	—
	年金払特約	—	—	6,236	4,827
団体保険計	154,024	204,184	24,620,966	50,043,506	
団体年金保険	企業年金保険	—	—	453	514
	新企業年金保険	—	—	4,305,834	309,738
	拠出型企业年金保険	746	1	2,908,047	1,905,760
	厚生年金基金保険	—	—	223,010	121,443
	国民年金基金保険	—	—	—	—
	団体生存保険	—	—	—	11,296
	確定給付企業年金保険	—	32	—	3,445,510
	企業年金連合会保険	—	—	—	—
	有期利率保証型確定拠出年金保険	—	17	—	375,702
団体年金保険計	746	52	7,437,344	6,169,966	

(単位：件、百万円)

区分	2021年度新契約		2021年度末保有契約		
	件数	金額	件数	金額	
財形保険	財形貯蓄保険	490	95	48,812	234,436
	財形住宅貯蓄積立保険	121	9	5,860	19,953
	財形給付金保険	—	—	3,342	491
	財形保険計	611	105	58,014	254,881
保財形年金	財形年金保険	—	—	332	763
	財形年金積立保険	242	19	32,208	69,971
	財形年金保険計	242	19	32,540	70,735
保医療保障	医療保障保険（個人型）	—	—	1,078	4
	医療保障保険（団体型）	6,194	14	214,878	198
	新医療保障保険（団体型）	2,319	10	214,837	973
	医療保障保険計	8,513	24	430,793	1,176
団体就業不能保障保険	—	—	11,696	719	
受再保険	573,387	4,209,217	2,726,139	25,545,044	
その他共計	4,665,527	10,849,343	59,064,441	170,561,992	

- (注) 1.上段（ ）内は、新契約と転換契約の合計です。
2.終身保険には一時払退職後終身保険を含んでいます。
3.こども学資保険にはこども学資保険（2014）、こども学資保険（2018）を含んでいます。
4.個人保険の特約、心身障害者扶養者生命保険の件数は、計には含んでいません。
5.変額個人年金保険には変額年金積立金増額特約（一般勘定運用型）を含んでいます。
6.年金特約は、年金払生活保障特約、年金払定期保険特約、更新型終身移行保険、年金払介護保障定期保険特約、特定状態収入保障特約、遺族収入保障特約、保険金等の年金払特約の年金支払開始後契約の合計です。
7.団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の件数は被保険者数です。
8.個人年金保険、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）の新契約の金額は年金支払開始時における年金原資、個人年金保険、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）及び団体保険（年金払特約）の保有契約の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
9.団体年金保険、財形保険、財形年金保険（財形年金積立保険）の金額は、新契約については第1回収入保険料、保有契約については責任準備金です。
10.医療保障保険の金額は、入院給付金日額です。
11.団体就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区分	保有契約年換算保険料		
	2020年度末	2021年度末	
死亡保険	終身保険	293,851	282,478
	定期付終身保険	298,610	254,384
	定期保険	213,650	239,218
	その他共計	1,229,699	1,224,514
生死混合保険	養老保険	85,487	83,412
	定期付養老保険	1,100	878
	生存給付金付定期保険	14,718	13,231
	その他共計	264,797	249,426
生存保険	43,750	40,130	
年金保険	個人年金保険	538,745	538,692

- (注) 1.「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2.終身保険には一時払退職後終身保険、特定疾病保障終身保険、更新型終身移行保険（終身移行後）、無配当一時払終身保険（告知不要型）を含んでいます。
3.定期保険には特定疾病保障定期保険、特定疾病（充実保障）定期保険、特定状態（充実保障）定期保険、特定状態収入保障保険を含んでいます。

〈契約者配当の状況〉

[1] 2021年度決算に基づく契約者配当

1. 2021年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

- (1) 個人保険・個人年金保険
危険差配当率について、一部引上げとし「5年ごと継続加算配当」を新設しました。
利差配当率及び費差配当率は、前年度の基準どおり据置きとしました。
- (2) 団体保険
団体定期保険、総合福祉団体定期保険及び団体信用生命保険の契約者配当金については、前年度の基準どおり据置きとしました。
- (3) 団体年金保険
商品ごとに以下のとおりとしました。
 - ・解約調整金のある商品のうち「市中金利に応じた解約調整金等の計算に関する特則」が付加された商品について、予定利率が1.25%の期間は利差配当率を零、予定利率が0.25%の期間は利差配当率を0.75%
 - ・解約調整金のある商品のうち上記特則が付加されていない商品について、予定利率が1.25%の期間は利差配当率を零、予定利率が0.25%の期間は利差配当率を0.37%
 - ・予定利率が1.25%で解約調整金のない商品については利差配当率を零
 - ・予定利率が0.75%の商品については利差配当率を零
 なお、有期利率保証型確定拠出年金保険は、契約者配当金を零としています。

2. 2021年度決算に基づく契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと以下のとおりです。

●毎年配当タイプの場合

【例1】定期付終身保険の場合（単位：円）

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円・年払・10年更新型・平準払込方式
契約年齢35歳・65歳払込満了・55歳時に定期保険特約更新後

契約年度 (経過年数)	男性			女性		
	年払保険料	継続中の 契約の配当金	死亡時の受取金額 【保険金+配当金】	年払保険料	継続中の 契約の配当金	死亡時の受取金額 【保険金+配当金】
1998年度(24年)	377,846	0	30,000,000	221,756	0	30,000,000
1997年度(25年)	377,846	0	30,016,050	221,756	0	30,014,570
1996年度(26年)	377,846	16,050	30,000,000	221,756	14,570	30,000,000
1995年度(27年)	370,704	0	30,000,000	214,458	0	30,000,000
1994年度(28年)	370,704	0	30,000,000	214,458	0	30,000,000

(注) 1.「死亡時の受取金額」欄は、契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. () 内の経過年数は、2022年度の契約応当日における経過年数です。

【例2】新種特別養老保険の場合（単位：円）

保険金 100万円・契約年齢35歳・保険期間30年・年払

契約年度 (経過年数)	男性			女性		
	年払保険料	継続中の 契約の配当金	満期・死亡時の受取金額 【保険金+配当金】	年払保険料	継続中の 契約の配当金	満期・死亡時の受取金額 【保険金+配当金】
1997年度(25年)	27,979	0	(死亡) 1,000,000	27,210	0	(死亡) 1,000,000
1992年度(30年)	20,328	—	(満期) 1,000,000	19,410	—	(満期) 1,000,000

(注) 1.「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期又は契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. () 内の経過年数は、2022年度の契約応当日における経過年数です。

【例3】「ジャスト」(2018年度以降の加入契約)(終身保険及び定期保険のパッケージ契約)の場合（単位：円）

死亡保険金 保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円
年一括払・10年更新型・契約年齢35歳・65歳払込満了・健康診断基本割引料率

契約年度 (経過年数)	男性		女性	
	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2021年度(1年)	155,844	440	138,324	420
2020年度(2年)	155,844	1,180	138,324	860
2019年度(3年)	155,844	1,620	138,324	1,300
2018年度(4年)	155,844	2,080	138,324	2,020

(注) 1. () 内の経過年数は、2022年度の契約応当日における経過年数です。

●5年ごと（利差）配当タイプの場合

[例4] 定期付終身保険の場合（単位：円）

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円

■契約年齢35歳・65歳払込満了・年一括払・10年更新型・平準払込方式

契約日 (経過年数)	男性		女性	
	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2017年4月2日(5年)	158,040	39,382	137,188	27,220
2012年4月2日(10年)	147,272	38,742	126,644	23,500

■契約年齢45歳・65歳払込満了・年一括払・10年更新型・平準払込方式

契約日 (経過年数)	男性		女性	
	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2017年4月2日(5年)	262,632	64,966	206,480	34,921
2012年4月2日(10年)	239,796	78,768	187,486	30,060

(注) 1. ()内の経過年数は、2022年度の契約応当日における経過年数です。

[例5] 終身保険の場合（単位：円）

死亡保険金 1,000万円・契約年齢35歳・65歳払込満了・年一括払・平準払込方式

契約日 (経過年数)	男性		女性	
	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2017年4月2日(5年)	319,600	11,401	302,560	7,800
2012年4月2日(10年)	263,380	0	240,460	0

(注) 1. ()内の経過年数は、2022年度の契約応当日における経過年数です。

上記の契約者配当金は、以下のとおりとなっています。

●毎年配当タイプの場合

次のa、b、cの合計金額です。

a.危険差配当	危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額		
b.費差配当	保険料払込中の契約に対して、保険金に予定事業費率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額 なお、配当回数5回以降5回目ごと（配当回数5回目、10回目、15回目……）に、総保険金額2,000万円超の契約については、費差配当を加算しており、上記の契約例の場合、【例1】の継続中の契約の配当金の欄の1996年度契約及び死亡時の受取金額の欄の1997年度契約が対象となります。		
c.利差配当	責任準備金に以下の配当率を乗じた金額		
	■主契約部分	1992年度契約	△5.10%
		1994,1995年度契約	△3.00%
		1996,1997,1998年度契約	△1.90%
		2018,2019,2020,2021年度契約	0.85%
	■定期保険特約部分		0.75%

なお、a、b、cの合計金額（特約を含む）がマイナスになるときは、零とします。

●5年ごと（利差）配当タイプの場合

5年ごと（利差）配当タイプの場合は、ご契約後6年目から5年ごとに契約者配当金をお支払いします。

2022年度には、1997年度、2002年度、2007年度、2012年度及び2017年度にご加入いただいたご契約が、契約者配当金の支払時期を迎えます。

契約者配当金は、5年間を通算して算出し、合計金額がマイナスとなる場合は零とします。

「5年ごと継続加算配当」：危険差配当の一部として、2001年4月以降にご加入の定期付終身保険などの保障性商品に、ご契約後6年目から5年ごとに契約者配当金を加算してお支払いするしくみです。

(注) 個々のご契約の契約者配当金額については、「2022年度生涯設計レポート 契約内容のお知らせ」をご参照ください。

[2] 2020年度決算に基づく契約者配当

1. 2020年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

- (1) 個人保険・個人年金保険
原則として前年度の基準どおり据置きとしました。
ただし、2021年1月1日以前（料率改定前）の先進医療保険（無解約返還金）（2018）については、2021年度より危険差配当を実施します。
- (2) 団体保険
団体定期保険、総合福祉団体定期保険及び団体信用生命保険の契約者配当金については、前年度の基準どおり据置きとしました。
- (3) 団体年金保険
商品ごとに以下のとおりとしました。
 - ・解約調整金のある商品のうち「市中金利に応じた解約調整金等の計算に関する特則」が付加された商品については予定利率が1.25%の期間は利差配当率を零、予定利率が0.25%の期間は利差配当率を0.85%
 - ・解約調整金のある商品のうち上記特則が付加されていない商品については予定利率が1.25%の期間は利差配当率を零、予定利率が0.25%の期間は利差配当率を0.43%
 - ・予定利率が1.25%で解約調整金のない商品については利差配当率を零
 - ・予定利率が0.75%の商品については利差配当率を零
 なお、有期利率保証型確定拠出年金保険は、契約者配当金を零としています。

2. 2020年度決算に基づく契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと以下のとおりです。

●毎年配当タイプの場合

【例1】定期付終身保険の場合（単位：円）

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円・年払・男性・10年更新型・平準払込方式
契約年齢35歳・65歳払込満了・55歳時に定期保険特約更新後

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の 契約の配当金	死亡時の受取金額 【保険金+配当金】
1998年度(23年)	377,846	0	30,000,000
1997年度(24年)	377,846	0	30,000,000
1996年度(25年)	377,846	0	30,016,050
1995年度(26年)	370,704	9,030	30,000,000
1994年度(27年)	370,704	0	30,000,000

(注) 1.「死亡時の受取金額」欄は、契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. ()内の経過年数は、2021年度の契約応当日における経過年数です。

【例2】新種特別養老保険の場合（単位：円）

保険金 100万円・契約年齢35歳・保険期間30年・年払・男性

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の 契約の配当金	満期・死亡時の受取金額 【保険金+配当金】
1996年度(25年)	27,979	0	(死亡) 1,000,000
1991年度(30年)	20,328	—	(満期) 1,000,000

(注) 1.「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期又は契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. ()内の経過年数は、2021年度の契約応当日における経過年数です。

【例3】「ジャスト」(2018年度以降の加入契約) (終身保険及び定期保険のパッケージ契約)の場合（単位：円）

死亡保険金 保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円・年一括払・男性・10年更新型
契約年齢35歳・65歳払込満了・健康診断基本割引料率

契約年度 (経過年数)	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2020年度(1年)	155,844	440
2019年度(2年)	155,844	1,180
2018年度(3年)	155,844	1,620

(注) 1. ()内の経過年数は、2021年度の契約応当日における経過年数です。

上記の契約者配当金は、以下のとおりとなっています。

●毎年配当タイプの場合

次のa、b、cの合計金額です。

a.危険差配当	危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額
b.費差配当	保険料払込中の契約に対して、保険金に予定事業費率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額 なお、配当回数5回目以降5回目ごと（配当回数5回目、10回目、15回目……）に、総保険金額2,000万円超の契約については、費差配当を加算しており、上記の契約例の場合、【例1】の継続中の契約の配当金の欄の1995年度契約及び死亡時の受取金額の欄の1996年度契約が対象となります。
c.利差配当	責任準備金に以下の配当率を乗じた金額 ■主契約部分 1991年度契約 △5.10% 1994,1995年度契約 △3.00% 1996,1997,1998年度契約 △1.90% 2018,2019,2020年度契約 0.85% ■定期保険特約部分 0.75%

なお、a、b、cの合計金額（特約を含む）がマイナスになるときは、零とします。

●5年ごと（利差）配当タイプの場合

5年ごと（利差）配当タイプの場合は、ご契約後6年目から5年ごとに契約者配当金をお支払いします。

2021年度には、1996年度、2001年度、2006年度、2011年度及び2016年度にご加入いただいたご契約が、契約者配当金の支払時期を迎えます。

契約者配当金は、5年間を通算して算出し、合計金額がマイナスとなる場合は零とします。

(注) 個々のご契約の契約者配当金額については、「2021年度生涯設計レポート 契約内容のお知らせ」をご参照ください。

●5年ごと（利差）配当タイプの場合

【例4】定期付終身保険の場合（単位：円）

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円
■契約年齢35歳・65歳払込満了・年一括払・男性・10年更新型・平準払込方式

契約日 (経過年数)	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2016年4月2日(5年)	153,952	17,861
2011年4月2日(10年)	140,792	19,261

■契約年齢45歳・65歳払込満了・年一括払・男性・10年更新型・平準払込方式

契約日 (経過年数)	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2016年4月2日(5年)	257,204	39,883
2011年4月2日(10年)	233,316	54,286

(注) 1. ()内の経過年数は、2021年度の契約応当日における経過年数です。

【例5】終身保険の場合（単位：円）

死亡保険金 1,000万円・契約年齢35歳・65歳払込満了・年一括払・男性・平準払込方式

契約日 (経過年数)	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2016年4月2日(5年)	299,160	7,101
2011年4月2日(10年)	258,580	0

(注) 1. ()内の経過年数は、2021年度の契約応当日における経過年数です。

〈経営指標〉

(1) 保有契約 (件数・金額・増加率)

(単位：件、百万円、%)

区 分	2020年度末				2021年度末			
	件数	増加率	金額	増加率	件数	増加率	金額	増加率
個人保険	20,274,094	9.7	83,664,309	△6.6	21,642,931	6.8	77,641,967	△7.2
死亡保険	18,347,302	11.0	66,478,615	△5.5	19,760,569	7.7	62,461,232	△6.0
生死混合保険	1,575,674	△0.2	16,489,484	△10.8	1,558,898	△1.1	14,545,646	△11.8
生存保険	351,118	△7.7	696,209	△8.1	323,464	△7.9	635,088	△8.8
個人年金保険	2,093,633	0.1	11,012,660	△1.7	2,103,935	0.5	10,833,995	△1.6
団体保険	25,132,998	0.7	50,842,585	3.6	24,620,966	△2.0	50,043,506	△1.6
団体年金保険	7,845,980	0.5	6,446,972	2.6	7,437,344	△5.2	6,169,966	△4.3
財形保険	61,600	△4.9	258,957	△0.7	58,014	△5.8	254,881	△1.6
財形年金保険	34,224	△4.5	74,954	△5.4	32,540	△4.9	70,735	△5.6
医療保障保険	421,315	1.3	1,139	3.5	430,793	2.2	1,176	3.2
団体就業不能保障保険	18,399	△8.2	1,232	△8.9	11,696	△36.4	719	△41.6

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
 2. 個人年金保険、団体保険（年金払特約）、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
 3. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険（財形年金積立保険）の金額は、責任準備金です。
 4. 医療保障保険の金額は、入院給付金日額です。
 5. 団体就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
 6. 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせて加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

(2) 保有契約平均保険金及び新契約平均保険金 (個人保険)

(単位：千円)

区 分	2020年度		2021年度	
	保有契約	新契約	保有契約	新契約
死亡保険計	3,623	(1,461)	3,160	(1,361)
生死混合保険計	10,465	(6,900)	9,330	(7,047)
生存保険計	1,982	—	1,963	—
個人保険計	4,126	(1,713)	3,587	(1,599)

(注) 上段 () 内は、新契約と転換契約の合計の平均保険金額です。

(3) 新契約率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	2020年度	2021年度
個人保険	1.7	1.7
個人年金保険	2.6	2.9
団体保険	0.4	0.4

- (注) 1. 転換契約は含んでいません。
 2. 個人年金保険は年金開始前契約についての率です。

(4) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	2020年度	2021年度
個人保険	4.4	4.6
個人年金保険	2.8	2.8
団体保険	3.6	6.6

- (注) 1. 増額・減額及び復活により、解約失効高を修正した率です。
 2. 個人年金保険は年金開始前契約についての率です。

(5) 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位：円)

2020年度	2021年度
2,435	2,922

(注) 転換契約は含んでいません。

(6) 死亡率（個人保険主契約）

(単位：‰)

件数率		金額率	
2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
5.42	5.65	5.33	5.98

(7) 特約発生率（個人保険）

(単位：‰)

区 分		2020年度	2021年度
災害死亡	件数	0.34	0.40
保障契約	金額	0.41	0.48
障害保障	件数	0.58	0.59
契約	金額	0.24	0.24
災害入院	件数	4.7	4.7
保障契約	金額	106.2	107.0
疾病入院	件数	59.0	73.4
保障契約	金額	868.2	1,021.6
成人病入院	件数	23.9	26.5
保障契約	金額	377.7	413.4
疾病・傷害手術	件数	65.0	70.2
保障契約	金額	—	—
成人病手術	件数	—	—
保障契約	金額	—	—

(8) 事業費率（対収入保険料）

(単位：%)

2020年度	2021年度
17.7	18.2

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

2020年度	2021年度
9 (4)	10 (4)

(注) () 内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約を再保険に付した保険会社の数を記載しています。

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2020年度	2021年度
99.9 (0.0)	99.9 (0.0)

(注) () 内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約に対する支払再保険料の割合を記載しています。

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2020年度末	2021年度末
A以上	100.0 (0.1)	71.9 (0.1)
B B B以上	— (—)	— (—)
その他	— (—)	28.1 (—)
合計	100.0 (0.1)	100.0 (0.1)

(注) 1.スタンダード&プアーズによる2022年3月末現在の格付に基づき記載しています。なお、保険財務力格付が付与されていない会社については発行体格付を使用し、更に発行体格付も付与されていない会社については「その他」に記載しています。

2. () 内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約に対する支払再保険料の割合を記載しています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2020年度	2021年度
2,310 (142)	9,638 (142)

(注) () 内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約について金額を記載しています。

(13) 第三分野保険の発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

区分	2020年度	2021年度
第三分野 計	32.0	34.8
医療 (疾病)	32.7	36.8
がん	53.2	55.1
介護	9.5	11.7
その他	33.9	35.2

(注) 1.発生保険金額は、第三分野保険における「保険金・給付金等の支払額」、「対応する支払備金繰入額（保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除く。）」及び「保険金・給付金等の支払いに係る事業費」の合計です。
2.保険種類ごとに主要な保障の種類別に区分して記載しています。

(14) 提携販売の状況

・当社による提携会社商品（損保ジャパン・アフラック）の販売状況

(単位：万件、億円、%)

区分	2020年度				2021年度			
	件数		年換算保険料		件数		年換算保険料	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
損保販売実績	41.8	92.1	330.8	100.3	39.3	94.0	326.8	98.8
がん保険販売実績（新契約）	3.3	38.4	13.8	43.4	3.1	93.7	13.2	95.4
アフラック保有契約（当社販売分）*	131.3	98.3	513.7	98.0	128.4	97.8	504.7	98.3

※ アフラック保有契約のみ年度末時点の実績

・損保ジャパンによる当社商品の販売状況

(単位：件、万円、%)

	2020年度					2021年度				
	件数		修正後年換算保険料		委託代理店数	件数		修正後年換算保険料		委託代理店数
		前年度比		前年度比			前年度比		前年度比	
個人保険・個人年金保険（新契約）	5,805.5	69.0	313,967	70.6	2,223店	6,278.0	108.1	278,001	88.5	1,870店

(注) 修正後年換算保険料とは、年換算保険料に保険商品別修正係数を乗じた数値のことをいいます。

2.経理の状況

〈計算書類関係〉

計算書類等の内容については、会計監査人（有限責任 あずさ監査法人）の監査を受けています。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2020年度末	2021年度末
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		380,173	441,997
現金		0	0
預貯金		380,172	441,997
コールローン		403,700	479,900
買入金銭債権		252,140	239,896
金銭の信託		7,716	12,164
有価証券		33,467,036	32,740,845
国債		14,774,895	15,553,967
地方債		108,035	106,309
社債		2,000,852	1,873,081
株式		3,713,900	3,444,330
外国証券		11,763,263	10,610,943
その他の証券		1,106,089	1,152,212
貸付金		2,576,064	2,569,190
保険約款貸付		292,080	269,504
一般貸付		2,283,983	2,299,685
有形固定資産		1,086,183	1,128,103
土地		758,555	805,044
建物		315,778	315,078
リース資産		5,145	4,342
建設仮勘定		2,161	550
その他の有形固定資産		4,542	3,087
無形固定資産		119,457	128,593
ソフトウェア		96,901	98,645
その他の無形固定資産		22,556	29,948
再保険貸		28,084	56,701
その他資産		553,949	845,706
未収金		13,205	175,755
前払費用		16,376	18,424
未収収益		156,694	151,259
預託金		65,422	78,252
先物取引差入証拠金		164,668	190,001
先物取引差金勘定		28	—
金融派生商品		56,120	84,305
金融商品等差入担保金		29,119	39,875
仮払金		3,038	3,268
その他の資産		49,277	104,563
支払承諾見返		52,861	45,745
貸倒引当金		△2,358	△6,501
投資損失引当金		△627	△779
資産の部合計		38,924,381	38,681,563

(単位：百万円)

科目	年度	2020年度末	2021年度末
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		30,844,443	30,131,727
支払備金		148,070	184,665
責任準備金		30,295,374	29,533,839
契約者配当準備金		400,999	413,222
再保険借		1,048	170,407
社債		476,277	368,715
その他負債		3,340,249	4,371,360
売現先勘定		2,301,762	2,954,780
借入金		390,600	470,600
未払法人税等		32,372	47,378
未払金		32,212	120,641
未払費用		44,736	46,306
前受収益		391	361
預り金		62,025	63,338
預り保証金		52,554	49,894
先物取引差金勘定		—	107
金融派生商品		356,963	578,140
金融商品等受入担保金		41,339	31,190
リース債務		5,179	4,330
資産除去債務		2,009	2,067
仮受金		1,180	1,176
その他の負債		16,921	1,046
退職給付引当金		400,138	398,321
役員退職慰労引当金		998	929
時効保険金等払戻引当金		800	800
価格変動準備金		233,453	250,453
繰延税金負債		312,227	115,454
再評価に係る繰延税金負債		71,606	70,652
支払承諾		52,861	45,745
負債の部合計		35,734,105	35,924,567
(純資産の部)			
資本金		60,000	60,000
資本剰余金		370,000	320,000
資本準備金		60,000	60,000
その他資本剰余金		310,000	260,000
利益剰余金		249,195	251,559
その他利益剰余金		249,195	251,559
不動産圧縮積立金		8,355	7,870
特定事業出資積立金		49	49
繰越利益剰余金		240,789	243,639
株主資本合計		679,195	631,560
その他有価証券評価差額金		2,536,608	2,130,413
繰延ヘッジ損益		△3,501	△21,621
土地再評価差額金		△22,026	16,643
評価・換算差額等合計		2,511,080	2,125,435
純資産の部合計		3,190,276	2,756,996
負債及び純資産の部合計		38,924,381	38,681,563

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2020年度	2021年度
		金額	金額
経常収益		3,811,725	4,450,872
保険料等収入		2,285,471	2,276,134
保険料		2,275,617	2,250,557
再保険収入		9,854	25,577
資産運用収益		1,357,114	1,247,085
利息及び配当金等収入		836,571	831,163
預貯金利息		1,676	1,375
有価証券利息・配当金		712,308	708,237
貸付金利息		39,132	38,898
不動産賃貸料		73,700	71,155
その他利息配当金		9,754	11,497
金銭の信託運用益		4,849	795
有価証券売却益		371,297	351,106
有価証券償還益		15,370	20,207
その他運用収益		1,202	2,410
特別勘定資産運用益		127,823	41,401
その他経常収益		169,138	927,652
年金特約取扱受入金		331	426
保険金据置受入金		141,931	133,530
責任準備金戻入額		915	761,534
退職給付引当金戻入額		—	1,885
その他の経常収益		25,960	30,276
経常費用		3,437,925	4,071,952
保険金等支払金		2,364,631	3,015,986
保険金		616,314	637,449
年金		486,953	553,586
給付金		378,685	427,247
解約返戻金		392,747	544,342
その他返戻金		110,789	248,429
再保険料		379,140	604,930
責任準備金等繰入額		28,897	44,859
支払備金繰入額		20,678	36,595
契約者配当金積立利息繰入額		8,218	8,264
資産運用費用		408,153	361,686
支払利息		12,358	10,375
有価証券売却損		125,323	221,597
有価証券評価損		1,285	8,479
有価証券償還損		6,175	3,545
金融派生商品費用		172,879	38,627
為替差損		31,586	10,495
貸倒引当金繰入額		1,813	4,393
投資損失引当金繰入額		295	247
貸付金償却		43	41
賃貸用不動産等減価償却費		13,171	13,439
その他運用費用		43,219	50,442
事業費		403,798	410,237
その他経常費用		232,444	239,183
保険金据置支払金		150,515	154,873
税金		31,236	31,028
減価償却費		36,393	39,658
退職給付引当金繰入額		1,943	—
その他の経常費用		12,356	13,622
経常利益		373,799	378,920

(単位：百万円)

科目	年度	2020年度	2021年度
		金額	金額
特別利益		5,469	10,402
固定資産等処分益		5,469	10,402
特別損失		27,554	33,425
固定資産等処分損		6,810	12,506
減損損失		2,552	3,850
価格変動準備金繰入額		18,000	17,000
その他特別損失		190	68
契約者配当準備金繰入額		77,500	87,500
税引前当期純利益		274,214	268,397
法人税及び住民税		77,701	102,283
法人税等調整額		436	△33,662
法人税等合計		78,138	68,621
当期純利益		196,075	199,776

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(3) 株主資本等変動計算書

2020年度

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					不動産圧縮 積立金	特定事業 出資 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	60,000	60,000	310,000	370,000	4,947	—	195,207	200,155	630,155
当期変動額									
剰余金の配当							△151,084	△151,084	△151,084
当期純利益							196,075	196,075	196,075
不動産圧縮積立金の積立					3,418		△3,418	—	—
不動産圧縮積立金の取崩					△10		10	—	—
特定事業出資積立金の積立						49	△49	—	—
土地再評価差額金の取崩							4,048	4,048	4,048
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	3,408	49	45,581	49,039	49,039
当期末残高	60,000	60,000	310,000	370,000	8,355	49	240,789	249,195	679,195

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,916,417	21,312	△17,978	1,919,752	2,549,907
当期変動額					
剰余金の配当					△151,084
当期純利益					196,075
不動産圧縮積立金の積立					—
不動産圧縮積立金の取崩					—
特定事業出資積立金の積立					—
土地再評価差額金の取崩					4,048
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	620,191	△24,814	△4,048	591,328	591,328
当期変動額合計	620,191	△24,814	△4,048	591,328	640,368
当期末残高	2,536,608	△3,501	△22,026	2,511,080	3,190,276

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					不動産圧縮積立金	特定事業出資積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	60,000	60,000	310,000	370,000	8,355	49	240,789	249,195	679,195
当期変動額									
剰余金の配当			△49,999	△49,999			△158,716	△158,716	△208,716
当期純利益							199,776	199,776	199,776
不動産圧縮積立金の積立					27		△27	—	—
不動産圧縮積立金の取崩					△512		512	—	—
土地再評価差額金の取崩							△38,695	△38,695	△38,695
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△49,999	△49,999	△485	—	2,849	2,364	△47,635
当期末残高	60,000	60,000	260,000	320,000	7,870	49	243,639	251,559	631,560

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,536,608	△3,501	△22,026	2,511,080	3,190,276
当期変動額					
剰余金の配当					△208,716
当期純利益					199,776
不動産圧縮積立金の積立					—
不動産圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					△38,695
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△406,195	△18,119	38,669	△385,644	△385,644
当期変動額合計	△406,195	△18,119	38,669	△385,644	△433,280
当期末残高	2,130,413	△21,621	16,643	2,125,435	2,756,996

(4) 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
基礎収益	3,437,832	3,681,166
保険料等収入	2,285,471	2,276,134
資産運用収益	980,967	895,183
うち利息及び配当金等収入	836,571	831,163
その他経常収益	168,223	505,686
その他基礎収益 (a)	3,170	4,161
基礎費用	2,957,276	3,184,758
保険金等支払金	1,987,585	2,412,726
責任準備金等繰入額	258,325	44,859
資産運用費用	75,122	77,751
事業費	403,798	410,237
その他経常費用	232,444	239,183
その他基礎費用 (b)	0	0
基礎利益 A	480,556	496,407
キャピタル収益	376,147	351,901
金銭の信託運用益	4,849	795
有価証券売却益	371,297	351,106
その他キャピタル収益 (c)	0	0
キャピタル費用	334,244	283,362
有価証券売却損	125,323	221,597
有価証券評価損	1,285	8,479
金融派生商品費用	172,879	38,627
為替差損	31,586	10,495
その他キャピタル費用 (d)	3,170	4,161
キャピタル損益 B	41,902	68,539
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	522,459	564,947
臨時収益	326,273	494,562
危険準備金戻入額	28,600	—
その他臨時収益 (※1)	297,673	494,562
臨時費用	474,932	680,589
個別貸倒引当金繰入額	1,616	4,444
貸付金償却	43	41
その他臨時費用 (※2)	473,272	676,102
臨時損益 C	△148,659	△186,027
経常利益 A + B + C	373,799	378,920

※1. その他臨時収益には、保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する個人保険・個人年金の責任準備金の金額 (2020年度：297,673百万円、2021年度：494,562百万円) を記載しました。

※2. その他臨時費用には、保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付したことによる個人保険・個人年金の再保険料 (2020年度：377,046百万円、2021年度：603,259百万円)、投資損失引当金繰入額 (2020年度：295百万円、2021年度：247百万円) 及び保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額 (2020年度：95,930百万円、2021年度：72,596百万円) の合計額を記載しました。

(参考)

その他基礎収益等の内訳

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
その他基礎収益 (a)	3,170	4,161
マーケット・ヴァリュアーズ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	3,170	4,161
その他基礎費用 (b)	0	0
マーケット・ヴァリュアーズ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
①基礎利益への影響額 (a) - (b)	3,170	4,161
その他キャピタル収益 (c)	0	0
マーケット・ヴァリュアーズ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
その他キャピタル費用 (d)	3,170	4,161
マーケット・ヴァリュアーズ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	3,170	4,161
②キャピタル損益への影響 (c) - (d)	△3,170	△4,161

(5) 基礎利益の内訳

(単位：億円)

区 分	2020年度	2021年度
基礎利益 ①	4,805	4,964
順ざや額	1,800	2,195
最低保証に係る責任準備金の増減による影響	0	—
保険関係損益	3,004	2,768
うち危険差益	2,938	2,773
キャピタル損益 ②	419	685
臨時損益 ③	△1,486	△1,860
経常利益 ④ (=①+②+③)	3,737	3,789
特別損益 ⑤	△220	△230
契約者配当準備金繰入額 ⑥	△775	△875
法人税等その他 ⑦	△781	△686
当期純利益 ⑧ (=④+⑤+⑥+⑦)	1,960	1,997

(注) 1.第一生命単体の数値を記載しています。

2.順ざや額は、想定した運用収益（予定利息）と実際の運用収益との差から生じるものです。

3.最低保証に係る責任準備金を繰り入れた場合は基礎利益を減少させる要因になり、戻し入れた場合は基礎利益を増加させる要因になります。

4.保険関係損益とは、基礎利益のうち、順ざや額及び最低保証に係る責任準備金の増減による影響を除いた保険関係収支等から生じるものです。

(6) 会計方針及び注記事項

(貸借対照表関係)

2020年度末	2021年度末
<p>1 有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(5) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等（国内株式は事業年度末前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの</p> <p>a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>b 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。</p> <p>① 個人保険・個人年金保険 ② 無配当一時払終身保険（告知不要型） ③ 財形保険・財形年金保険 ④ 団体年金保険 ただし、一部保険種類を除く。</p> <p>3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価を行った年月日 2001年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～60年 その他の有形固定資産 2年～20年 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。 また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却累計額 622,492百万円</p> <p>6 外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(5) その他有価証券</p> <p>① 市場価格のない株式等以外のもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>② 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。</p> <p>① 個人保険・個人年金保険 ② 無配当一時払終身保険（告知不要型） ③ 財形保険・財形年金保険 ④ 団体年金保険 ただし、一部保険種類を除く。</p> <p>3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価を行った年月日 2001年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～60年 その他の有形固定資産 2年～20年 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。 また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却累計額 615,892百万円</p> <p>6 外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p>

(貸借対照表関係)

2020年度末	2021年度末																																
<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。</p>	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。</p>																																
<p>8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。</p>																																
<p>9 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>	<p>9 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>																																
<p>10 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。</p>	<p>10 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。</p>																																
<p>11 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>	<p>11 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>																																
<p>12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	<p>12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>																																
<p>13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="199 1310 774 1489"> <thead> <tr> <th>(ヘッジ手段)</th> <th>(ヘッジ対象)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債券</td> </tr> <tr> <td>債券店頭オプション</td> <td>外貨建債券</td> </tr> <tr> <td>株式オプション</td> <td>国内株式、外貨建株式(予定取引)</td> </tr> <tr> <td>株式先渡</td> <td>国内株式</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債	通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債	為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)	通貨オプション	外貨建債券	債券店頭オプション	外貨建債券	株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)	株式先渡	国内株式	<p>13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="853 1310 1428 1489"> <thead> <tr> <th>(ヘッジ手段)</th> <th>(ヘッジ対象)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債券</td> </tr> <tr> <td>債券店頭オプション</td> <td>外貨建債券</td> </tr> <tr> <td>株式オプション</td> <td>国内株式、外貨建株式(予定取引)</td> </tr> <tr> <td>株式先渡</td> <td>国内株式</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第40号2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法…金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段 …金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 …貸付金</p> <p>ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債	通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債	為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)	通貨オプション	外貨建債券	債券店頭オプション	外貨建債券	株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)	株式先渡	国内株式
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																																
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債																																
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債																																
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)																																
通貨オプション	外貨建債券																																
債券店頭オプション	外貨建債券																																
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)																																
株式先渡	国内株式																																
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																																
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債																																
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債																																
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)																																
通貨オプション	外貨建債券																																
債券店頭オプション	外貨建債券																																
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)																																
株式先渡	国内株式																																
<p>14 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p>	<p>14 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p>																																
<p>15 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。</p> <p>責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式</p>	<p>15 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。</p> <p>責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式</p>																																

(貸借対照表関係)

2020年度末	2021年度末
<p>なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。期末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。</p> <p>また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p>	<p>なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。期末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。</p> <p>また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p>
<p>16 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM (Asset Liability Management : 資産・負債総合管理) の考えに基づき確定利付資産 (公社債、貸付等) を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。</p> <p>デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。</p> <p>資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。</p> <p>資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を履行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第26号) に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号) 等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>当社のリスク管理体制は次のとおりであります。</p> <p>a 市場リスクの管理</p> <p>資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。</p> <p>(a) 金利リスクの管理</p> <p>金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締り委員会等に報告しております。</p> <p>(b) 為替リスクの管理</p> <p>為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締り委員会等に報告しております。</p> <p>(c) 価格変動リスクの管理</p> <p>価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。</p> <p>これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取り締り委員会等に報告しております。</p> <p>(d) デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。</p>	<p>16 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従い、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち国内株式は原則として事業年度末前1ヶ月平均に基づいた市場価格により評価しております。また、17において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。</p> <p>17 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM (Asset Liability Management : 資産・負債総合管理) の考えに基づき確定利付資産 (公社債、貸付等) を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。</p> <p>デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。</p> <p>資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。</p> <p>資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を履行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第26号) に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号) 等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>当社のリスク管理体制は次のとおりであります。</p> <p>a 市場リスクの管理</p> <p>資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。</p> <p>(a) 金利リスクの管理</p> <p>金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締り委員会等に報告しております。</p> <p>(b) 為替リスクの管理</p> <p>為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締り委員会等に報告しております。</p> <p>(c) 価格変動リスクの管理</p> <p>価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。</p> <p>これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取り締り委員会等に報告しております。</p> <p>(d) デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。</p>

(貸借対照表関係)

2020年度末			
b 信用リスクの管理 資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限枠を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口与信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的な取締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。 有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。			
④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づき、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。			
(2) 金融商品の時価等に関する事項 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注) 2参照。			
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 現金及び預貯金	380,173	380,173	—
② コールローン	403,700	403,700	—
③ 買入金銭債権	252,140	252,140	—
④ 金銭の信託	7,716	7,716	—
⑤ 有価証券			
a 売買目的有価証券	936,743	936,743	—
b 満期保有目的の債券	47,221	48,896	1,675
c 責任準備金対応債券	13,332,171	15,520,087	2,187,915
d 子会社・関連会社株式	343	451	108
e その他有価証券	18,844,324	18,844,324	—
⑥ 貸付金	2,576,064		
貸倒引当金(※1)	△850		
	2,575,213	2,633,115	57,901
資産計	36,779,746	39,027,347	2,247,601
① 社債	476,277	509,676	33,399
② 売現先勘定	2,301,762	2,301,762	—
③ 借入金	390,600	390,394	△205
負債計	3,168,639	3,201,832	33,193
デリバティブ取引(※2)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,691)	(5,691)	—
b ヘッジ会計が適用されているもの	(295,152)	(295,773)	△621
デリバティブ取引計	(300,843)	(301,465)	△621

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産
① 現金及び預貯金
預貯金は、満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
② コールローン
コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
③ 買入金銭債権
買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。
④ 金銭の信託
株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。
⑤ 有価証券
株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。
⑥ 貸付金
貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。
また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。
なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

2021年度末			
b 信用リスクの管理 資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限枠を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口与信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的な取締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。 有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。			
④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。			
(2) 金融商品の時価等に関する事項 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含まれておりません。(注) 1参照。また、現金及び預貯金、コールローン及び売現先勘定は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。			
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 買入金銭債権	239,896	239,896	—
② 金銭の信託	12,164	12,164	—
③ 有価証券			
a 売買目的有価証券	1,043,161	1,043,161	—
b 満期保有目的の債券	47,522	48,407	884
c 責任準備金対応債券	14,257,659	15,739,225	1,481,566
d 子会社・関連会社株式	—	—	—
e その他有価証券	16,695,365	16,695,365	—
④ 貸付金	2,569,190		
貸倒引当金(※1)	△4,819		
	2,564,371	2,596,244	31,873
資産計	34,860,139	36,374,464	1,514,324
① 社債	368,715	371,486	2,771
② 借入金	470,600	465,819	△4,780
負債計	839,315	837,305	△2,009
デリバティブ取引(※2)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	(15,423)	(15,423)	—
b ヘッジ会計が適用されているもの	(478,410)	(477,826)	584
デリバティブ取引計	(493,833)	(493,250)	584

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 市場価格のない株式等及び組合出資金等は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 ③ 有価証券」には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
① 市場価格のない株式等(※1)(※3)	58,068
② 組合等出資金(※2)(※3)	639,068
合計	697,137

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象としておりません。
(※2) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第26項又は第27項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
(※3) 当事業年度において、1,155百万円減損処理を行っております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価: 重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(貸借対照表関係)

2020年度末	2021年度末																																																																																																																																																																																																																																							
<p>負債</p> <p>① 社債 社債は取引所等の価格によっております。</p> <p>② 売現先勘定 売現先勘定は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>③ 借入金 借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。</p> <p>デリバティブ取引 デリバティブ取引は、通貨関連取引、金利関連取引、株式関連取引、債券関連取引等であり、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。</p> <p>(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 ⑤ 有価証券」には含まれておりません。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 非上場国内株式(※1)(※2)</td> <td style="text-align: right;">50,578</td> </tr> <tr> <td>② 非上場外国株式(※1)(※2)</td> <td style="text-align: right;">30,619</td> </tr> <tr> <td>③ 外国その他証券(※1)(※2)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>④ その他の証券(※1)(※2)</td> <td style="text-align: right;">225,035</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">306,223</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。</p> <p>(※2) 当事業年度において、1,192百万円減損処理を行っております。</p>	区分	貸借対照表計上額 (百万円)	① 非上場国内株式(※1)(※2)	50,578	② 非上場外国株式(※1)(※2)	30,619	③ 外国その他証券(※1)(※2)	—	④ その他の証券(※1)(※2)	225,035	合計	306,223	<p>① 時価で貸借対照表に計上している金融商品</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">時価 (百万円)</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">239,896</td> <td style="text-align: right;">239,896</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託(※)</td> <td style="text-align: right;">8,334</td> <td style="text-align: right;">1,855</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">10,190</td> </tr> <tr> <td>有価証券(※)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td style="text-align: right;">582,361</td> <td style="text-align: right;">127,840</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">710,213</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債</td> <td style="text-align: right;">1,896,749</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,896,749</td> </tr> <tr> <td> 地方債</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">15,782</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">15,782</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,246,704</td> <td style="text-align: right;">7,966</td> <td style="text-align: right;">1,254,671</td> </tr> <tr> <td> 株式</td> <td style="text-align: right;">3,249,996</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">3,249,996</td> </tr> <tr> <td> 外国公社債</td> <td style="text-align: right;">2,331,995</td> <td style="text-align: right;">5,398,685</td> <td style="text-align: right;">155,966</td> <td style="text-align: right;">7,886,647</td> </tr> <tr> <td> 外国その他証券</td> <td style="text-align: right;">358,940</td> <td style="text-align: right;">148,500</td> <td style="text-align: right;">20,855</td> <td style="text-align: right;">528,296</td> </tr> <tr> <td> その他の証券</td> <td style="text-align: right;">3,064</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">3,064</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 通貨関連</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">33,200</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">33,200</td> </tr> <tr> <td> 金利関連</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">29,942</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">29,942</td> </tr> <tr> <td> 株式関連</td> <td style="text-align: right;">6,354</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">6,356</td> </tr> <tr> <td> 債券関連</td> <td style="text-align: right;">12,847</td> <td style="text-align: right;">1,807</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">14,655</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">150</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資産計</td> <td style="text-align: right;">8,450,643</td> <td style="text-align: right;">7,004,472</td> <td style="text-align: right;">424,697</td> <td style="text-align: right;">15,879,813</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 通貨関連</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">545,905</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">545,905</td> </tr> <tr> <td> 金利関連</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">6,129</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">6,129</td> </tr> <tr> <td> 株式関連</td> <td style="text-align: right;">6,514</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">6,545</td> </tr> <tr> <td> 債券関連</td> <td style="text-align: right;">17,229</td> <td style="text-align: right;">2,311</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">19,540</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債計</td> <td style="text-align: right;">23,743</td> <td style="text-align: right;">554,397</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">578,140</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第26項に従い、経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は金銭の信託1,974百万円、有価証券2,193,105百万円であります。</p> <p>② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">時価 (百万円)</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債</td> <td style="text-align: right;">48,407</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">48,407</td> </tr> <tr> <td> 外国公社債</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td> 責任準備金対応債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債</td> <td style="text-align: right;">14,992,503</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">14,992,503</td> </tr> <tr> <td> 地方債</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">99,600</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">99,600</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">576,876</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">576,876</td> </tr> <tr> <td> 外国公社債</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">70,244</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">70,244</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">2,596,244</td> <td style="text-align: right;">2,596,244</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資産計</td> <td style="text-align: right;">15,040,910</td> <td style="text-align: right;">746,722</td> <td style="text-align: right;">2,597,400</td> <td style="text-align: right;">18,385,033</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">371,486</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">371,486</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">465,819</td> <td style="text-align: right;">465,819</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">371,486</td> <td style="text-align: right;">465,819</td> <td style="text-align: right;">837,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明</p> <p>資産</p> <p>買入金銭債権 買入金銭債権は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。</p> <p>金銭の信託 金銭の信託は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル1の時価又はレベル2の時価に分類しております。信託財産の構成物のうち投資信託は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。</p> <p>有価証券 有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。</p> <p>相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。</p> <p>投資信託は、取引金融機関から入手した価格によっており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。</p> <p>貸付金 貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。</p> <p>また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としておりレベル3の時価に分類しております。なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。</p>				区分	時価 (百万円)			合計	レベル1	レベル2	レベル3	買入金銭債権	—	—	239,896	239,896	金銭の信託(※)	8,334	1,855	—	10,190	有価証券(※)					売買目的有価証券	582,361	127,840	12	710,213	その他有価証券					国債	1,896,749	—	—	1,896,749	地方債	—	15,782	—	15,782	社債	—	1,246,704	7,966	1,254,671	株式	3,249,996	—	—	3,249,996	外国公社債	2,331,995	5,398,685	155,966	7,886,647	外国その他証券	358,940	148,500	20,855	528,296	その他の証券	3,064	—	—	3,064	デリバティブ取引					通貨関連	—	33,200	—	33,200	金利関連	—	29,942	—	29,942	株式関連	6,354	1	—	6,356	債券関連	12,847	1,807	—	14,655	その他	—	150	—	150	資産計	8,450,643	7,004,472	424,697	15,879,813	デリバティブ取引					通貨関連	—	545,905	—	545,905	金利関連	—	6,129	—	6,129	株式関連	6,514	30	—	6,545	債券関連	17,229	2,311	—	19,540	その他	—	20	—	20	負債計	23,743	554,397	—	578,140	区分	時価 (百万円)			合計	レベル1	レベル2	レベル3	有価証券					満期保有目的の債券					国債	48,407	—	—	48,407	外国公社債	—	—	1,155	1,155	責任準備金対応債券					国債	14,992,503	—	—	14,992,503	地方債	—	99,600	—	99,600	社債	—	576,876	—	576,876	外国公社債	—	70,244	—	70,244	貸付金	—	—	2,596,244	2,596,244	資産計	15,040,910	746,722	2,597,400	18,385,033	社債	—	371,486	—	371,486	借入金	—	—	465,819	465,819	負債計	—	371,486	465,819	837,305
区分	貸借対照表計上額 (百万円)																																																																																																																																																																																																																																							
① 非上場国内株式(※1)(※2)	50,578																																																																																																																																																																																																																																							
② 非上場外国株式(※1)(※2)	30,619																																																																																																																																																																																																																																							
③ 外国その他証券(※1)(※2)	—																																																																																																																																																																																																																																							
④ その他の証券(※1)(※2)	225,035																																																																																																																																																																																																																																							
合計	306,223																																																																																																																																																																																																																																							
区分	時価 (百万円)			合計																																																																																																																																																																																																																																				
	レベル1	レベル2	レベル3																																																																																																																																																																																																																																					
買入金銭債権	—	—	239,896	239,896																																																																																																																																																																																																																																				
金銭の信託(※)	8,334	1,855	—	10,190																																																																																																																																																																																																																																				
有価証券(※)																																																																																																																																																																																																																																								
売買目的有価証券	582,361	127,840	12	710,213																																																																																																																																																																																																																																				
その他有価証券																																																																																																																																																																																																																																								
国債	1,896,749	—	—	1,896,749																																																																																																																																																																																																																																				
地方債	—	15,782	—	15,782																																																																																																																																																																																																																																				
社債	—	1,246,704	7,966	1,254,671																																																																																																																																																																																																																																				
株式	3,249,996	—	—	3,249,996																																																																																																																																																																																																																																				
外国公社債	2,331,995	5,398,685	155,966	7,886,647																																																																																																																																																																																																																																				
外国その他証券	358,940	148,500	20,855	528,296																																																																																																																																																																																																																																				
その他の証券	3,064	—	—	3,064																																																																																																																																																																																																																																				
デリバティブ取引																																																																																																																																																																																																																																								
通貨関連	—	33,200	—	33,200																																																																																																																																																																																																																																				
金利関連	—	29,942	—	29,942																																																																																																																																																																																																																																				
株式関連	6,354	1	—	6,356																																																																																																																																																																																																																																				
債券関連	12,847	1,807	—	14,655																																																																																																																																																																																																																																				
その他	—	150	—	150																																																																																																																																																																																																																																				
資産計	8,450,643	7,004,472	424,697	15,879,813																																																																																																																																																																																																																																				
デリバティブ取引																																																																																																																																																																																																																																								
通貨関連	—	545,905	—	545,905																																																																																																																																																																																																																																				
金利関連	—	6,129	—	6,129																																																																																																																																																																																																																																				
株式関連	6,514	30	—	6,545																																																																																																																																																																																																																																				
債券関連	17,229	2,311	—	19,540																																																																																																																																																																																																																																				
その他	—	20	—	20																																																																																																																																																																																																																																				
負債計	23,743	554,397	—	578,140																																																																																																																																																																																																																																				
区分	時価 (百万円)			合計																																																																																																																																																																																																																																				
	レベル1	レベル2	レベル3																																																																																																																																																																																																																																					
有価証券																																																																																																																																																																																																																																								
満期保有目的の債券																																																																																																																																																																																																																																								
国債	48,407	—	—	48,407																																																																																																																																																																																																																																				
外国公社債	—	—	1,155	1,155																																																																																																																																																																																																																																				
責任準備金対応債券																																																																																																																																																																																																																																								
国債	14,992,503	—	—	14,992,503																																																																																																																																																																																																																																				
地方債	—	99,600	—	99,600																																																																																																																																																																																																																																				
社債	—	576,876	—	576,876																																																																																																																																																																																																																																				
外国公社債	—	70,244	—	70,244																																																																																																																																																																																																																																				
貸付金	—	—	2,596,244	2,596,244																																																																																																																																																																																																																																				
資産計	15,040,910	746,722	2,597,400	18,385,033																																																																																																																																																																																																																																				
社債	—	371,486	—	371,486																																																																																																																																																																																																																																				
借入金	—	—	465,819	465,819																																																																																																																																																																																																																																				
負債計	—	371,486	465,819	837,305																																																																																																																																																																																																																																				

(貸借対照表関係)

2020年度末	2021年度末																																																																								
	<p>負債</p> <p>社債 社債は、相場価格を利用できる社債については相場価格によっており、レベル2の時価に分類しております。</p> <p>借入金 借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率を用いて、元利金の合計額を割引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。</p> <p>デリバティブ取引 デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式関連取引、債券関連取引等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。 店頭取引については主に外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格を用いております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。</p> <p>(注) 2 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報 ① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>評価技法</th> <th>重要な観察できないインプット</th> <th>インプットの範囲</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券 その他有価証券 外国その他証券</td> <td>割引現在価値法</td> <td>割引率</td> <td>5.87%</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 期首残高から期末残高への調整表、当事業年度の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>期首残高</th> <th>当事業年度の損益 又はその他の有価 証券評価差額金 損益に 計上 (※1)</th> <th>その他有 価証券評 価差額金 に計上</th> <th>購入、売却、 発行 及び決済 による 変動額 (純額)</th> <th>レベル3 の時価へ の振替 (※2)</th> <th>期末残高</th> <th>当事業年度の損益 に計上した額のうち 貸借対照表日に おいて保有する金融 資産及び金融負債 の評価損益 (※1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>252,140</td> <td>△1,831</td> <td>△1,073</td> <td>△9,338</td> <td>—</td> <td>239,896</td> <td>△1,777</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>8,182</td> <td>774</td> <td>△4</td> <td>△985</td> <td>—</td> <td>7,966</td> <td>682</td> </tr> <tr> <td> 外国公社債</td> <td>145,943</td> <td>3,853</td> <td>3,993</td> <td>2,176</td> <td>—</td> <td>155,966</td> <td>8,610</td> </tr> <tr> <td> 外国その他証券</td> <td>20,248</td> <td>—</td> <td>2,483</td> <td>△1,875</td> <td>—</td> <td>20,855</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。 (※2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場の活動の減少により観察可能な市場データが不足していることによるものであります。</p> <p>③ 時価評価のプロセスの説明 当社は、財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。当該時価については、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。</p> <p>④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 割引率 割引率は、基準市場金利に対する調整率であり、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整する流動性プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇(下落)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。</p>	区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	有価証券 その他有価証券 外国その他証券	割引現在価値法	割引率	5.87%		期首残高	当事業年度の損益 又はその他の有価 証券評価差額金 損益に 計上 (※1)	その他有 価証券評 価差額金 に計上	購入、売却、 発行 及び決済 による 変動額 (純額)	レベル3 の時価へ の振替 (※2)	期末残高	当事業年度の損益 に計上した額のうち 貸借対照表日に おいて保有する金融 資産及び金融負債 の評価損益 (※1)	買入金銭債権	252,140	△1,831	△1,073	△9,338	—	239,896	△1,777	有価証券								売買目的有価証券	—	—	—	—	12	12	—	その他有価証券								社債	8,182	774	△4	△985	—	7,966	682	外国公社債	145,943	3,853	3,993	2,176	—	155,966	8,610	外国その他証券	20,248	—	2,483	△1,875	—	20,855	—
区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲																																																																						
有価証券 その他有価証券 外国その他証券	割引現在価値法	割引率	5.87%																																																																						
	期首残高	当事業年度の損益 又はその他の有価 証券評価差額金 損益に 計上 (※1)	その他有 価証券評 価差額金 に計上	購入、売却、 発行 及び決済 による 変動額 (純額)	レベル3 の時価へ の振替 (※2)	期末残高	当事業年度の損益 に計上した額のうち 貸借対照表日に おいて保有する金融 資産及び金融負債 の評価損益 (※1)																																																																		
買入金銭債権	252,140	△1,831	△1,073	△9,338	—	239,896	△1,777																																																																		
有価証券																																																																									
売買目的有価証券	—	—	—	—	12	12	—																																																																		
その他有価証券																																																																									
社債	8,182	774	△4	△985	—	7,966	682																																																																		
外国公社債	145,943	3,853	3,993	2,176	—	155,966	8,610																																																																		
外国その他証券	20,248	—	2,483	△1,875	—	20,855	—																																																																		
<p>17 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,836百万円(賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。)、売却損益は2,548百万円(特別損益に計上。)、減損損失は2,528百万円(特別損失に計上。)であります。 また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2">期末時価 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>期首残高 (百万円)</th> <th>期中増減額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>788,201</td> <td>△814</td> <td>787,387</td> <td>1,056,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。 2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得(30,668百万円)であり、主な減少額は不動産売却(19,468百万円)、減価償却費(13,165百万円)及び減損損失(2,528百万円)であります。 3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。</p> <p>18 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,246,652百万円であります。</p>	貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)	期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	788,201	△814	787,387	1,056,203	<p>18 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,303百万円(賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。)、売却損益は4,127百万円(特別損益に計上。)、減損損失は3,848百万円(特別損失に計上。)であります。 また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2">期末時価 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>期首残高 (百万円)</th> <th>期中増減額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>787,387</td> <td>72,549</td> <td>859,937</td> <td>1,144,726</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。 2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得(98,927百万円)であり、主な減少額は不動産売却(24,096百万円)、減価償却費(13,423百万円)及び減損損失(3,848百万円)であります。 3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。</p> <p>19 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、4,669,012百万円であります。</p>	貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)	期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	787,387	72,549	859,937	1,144,726																																																		
貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)																																																																						
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																							
788,201	△814	787,387	1,056,203																																																																						
貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)																																																																						
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																							
787,387	72,549	859,937	1,144,726																																																																						

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(貸借対照表関係)

2020年度末	2021年度末																																																																																																																					
<p>19 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">3,216 //</td> </tr> <tr> <td>3か月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>貸付条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">833 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,117 //</td> </tr> </table> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>7にあげた取立不能見込額の直接減額による破綻先債権及び延滞債権の減少額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	破綻先債権	67百万円	延滞債権	3,216 //	3か月以上延滞債権	—	貸付条件緩和債権	833 //	合計	4,117 //	破綻先債権	1百万円	延滞債権	—	<p>20 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破産更生債権及びこれらに準ずる債権</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>危険債権</td> <td style="text-align: right;">7,273 //</td> </tr> <tr> <td>三月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>貸付条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">1,108 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,460 //</td> </tr> </table> <p>なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。</p> <p>危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。</p> <p>三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>7にあげた取立不能見込額の直接減額による破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少額は1百万円であります。</p>	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79百万円	危険債権	7,273 //	三月以上延滞債権	—	貸付条件緩和債権	1,108 //	合計	8,460 //																																																																																													
破綻先債権	67百万円																																																																																																																					
延滞債権	3,216 //																																																																																																																					
3か月以上延滞債権	—																																																																																																																					
貸付条件緩和債権	833 //																																																																																																																					
合計	4,117 //																																																																																																																					
破綻先債権	1百万円																																																																																																																					
延滞債権	—																																																																																																																					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79百万円																																																																																																																					
危険債権	7,273 //																																																																																																																					
三月以上延滞債権	—																																																																																																																					
貸付条件緩和債権	1,108 //																																																																																																																					
合計	8,460 //																																																																																																																					
<p>20 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,575,100百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p>	<p>21 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,765,033百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p>																																																																																																																					
<p>21 関係会社に対する金銭債権の総額は46,534百万円、金銭債務の総額は4,375百万円あります。</p>	<p>22 関係会社に対する金銭債権の総額は40,290百万円、金銭債務の総額は4,007百万円あります。</p>																																																																																																																					
<p>22 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険契約準備金</td> <td style="text-align: right;">459,176百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">135,765 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>価格変動準備金</td> <td style="text-align: right;">65,180 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8,886 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">8,034 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,883 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">697,926 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△13,541 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">684,385 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△966,910百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不動産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△11,162 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収株式配当金</td> <td style="text-align: right;">△7,497 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△11,042 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△996,612 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△312,227 //</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	繰延税金資産			保険契約準備金	459,176百万円		退職給付引当金	135,765 //		価格変動準備金	65,180 //		有価証券評価損	8,886 //		減損損失	8,034 //		その他	20,883 //		繰延税金資産小計	697,926 //		評価性引当額	△13,541 //		繰延税金資産合計	684,385 //		繰延税金負債			その他有価証券評価差額金	△966,910百万円		不動産圧縮積立金	△11,162 //		未収株式配当金	△7,497 //		その他	△11,042 //		繰延税金負債合計	△996,612 //		繰延税金負債の純額	△312,227 //		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。			<p>23 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険契約準備金</td> <td style="text-align: right;">442,605百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">135,306 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>価格変動準備金</td> <td style="text-align: right;">69,951 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑損過大計上</td> <td style="text-align: right;">48,425 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">8,474 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,086 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">739,851 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△17,176 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">722,674 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△807,303百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不動産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△10,913 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収株式配当金</td> <td style="text-align: right;">△8,664 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△11,247 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△838,128 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△115,454 //</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">27.92%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金の取崩し</td> <td style="text-align: right;">△4.24 //</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.37 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.52 //</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">25.57 //</td> </tr> </table> <p>(3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理</p> <p>当社は、翌事業年度から第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用することとなったため、当事業年度の期末から「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第42号2021年8月12日)に基づき、グループ通算制度の適用を前提とした会計処理及び開示を行っております。</p>	繰延税金資産			保険契約準備金	442,605百万円		退職給付引当金	135,306 //		価格変動準備金	69,951 //		雑損過大計上	48,425 //		減損損失	8,474 //		その他	35,086 //		繰延税金資産小計	739,851 //		評価性引当額	△17,176 //		繰延税金資産合計	722,674 //		繰延税金負債			その他有価証券評価差額金	△807,303百万円		不動産圧縮積立金	△10,913 //		未収株式配当金	△8,664 //		その他	△11,247 //		繰延税金負債合計	△838,128 //		繰延税金負債の純額	△115,454 //		法定実効税率	27.92%	(調整)		土地再評価差額金の取崩し	△4.24 //	評価性引当額の増減	1.37 //	その他	0.52 //	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.57 //
繰延税金資産																																																																																																																						
保険契約準備金	459,176百万円																																																																																																																					
退職給付引当金	135,765 //																																																																																																																					
価格変動準備金	65,180 //																																																																																																																					
有価証券評価損	8,886 //																																																																																																																					
減損損失	8,034 //																																																																																																																					
その他	20,883 //																																																																																																																					
繰延税金資産小計	697,926 //																																																																																																																					
評価性引当額	△13,541 //																																																																																																																					
繰延税金資産合計	684,385 //																																																																																																																					
繰延税金負債																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△966,910百万円																																																																																																																					
不動産圧縮積立金	△11,162 //																																																																																																																					
未収株式配当金	△7,497 //																																																																																																																					
その他	△11,042 //																																																																																																																					
繰延税金負債合計	△996,612 //																																																																																																																					
繰延税金負債の純額	△312,227 //																																																																																																																					
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																						
保険契約準備金	442,605百万円																																																																																																																					
退職給付引当金	135,306 //																																																																																																																					
価格変動準備金	69,951 //																																																																																																																					
雑損過大計上	48,425 //																																																																																																																					
減損損失	8,474 //																																																																																																																					
その他	35,086 //																																																																																																																					
繰延税金資産小計	739,851 //																																																																																																																					
評価性引当額	△17,176 //																																																																																																																					
繰延税金資産合計	722,674 //																																																																																																																					
繰延税金負債																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△807,303百万円																																																																																																																					
不動産圧縮積立金	△10,913 //																																																																																																																					
未収株式配当金	△8,664 //																																																																																																																					
その他	△11,247 //																																																																																																																					
繰延税金負債合計	△838,128 //																																																																																																																					
繰延税金負債の純額	△115,454 //																																																																																																																					
法定実効税率	27.92%																																																																																																																					
(調整)																																																																																																																						
土地再評価差額金の取崩し	△4.24 //																																																																																																																					
評価性引当額の増減	1.37 //																																																																																																																					
その他	0.52 //																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.57 //																																																																																																																					
<p>23 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第一生命ホールディングス株式会社</td> <td style="text-align: right;">250,002百万円</td> </tr> </table>	第一生命ホールディングス株式会社	250,002百万円	<p>24 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第一生命ホールディングス株式会社</td> <td style="text-align: right;">250,002百万円</td> </tr> </table>	第一生命ホールディングス株式会社	250,002百万円																																																																																																																	
第一生命ホールディングス株式会社	250,002百万円																																																																																																																					
第一生命ホールディングス株式会社	250,002百万円																																																																																																																					
<p>24 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当事業年度期首残高</td> <td style="text-align: right;">399,742百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">84,461 //</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">8,218 //</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77,500 //</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">400,999 //</td> </tr> </table>	当事業年度期首残高	399,742百万円	当事業年度契約者配当金支払額	84,461 //	利息による増加等	8,218 //	契約者配当準備金繰入額	77,500 //	当事業年度末残高	400,999 //	<p>25 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当事業年度期首残高</td> <td style="text-align: right;">400,999百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">83,541 //</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">8,264 //</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87,500 //</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">413,222 //</td> </tr> </table>	当事業年度期首残高	400,999百万円	当事業年度契約者配当金支払額	83,541 //	利息による増加等	8,264 //	契約者配当準備金繰入額	87,500 //	当事業年度末残高	413,222 //																																																																																																	
当事業年度期首残高	399,742百万円																																																																																																																					
当事業年度契約者配当金支払額	84,461 //																																																																																																																					
利息による増加等	8,218 //																																																																																																																					
契約者配当準備金繰入額	77,500 //																																																																																																																					
当事業年度末残高	400,999 //																																																																																																																					
当事業年度期首残高	400,999百万円																																																																																																																					
当事業年度契約者配当金支払額	83,541 //																																																																																																																					
利息による増加等	8,264 //																																																																																																																					
契約者配当準備金繰入額	87,500 //																																																																																																																					
当事業年度末残高	413,222 //																																																																																																																					
<p>25 関係会社の株式等は、177,115百万円あります。</p>	<p>26 関係会社の株式等は、199,135百万円あります。</p>																																																																																																																					
<p>26 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円あります。</p>	<p>27 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円あります。</p>																																																																																																																					

(貸借対照表関係)

2020年度末	2021年度末																																																																																																																																																								
<p>27 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,308,573百万円</td> </tr> <tr> <td>預貯金</td> <td style="text-align: right;">86 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,308,659 //</td> </tr> </table> <p>担保付き債務の額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">2,301,762百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券2,074,617百万円が含まれております。</p>	有価証券	2,308,573百万円	預貯金	86 //	合計	2,308,659 //	売現先勘定	2,301,762百万円	<p>28 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,227,718百万円</td> </tr> <tr> <td>預貯金</td> <td style="text-align: right;">86 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,227,805 //</td> </tr> </table> <p>担保付き債務の額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">2,954,780百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券2,797,311百万円が含まれております。</p>	有価証券	3,227,718百万円	預貯金	86 //	合計	3,227,805 //	売現先勘定	2,954,780百万円																																																																																																																																								
有価証券	2,308,573百万円																																																																																																																																																								
預貯金	86 //																																																																																																																																																								
合計	2,308,659 //																																																																																																																																																								
売現先勘定	2,301,762百万円																																																																																																																																																								
有価証券	3,227,718百万円																																																																																																																																																								
預貯金	86 //																																																																																																																																																								
合計	3,227,805 //																																																																																																																																																								
売現先勘定	2,954,780百万円																																																																																																																																																								
<p>28 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は32百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は592,115百万円であります。</p>	<p>29 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は33百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は1,077,768百万円であります。</p>																																																																																																																																																								
<p>29 1株当たり純資産額は531,712,707円94銭であります。</p>	<p>30 1株当たり純資産額は459,499,351円12銭であります。</p>																																																																																																																																																								
<p>30 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は2,343百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p>	<p>31 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は4,692百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p>																																																																																																																																																								
<p>31 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。</p> <p>内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">684,256百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,769 //</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,050 //</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">5,543 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△32,125 //</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">2,160 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△883 //</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">686,771 //</td> </tr> </table> <p>② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">253,121百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,753 //</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">28,511 //</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td style="text-align: right;">6,746 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△10,254 //</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;">279,877 //</td> </tr> </table> <p>③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">365,467百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△279,877 //</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">85,590 //</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">321,304 //</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△5,416 //</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△1,339 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">400,138 //</td> </tr> </table> <p>④ 退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,769百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,050 //</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,753 //</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,618 //</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△136 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">190 //</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,738 //</td> </tr> </table> <p>⑤ 年金資産の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">70%</td> </tr> <tr> <td>共同運用資産</td> <td style="text-align: right;">15 //</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">4 //</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">3 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100 //</td> </tr> </table> <p>なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が53%含まれております。</p> <p>⑥ 長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.30%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.40%</td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金</td> <td style="text-align: right;">1.40%</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">0.00%</td> </tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,566百万円であります。</p>	期首における退職給付債務	684,256百万円	勤務費用	25,769 //	利息費用	2,050 //	数理計算上の差異の当期発生額	5,543 //	退職給付の支払額	△32,125 //	過去勤務費用の当期発生額	2,160 //	その他	△883 //	期末における退職給付債務	686,771 //	期首における年金資産	253,121百万円	期待運用収益	1,753 //	数理計算上の差異の当期発生額	28,511 //	事業主からの拠出額	6,746 //	退職給付の支払額	△10,254 //	期末における年金資産	279,877 //	積立型制度の退職給付債務	365,467百万円	年金資産	△279,877 //		85,590 //	非積立型制度の退職給付債務	321,304 //	未認識数理計算上の差異	△5,416 //	未認識過去勤務費用	△1,339 //	退職給付引当金	400,138 //	勤務費用	25,769百万円	利息費用	2,050 //	期待運用収益	△1,753 //	数理計算上の差異の当期の費用処理額	5,618 //	過去勤務費用の当期の費用処理額	△136 //	その他	190 //	確定給付制度に係る退職給付費用	31,738 //	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	株式	70%	共同運用資産	15 //	生命保険一般勘定	4 //	債券	3 //	その他	8 //	合計	100 //	割引率	0.30%	長期期待運用収益率	1.40%	確定給付企業年金	1.40%	退職給付信託	0.00%	<p>32 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。</p> <p>内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">686,771百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,177 //</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,058 //</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△577 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△33,345 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△911 //</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">680,173 //</td> </tr> </table> <p>② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">279,877百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,837 //</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">17,103 //</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td style="text-align: right;">6,719 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△8,430 //</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;">297,107 //</td> </tr> </table> <p>③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">359,773百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△297,107 //</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">62,665 //</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">320,399 //</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,443 //</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△1,187 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">398,321 //</td> </tr> </table> <p>④ 退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,177百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,058 //</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,837 //</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,114 //</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">174 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68 //</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,755 //</td> </tr> </table> <p>⑤ 年金資産の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">64%</td> </tr> <tr> <td>共同運用資産</td> <td style="text-align: right;">21 //</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">2 //</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">1 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100 //</td> </tr> </table> <p>なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が56%含まれております。</p> <p>⑥ 長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.30%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.40%</td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金</td> <td style="text-align: right;">1.40%</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">0.00%</td> </tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,602百万円であります。</p>	期首における退職給付債務	686,771百万円	勤務費用	26,177 //	利息費用	2,058 //	数理計算上の差異の当期発生額	△577 //	退職給付の支払額	△33,345 //	その他	△911 //	期末における退職給付債務	680,173 //	期首における年金資産	279,877百万円	期待運用収益	1,837 //	数理計算上の差異の当期発生額	17,103 //	事業主からの拠出額	6,719 //	退職給付の支払額	△8,430 //	期末における年金資産	297,107 //	積立型制度の退職給付債務	359,773百万円	年金資産	△297,107 //		62,665 //	非積立型制度の退職給付債務	320,399 //	未認識数理計算上の差異	16,443 //	未認識過去勤務費用	△1,187 //	退職給付引当金	398,321 //	勤務費用	26,177百万円	利息費用	2,058 //	期待運用収益	△1,837 //	数理計算上の差異の当期の費用処理額	4,114 //	過去勤務費用の当期の費用処理額	174 //	その他	68 //	確定給付制度に係る退職給付費用	30,755 //	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	株式	64%	共同運用資産	21 //	債券	2 //	生命保険一般勘定	1 //	その他	12 //	合計	100 //	割引率	0.30%	長期期待運用収益率	1.40%	確定給付企業年金	1.40%	退職給付信託	0.00%
期首における退職給付債務	684,256百万円																																																																																																																																																								
勤務費用	25,769 //																																																																																																																																																								
利息費用	2,050 //																																																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	5,543 //																																																																																																																																																								
退職給付の支払額	△32,125 //																																																																																																																																																								
過去勤務費用の当期発生額	2,160 //																																																																																																																																																								
その他	△883 //																																																																																																																																																								
期末における退職給付債務	686,771 //																																																																																																																																																								
期首における年金資産	253,121百万円																																																																																																																																																								
期待運用収益	1,753 //																																																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	28,511 //																																																																																																																																																								
事業主からの拠出額	6,746 //																																																																																																																																																								
退職給付の支払額	△10,254 //																																																																																																																																																								
期末における年金資産	279,877 //																																																																																																																																																								
積立型制度の退職給付債務	365,467百万円																																																																																																																																																								
年金資産	△279,877 //																																																																																																																																																								
	85,590 //																																																																																																																																																								
非積立型制度の退職給付債務	321,304 //																																																																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	△5,416 //																																																																																																																																																								
未認識過去勤務費用	△1,339 //																																																																																																																																																								
退職給付引当金	400,138 //																																																																																																																																																								
勤務費用	25,769百万円																																																																																																																																																								
利息費用	2,050 //																																																																																																																																																								
期待運用収益	△1,753 //																																																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期の費用処理額	5,618 //																																																																																																																																																								
過去勤務費用の当期の費用処理額	△136 //																																																																																																																																																								
その他	190 //																																																																																																																																																								
確定給付制度に係る退職給付費用	31,738 //																																																																																																																																																								
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。																																																																																																																																																									
株式	70%																																																																																																																																																								
共同運用資産	15 //																																																																																																																																																								
生命保険一般勘定	4 //																																																																																																																																																								
債券	3 //																																																																																																																																																								
その他	8 //																																																																																																																																																								
合計	100 //																																																																																																																																																								
割引率	0.30%																																																																																																																																																								
長期期待運用収益率	1.40%																																																																																																																																																								
確定給付企業年金	1.40%																																																																																																																																																								
退職給付信託	0.00%																																																																																																																																																								
期首における退職給付債務	686,771百万円																																																																																																																																																								
勤務費用	26,177 //																																																																																																																																																								
利息費用	2,058 //																																																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	△577 //																																																																																																																																																								
退職給付の支払額	△33,345 //																																																																																																																																																								
その他	△911 //																																																																																																																																																								
期末における退職給付債務	680,173 //																																																																																																																																																								
期首における年金資産	279,877百万円																																																																																																																																																								
期待運用収益	1,837 //																																																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	17,103 //																																																																																																																																																								
事業主からの拠出額	6,719 //																																																																																																																																																								
退職給付の支払額	△8,430 //																																																																																																																																																								
期末における年金資産	297,107 //																																																																																																																																																								
積立型制度の退職給付債務	359,773百万円																																																																																																																																																								
年金資産	△297,107 //																																																																																																																																																								
	62,665 //																																																																																																																																																								
非積立型制度の退職給付債務	320,399 //																																																																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	16,443 //																																																																																																																																																								
未認識過去勤務費用	△1,187 //																																																																																																																																																								
退職給付引当金	398,321 //																																																																																																																																																								
勤務費用	26,177百万円																																																																																																																																																								
利息費用	2,058 //																																																																																																																																																								
期待運用収益	△1,837 //																																																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期の費用処理額	4,114 //																																																																																																																																																								
過去勤務費用の当期の費用処理額	174 //																																																																																																																																																								
その他	68 //																																																																																																																																																								
確定給付制度に係る退職給付費用	30,755 //																																																																																																																																																								
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。																																																																																																																																																									
株式	64%																																																																																																																																																								
共同運用資産	21 //																																																																																																																																																								
債券	2 //																																																																																																																																																								
生命保険一般勘定	1 //																																																																																																																																																								
その他	12 //																																																																																																																																																								
合計	100 //																																																																																																																																																								
割引率	0.30%																																																																																																																																																								
長期期待運用収益率	1.40%																																																																																																																																																								
確定給付企業年金	1.40%																																																																																																																																																								
退職給付信託	0.00%																																																																																																																																																								
<p>32 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、78,478百万円あります。</p>	<p>33 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、43,321百万円あります。</p>																																																																																																																																																								
<p>33 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金390,600百万円が含まれております。</p>	<p>34 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金470,600百万円が含まれております。</p>																																																																																																																																																								

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(貸借対照表関係)

2020年度末	2021年度末
34 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約社債476,277百万円が含まれております。	35 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約社債368,715百万円が含まれております。
35 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、44,307百万円であります。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。	36 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、47,066百万円であります。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

(損益計算書関係)

2020年度	2021年度末																																																				
<p>1 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 保険料等収入 (再保険収入を除く) 保険料等収入 (再保険収入を除く) は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料等収入 (再保険収入を除く) のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。</p> <p>(2) 保険金等支払金 (再保険料を除く) 保険金等支払金 (再保険料を除く) は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日) を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。</p> <p>2 関係会社との取引による収益の総額は、6,942百万円、費用の総額は、18,482百万円であります。</p> <p>3 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券79,550百万円、株式等147,417百万円、外国証券142,544百万円、その他の証券1,784百万円です。 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券556百万円、株式等30,382百万円、外国証券89,606百万円、その他の証券4,778百万円です。 有価証券評価損の主な内訳は、株式等1,280百万円、外国証券4百万円です。</p> <p>4 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は2百万円です。責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は295,383百万円です。</p> <p>5 「金銭の信託運用益」には、評価益が2,997百万円含まれております。</p> <p>6 「金融派生商品費用」には、評価損が63,714百万円含まれております。</p> <p>7 1株当たり当期純利益は32,679,307円30銭であります。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。</p> <p>8 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="2">種類 (百万円)</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>岩手県盛岡市</td> <td>1</td> <td>25</td> <td>31</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>香川県高松市等</td> <td>22</td> <td>1,741</td> <td>752</td> <td>2,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>23</td> <td>1,767</td> <td>784</td> <td>2,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.17%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。</p>	用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)		合計 (百万円)	土地	建物	賃貸不動産	岩手県盛岡市	1	25	31	57	遊休不動産等	香川県高松市等	22	1,741	752	2,494	合計	—	23	1,767	784	2,552	<p>1 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 保険料等収入 (再保険収入を除く) 保険料等収入 (再保険収入を除く) は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料等収入 (再保険収入を除く) のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。</p> <p>(2) 再保険収入 再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。</p> <p>(3) 保険金等支払金 (再保険料を除く) 保険金等支払金 (再保険料を除く) は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。</p> <p>(4) 再保険料 再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。 なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。</p> <p>2 関係会社との取引による収益の総額は、8,575百万円、費用の総額は、21,080百万円です。</p> <p>3 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券72,595百万円、株式等168,291百万円、外国証券108,840百万円、その他の証券1,378百万円です。 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券22,418百万円、株式等36,529百万円、外国証券162,205百万円、その他の証券443百万円です。 有価証券評価損の主な内訳は、株式等4,908百万円、外国証券1,750百万円、その他の証券1,821百万円です。</p> <p>4 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は1百万円です。責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は485,653百万円です。</p> <p>5 「金銭の信託運用益」には、評価益が373百万円含まれております。</p> <p>6 「金融派生商品費用」には、評価益が12,221百万円含まれております。</p> <p>7 1株当たり当期純利益は33,296,051円67銭です。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。</p> <p>8 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="2">種類 (百万円)</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>岩手県盛岡市</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>神奈川県横浜市等</td> <td>18</td> <td>1,035</td> <td>2,811</td> <td>3,846</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>19</td> <td>1,036</td> <td>2,813</td> <td>3,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.11%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。</p>	用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)		合計 (百万円)	土地	建物	賃貸不動産等	岩手県盛岡市	1	1	2	3	遊休不動産等	神奈川県横浜市等	18	1,035	2,811	3,846	合計	—	19	1,036	2,813	3,850
用途				場所	件数 (件)		種類 (百万円)		合計 (百万円)																																												
	土地	建物																																																			
賃貸不動産	岩手県盛岡市	1	25	31	57																																																
遊休不動産等	香川県高松市等	22	1,741	752	2,494																																																
合計	—	23	1,767	784	2,552																																																
用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)		合計 (百万円)																																																
			土地	建物																																																	
賃貸不動産等	岩手県盛岡市	1	1	2	3																																																
遊休不動産等	神奈川県横浜市等	18	1,035	2,811	3,846																																																
合計	—	19	1,036	2,813	3,850																																																

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(株主資本等変動計算書関係)

2020年度					2021年度末								
1 発行済株式の種類及び総数に関する事項					1 発行済株式の種類及び総数に関する事項								
	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)		当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)				
発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000	発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000				
2 配当に関する事項					2 配当に関する事項								
(1) 金銭による配当					(1) 配当金支払額								
決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資	決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2020年 6月17日 定時株主総会	普通株式	101,079	16,846,500	2020年 3月31日	2020年 6月18日	利益剰余金	2021年 6月16日 定時株主総会	普通株式	158,716	26,452,800	2021年 3月31日	2021年 6月17日	利益剰余金
2020年 8月12日 臨時株主総会	普通株式	49,999	8,333,300	—	2020年 8月13日	利益剰余金			49,999	8,333,300	2021年 3月31日	2021年 6月17日	資本剰余金
(2) 金銭以外による配当					(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの								
決議	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	基準日	効力 発生日	配当の原資	決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2020年 8月12日 臨時株主総会 (注)	普通株式	有価証券	5	—	2020年 8月31日	利益剰余金	2022年 6月15日 定時株主総会	普通株式	199,776	33,296,000	2022年 3月31日	2022年 6月16日	利益剰余金
(注) 2020年8月12日の臨時株主総会において、当社が保有する有価証券を第一生命ホールディングス株式会社へ現物配当することを決定し、2020年8月31日に実施いたしました。													
(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの													
決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資							
2021年 6月16日 定時株主総会	普通株式	158,716	26,452,800	2021年 3月31日	2021年 6月17日	利益剰余金							
		49,999	8,333,300	2021年 3月31日	2021年 6月17日	資本剰余金							

(7) 会社法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2021年度の計算書類等について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(8) 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

該当事項はありません。

(注) 当誌では、監査対象となった財務諸表の内容をより理解いただけるよう、当社の判断に基づき、財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しております。

(9) 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当事項はありません。

〈有価証券等の時価情報（会社計）〉

（1）有価証券等の時価情報（会社計）

① 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	944,459	125,835	1,055,325	27,216
一般勘定	7,716	2,997	12,164	540
特別勘定	936,743	122,838	1,043,161	26,676

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	47,221	48,896	1,675	1,675	—	47,522	48,407	884	884	—
公社債	47,221	48,896	1,675	1,675	—	47,522	48,407	884	884	—
外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	13,332,171	15,520,087	2,187,915	2,270,211	82,295	14,257,659	15,739,225	1,481,566	1,785,121	303,554
公社債	13,251,166	15,437,984	2,186,818	2,269,054	82,235	14,188,057	15,668,980	1,480,923	1,784,464	303,540
外国公社債	81,005	82,102	1,097	1,156	59	69,602	70,244	642	656	13
子会社・関連会社株式	343	451	108	108	—	343	608	265	265	—
その他有価証券	15,646,364	19,167,461	3,521,097	3,740,863	219,766	14,107,743	17,018,258	2,910,514	3,218,564	308,049
公社債	3,034,148	3,441,726	407,577	409,876	2,298	2,844,743	3,167,202	322,459	334,388	11,928
株式	1,407,166	3,518,531	2,111,365	2,155,407	44,042	1,288,008	3,249,996	1,961,987	1,996,912	34,925
外国証券	10,321,085	11,290,708	969,622	1,122,671	153,048	9,107,577	9,698,712	591,135	843,919	252,784
公社債	8,991,581	9,730,234	738,653	877,549	138,895	8,172,426	8,550,557	378,131	598,593	220,461
株式等	1,329,504	1,560,473	230,969	245,121	14,152	935,151	1,148,155	213,004	245,326	32,322
その他の証券	566,586	593,357	26,770	46,839	20,068	549,207	579,453	30,246	37,714	7,468
買入金銭債権	246,377	252,140	5,762	6,068	306	235,206	239,896	4,689	5,628	939
譲渡性預金	71,000	70,997	△2	0	2	83,000	82,997	△2	0	2
合 計	29,026,100	34,736,897	5,710,796	6,012,858	302,061	28,413,268	32,806,500	4,393,231	5,004,835	611,603
公社債	16,332,535	18,928,607	2,596,071	2,680,605	84,533	17,080,323	18,884,591	1,804,268	2,119,737	315,469
株式	1,407,166	3,518,531	2,111,365	2,155,407	44,042	1,288,008	3,249,996	1,961,987	1,996,912	34,925
外国証券	10,402,434	11,373,262	970,828	1,123,936	153,108	9,177,522	9,769,566	592,043	844,841	252,798
公社債	9,072,587	9,812,337	739,750	878,706	138,955	8,242,028	8,620,802	378,774	599,249	220,475
株式等	1,329,847	1,560,924	231,077	245,230	14,152	935,494	1,148,763	213,269	245,592	32,322
その他の証券	566,586	593,357	26,770	46,839	20,068	549,207	579,453	30,246	37,714	7,468
買入金銭債権	246,377	252,140	5,762	6,068	306	235,206	239,896	4,689	5,628	939
譲渡性預金	71,000	70,997	△2	0	2	83,000	82,997	△2	0	2

（注）1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2.市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。組合等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。

これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項または第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。

・ 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	2020年度末			2021年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	47,221	48,896	1,675	47,522	48,407	884
公社債	47,221	48,896	1,675	47,522	48,407	884
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2020年度末			2021年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	10,949,096	13,219,307	2,270,211	9,137,609	10,922,730	1,785,121
公社債	10,891,090	13,160,144	2,269,054	9,083,007	10,867,472	1,784,464
外国証券	58,005	59,162	1,156	54,602	55,258	656
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,383,075	2,300,780	△82,295	5,120,049	4,816,494	△303,554
公社債	2,360,075	2,277,840	△82,235	5,105,049	4,801,508	△303,540
外国証券	23,000	22,940	△59	15,000	14,986	△13
その他	—	—	—	—	—	—

・その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2020年度末			2021年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	11,457,481	15,198,345	3,740,863	9,501,841	12,720,405	3,218,564
公社債	2,764,739	3,174,616	409,876	2,313,461	2,647,849	334,388
株式	1,114,672	3,270,080	2,155,407	1,045,593	3,042,506	1,996,912
外国証券	7,126,861	8,249,532	1,122,671	5,721,967	6,565,887	843,919
公社債	6,282,874	7,160,423	877,549	5,177,230	5,775,823	598,593
株式等	843,987	1,089,108	245,121	544,736	790,063	245,326
その他の証券	288,361	335,200	46,839	236,275	273,989	37,714
買入金銭債権	142,847	148,916	6,068	172,543	178,172	5,628
譲渡性預金	20,000	20,000	0	12,000	12,000	0
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	4,188,882	3,969,116	△219,766	4,605,901	4,297,852	△308,049
公社債	269,408	267,110	△2,298	531,281	519,353	△11,928
株式	292,493	248,451	△44,042	242,414	207,489	△34,925
外国証券	3,194,224	3,041,176	△153,048	3,385,610	3,132,825	△252,784
公社債	2,708,707	2,569,811	△138,895	2,995,195	2,774,733	△220,461
株式等	485,517	471,364	△14,152	390,414	358,091	△32,322
その他の証券	278,225	258,157	△20,068	312,931	305,463	△7,468
買入金銭債権	103,529	103,223	△306	62,663	61,723	△939
譲渡性預金	51,000	50,997	△2	71,000	70,997	△2

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
子会社・関連会社株式	176,772	198,792
その他有価証券	131,401	452,622
国内株式	44,993	37,160
外国株式	27,174	9,004
その他	59,232	406,457
合 計	308,173	651,415

- (注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2.市場価格のない株式等および組合等のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(2020年度末：△1,841百万円、2021年度末：32,119百万円)
3.組合等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。
これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項または第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(2) 金銭の信託の時価情報 (会社計)

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	差損益		貸借対照 表計上額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	7,716	7,716	3,235	4,677	1,442	12,164	12,164	973	2,161	1,187

(注) 1.本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
2.差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含まれています。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

2020年度末、2021年度末ともに残高がないため、記載していません。

(3) デリバティブ取引の運用状況

当社では、有価証券投資に係る市場リスクのヘッジを目的とした有価証券関連のデリバティブ取引、外貨建資産等に係る為替リスクのヘッジを目的とした通貨関連のデリバティブ取引、貸付金の収益及び借入金の費用の安定を目的とした金利スワップ関連取引等を行っております。

当社が利用しているデリバティブ取引には、現物資産等と同様に市場リスク（金利・為替等市場の変動が収益に影響を及ぼすリスク）と信用リスク（取引相手が倒産等により契約不履行に陥るリスク）があります。例えば、金利スワップ取引では、金利の変動による市場リスクだけでなく、取引相手のデフォルトによる信用リスクも認識する必要があります。

また、一般的に、デリバティブ取引には、流動性の高さ、取引コストの低さ、リスク特性の変更が可能であること等の利点がある一方で、レバレッジ、商品特性等に起因する現物資産等にはないリスクも存在していることに留意して管理する必要があると考えております。

①取引の内容

2021年度に当社が利用していたデリバティブ取引は以下の通りです。

- ・金利関連：金利スワップ取引、金利スワップション取引
- ・通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引
- ・株式関連：株価指数先物取引、株価指数先物オプション取引
- ・債券関連：債券先物取引、債券オプション取引、債券先渡取引
- ・その他：クレジット・デフォルト・スワップ取引

②取組方針

当社では、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を用いることとし、主に保有している現物資産等に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。従って、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

③デリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用

当社では、2021年度において、以下の取引についてヘッジ会計を適用しております。

- ・貸付金・借入金・保険負債をヘッジ対象、金利スワップをヘッジ手段とする取引
- ・外貨建債券・外貨建定期預金をヘッジ対象、為替予約をヘッジ手段とする取引
- ・外貨建債券・外貨建社債（負債）・外貨建貸付金をヘッジ対象、通貨スワップをヘッジ手段とする取引

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備するとともに、これらの方針・規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前有効性の確認、事後有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運営しております。

④リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引について、ヘッジ対象の現物資産等と一体で日々の損益を管理するとともに、ポジション等に係るリスク・リミットの設定やトラッキング・エラー（保有資産のリターンとベンチマークのリターンとの乖離の大きさを示す指標）、バリュエーション・リスク（VaR：最大損失予想額）等の定期的な測定等により、厳正な市場リスク管理を行っております。

一方、取引所取引以外の店頭（相対）のデリバティブ取引における信用リスクについては、取引の相手先ごとに取引の上限枠を設定すること等により管理を行っております。なお、2021年度末の店頭デリバティブ取引の信用リスク相当額（カレント・エクスポージャー方式による再構築コスト）は次表の通りです。

（単位：億円）

区 分	2020年度末		2021年度末	
	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額
金利スワップ	4,463	69	0	0
金利スワップション	23,950	91	13,400	142
為替予約	69,847	473	66,644	335
通貨オプション	5,122	52	2,399	25
通貨スワップ	7,176	673	6,026	585
債券先渡契約	1,204	1	2,145	23
債券オプション	868	2	1,223	3
クレジット・デフォルト・スワップ	233	1	122	1
合 計	112,863	1,362	91,959	1,114

資産運用におけるリスク管理に関しては、これらのデリバティブ取引も含めて、社内規程を策定し、リスク管理の基本方針・具体的取組内容を明確に定めております。デリバティブ取引に関するリスク管理は、担当所管において厳格に行うとともに、全体のリスクの状況については、リスク管理の専門組織である「リスク管理統括部」が一元的に把握し、「ERM委員会」等に定期的に報告しており、リスクのコントロールには細心の注意を払っております。

⑤定量的情報に関する補足説明

当社のデリバティブ取引は、主に保有している現物資産等に係る市場リスクのヘッジを目的としていることから、デリバティブ取引自体の想定元本額（契約額）や含み損益額に加えて、ヘッジ対象である現物資産等の状況を勘案することにより的確に状況が把握できます。

すなわち、デリバティブ取引の契約額等をヘッジ対象の現物資産等の残高と合わせて見ることによって、現物資産等のうちどの程度がデリバティブ取引によってヘッジされているのか、また、デリバティブ取引の含み損益をヘッジ対象の現物資産等の含み損益と合わせて見ることによって、デリバティブ取引で市場の変化による運用収益の変動がどの程度回避されているのか、等がわかります。

(4) デリバティブ取引の時価情報 (会社計)

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	2020年度末						2021年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	18,451	△314,225	—	—	—	△295,773	68	△477,894	—	—	—	△477,826
ヘッジ会計非適用分	△13,205	△21,994	△1,319	△139	39	△36,618	16,630	△35,419	△8,259	△4,863	130	△31,780
合 計	5,245	△336,219	△1,319	△139	39	△332,392	16,699	△513,314	△8,259	△4,863	130	△509,607

(注) 上表のうち損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。

2020年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (通貨関連△306,695百万円) 及びヘッジ会計非適用分の差損益 (△36,619百万円) の合計△343,313百万円

2021年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (通貨関連△464,255百万円) 及びヘッジ会計非適用分の差損益 (△31,781百万円) の合計△496,036百万円

②ヘッジ会計が適用されていないもの

(a) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度末				2021年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	円建金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	10,000	10,000	510	510	10,150	10,150	163	163
	固定金利支払/変動金利受取	17,600	17,600	△217	△217	10,000	10,000	△163	△163
	円建金利スワップション								
	売建								
	固定金利受取/変動金利支払	20,000	—			—	—		
		(236)	(—)	13	222	(—)	(—)	—	—
	買建								
固定金利受取/変動金利支払	480,000	10,000			—	—			
	(12,300)	(70)	1,724	△10,575	(—)	(—)	—	—	
固定金利支払/変動金利受取	1,895,000	1,095,000			1,340,000	1,030,000			
	(9,216)	(6,243)	6,072	△3,143	(7,698)	(7,216)	24,329	16,630	
合 計				△13,205				16,630	

(注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
	2020年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	10,000
平均受取固定金利		—	—	—	—	0.64	0.64
平均支払変動金利		—	—	—	—	△0.06	△0.06
円建支払側固定スワップ想定元本		—	—	—	—	2,600	17,600
平均支払固定金利		—	—	—	—	0.07	0.40
平均受取変動金利		—	—	—	—	△0.06	△0.06
合 計	—	—	—	—	2,600	25,000	27,600
2021年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	—	150	—	—	10,000	10,150
	平均受取固定金利	—	0.16	—	—	0.64	0.63
	平均支払変動金利	—	0.07	—	—	△0.06	△0.06
	円建支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	10,000	10,000
	平均支払固定金利	—	—	—	—	0.64	0.64
	平均受取変動金利	—	—	—	—	△0.06	△0.06
合 計	—	150	—	—	20,000	20,150	

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末			2021年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
店頭	通貨スワップ (米ドル)	14,205	△315	△315	14,205	△1,522	△1,522
	為替予約						
	売建	904,748	△19,256	△19,256	1,263,482	△48,774	△48,774
	(米ドル)	404,490	△11,407	△11,407	627,568	△25,405	△25,405
	(ユーロ)	194,388	△1,152	△1,152	171,095	△4,816	△4,816
	(オーストラリアドル)	118,817	△1,193	△1,193	141,347	△10,949	△10,949
	(イギリスポンド)	105,818	△3,802	△3,802	139,978	△2,663	△2,663
	(カナダドル)	39,901	△1,582	△1,582	75,940	△3,553	△3,553
	(その他)	41,331	△118	△118	107,551	△1,385	△1,385
	買建	554,964	1,404	1,404	788,462	15,220	15,220
	(米ドル)	310,438	2,197	2,197	522,779	7,960	7,960
	(ユーロ)	153,735	△1,635	△1,635	117,246	2,790	2,790
	(オーストラリアドル)	23,679	△48	△48	37,389	2,012	2,012
	(イギリスポンド)	48,033	604	604	34,661	561	561
	(カナダドル)	12,391	270	270	23,375	1,380	1,380
	(その他)	6,685	16	16	53,009	513	513
	通貨オプション						
	売建						
	プット	108,807			10,561		
	(ユーロ)	(159)	0	158	(227)	66	160
	(米ドル)	(159)	0	158	(227)	66	160
	コール	—	—	—	10,581	—	—
	(米ドル)	(159)	—	—	(159)	—	—
	買建						
	プット	512,231			239,967		
	(米ドル)	(4,631)	645	△3,985	(837)	333	△503
	(ユーロ)	(4,631)	645	△3,985	(256)	0	△256
コール	—	—	—	109,765	333	△246	
(米ドル)	(159)	—	—	(159)	—	—	
(米ドル)	(159)	—	—	(159)	—	—	
合 計			△21,994			△35,419	

- (注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
3. 差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
4. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(c) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末			2021年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建株価指数先物						
	売建	474	△14	△14	30,046	△3,024	△3,024
	買建	10,311	128	128	5,171	492	492
	外貨建株価指数先物						
	売建	4,496	△38	△38	49,257	△3,443	△3,443
	買建	58,265	△239	△239	33,785	2,215	2,215
	円建株価指数オプション						
	買建						
	プット	269,963 (5,199)	4,044	△1,155	316,049 (6,479)	2,919	△3,559
	外貨建株価指数オプション						
買建							
プット	— (—)	—	—	31,983 (1,591)	650	△940	
合計			△1,319			△8,259	

- (注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(d) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末			2021年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建債券先物						
	売建	20,232	△23	△23	27,048	102	102
	買建	18,001	△13	△13	62,543	△268	△268
	外貨建債券先物						
	売建	611,544	9,400	9,400	362,464	12,074	12,074
買建	1,115,147	△9,666	△9,666	599,346	△15,118	△15,118	
店頭	外貨建債券先渡契約						
	売建	41,532	137	137	87,693	2,357	2,357
	買建	78,944	△133	△133	126,811	△3,872	△3,872
	円建債券店頭オプション						
	売建						
	コール	6,555 (33)	31	2	19,200 (48)	16	31
	プット	36,871 (134)	35	98	41,988 (181)	246	△64
	買建						
	コール	36,871 (107)	170	63	41,988 (154)	41	△112
	プット	6,555 (37)	32	△4	19,200 (53)	60	7
合計			△139			△4,863	

- (注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(e) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末				2021年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	プロテクション売建	12,000	11,000	255	255	9,200	7,200	150	150
	プロテクション買建	11,300	11,300	△215	△215	3,000	—	△20	△20
合計				39				130	

- (注) 差損益欄には、時価を記載しています。

③ヘッジ会計が適用されているもの

(a) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度末				2021年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的処理方法	円建金利スワップ									
	固定金利受取/変動金利支払	貸付金	14,250	14,250	74	74	14,600	10,600	△34	△34
	固定金利受取/変動金利支払	保険負債	700,000	700,000	18,998	18,998	700,000	700,000	△481	△481
金利スワップの特例処理	円建金利スワップ									
	固定金利受取/変動金利支払	貸付金	12,300	8,300	124	124	8,300	8,300	81	81
	固定金利支払/変動金利受取	借入金	325,000	325,000	△746	△746	325,000	181,000	503	503
合 計						18,451				68

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2020年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	4,000	10,250	2,300	10,000	—	700,000	726,550
	平均受取固定金利	△0.05	0.04	1.19	0.10	—	0.47	0.45
	平均支払変動金利	△0.05	0.00	0.08	△0.08	—	△0.05	△0.05
	円建支払側固定スワップ想定元本	—	144,000	181,000	—	—	—	325,000
	平均支払固定金利	—	0.42	0.09	—	—	—	0.23
	平均受取変動金利	—	0.14	0.14	—	—	—	0.14
合 計		4,000	154,250	183,300	10,000	—	700,000	1,051,550
2021年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	4,000	6,000	2,900	10,000	—	700,000	722,900
	平均受取固定金利	0.12	△0.02	0.97	0.10	—	0.47	0.46
	平均支払変動金利	0.07	0.10	0.07	0.00	—	0.06	0.06
	円建支払側固定スワップ想定元本	144,000	—	181,000	—	—	—	325,000
	平均支払固定金利	0.42	—	0.09	—	—	—	0.23
	平均受取変動金利	0.13	—	0.13	—	—	—	0.13
合 計		148,000	6,000	183,900	10,000	—	700,000	1,047,900

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度末				2021年度末					
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益		
原則的 処理方法	通貨スワップ (米ドル) (ユーロ) (イギリスポンド)	外貨建債券	196,770	185,116	△7,530	△7,530	192,809	175,356	△13,639	△13,639		
			114,235	108,781	△3,676	△3,676	115,499	104,077	△8,735	△8,735		
			70,488	64,288	△3,478	△3,478	65,382	59,351	△4,488	△4,488		
			12,046	12,046	△375	△375	11,927	11,927	△415	△415		
ヘッジ対象に 係る損益を 認識する方法	為替予約 売建	外貨建債券	6,454,969	—	△306,980	△306,980	5,839,213	—	△474,485	△474,485		
			3,160,414	—	△177,109	△177,109	2,940,436	—	△273,968	△273,968		
	(ユーロ)	1,344,897	—	△42,286	△42,286	1,302,139	—	△47,364	△47,364			
	(オーストラリアドル)	835,833	—	△43,597	△43,597	806,327	—	△92,374	△92,374			
	(カナダドル)	344,654	—	△24,746	△24,746	412,680	—	△34,194	△34,194			
	(イギリスポンド)	162,460	—	△3,242	△3,242	154,103	—	△9,791	△9,791			
	(その他)	606,709	—	△15,997	△15,997	223,525	—	△16,791	△16,791			
	買建	(米ドル)	外貨建	11,563	—	285	285	151,085	—	10,230	10,230	
				7,928	—	229	229	109,969	—	7,484	7,484	
				(オーストラリアドル)	3,585	—	53	53	10,488	—	475	475
				(カナダドル)	49	—	1	1	7,823	—	160	160
				(イギリスポンド)	—	—	—	—	618	—	3	3
				(ユーロ)	—	—	—	—	477	—	22	22
				(その他)	—	—	—	—	21,707	—	2,082	2,082
為替予約等の 振当処理	為替予約 売建	外貨建 定期預金	242,002	—	—	—	223,000	—	—	—		
			(米ドル)	92,002	—	—	—	73,000	—	—	—	
			(その他)	150,000	—	—	—	150,000	—	—	—	
	通貨スワップ (米ドル)	外貨建社債 (負債)	476,277	368,715	—	—	368,715	368,715	—	—		
			476,277	368,715	—	—	368,715	368,715	—	—		
	通貨スワップ (米ドル)	外貨建 貸付金	30,366	30,366	—	—	26,877	23,608	—	—		
			25,594	25,594	—	—	24,491	23,608	—	—		
通貨スワップ (ユーロ)		4,771	4,771	—	—	2,385	—	—	—			
合計						314,225			△477,894			

(注) 1.各期末の為替相場は先物相場を使用しています。

2.為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金、外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金と一体処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金、外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金の時価を含めて記載しています。

3.差損益欄には、為替予約及び通貨スワップ取引については時価を記載しています。（注2.を除く）

(c) 株式関連

2020年度末、2021年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(d) 債券関連

2020年度末、2021年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(e) その他

2020年度末、2021年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

〈資産関係〉

(1) 資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2020年度末		2021年度末	
		占率		占率
現預金・コールローン	768,352	2.0	906,362	2.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	252,140	0.7	239,896	0.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	7,716	0.0	12,164	0.0
有価証券	32,530,293	85.9	31,697,684	84.6
公社債	16,740,113	44.2	17,402,782	46.5
株式	3,569,109	9.4	3,292,713	8.8
外国証券	11,402,677	30.1	10,143,485	27.1
公社債	9,811,240	25.9	8,620,159	23.0
株式等	1,591,436	4.2	1,523,325	4.1
その他の証券	818,392	2.2	858,702	2.3
貸付金	2,576,064	6.8	2,569,190	6.9
保険約款貸付	292,080	0.8	269,504	0.7
一般貸付	2,283,983	6.0	2,299,685	6.1
不動産	1,076,494	2.8	1,120,673	3.0
うち投資用不動産	766,269	2.0	829,952	2.2
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	642,315	1.7	922,873	2.5
貸倒引当金	△2,358	△0.0	△6,501	△0.0
一般勘定資産計	37,851,018	100.0	37,462,344	100.0
（うち外貨建資産）	(10,428,868)	(27.6)	(9,520,911)	(25.4)

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	△273,964	138,009
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	30,992	△12,243
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△26,558	4,448
有価証券	2,901,659	△832,608
公社債	869,272	662,668
株式	782,217	△276,395
外国証券	1,328,721	△1,259,191
公社債	722,845	△1,191,080
株式等	605,875	△68,110
その他の証券	△78,551	40,309
貸付金	34,038	△6,873
保険約款貸付	△31,406	△22,575
一般貸付	65,445	15,701
不動産	△9,221	44,178
うち投資用不動産	△1,388	63,682
繰延税金資産	—	—
その他	△449,811	280,558
貸倒引当金	△1,798	△4,143
一般勘定資産計	2,205,336	△388,674
（うち外貨建資産）	857,249	△907,956

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産別運用利回り (一般勘定) (単位：%)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	0.03	0.05
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.58	0.88
商品有価証券	—	—
金銭の信託	16.56	7.93
有価証券	2.60	2.67
うち公社債	2.07	2.01
うち株式	10.66	15.29
うち外国証券	2.19	2.02
公社債	1.51	1.03
株式等	7.59	7.95
貸付金	1.50	1.36
うち一般貸付	1.16	1.00
不動産	4.59	4.08
一般勘定計	2.36	2.41
(うち海外投融資)	(2.18)	(2.00)

(4) 主要資産の平均残高 (一般勘定) (単位：億円)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	8,872	7,718
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	2,339	2,500
商品有価証券	—	—
金銭の信託	292	100
有価証券	287,188	290,916
うち公社債	159,348	166,665
うち株式	15,101	14,056
うち外国証券	105,966	101,445
公社債	94,076	86,900
株式等	11,889	14,545
貸付金	25,723	25,766
うち一般貸付	22,618	22,959
不動産	7,795	7,909
一般勘定計	347,532	350,809
(うち海外投融資)	(113,097)	(109,102)

(注) 1.「運用利回り」は、分母を帳簿価額ベースの「日々平均残高」、分子を「経常損益中の資産運用収益－資産運用費用」として算出しています。
2.「海外投融資」には、円貨建資産を含んでいます。

(5) 預貯金明細表 (一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
ゆうちょ振替・ゆうちょ通常貯金	30,945	25,522
預金	348,506	415,939
当座預金	6,263	56,119
普通預金	15,525	41,600
通知預金	—	—
定期預金	86	86
外貨預金	255,633	235,135
譲渡性預金	70,997	82,997
その他の預金	—	—
合 計	379,451	441,461

(6) 商品有価証券明細表 (一般勘定)

2020年度末、2021年度末ともに残高がないため、記載していません。

(7) 商品有価証券売買高 (一般勘定)

2020年度、2021年度ともに売買高がないため、記載していません。

(8) 有価証券明細表 (一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		占率		占率
国債	14,672,138	45.1	15,469,602	48.8
地方債	107,735	0.3	106,012	0.3
社債	1,960,238	6.0	1,827,166	5.8
うち公社・公団債	393,526	1.2	386,821	1.2
株式	3,569,109	11.0	3,292,713	10.4
外国証券	11,402,677	35.1	10,143,485	32.0
公社債	9,811,240	30.2	8,620,159	27.2
株式等	1,591,436	4.9	1,523,325	4.8
その他の証券	818,392	2.5	858,702	2.7
合 計	32,530,293	100.0	31,697,684	100.0

(9) 有価証券残存期間別残高 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計	
								2020年度末
	国債	16,079	116,456	385,869	713,515	2,012,050	11,428,166	14,672,138
	地方債	2,799	4,312	12,879	6,305	2,908	78,531	107,735
	社債	58,145	176,507	234,358	210,394	143,479	1,137,353	1,960,238
	株式	—	—	—	—	—	3,569,109	3,569,109
	外国証券	413,632	873,430	1,047,910	1,310,705	977,002	6,779,996	11,402,677
	公社債	410,667	859,597	1,020,003	1,259,084	886,601	5,375,286	9,811,240
	株式等	2,965	13,833	27,906	51,620	90,401	1,404,709	1,591,436
	その他の証券	720	18,714	118,754	95,546	335,529	249,127	818,392
	買入金銭債権	—	3,351	27,707	23,082	9,449	188,548	252,140
	譲渡性預金	70,997	—	—	—	—	—	70,997
	その他	—	—	—	—	—	7,716	7,716
2021年度末	有価証券	400,142	1,165,600	2,561,824	1,689,698	3,011,504	22,868,914	31,697,684
	国債	1,764	220,014	648,700	486,786	1,695,678	12,416,657	15,469,602
	地方債	1,595	3,327	18,949	2,906	201	79,032	106,012
	社債	79,833	194,914	306,617	141,107	127,312	977,381	1,827,166
	株式	—	—	—	—	—	3,292,713	3,292,713
	外国証券	315,734	718,489	1,345,338	1,006,587	861,563	5,895,770	10,143,485
	公社債	310,447	708,595	1,290,592	914,054	724,984	4,671,486	8,620,159
	株式等	5,287	9,894	54,746	92,533	136,578	1,224,284	1,523,325
	その他の証券	1,213	28,854	242,217	52,310	326,748	207,358	858,702
	買入金銭債権	3,358	5,650	42,053	6,413	7,791	174,627	239,896
	譲渡性預金	82,997	—	—	—	—	—	82,997
	その他	—	—	—	—	—	12,164	12,164

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

(10) 業種別国内株式保有明細表 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度末			
		占率	2021年度末	占率	
水産・農林業	266	0.0	253	0.0	
鉱業	200	0.0	200	0.0	
建設業	119,215	3.3	106,940	3.2	
製 造 業	食料品	184,173	5.2	193,957	5.9
	繊維製品	23,338	0.7	19,699	0.6
	パルプ・紙	3,830	0.1	2,935	0.1
	化学	212,174	5.9	172,474	5.2
	医薬品	87,967	2.5	74,608	2.3
	石油・石炭製品	3,324	0.1	3,357	0.1
	ゴム製品	15,100	0.4	15,131	0.5
	ガラス・土石製品	108,791	3.0	97,476	3.0
	鉄鋼	36,139	1.0	44,293	1.3
	非鉄金属	13,969	0.4	11,202	0.3
	金属製品	48,079	1.3	32,942	1.0
	機械	249,106	7.0	228,622	6.9
	電気機器	731,687	20.5	734,986	22.3
	輸送用機器	190,618	5.3	186,635	5.7
	精密機器	168,390	4.7	151,965	4.6
	その他製品	68,351	1.9	75,665	2.3
電気・ガス業	67,031	1.9	38,835	1.2	
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	278,117	7.8	203,888	6.2
	海運業	51	0.0	29	0.0
	空運業	3,113	0.1	2,963	0.1
	倉庫・運輸関連業	4,617	0.1	4,390	0.1
	情報・通信業	83,762	2.3	91,986	2.8
商 業	卸売業	142,684	4.0	139,254	4.2
	小売業	120,546	3.4	114,287	3.5
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	207,608	5.8	156,537	4.8
	証券・商品先物取引業	1,786	0.1	1,266	0.0
	保険業	4,325	0.1	4,682	0.1
	その他金融業	29,575	0.8	26,304	0.8
不動産業	18,737	0.5	16,760	0.5	
サービス業	342,425	9.6	338,176	10.3	
合 計	3,569,109	100.0	3,292,713	100.0	

(注) 業種区分は、「証券コード協議会」の「業種別分類項目」に準拠しています。

(11) 保有公社債の期末残高利回り (一般勘定)

(単位：%)

区 分	2020年度末	2021年度末
公社債	1.63	1.54
外国公社債	2.95	2.90

(12) 貸付金明細表 (一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
保険約款貸付	292,080	269,504
保険料振替貸付	23,904	21,601
契約者貸付	268,175	247,903
一般貸付	2,283,983	2,299,685
(うち非居住者貸付)	(65,473)	(125,419)
企業貸付	2,080,982	2,105,546
(うち国内企業向け)	(2,019,726)	(1,984,726)
国・国際機関・政府関係機関貸付	7,130	7,469
公共団体・公企業貸付	195,871	186,670
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合 計	2,576,064	2,569,190

(13) 貸付金残存期間別残高 (一般勘定)

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計
2020 年度 集計	変動金利	9,928	19,985	38,724	13,547	11,905	308,274	402,366
	固定金利	315,760	339,671	358,971	287,638	232,373	347,202	1,881,617
	一般貸付計	325,688	359,657	397,695	301,186	244,278	655,476	2,283,983
2021 年度 集計	変動金利	19,772	49,016	29,451	29,680	20,297	341,605	489,825
	固定金利	326,399	339,132	394,564	202,637	181,428	365,696	1,809,860
	一般貸付計	346,171	388,148	424,015	232,317	201,725	707,301	2,299,685

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(14) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳 (一般勘定)

(単位：件、百万円、%)

区 分		2020年度末		2021年度末	
			占率		占率
大企業	貸付先数	209	62.8	205	60.1
	金 額	1,688,707	83.6	1,625,276	81.9
中堅企業	貸付先数	7	2.1	7	2.1
	金 額	4,103	0.2	4,477	0.2
中小企業	貸付先数	117	35.1	129	37.8
	金 額	326,916	16.2	354,972	17.9
国内企業向け貸付計		333	100.0	341	100.0
		2,019,726	100.0	1,984,726	100.0

(注) 1.業種の区分は以下のとおりです。

2.貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	①右の②、③、④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大 企 業	常用する 従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	常用する 従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	常用する 従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	常用する 従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中 堅 企 業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中 小 企 業	資本金3億円以下又は常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100名以下	

(15) 貸付金使途別内訳 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		占率		占率
設備資金	467,945	20.5	488,107	21.2
運転資金	1,816,038	79.5	1,811,578	78.8
合 計	2,283,983	100.0	2,299,685	100.0

(16) 貸付金地域別内訳 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		占率		占率
北海道	41,881	1.9	40,332	1.9
東北	32,487	1.5	32,161	1.5
関東	1,776,085	80.1	1,763,237	81.1
中部	144,816	6.5	144,374	6.6
近畿	109,078	4.9	87,449	4.0
中国	23,218	1.0	12,612	0.6
四国	10,354	0.5	10,612	0.5
九州	80,588	3.6	83,484	3.8
合 計	2,218,510	100.0	2,174,266	100.0

(注) 1.個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2.地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(17) 貸付金業種別内訳 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末		
		占率		占率	
国内向け	製造業	270,245	11.8	248,359	10.8
	食料	43,049	1.9	34,113	1.5
	繊維	1,824	0.1	1,710	0.1
	木材・木製品	500	0.0	500	0.0
	パルプ・紙	10,600	0.5	11,600	0.5
	印刷	22,500	1.0	20,000	0.9
	化学	27,865	1.2	35,740	1.6
	石油・石炭	7,860	0.3	3,680	0.2
	窯業・土石	18,791	0.8	18,678	0.8
	鉄鋼	66,245	2.9	53,243	2.3
	非鉄金属	3,985	0.2	3,397	0.1
	金属製品	964	0.0	957	0.0
	はん用・生産用・業務用機械	22,495	1.0	23,105	1.0
	電気機械	15,273	0.7	14,396	0.6
	輸送用機械	19,173	0.8	17,707	0.8
	その他の製造業	9,116	0.4	9,531	0.4
	農業、林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	14,077	0.6	14,515	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	452,713	19.8	461,963	20.1
	情報通信業	61,006	2.7	65,798	2.9
	運輸業、郵便業	250,994	11.0	246,048	10.7
	卸売業	303,994	13.3	270,789	11.8
	小売業	11,557	0.5	9,999	0.4
	金融業、保険業	596,675	26.1	587,693	25.6
	不動産業	135,914	6.0	142,348	6.2
	物品賃貸業	93,647	4.1	94,500	4.1
	学術研究、専門・技術サービス業	500	0.0	4,450	0.2
	宿泊業	—	—	—	—
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	3,477	0.2	8,822	0.4
教育、学習支援業	—	—	—	—	
医療・福祉	4,715	0.2	1,000	0.0	
その他のサービス	2,313	0.1	3,607	0.2	
地方公共団体	16,727	0.7	14,367	0.6	
個人 (住宅・消費・納税資金等)	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
合 計	2,218,510	97.1	2,174,266	94.5	
海外向け	政府等	4,218	0.2	4,600	0.2
	金融機関	—	—	—	—
	商工業等	61,225	2.7	120,819	5.3
	合 計	65,473	2.9	125,419	5.5
一般貸付計	2,283,983	100.0	2,299,685	100.0	

(注) 1.保険約款貸付は含んでいません。
2.国内向けの業種区分は日本銀行の「貸出先別貸出金 (業種別、設備資金新規貸出)」の業種区分に準拠しています。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(18) 各種ローン金利

(単位：%)

貸付の種類		一般貸付 基準金利 (長期プライムレート)	貸付の種類		一般貸付 基準金利 (長期プライムレート)
日付	日付				
2020年度	4/10	1.10	2021年度	4/9	1.00
	5/8	1.05		5/11	1.00
	6/10	1.05		6/10	1.00
	7/10	1.05		7/9	1.00
	8/12	1.00		8/11	1.00
	9/10	1.00		9/10	1.00
	10/9	1.00		10/8	1.00
	11/10	1.00		11/10	1.00
	12/10	1.00		12/10	1.00
	1/8	1.00		1/12	1.00
	2/10	1.00		2/10	1.10
	3/10	1.00		3/10	1.10

(19) 貸付金担保別内訳 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		占率		占率
担保貸付	2,546	0.1	2,360	0.1
有価証券担保貸付	1,130	0.0	1,354	0.1
不動産・動産・財団担保貸付	1,415	0.1	1,006	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	99,406	4.4	90,063	3.9
信用貸付	2,182,031	95.5	2,207,261	96.0
その他	—	—	—	—
一般貸付計	2,283,983	100.0	2,299,685	100.0
(うち劣後特約付貸付)	(241,551)	(10.6)	(222,562)	(9.7)

(注) 保険約款貸付は含んでいません。

(20) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	67	79
危険債権	3,216	7,273
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	833	1,108
小計	4,117	8,460
(対合計比)	(0.08)	(0.12)
正常債権	4,885,696	7,317,803
合計	4,889,814	7,326,264

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
 3.三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
 4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
 5.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(21) 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

2020年度末、2021年度末ともに残高がないため、記載していません。

(22) 海外投融資の状況・利回り（一般勘定）

①資産別明細（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末		
		占率		占率	
外貨建資産	公社債	9,017,236	74.1	7,915,570	71.4
	株式	1,196,647	9.8	1,247,213	11.2
	現預金・その他	214,984	1.8	358,127	3.2
	小計	10,428,868	85.7	9,520,911	85.8
外貨額が確定した外貨建資産	公社債	—	—	—	—
	現預金・その他	272,336	2.2	249,723	2.3
	小計	272,336	2.2	249,723	2.3
円貨建資産	非居住者貸付	25,948	0.2	32,479	0.3
	公社債（円建外債）・その他	1,437,739	11.8	1,289,699	11.6
	小計	1,463,688	12.0	1,322,179	11.9
合計	海外投融資	12,164,893	100.0	11,092,814	100.0

- (注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②外貨建資産の通貨別構成／海外投融資利回り（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2020年度末		2021年度末	
		占率		占率
米ドル	5,085,454	48.8	4,767,764	50.1
ユーロ	2,255,928	21.6	2,043,939	21.5
オーストラリアドル	1,226,547	11.8	1,164,665	12.2
カナダドル	434,031	4.2	511,586	5.4
イギリスポンド	331,737	3.2	323,165	3.4
中国元	301,325	2.9	233,784	2.5
スウェーデンクローナ	109,077	1.0	103,097	1.1
その他共計	10,428,868	100.0	9,520,911	100.0
海外投融資利回り	2.18		2.00	

③地域別構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	外国証券						非居住者貸付		
	外国証券		公社債		株式等		金額	占率	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
2020年度末	北米	4,721,218	41.4	4,049,280	41.3	671,937	42.2	12,085	18.5
	ヨーロッパ	3,471,185	30.4	2,984,625	30.4	486,560	30.6	19,397	29.6
	オセアニア	1,158,518	10.2	1,130,271	11.5	28,247	1.8	11,388	17.4
	アジア	507,080	4.4	402,555	4.1	104,525	6.6	2,829	4.3
	中南米	1,304,415	11.4	1,004,650	10.2	299,765	18.8	19,771	30.2
	中東	400	0.0	—	—	400	0.0	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	239,857	2.1	239,857	2.4	—	—	—	—
	合 計	11,402,677	100.0	9,811,240	100.0	1,591,436	100.0	65,473	100.0
2021年度末	北米	4,295,205	42.3	3,655,019	42.4	640,186	42.0	17,033	13.6
	ヨーロッパ	2,997,139	29.5	2,582,955	30.0	414,183	27.2	40,033	31.9
	オセアニア	930,971	9.2	900,036	10.4	30,935	2.0	42,960	34.3
	アジア	433,859	4.3	330,364	3.8	103,495	6.8	8,006	6.4
	中南米	1,273,940	12.6	939,677	10.9	334,263	21.9	17,385	13.9
	中東	261	0.0	—	—	261	0.0	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	212,106	2.1	212,106	2.5	—	—	—	—
	合 計	10,143,485	100.0	8,620,159	100.0	1,523,325	100.0	125,419	100.0

（注）地域区分は発行会社及び貸付先企業の国籍等に基づいています。

(23) 公共関係投融资の概況 (新規引受額、貸出額) (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分		2020年度	2021年度
公共債	国債	94,808	—
	地方債	—	—
	公社・公団債	1,800	850
	小 計	96,608	850
貸付	政府関係機関	912	869
	公共団体・公企業	7,500	7,000
	小 計	8,412	7,869
合 計		105,020	8,719

(24) 有形固定資産明細表 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2020年度	土地	761,993	12,732	16,170 (1,767)	—	758,555	—	—
	建物	323,539	19,822	9,152 (784)	18,431	315,778	608,733	65.8
	リース資産	6,740	156	13	1,738	5,145	4,601	47.2
	建設仮勘定	182	34,532	32,554	—	2,161	—	—
	その他の有形固定資産	5,036	1,845	140	2,198	4,542	9,157	66.8
	合 計	1,097,493	69,090	58,031 (2,552)	22,368	1,086,183	622,492	—
	うち賃貸等不動産	768,059	31,569	19,992	13,165	766,471	433,289	65.6
2021年度	土地	758,555	76,297	29,808 (1,036)	—	805,044	—	—
	建物	315,778	31,100	13,355 (2,813)	18,445	315,078	602,989	65.7
	リース資産	5,145	858	19	1,642	4,342	3,937	47.6
	建設仮勘定	2,161	105,788	107,398	—	550	—	—
	その他の有形固定資産	4,542	813	44	2,224	3,087	8,965	74.4
	合 計	1,086,183	214,858	150,625 (3,850)	22,312	1,128,103	615,892	—
	うち賃貸等不動産	766,471	105,606	26,999	13,423	831,655	436,872	65.3

(注) 1.償却累計率は、取得価額に対する減価償却累計額の割合です。
2.「当期減少額」欄の()内には、減損損失の計上額を記載しています。

(25) 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
不動産残高	1,076,494	1,120,673
営業用	310,225	290,721
賃貸用	766,269	829,952
賃貸用ビル保有数	277棟	279棟

(26) その他の資産明細表 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分		取得原価	当期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
2020年度	繰延資産	15,519	8,636	2,869	1,965	5,979	9,539
	その他	39,737	46,235	64,304	70,801	—	39,737
	合 計	55,257	54,871	67,173	72,767	5,979	49,277
2021年度	繰延資産	17,470	9,539	3,425	2,486	6,990	10,479
	その他	94,083	39,737	209,622	155,276	—	94,083
	合 計	111,554	49,277	213,048	157,762	6,990	104,563

(注) 繰延資産は、法人税法上の繰延資産を含めて記載しています。

〈有価証券等の時価情報（一般勘定）〉

(1) 有価証券の時価情報（一般勘定）

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	7,716	2,997	12,164	540
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	7,716	2,997	12,164	540

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	47,221	48,896	1,675	1,675	—	47,522	48,407	884	884	—
公社債	47,221	48,896	1,675	1,675	—	47,522	48,407	884	884	—
外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	13,332,171	15,520,087	2,187,915	2,270,211	82,295	14,257,659	15,739,225	1,481,566	1,785,121	303,554
公社債	13,251,166	15,437,984	2,186,818	2,269,054	82,235	14,188,057	15,668,980	1,480,923	1,784,464	303,540
外国公社債	81,005	82,102	1,097	1,156	59	69,602	70,244	642	656	13
子会社・関連会社株式	343	451	108	108	—	343	608	265	265	—
その他有価証券	15,646,364	19,167,461	3,521,097	3,740,863	219,766	14,107,743	17,018,258	2,910,514	3,218,564	308,049
公社債	3,034,148	3,441,726	407,577	409,876	2,298	2,844,743	3,167,202	322,459	334,388	11,928
株式	1,407,166	3,518,531	2,111,365	2,155,407	44,042	1,288,008	3,249,996	1,961,987	1,996,912	34,925
外国証券	10,321,085	11,290,708	969,622	1,122,671	153,048	9,107,577	9,698,712	591,135	843,919	252,784
公社債	8,991,581	9,730,234	738,653	877,549	138,895	8,172,426	8,550,557	378,131	598,593	220,461
株式等	1,329,504	1,560,473	230,969	245,121	14,152	935,151	1,148,155	213,004	245,326	32,322
その他の証券	566,586	593,357	26,770	46,839	20,068	549,207	579,453	30,246	37,714	7,468
買入金銭債権	246,377	252,140	5,762	6,068	306	235,206	239,896	4,689	5,628	939
譲渡性預金	71,000	70,997	△2	0	2	83,000	82,997	△2	0	2
合 計	29,026,100	34,736,897	5,710,796	6,012,858	302,061	28,413,268	32,806,500	4,393,231	5,004,835	611,603
公社債	16,332,535	18,928,607	2,596,071	2,680,605	84,533	17,080,323	18,884,591	1,804,268	2,119,737	315,469
株式	1,407,166	3,518,531	2,111,365	2,155,407	44,042	1,288,008	3,249,996	1,961,987	1,996,912	34,925
外国証券	10,402,434	11,373,262	970,828	1,123,936	153,108	9,177,522	9,769,566	592,043	844,841	252,798
公社債	9,072,587	9,812,337	739,750	878,706	138,955	8,242,028	8,620,802	378,774	599,249	220,475
株式等	1,329,847	1,560,924	231,077	245,230	14,152	935,494	1,148,763	213,269	245,592	32,322
その他の証券	566,586	593,357	26,770	46,839	20,068	549,207	579,453	30,246	37,714	7,468
買入金銭債権	246,377	252,140	5,762	6,068	306	235,206	239,896	4,689	5,628	939
譲渡性預金	71,000	70,997	△2	0	2	83,000	82,997	△2	0	2

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2.市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。組合等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。

これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項または第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
子会社・関連会社株式	176,772	198,792
その他有価証券	131,401	452,622
国内株式	44,993	37,160
外国株式	27,174	9,004
その他	59,232	406,457
合 計	308,173	651,415

- (注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2.市場価格のない株式等および組合等のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
 (2020年度末：△1,841百万円、2021年度末：32,119百万円)
 3.組合等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。
 これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項または第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(2) 金銭の信託の時価情報 (一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照 表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	7,716	7,716	3,235	4,677	1,442	12,164	12,164	973	2,161	1,187

- (注) 1.本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
 2.差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

2020年度末、2021年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(3) デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	2020年度末						2021年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	18,451	△314,225	—	—	—	△295,773	68	△477,894	—	—	—	△477,826
ヘッジ会計非適用分	△13,205	△7,702	△1,028	2,458	39	△19,438	16,630	△15,307	△10,220	△3,224	130	△11,991
合 計	5,245	△321,927	△1,028	2,458	39	△315,212	16,699	△493,202	△10,220	△3,224	130	△489,817

（注）上表のうち損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。

2020年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△306,695百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（△19,438百万円）の合計△326,133百万円
 2021年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△464,255百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（△11,991百万円）の合計△476,246百万円

②ヘッジ会計が適用されていないもの

(a) 金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	2020年度末				2021年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	円建金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	10,000	10,000	510	510	10,150	10,150	163	163
	固定金利支払/変動金利受取	17,600	17,600	△217	△217	10,000	10,000	△163	△163
	円建金利スワップション								
	売建	20,000	—			—	—		
	固定金利受取/変動金利支払	(236)	(—)	13	222	(—)	(—)	—	—
	買建								
	固定金利受取/変動金利支払	480,000	10,000			—	—		
		(12,300)	(70)	1,724	△10,575	(—)	(—)	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	1,895,000	1,095,000			1,340,000	1,030,000		
	(9,216)	(6,243)	6,072	△3,143	(7,698)	(7,216)	24,329	16,630	
合 計				△13,205				16,630	

（注）1.（ ）内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2.差損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

（単位：百万円、%）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2020年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	10,000	10,000
	平均受取固定金利	—	—	—	—	0.64	0.64
	平均支払変動金利	—	—	—	—	△0.06	△0.06
	円建支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	2,600	17,600
	平均支払固定金利	—	—	—	—	0.07	0.45
	平均受取変動金利	—	—	—	—	△0.06	△0.06
合 計	—	—	—	—	2,600	25,000	27,600
2021年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	—	150	—	—	10,000	10,150
	平均受取固定金利	—	0.16	—	—	0.64	0.63
	平均支払変動金利	—	0.07	—	—	△0.06	△0.06
	円建支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	10,000	10,000
	平均支払固定金利	—	—	—	—	0.64	0.64
	平均受取変動金利	—	—	—	—	△0.06	△0.06
合 計	—	150	—	—	—	20,000	20,150

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末			2021年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
店頭	通貨スワップ (米ドル)	14,205	△315	△315	14,205	△1,522	△1,522
	為替予約						
	売建	288,176	△1,246	△1,246	408,500	△10,982	△10,982
	(米ドル)	88,857	△1,048	△1,048	163,173	△1,346	△1,346
	(オーストラリアドル)	77,417	43	43	76,742	△5,487	△5,487
	(イギリスポンド)	19,317	△839	△839	31,680	△1,432	△1,432
	(カナダドル)	6,478	△327	△327	19,540	△960	△960
	(ユーロ)	58,947	925	925	13,396	△654	△654
	(その他)	37,158	△0	△0	103,967	△1,100	△1,100
	買建	230,063	△2,313	△2,313	265,622	△2,458	△2,458
	(米ドル)	159,658	△298	△298	165,748	△3,600	△3,600
	(ユーロ)	55,553	△1,908	△1,908	28,075	729	729
	(オーストラリアドル)	—	—	—	12,083	5	5
	(イギリスポンド)	9,952	△89	△89	9,265	44	44
	(その他)	4,899	△17	△17	50,449	361	361
	通貨オプション						
	売建						
	プット	108,807			10,561		
	(159)		0	158	(227)	66	160
	(ユーロ)	—			10,561		
	(—)		—	—	(227)	66	160
	(米ドル)	108,807			—		
	(159)		0	158	(—)	—	—
	コール	—			10,581		
	(—)		—	—	(—)	—	—
	(米ドル)	—			10,581		
	(—)		—	—	(—)	—	—
買建							
プット	512,231			239,967			
(4,631)		645	△3,985	(837)	333	△503	
(米ドル)	512,231			130,202			
(4,631)		645	△3,985	(256)	0	△256	
(ユーロ)	—			109,765			
(—)		—	—	(580)	333	△246	
コール	—			52,905			
(—)		—	—	(—)	—	—	
(米ドル)	—			52,905			
(—)		—	—	(—)	—	—	
合 計			△7,702			△15,307	

- (注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
3. 差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
4. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(c) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末			2021年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建株価指数先物						
	売建	—	—	—	28,465	△2,931	△2,931
	買建	5,176	104	104	—	—	—
	外貨建株価指数先物						
	売建	—	—	—	31,036	△2,789	△2,789
	買建	4,546	21	21	—	—	—
	円建株価指数オプション						
	買建						
	プット	269,963 (5,199)	4,044	△1,155	316,049 (6,479)	2,919	△3,559
	外貨建株価指数オプション						
買建							
プット	— (—)	—	—	31,983 (1,591)	650	△940	
合 計			△1,028			△10,220	

- (注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(d) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末			2021年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建債券先物						
	売建	18,270	△20	△20	25,398	99	99
	買建	—	—	—	3,606	△13	△13
	外貨建債券先物						
売建	567,017	8,802	8,802	316,975	10,921	10,921	
買建	702,387	△6,486	△6,486	432,600	△12,578	△12,578	
店頭	外貨建債券先渡契約						
	売建	41,532	137	137	87,693	2,357	2,357
	買建	78,944	△133	△133	126,811	△3,872	△3,872
	円建債券店頭オプション						
	売建						
	コール	6,555 (33)	31	2	19,200 (48)	16	31
	プット	36,871 (134)	35	98	41,988 (181)	246	△64
	買建						
	コール	36,871 (107)	170	63	41,988 (154)	41	△112
	プット	6,555 (37)	32	△4	19,200 (53)	60	7
合 計			2,458			△3,224	

- (注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(e) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末				2021年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	プロテクション売建	12,000	11,000	255	255	9,200	7,200	150	150
	プロテクション買建	11,300	11,300	△215	△215	3,000	—	△20	△20
合 計				39				130	

- (注) 差損益欄には、時価を記載しています。

③ヘッジ会計が適用されているもの

(a) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度末				2021年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的処理方法	円建金利スワップ									
	固定金利受取/変動金利支払	貸付金	14,250	14,250	74	74	14,600	10,600	△34	△34
	固定金利受取/変動金利支払	保険負債	700,000	700,000	18,998	18,998	700,000	700,000	△481	△481
金利スワップの特例処理	円建金利スワップ									
	固定金利受取/変動金利支払	貸付金	12,300	8,300	124	124	8,300	8,300	81	81
	固定金利支払/変動金利受取	借入金	325,000	325,000	△746	△746	325,000	181,000	503	503
合計						18,451				68

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2020年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	4,000	10,250	2,300	10,000	—	700,000	726,550
	平均受取固定金利	△0.05	0.04	1.19	0.10	—	0.47	0.45
	平均支払変動金利	△0.05	0.00	0.08	△0.08	—	△0.05	△0.05
	円建支払側固定スワップ想定元本	—	144,000	181,000	—	—	—	325,000
	平均支払固定金利	—	0.42	0.09	—	—	—	0.23
	平均受取変動金利	—	0.14	0.14	—	—	—	0.14
合計		4,000	154,250	183,300	10,000	—	700,000	1,051,550
2021年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	4,000	6,000	2,900	10,000	—	700,000	722,900
	平均受取固定金利	0.12	△0.02	0.97	0.10	—	0.47	0.46
	平均支払変動金利	0.07	0.10	0.07	0.00	—	0.06	0.06
	円建支払側固定スワップ想定元本	144,000	—	181,000	—	—	—	325,000
	平均支払固定金利	0.42	—	0.09	—	—	—	0.23
	平均受取変動金利	0.13	—	0.13	—	—	—	0.13
合計		148,000	6,000	183,900	10,000	—	700,000	1,047,900

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度末				2021年度末					
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益		
原則的 処理方法	通貨スワップ (米ドル) (ユーロ) (イギリスポンド)	外貨建債券	196,770	185,116	△7,530	△7,530	192,809	175,356	△13,639	△13,639		
			114,235	108,781	△3,676	△3,676	115,499	104,077	△8,735	△8,735		
			70,488	64,288	△3,478	△3,478	65,382	59,351	△4,488	△4,488		
			12,046	12,046	△375	△375	11,927	11,927	△415	△415		
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約 売建	外貨建債券	6,454,969	—	△306,980	△306,980	5,839,213	—	△474,485	△474,485		
			(米ドル)	3,160,414	—	△177,109	△177,109	2,940,436	—	△273,968	△273,968	
	(ユーロ)	1,344,897	—	△42,286	△42,286	1,302,139	—	△47,364	△47,364			
	(オーストラリアドル)	835,833	—	△43,597	△43,597	806,327	—	△92,374	△92,374			
	(カナダドル)	344,654	—	△24,746	△24,746	412,680	—	△34,194	△34,194			
	(イギリスポンド)	162,460	—	△3,242	△3,242	154,103	—	△9,791	△9,791			
	(その他)	606,709	—	△15,997	△15,997	223,525	—	△16,791	△16,791			
	買建			11,563	—	285	285	151,085	—	10,230	10,230	
				(米ドル)	7,928	—	229	229	109,969	—	7,484	7,484
				(オーストラリアドル)	3,585	—	53	53	10,488	—	475	475
				(カナダドル)	49	—	1	1	7,823	—	160	160
				(イギリスポンド)	—	—	—	—	618	—	3	3
				(ユーロ)	—	—	—	—	477	—	22	22
				(その他)	—	—	—	—	21,707	—	2,082	2,082
為替予約等の 振当処理	為替予約 売建	外貨建 定期預金	242,002	—	—	—	223,000	—	—	—		
			(米ドル)	92,002	—	—	—	73,000	—	—	—	
			(その他)	150,000	—	—	—	150,000	—	—	—	
	通貨スワップ (米ドル)	外貨建社債 (負債)	476,277	368,715	—	—	368,715	368,715	—	—		
			476,277	368,715	—	—	368,715	368,715	—	—		
	通貨スワップ (米ドル)	外貨建 貸付金	30,366	30,366	—	—	26,877	23,608	—	—		
25,594			25,594	—	—	24,491	23,608	—	—			
(ユーロ)			4,771	4,771	—	—	2,385	—	—			
合計						△314,225			△477,894			

(注) 1.各期末の為替相場は先物相場を使用しています。

2.為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金、外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金と一体処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金、外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金の時価に含めて記載しています。

3.差損益欄には、為替予約及び通貨スワップ取引については時価を記載しています。(注2.を除く)

(c) 株式関連

2020年度末、2021年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(d) 債券関連

2020年度末、2021年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(e) その他

2020年度末、2021年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

〈資産運用関係収支〉

(1) 資産運用収益明細表 (一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
利息及び配当金等収入	836,571	831,163
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	4,849	795
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	371,297	351,106
有価証券償還益	15,370	20,207
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
投資損失引当金戻入額	—	—
その他運用収益	1,202	2,410
合 計	1,229,291	1,205,684

(2) 利息及び配当金等収入明細表 (一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
預貯金利息	1,676	1,375
貸付金利息	39,132	38,898
有価証券利息配当金	712,308	708,237
うち公社債利息	268,692	264,244
うち株式配当金	59,600	74,000
うち外国証券利息配当金	330,977	319,070
不動産賃貸料	73,700	71,155
その他共計	836,571	831,163

(3) 利息及び配当金等収入の分析 (一般勘定)

(単位：億円)

区 分	利息の純増減	残高による増減	利率による増減	
2020年度	現預金・コールローン	△31	2	△34
	公社債	△59	90	△149
	株式	△135	△28	△106
	外国証券	449	256	193
	公社債	104	163	△58
	株式等	344	128	216
	貸付金	△17	28	△45
	不動産	△16	△23	7
	その他共計	500	364	136
	2021年度	現預金・コールローン	△3	△2
公社債		△34	122	△156
株式		143	△43	187
外国証券		△113	△142	28
公社債		△203	△191	△12
株式等		90	167	△77
貸付金		△2	0	△2
不動産		△25	10	△36
その他共計	△54	78	△132	

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(4) 有価証券売却益明細表 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
国債等債券	79,550	72,595
株式等	147,417	168,291
外国証券	142,544	108,840
その他	1,784	1,378
合 計	371,297	351,106

(5) 資産運用費用明細表 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
支払利息	12,358	10,375
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	125,323	221,597
有価証券評価損	1,285	8,479
有価証券償還損	6,175	3,545
金融派生商品費用	172,879	38,627
為替差損	31,586	10,495
貸倒引当金繰入額	1,813	4,393
投資損失引当金繰入額	295	247
貸付金償却	43	41
賃貸用不動産等減価償却費	13,171	13,439
その他運用費用	43,219	50,442
合 計	408,153	361,686

(6) 有価証券売却損明細表 (一般勘定) (単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
国債等債券	556	22,418
株式等	30,382	36,529
外国証券	89,606	162,205
その他	4,778	443
合 計	125,323	221,597

(7) 有価証券評価損明細表 (一般勘定) (単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
国債等債券	—	—
株式等	1,280	4,908
外国証券	4	1,750
その他	—	1,821
合 計	1,285	8,479

(8) 資産運用関係収支 (一般勘定) (単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
合 計	821,138	843,997

(9) 貸付金償却額 (単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
合 計	43	41

(10) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	2021年度償却額	減価償却累計額	2021年度末残高	償却累計率
有形固定資産	661,798	13,439	430,624	231,173	65.1
建物	661,578	13,423	430,471	231,107	65.1
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	219	15	153	66	69.8
無形固定資産	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	661,798	13,439	430,624	231,173	65.1

〈負債関係〉

(1) 支払備金明細表 (単位：百万円)

区分	2020年度末	2021年度末	
保険金	死亡保険金	74,297	73,916
	災害保険金	789	843
	高度障害保険金	19,280	30,844
	満期保険金	952	856
	その他	8,620	26,882
小計	103,940	133,344	
年金	4,157	4,393	
給付金	21,266	27,298	
解約返戻金	14,512	14,723	
保険金据置支払金	3,721	4,179	
その他共計	148,070	184,665	

(2) 責任準備金明細表 (単位：百万円)

区分	2020年度末	2021年度末	
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	17,334,751	16,676,022
	(一般勘定)	(17,274,106)	(16,613,459)
	(特別勘定)	(60,645)	(62,563)
	個人年金保険	5,556,314	5,738,921
	(一般勘定)	(5,543,367)	(5,727,637)
	(特別勘定)	(12,946)	(11,284)
	団体保険	23,093	22,949
	(一般勘定)	(23,093)	(22,949)
	団体年金保険	6,446,972	6,169,966
	(一般勘定)	(4,990,995)	(4,546,346)
(特別勘定)	(1,455,976)	(1,623,619)	
その他	334,348	326,086	
(一般勘定)	(334,348)	(326,086)	
小計	29,695,480	28,933,946	
(一般勘定)	(28,165,912)	(27,236,479)	
(特別勘定)	(1,529,568)	(1,697,466)	
危険準備金	599,893	599,893	
(一般勘定)	(599,893)	(599,893)	
合計	30,295,374	29,533,839	
(一般勘定)	(28,765,805)	(27,836,372)	
(特別勘定)	(1,529,568)	(1,697,466)	

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(3) 責任準備金残高の内訳 (単位：百万円)

区分	2020年度末	2021年度末
保険料積立金	29,245,831	28,534,611
未経過保険料	449,649	399,334
払戻積立金	—	—
危険準備金	599,893	599,893
合計	30,295,374	29,533,839

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高 (契約年度別)

①責任準備金の積立方式・積立率

区分	2020年度末	2021年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式
積立率 (危険準備金を除く)	100.0%	100.0%

(注) 1.積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2.積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別）（単位：百万円）

契約年度	2021年度末	予定利率
～1980年度	489,581	2.75%～5.50%
1981年度～1985年度	1,024,399	2.75%～5.50%
1986年度～1990年度	3,558,156	2.75%～5.50%
1991年度～1995年度	3,795,605	2.75%～5.50%
1996年度～2000年度	1,412,083	2.00%～2.75%
2001年度～2005年度	1,394,241	1.50%
2006年度～2010年度	2,473,200	1.50%
2011年度	758,477	1.50%
2012年度	949,176	1.50%
2013年度	766,994	1.00%
2014年度	1,034,002	1.00%
2015年度	900,935	1.00%
2016年度	1,230,195	1.00%
2017年度	551,345	0.25%
2018年度	489,745	0.25%
2019年度	492,196	0.25%
2020年度	433,600	0.25%
2021年度	587,158	0.25%

(注) 1.上表は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。
 なお、内訳については、一部保険数理に基づく合理的な方法により契約年度別に配賦しています。
 2.「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高（一般勘定）

(単位：百万円)

区分	2020年度末	2021年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	—	—

(注) 1.保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
 2.「責任準備金残高（一般勘定）」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法は、平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式を使用しています。

計算の基礎となる係数である予定死亡率、割引率、期待収益率及びボラティリティは同号に定める率を使用しています。ただし、規定されていない資産種類のボラティリティについては以下の表の率を使用しています。

資産種類	ボラティリティ
円貨建短期資金	0.3%
外貨建短期資金	12.1%
不動産投資信託	18.4%

(6) 第三分野保険に係る責任準備金の積立てについて（法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性）

第三分野保険は、医療制度の変化や医療技術の進歩等の影響を受けやすく、また、長寿化にともなう給付金等のお支払いの増加も想定される等、第三分野保険の発生率は変動しやすいという特性を有しています。このような第三分野保険の商品特性を踏まえ、当社では、確実に給付金等のお支払いのために、保険事故発生率の把握・分析をはじめとする保険引受リスク管理の取組みを行っています。支払能力のさらなる向上のため第三分野保険の一部に対して追加責任準備金を積み立てており、2021年度末の残高は34億円となっています。

法令等に定める第三分野保険に係るストレステスト及び負債十分性テストについては、法令等に則り契約区分ごとに実績発生率に基づいて危険発生率等を設定し、適切に実施しています。

その結果、ストレステストに基づく危険準備金を399百万円積み立てています。（危険準備金は2021年度末において総額5,998億円となっています。）

また、保険業法第121条の定めに従い負債十分性テストを実施した結果、テスト実施期間である将来10年間の各事業年度末において、標準責任準備金（標準責任準備金対象外契約は平準純保険料式責任準備金）の積立てが可能となっていることを確認しています。

(7) 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険、 財形年金保険	その他の 保険	合計
2020 年度	当期首現在高	320,185	6,932	61,163	8,707	530	2,223	399,742
	利息による増加	8,162	55	0	0	0	0	8,218
	配当金支払による減少	20,746	300	56,677	5,018	72	1,646	84,461
	その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
	当期繰入額	15,958	—	59,080	763	—	1,697	77,500
	当期末現在高	323,559 (279,967)	6,688 (3,532)	63,566 (1,439)	4,452 (804)	458 (404)	2,274 (56)	400,999 (286,205)
2021 年度	当期首現在高	323,559	6,688	63,566	4,452	458	2,274	400,999
	利息による増加	8,212	51	0	0	0	0	8,264
	配当金支払による減少	22,376	240	58,554	643	65	1,661	83,541
	その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
	当期繰入額	17,355	—	58,796	9,709	—	1,638	87,500
	当期末現在高	326,749 (283,911)	6,499 (3,338)	63,809 (1,449)	13,518 (804)	393 (339)	2,251 (48)	413,222 (289,892)

(注) () 内には、当期末現在高のうち積立配当金を記載しています。

(8) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度			2021年度			
	当期首	当期末	当期増減額	当期首	当期末	当期増減額	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	115	311	196	311	260	△ 51
	個別貸倒引当金	445	2,046	1,601	2,046	6,240	4,194
投資損失引当金	807	627	△ 180	627	779	152	
退職給付引当金	398,004	400,138	2,134	400,138	398,321	△ 1,816	
役員退職慰労引当金	1,188	998	△ 190	998	929	△ 69	
時効保険金等払戻引当金	800	800	—	800	800	—	
価格変動準備金	215,453	233,453	18,000	233,453	250,453	17,000	

(注) 計上の理由及び算出方法については、会計方針及び注記事項に記載しているため省略しています。

(9) 特定海外債権引当勘定の状況

2020年度末、2021年度末ともに残高がないため、記載していません。

(10) 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2020 年度末	社債	—	—	—	—	—	476,277	476,277
	借入金	—	—	—	—	—	390,600	390,600
	リース債務	1,620	2,176	1,379	2	—	—	5,179
	合 計	1,620	2,176	1,379	2	—	866,877	872,056
2021 年度末	社債	—	—	—	—	—	368,715	368,715
	借入金	—	—	—	—	—	470,600	470,600
	リース債務	1,302	2,417	610	—	—	—	4,330
	合 計	1,302	2,417	610	—	—	839,315	843,645

(注) 貸借対照表上の金額を記載しています。

〈資本関係〉

(1) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金		60,000	—	—	60,000
うち既発行株式	普通株式	6,000株	—	—	6,000株
	計	60,000	—	—	60,000
資本剰余金		60,000	—	—	60,000
資本準備金		60,000	—	—	60,000
その他資本剰余金		310,000	—	49,999	260,000
計		370,000	—	49,999	320,000

〈保険金等の支払能力の充実の状況〉

(1) ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,990,487	6,483,789
資本金等 ^{※1} ①	468,500	430,227
価格変動準備金 ②	233,453	250,453
危険準備金 ③	599,893	599,893
一般貸倒引当金 ④	311	260
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%) ⑤	3,154,539	2,642,604
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%) ⑥	255,652	361,793
全期チルメル式責任準備金相当額超過額 ⑦	2,164,644	2,079,201
負債性資本調達手段等 ⑧	866,877	839,315
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 ⑨	△825,614	△769,078
控除項目 ⑩	—	△500
その他 ⑪	72,228	49,616
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_3)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ (B)	1,491,653	1,429,122
保険リスク相当額 R_1 ⑫	67,454	67,977
第三分野保険の保険リスク相当額 R_3 ⑬	166,267	158,996
予定利率リスク相当額 R_2 ⑭	179,312	165,744
最低保証リスク相当額 R_7^{*2} ⑮	2,910	2,901
資産運用リスク相当額 R_3 ⑯	1,257,115	1,209,806
経営管理リスク相当額 R_4 ⑰	33,461	32,108
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	937.2%	907.3%

※1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

※2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(2) ソルベンシー・マージンの内訳

① 資本金等

貸借対照表の純資産の部の額から、剰余金の処分による社外流出予定額及び評価・換算差額等の額を除いた額。

② 価格変動準備金

貸借対照表の価格変動準備金の額。

③ 危険準備金

貸借対照表の責任準備金の一部である危険準備金の額。

④ 一般貸倒引当金

貸借対照表の貸倒引当金の一部である一般貸倒引当金の額。

⑤ その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）

以下の金額の合計額。

- ・ 貸借対照表の純資産の部に計上されているその他有価証券評価差額金に、この額に係る法人税等相当額等を加えた額。
（売買目的有価証券、満期保有目的債券、責任準備金対応債券及び子会社等株式を除く、時価のある有価証券の含み損益。）
- ・ 貸借対照表の純資産の部に計上されている繰延ヘッジ損益に、この額に係る法人税等相当額等を加えた額。
（ヘッジ対象に係る評価差額が貸借対照表のその他有価証券評価差額金の科目に計上されている場合におけるものに限る。）

⑥ 土地の含み損益

土地・借地権等の含み損益。（貸借対照表の土地再評価差額金、再評価に係る繰延税金資産・負債の合計額を含む。）

⑦ 全期チルメル式責任準備金相当額超過額

貸借対照表の責任準備金（危険準備金を除く。）のうち、全期チルメル式責任準備金相当額と解約返戻金相当額のいずれか大きい額を超える額。

⑧ 負債性資本調達手段等

貸借対照表の借入金の一部及び社債に計上した劣後ローンや劣後債の額のうち、返済の要件等について一定の条件を満たす額。

債務の性質によって、期限付劣後債務と特定負債性資本調達手段に分かれる。

⑨ 全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額

全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等（特定負債性資本調達手段を除く。）の合計額が、算入限度額を超過する額。

⑩ 控除項目

以下の金額の合計額。

- ・ 他の保険会社の保険金等の支払能力の向上や子会社等（銀行等を子会社等としている場合）の自己資本比率等の向上のため、意図的に当該他の保険会社又は会社等の株式その他の資本調達手段を保有している場合、その金額。
- ・ 受再保険会社が一方的に解約できる旨が定められている再保険契約に係る未償却出再手数料（保険会社が受再保険会社から収受した手数料のうち、当該再保険契約により再保険に付した部分に係る将来の収益又は利益から受再保険会社に支払うもの）の残高。（2015年度以降新契約に限る。）

⑪ その他

貸借対照表の契約者配当準備金の一部、純資産の部の任意積立金等に係る税効果相当額の合計額。

(3) リスクの内訳

⑫ 保険リスク

大災害の発生等により、保険金等のお支払いが急増するリスク。

⑬ 第三分野保険の保険リスク

医療保険やがん保険等のいわゆる第三分野保険について、通常の予想を超える保険金等のお支払いが急増するリスク。

⑭ 予定利率リスク

運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク。

⑮ 最低保証リスク

変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク。

⑯ 資産運用リスク

資産運用に関するリスクで、株価暴落・為替相場の激変等により資産価値が大幅に下落するリスクや、貸付先企業の倒産等により貸倒れが急増するリスク等。

⑰ 経営管理リスク

業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスクで、他のリスクに該当しないもの。

〈保険事業関係収支〉

(1) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	支払方法	2020年度	2021年度
個人保険	月払	963,798	944,840
	半年払	6,299	6,066
	年払	167,483	166,014
	一時払	23,399	21,924
	その他共計	1,171,677	1,150,172
個人年金保険	月払	210,930	208,042
	半年払	634	559
	年払	150,338	136,654
	一時払	1,175	1,210
	その他共計	369,823	352,002
団体保険	月払	120,991	123,104
	半年払	2,969	2,742
	年払	18,349	18,137
	一時払	—	—
	その他共計	142,309	143,984
団体年金保険	月払	444,896	448,915
	半年払	31,084	29,292
	年払	47,591	39,303
	一時払	1,406	1,406
	その他共計	524,978	518,918
その他共合計	月払	1,768,621	1,751,910
	半年払	41,140	38,810
	年払	422,413	418,418
	一時払	26,001	24,557
	その他共計	2,275,617	2,250,557

(注) 1.月払には団体月払も含んでいます。

2.その他共計には前納、変更分も含んでいます。

3.その他共計には財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険及び受再保険等も含んでいます。

(2) 収入年度別保険料明細表

(単位：百万円、%)

区 分		2020年度	2021年度
個人保険 個人年金保険	初年度保険料	132,847	170,085
	次年度以降保険料	1,408,653	1,332,089
	小計	1,541,501	1,502,174
団体保険	初年度保険料	1,137	823
	次年度以降保険料	141,172	143,161
	小計	142,309	143,984
団体年金保険	初年度保険料	1,666	926
	次年度以降保険料	523,311	517,991
	小計	524,978	518,918
その他共計	初年度保険料	167,286	187,287
	次年度以降保険料	2,108,331	2,063,269
	計	2,275,617	2,250,557
	(増加率)	(△3.0)	(△1.1)

(注) その他共計には財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険及び受再保険等の収入保険料を含んでいます。

(3) 保険金明細表 (金額)

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2021年度 合計	2020年度 合計
死亡保険金	334,279	118	55,709	—	—	12,775	402,882	386,695
災害保険金	3,296	9	86	—	114	331	3,837	3,152
高度障害保険金	9,996	4	4,208	—	—	3,145	17,354	14,841
満期保険金	140,688	—	194	—	1,926	—	142,808	153,627
その他	59,456	—	4,992	—	—	6,117	70,565	57,997
合 計	547,715	131	65,190	—	2,040	22,370	637,449	616,314

(4) 保険金明細表 (件数)

(単位：件)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2021年度 合計	2020年度 合計
死亡保険金	81,161	40	41,420	—	—	2,552	125,173	147,007
災害保険金	686	5	208	—	7	4,008	4,914	840
高度障害保険金	1,813	2	2,680	—	—	1,212	5,707	4,574
満期保険金	56,629	—	70	—	639	—	57,338	64,743
その他	27,785	—	1,335	—	—	212,251	241,371	26,031
合 計	168,074	47	45,713	—	646	220,023	434,503	243,195

(5) 年金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2021年度 合計	2020年度 合計
年金支払額	22,449	273,637	715	250,231	6,552	—	553,586	486,953

(6) 給付金明細表 (金額)

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2021年度 合計	2020年度 合計
死亡給付金	3,563	8,386	—	549	234	—	12,734	12,785
入院給付金	52,597	211	27	—	—	673	53,508	55,090
手術給付金	48,375	219	—	—	—	751	49,345	50,135
障害給付金	2,004	7	13	167	—	—	2,193	2,338
生存給付金	17,540	689	—	—	652	—	18,883	27,922
一時金	—	6,307	32	255,471	—	—	261,811	218,575
その他	28,451	53	9	—	—	256	28,770	11,837
合 計	152,532	15,876	82	256,188	886	1,680	427,247	378,685

(7) 給付金明細表 (件数)

(単位：件)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2021年度 合計	2020年度 合計
死亡給付金	13,360	2,711	—	—	68	—	16,139	16,614
入院給付金	544,610	2,347	2,298	—	—	14,790	564,045	565,798
手術給付金	447,311	2,399	—	—	—	8,458	458,168	445,737
障害給付金	1,105	15	85	—	—	—	1,205	1,383
生存給付金	67,960	3,602	—	—	135	—	71,697	92,198
一時金	—	533	80	640,256	—	—	640,869	607,228
その他	321,265	441	417	—	—	8,289	330,412	232,882
合 計	1,395,611	12,048	2,880	640,256	203	31,537	2,082,535	1,961,840

(8) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2021年度 合計	2020年度 合計
解約返戻金支払額	318,228	54,552	40	147,826	23,694	—	544,342	392,747

〈特別損益〉

(1) 固定資産等処分益明細表 (一般勘定) (単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
有形固定資産	5,469	10,201
土地	5,258	10,048
建物	210	153
リース資産	—	—
その他	—	0
無形固定資産	—	201
その他	—	—
合 計	5,469	10,402
うち賃貸等不動産	5,067	8,061

(2) 固定資産等処分損明細表 (一般勘定) (単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
有形固定資産	6,507	11,935
土地	1,536	3,437
建物	4,823	8,435
リース資産	7	18
その他	140	44
無形固定資産	250	531
その他	53	39
合 計	6,810	12,506
うち賃貸等不動産	3,612	7,137

〈その他収支〉

(1) 減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	2021年度償却額	減価償却累計額	2021年度末残高	償却累計率
有形固定資産	276,602	8,873	185,268	91,334	67.0
建物	256,489	5,021	172,517	83,971	67.3
リース資産	8,279	1,642	3,937	4,342	47.6
その他の有形固定資産	11,833	2,209	8,812	3,020	74.5
無形固定資産	194,290	28,391	65,696	128,593	33.8
その他	17,470	2,392	6,990	10,479	40.0
合 計	488,362	39,658	257,955	230,407	52.8

(2) 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
営業活動費	164,808	159,793
営業管理費	70,461	71,636
一般管理費	168,528	178,807
合 計	403,798	410,237

- (注) 1.営業活動費は、新契約の締結に向けた営業活動に必要な経費を中心に構成されています。
 2.営業管理費は、広告宣伝や募集機関に関する経費等により構成されています。
 3.一般管理費は、保険料収納関係経費、システム関連経費及び店舗経費等により構成されています。なお、2021年度における生命保険契約者保護機構への負担金は3,092百万円であります。

(3) 税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
国税	18,621	18,539
消費税	16,813	16,965
特別法人事業税	1,596	1,286
印紙税	192	282
登録免許税	18	5
その他の国税	—	—
地方税	12,615	12,489
地方消費税	4,725	4,771
法人事業税	4,479	4,412
固定資産税	2,881	2,764
不動産取得税	2	12
事業所税	517	517
その他の地方税	9	10
合 計	31,236	31,028

(4) リース取引

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]
 2020年度末、2021年度末ともに該当取引がないため、記載していません。

3.特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人変額保険	60,788		62,881	
個人変額年金保険	34,213		33,473	
団体年金保険	1,480,098		1,668,678	
特別勘定計	1,575,100		1,765,033	

(2) 個人変額保険（特別勘定）及び個人変額年金保険（特別勘定）の運用の経過

日本経済は、行動制限の緩和等を背景に消費が回復したことなどから、プラス成長となりました。

米国経済は、雇用・所得環境の改善や行動制限の緩和等を背景に消費が回復したことなどからプラス成長となりました。

国内長期金利は、2022年1月以降、世界的に金利が上昇したことや、日銀の緩和的な金融政策の修正に対する警戒感が高まったことなどから上昇しました。

国内株式は、菅前首相が自民党総裁選に出馬しないことを表明し、次期政権による景気対策への期待が高まったことから上昇する局面もありましたが、FRBの積極的な金融政策の引き締めへの警戒感や、ロシアのウクライナ侵攻により市場のリスクセンチメントが悪化したことなどから下落し、年度を通じてみると小幅に下落しました。

米国長期金利はFRBの積極的な金融政策の引き締めに対する警戒感が高まったこと、世界的なサプライチェーンの混乱やコモディティ価格の上昇等を背景にインフレ懸念が強まったことなどから上昇しました。

米国株式は、2021年末にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種進展や好調な企業業績等を背景に上昇しました。2022年1月以降は、FRBの積極的な金融政策の引き締めへの警戒感などから下落しましたが、年度を通じてみると上昇しました。

為替は、FRBの積極的な金融政策の引き締め観測の高まりなどを背景に日米金利差が拡大したことなどから、円安ドル高となりました。

このような運用環境のなか、資産配分は、期初から第3四半期にかけては、外国株式をオーバーウエイト、外国債券をアンダーウエイトとするポジションを概ね維持しつつ、国内債券を中立からアンダーウエイト、国内株式を中立からオーバーウエイトでコントロールしました。第4四半期には、国内株式をオーバーウエイト、外国株式をアンダーウエイトとするポジションに変更しました。

また、個人変額年金保険のうち、銀行、証券会社等による窓口販売用保険商品については、主に投資信託を高位に組み入れる運用を継続しました。

(3) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	8	56	4	25
変額保険（終身型）	39,539	242,920	38,669	238,167
合 計	39,547	242,977	38,673	238,193

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

②年度末特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	4	0.0	6	0.0
有価証券	57,380	94.4	60,038	95.5
公社債	15,997	26.3	17,228	27.4
株式	17,548	28.9	18,606	29.6
外国証券	23,835	39.2	24,203	38.5
公社債	6,240	10.3	6,291	10.0
株式等	17,594	28.9	17,912	28.5
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
その他	3,402	5.6	2,836	4.5
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	60,788	100.0	62,881	100.0

③特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
利息配当金等収入	824	964
有価証券売却益	2,386	3,549
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	14,941	13,202
為替差益	121	88
金融派生商品収益	20	68
その他の収益	1	0
有価証券売却損	1,124	412
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	3,607	12,273
為替差損	76	127
金融派生商品費用	62	52
その他の費用	0	0
収支差額	13,425	5,007

④個人変額保険（特別勘定）に関する有価証券の時価情報

(イ) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	57,380	11,334	60,038	928

(ロ) 金銭の信託の時価情報

2020年度末、2021年度末ともに残高がないため、記載していません。

(ハ) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

・差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△18	—	—	△18	—	△2	—	—	△2
合 計	—	△18	—	—	△18	—	△2	—	—	△2

(注) 上表の差損益は、全て損益計算書に計上されています。

・時価情報

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末				2021年度末			
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ 会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ 会計適用分
店頭	為替予約								
	売建	894	△28	△28	—	582	△41	△41	—
	(米ドル)	599	△20	△20	—	175	△9	△9	—
	(イギリスポンド)	—	—	—	—	110	△4	△4	—
	(オーストラリアドル)	8	△0	△0	—	54	△4	△4	—
	(ユーロ)	13	△0	△0	—	0	△0	△0	—
	(カナダドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(その他)	273	△6	△6	—	241	△23	△23	—
	買建	769	9	9	—	580	38	38	—
	(ユーロ)	505	2	2	—	260	15	15	—
	(カナダドル)	—	—	—	—	56	3	3	—
	(米ドル)	21	1	1	—	—	—	—	—
	(イギリスポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(オーストラリアドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(その他)	242	5	5	—	264	19	19	—
	合計			△18	—			△2	—

- (注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2.為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
 3.差損益欄には、時価を記載しています。
 4.上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(a) 金利関連、(c) 株式関連、(d) 債券関連は2020年度末、2021年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(4) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	2020年度末		2021年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	5,318	25,252	4,488	21,104

(注) 保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

②年度末特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	326	1.0	282	0.8
有価証券	31,873	93.2	31,609	94.4
公社債	8,161	23.9	9,014	26.9
株式	7,284	21.3	7,579	22.6
外国証券	4,046	11.8	4,247	12.7
公社債	1,572	4.6	1,749	5.2
株式等	2,473	7.2	2,498	7.5
その他の証券	12,380	36.2	10,768	32.2
貸付金	—	—	—	—
その他	2,014	5.9	1,581	4.7
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	34,213	100.0	33,473	100.0

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

③特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
利息配当金等収入	1,880	1,490
有価証券売却益	561	872
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	9,836	8,161
為替差益	27	19
金融派生商品収益	4	17
その他の収益	0	0
有価証券売却損	374	155
有価証券償還損	—	2
有価証券評価損	4,577	9,171
為替差損	17	32
金融派生商品費用	14	14
その他の費用	0	0
収支差額	7,327	1,185

④個人変額年金保険（特別勘定）に関する有価証券の時価情報

(イ) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	31,873	5,259	31,609	△1,010

(ロ) 金銭の信託の時価情報

2020年度末、2021年度末ともに残高がないため、記載していません。

(ハ) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

・差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△4	—	—	△4	—	△0	—	—	△0
合 計	—	△4	—	—	△4	—	△0	—	—	△0

(注) 上表の差損益は、全て損益計算書に計上されています。

・時価情報

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末				2021年度末			
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ 会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ 会計適用分
店頭	為替予約								
	売建	216	△6	△6	—	164	△11	△11	—
	(米ドル)	142	△4	△4	—	49	△2	△2	—
	(イギリスポンド)	0	△0	△0	—	31	△1	△1	—
	(オーストラリアドル)	3	△0	△0	—	15	△1	△1	—
	(ユーロ)	4	△0	△0	—	0	△0	△0	—
	(カナダドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(その他)	65	△1	△1	—	67	△6	△6	—
	買建	186	2	2	—	162	10	10	—
	(ユーロ)	120	0	0	—	71	4	4	—
	(カナダドル)	—	—	—	—	15	0	0	—
	(オーストラリアドル)	—	—	—	—	0	0	0	—
	(米ドル)	5	0	0	—	—	—	—	—
	(イギリスポンド)	1	0	0	—	—	—	—	—
(その他)	59	1	1	—	73	5	5	—	
合計				△4	—			△0	—

- (注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2.為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
 3.差損益欄には、時価を記載しています。
 4.上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(a) 金利関連、(c) 株式関連、(d) 債券関連は2020年度末、2021年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(5) 団体年金保険（特別勘定）の状況

① 団体年金保険（特別勘定）の商品内容

団体年金保険（特別勘定）の主な商品には次のようなものがあります。

商品名	
特別勘定第1特約	厚生年金基金保険特別勘定第1特約
	厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約
	確定給付企業年金保険特別勘定特約
	新企業年金保険特別勘定特約
	新企業年金保険（Ⅱ）特別勘定特約

(参考) 特別勘定第1特約の受託状況

(単位：件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	件数	時価残高	件数	時価残高
総合口	449	159,040	402	155,764
第2総合口	1,140	685,631	1,373	848,219
第3総合口	87	62,344	91	66,833
債券総合口	150	130,588	182	163,034
債券総合口ハイブリッド型	1	3,191	—	—
年金債務対応総合口	10	21,141	10	25,503
ヘッジ外債総合口I型	—	—	5	12,866
グローバル株式総合口I型	—	—	3	4,009
国内債券口	86	75,253	76	69,948
国内株式口1型	19	16,299	21	17,687
国内株式口2型	53	22,400	47	23,017
国内株式口パッシブ型	41	20,651	40	18,445
外国債券口	86	37,042	80	32,781
為替ヘッジ外債口	23	17,513	23	18,450
外国株式口	21	11,318	22	13,449
外国株式口パッシブ型	87	66,927	79	65,998
新興国株式口	14	3,753	11	2,320
短期資金口	170	64,494	153	30,029
指数連動型配当口	—	—	479	5,107
合 計	1,631	1,397,592	2,011	1,573,466

(注) 「件数」の合計は、第1特約を付加しているお客さまの数であり、各口件数の単純合計とは一致していません。

②特別勘定第1特約の運用実績 (ユニット価格伸び率)

(単位：%)

	2020年度			2021年度		
	ファンド	ベンチマーク	超過収益	ファンド	ベンチマーク	超過収益
総合口	28.52	26.81	1.72	7.02	6.20	0.82
第2総合口	1.14	—	—	1.84	—	—
第3総合口	4.46	—	—	3.53	—	—
債券総合口	0.10	—	—	△4.07	—	—
債券総合口ハイブリッド型	1.77	—	—	—	—	—
年金債務対応総合口	12.04	—	—	8.21	—	—
ヘッジ外債総合口I型	—	—	—	△1.37	—	—
グローバル株式総合口I型	—	—	—	△8.61	△1.45	△7.16
国内債券口	△0.14	△0.70	0.56	△0.67	△1.22	0.55
国内株式口1型	46.49	42.13	4.35	5.09	1.99	3.10
国内株式口2型	41.60	42.13	△0.53	2.85	1.99	0.86
国内株式口パッシブ型	42.32	42.13	0.19	1.98	1.99	△0.01
外国債券口	5.22	5.43	△0.21	1.52	1.96	△0.44
為替ヘッジ外債口	△2.51	△1.85	△0.65	△5.48	△5.12	△0.36
外国株式口	61.96	59.79	2.16	21.44	22.95	△1.51
外国株式口パッシブ型	59.63	59.79	△0.16	22.84	22.95	△0.12
新興国株式口	64.77	62.67	2.10	△4.75	△2.32	△2.43
短期資金口	0.00	△0.03	0.03	0.01	△0.02	0.03
指数連動型配当口2021	—	—	—	△19.11	—	—

4. 保険会社及びその子会社等の状況

〈保険会社及びその子会社等の主要な業務〉

(1) 直近事業年度における事業の概況

当連結会計年度におきましては、「事業の状況」に記載の金融経済環境の下、業績は以下の通りとなりました。

経常収益は4兆4,509億円、経常費用は4兆725億円、経常利益として3,784億円を計上しました。この経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は1,992億円となりました。その結果、利益剰余金は2,493億円、総資産は38兆6,790億円となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは8,596億円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは1兆2,350億円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは2,381億円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物期末残高は9,242億円となりました。

(2) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2020年度	2021年度
経常収益	3,811,851	4,450,973
経常利益	372,786	378,431
親会社株主に帰属する当期純利益	195,059	199,287
包括利益	810,040	△210,130

項目	2020年度末	2021年度末
総資産	38,923,206	38,679,002
ソルベンシー・マージン比率	947.7%	921.5%

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(単位：社)

項目	2020年度	2021年度
連結される子会社及び子法人等社数	1	1
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0	0
持分法適用関連法人等社数	2	2

〈保険会社及びその子会社等の財産の状況〉

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2020年度末	2021年度末
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		383,214	444,435
コールローン		403,700	479,900
買入金銭債権		252,140	239,896
金銭の信託		7,716	12,164
有価証券		33,462,279	32,735,396
貸付金		2,576,064	2,569,190
有形固定資産		1,086,447	1,128,321
土地		758,555	805,044
建物		315,822	315,106
リース資産		5,145	4,342
建設仮勘定		2,161	551
その他の有形固定資産		4,762	3,277
無形固定資産		119,638	128,772
ソフトウェア		97,081	98,823
その他の無形固定資産		22,557	29,949
再保険貸		28,084	56,701
その他資産		554,045	845,759
支払承諾見返		52,861	45,745
貸倒引当金		△2,358	△6,501
投資損失引当金		△627	△779
資産の部合計		38,923,206	38,679,002

科目	年度	2020年度末	2021年度末
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		30,844,451	30,131,766
支払備金		148,071	184,666
責任準備金		30,295,380	29,533,878
契約者配当準備金		400,999	413,222
再保険借		1,048	170,408
社債		476,277	368,715
その他負債		3,340,298	4,371,423
売現先勘定		2,301,762	2,954,780
その他の負債		1,038,536	1,416,642
退職給付に係る負債		406,894	383,065
役員退職慰労引当金		998	929
時効保険金等払戻引当金		800	800
価格変動準備金		233,453	250,453
繰延税金負債		310,360	119,735
再評価に係る繰延税金負債		71,606	70,652
支払承諾		52,861	45,745
負債の部合計		35,739,051	35,913,694
(純資産の部)			
資本金		60,000	60,000
資本剰余金		370,000	320,000
利益剰余金		247,446	249,321
株主資本合計		677,446	629,322
その他有価証券評価差額金		2,536,608	2,130,413
繰延ヘッジ損益		△3,501	△21,621
土地再評価差額金		△22,026	16,643
為替換算調整勘定		497	△445
退職給付に係る調整累計額		△4,869	10,995
その他の包括利益累計額合計		2,506,708	2,135,985
純資産の部合計		3,184,154	2,765,307
負債及び純資産の部合計		38,923,206	38,679,002

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	年度	2020年度	2021年度
		金額	金額
経常収益		3,811,851	4,450,973
保険料等収入		2,285,515	2,276,222
資産運用収益		1,357,203	1,247,130
利息及び配当金等収入		836,660	831,209
金銭の信託運用益		4,849	795
有価証券売却益		371,297	351,106
有価証券償還益		15,370	20,207
その他運用収益		1,202	2,410
特別勘定資産運用益		127,823	41,401
その他経常収益		169,132	927,619
経常費用		3,439,065	4,072,541
保険金等支払金		2,364,632	3,015,988
保険金		616,314	637,451
年金		486,953	553,586
給付金		378,685	427,247
解約返戻金		392,747	544,342
その他返戻金等		489,930	853,361
責任準備金等繰入額		28,898	44,859
支払備金繰入額		20,679	36,595
契約者配当金積立利息繰入額		8,218	8,264
資産運用費用		408,404	361,303
支払利息		12,358	10,375
有価証券売却損		125,323	221,597
有価証券評価損		1,285	8,479
有価証券償還損		6,175	3,545
金融派生商品費用		172,879	38,627
為替差損		31,837	10,113
貸倒引当金繰入額		1,813	4,393
投資損失引当金繰入額		295	247
貸付金償却		43	41
賃貸用不動産等減価償却費		13,171	13,439
その他運用費用		43,219	50,442
事業費		404,407	410,696
その他経常費用		232,723	239,692
経常利益		372,786	378,431
特別利益		5,469	10,402
固定資産等処分益		5,469	10,402
特別損失		27,554	33,425
固定資産等処分損		6,810	12,506
減損損失		2,552	3,850
価格変動準備金繰入額		18,000	17,000
その他特別損失		190	68
契約者配当準備金繰入額		77,500	87,500
税金等調整前当期純利益		273,201	267,909
法人税及び住民税等		77,701	102,283
法人税等調整額		439	△33,661
法人税等合計		78,141	68,622
当期純利益		195,059	199,287
親会社株主に帰属する当期純利益		195,059	199,287

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	年度	2020年度	2021年度
		金額	金額
当期純利益		195,059	199,287
その他の包括利益		614,980	△409,417
その他有価証券評価差額金		620,191	△406,195
繰延ヘッジ損益		△24,814	△18,119
土地再評価差額金		—	△25
為替換算調整勘定		592	△942
退職給付に係る調整額		19,011	15,864
持分法適用会社に対する持分相当額		0	△0
包括利益		810,040	△210,130
親会社株主に係る包括利益		810,040	△210,130

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2020年度	2021年度
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は損失)		273,201	267,909
賃貸用不動産等減価償却費		13,171	13,439
減価償却費		36,489	39,815
減損損失		2,552	3,850
支払備金の増減額 (△は減少)		20,679	36,595
責任準備金の増減額 (△は減少)		△908	△761,501
契約者配当準備金積立利息繰入額		8,218	8,264
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)		77,500	87,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1,798	4,143
投資損失引当金の増減額 (△は減少)		△180	152
貸付金償却		43	41
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		2,134	△1,816
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△190	△69
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		18,000	17,000
利息及び配当金等収入		△836,660	△831,209
有価証券関係損益 (△は益)		△381,706	△179,092
支払利息		12,358	10,375
為替差損益 (△は益)		31,837	10,113
有形固定資産関係損益 (△は益)		1,038	1,733
持分法による投資損益 (△は益)		181	352
再保険貸の増減額 (△は増加)		△21,366	△28,542
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		8,834	△98,852
再保険借の増減額 (△は減少)		△134,441	169,359
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△48,673	△32,782
その他		208,950	84,076
小計		△707,138	△1,179,145
利息及び配当金等の受取額		859,457	858,307
利息の支払額		△15,809	△14,613
契約者配当金の支払額		△84,461	△83,541
その他		△333,890	△353,395
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△65,561	△87,244
営業活動によるキャッシュ・フロー		△347,404	△859,632
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		—	△80
買入金銭債権の取得による支出		△48,967	△30,229
買入金銭債権の売却・償還による収入		15,459	39,597
金銭の信託の増加による支出		—	△5,000
金銭の信託の減少による収入		31,348	1,321
有価証券の取得による支出		△7,450,592	△6,325,117
有価証券の売却・償還による収入		6,185,137	6,991,915
貸付けによる支出		△616,958	△684,636
貸付金の回収による収入		586,560	697,277
短期資金運用の純増減額 (△は減少)		1,460,596	653,018
資産運用活動計		162,583	1,338,068
(営業活動及び資産運用活動計)		(△184,820)	(478,435)
有形固定資産の取得による支出		△35,988	△96,724
有形固定資産の売却による収入		23,282	31,899
無形固定資産の取得による支出		△29,591	△38,936
無形固定資産の売却による収入		1	694
子会社及び子法人等の株式の取得による支出		△966	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		119,321	1,235,000
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		246,600	80,000
借入金の返済による支出		△139,000	—
社債の償還による支出		—	△107,562
リース債務の返済による支出		△1,809	△1,747
配当金の支払額		△151,078	△208,716
連結の範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出		—	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー		△45,288	△238,145
現金及び現金同等物に係る換算差額		920	118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△272,450	137,340
現金及び現金同等物期首残高		1,059,365	786,914
現金及び現金同等物期末残高		786,914	924,255

(4) 連結株主資本等変動計算書

2020年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	60,000	370,000	199,422	629,422
当期変動額				
剰余金の配当			△151,084	△151,084
親会社株主に帰属する当期純利益			195,059	195,059
土地再評価差額金の取崩			4,048	4,048
その他				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	48,023	48,023
当期末残高	60,000	370,000	247,446	677,446

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,916,417	21,312	△17,978	△94	△23,880	1,895,776	2,525,199
当期変動額							
剰余金の配当							△151,084
親会社株主に帰属する当期純利益							195,059
土地再評価差額金の取崩							4,048
その他							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	620,191	△24,814	△4,048	592	19,011	610,931	610,931
当期変動額合計	620,191	△24,814	△4,048	592	19,011	610,931	658,955
当期末残高	2,536,608	△3,501	△22,026	497	△4,869	2,506,708	3,184,154

2021年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	60,000	370,000	247,446	677,446
当期変動額				
剰余金の配当		△49,999	△158,716	△208,716
親会社株主に帰属する当期純利益			199,287	199,287
土地再評価差額金の取崩			△38,695	△38,695
その他			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△49,999	1,875	△48,124
当期末残高	60,000	320,000	249,321	629,322

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,536,608	△3,501	△22,026	497	△4,869	2,506,708	3,184,154
当期変動額							
剰余金の配当							△208,716
親会社株主に帰属する当期純利益							199,287
土地再評価差額金の取崩							△38,695
その他							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△406,195	△18,119	38,669	△942	15,864	△370,722	△370,722
当期変動額合計	△406,195	△18,119	38,669	△942	15,864	△370,722	△418,847
当期末残高	2,130,413	△21,621	16,643	△445	10,995	2,135,985	2,765,307

(5) 連結財務諸表の作成方針

2020年度	2021年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社及び子法人等の数 1社 主要な連結される子会社及び子法人等の名称 Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.</p> <p>(2) 非連結の子会社及び子法人等の数 23社 主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命情報システム株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社及びファースト・ユー匿名組合であります。 非連結の子会社及び子法人等23社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等の数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連法人等の数 2社 主要な持分法適用関連法人等の名称 企業年金ビジネスサービス株式会社 ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（第一生命情報システム株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社、ファースト・ユー匿名組合他）並びに関連法人等（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社、リファール管理株式会社）については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社及び子法人等の数 1社 主要な連結される子会社及び子法人等の名称 Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.</p> <p>(2) 非連結の子会社及び子法人等の数 25社 主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命情報システム株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社及びファースト・ユー匿名組合であります。 非連結の子会社及び子法人等25社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等の数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連法人等の数 2社 主要な持分法適用関連法人等の名称 企業年金ビジネスサービス株式会社 ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（第一生命情報システム株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社、ファースト・ユー匿名組合他）並びに関連法人等（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社、リファール管理株式会社）については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

(6) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

2020年度末	2021年度末
<p>1 当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(4) 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(5) その他有価証券 ① 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等（国内株式は連結会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法） ② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法） b 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有価証券の売却原価の算定は、先入先出法によっております。</p> <p>2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、当社の小区分は次のとおり設定しております。</p> <p>① 個人保険・個人年金保険 ② 無配当一時払終身保険（告知不要型） ③ 財形保険・財形年金保険 ④ 団体年金保険 ただし、一部保険種類を除く。</p> <p>3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価を行った年月日 2001年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出</p> <p>5 減価償却資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 当社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～60年 その他の有形固定資産 2年～20年 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。 また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。 連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却累計額 622,564百万円</p> <p>6 外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社及び子法人等の資産、負債、収益及び費用は、連結される海外の子会社及び子法人等の事業年度末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>1 当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(4) 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(5) その他有価証券 ① 市場価格のない株式等以外のもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法） ② 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有価証券の売却原価の算定は、先入先出法によっております。</p> <p>2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、当社の小区分は次のとおり設定しております。</p> <p>① 個人保険・個人年金保険 ② 無配当一時払終身保険（告知不要型） ③ 財形保険・財形年金保険 ④ 団体年金保険 ただし、一部保険種類を除く。</p> <p>3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価を行った年月日 2001年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出</p> <p>5 減価償却資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 当社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～60年 その他の有形固定資産 2年～20年 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。 また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。 連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却累計額 616,128百万円</p> <p>6 外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社及び子法人等の資産、負債、収益及び費用は、連結される海外の子会社及び子法人等の事業年度末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(連結貸借対照表関係)

2020年度末	2021年度末																																
<p>7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。</p>	<p>7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。</p>																																
<p>8 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>	<p>8 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>																																
<p>9 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。</p>	<p>9 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。</p>																																
<p>10 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>	<p>10 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>																																
<p>11 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>11 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>																																
<p>12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	<p>12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>																																
<p>13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" data-bbox="199 1556 790 1736"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債券</td> </tr> <tr> <td>債券店頭オプション</td> <td>外貨建債券</td> </tr> <tr> <td>株式オプション</td> <td>国内株式、外貨建株式(予定取引)</td> </tr> <tr> <td>株式先渡</td> <td>国内株式</td> </tr> </table> </p> <p>(3) ヘッジ方針 当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債	通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債	為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)	通貨オプション	外貨建債券	債券店頭オプション	外貨建債券	株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)	株式先渡	国内株式	<p>13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" data-bbox="837 1556 1428 1736"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債券</td> </tr> <tr> <td>債券店頭オプション</td> <td>外貨建債券</td> </tr> <tr> <td>株式オプション</td> <td>国内株式、外貨建株式(予定取引)</td> </tr> <tr> <td>株式先渡</td> <td>国内株式</td> </tr> </table> </p> <p>(3) ヘッジ方針 当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>〔LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い〕を適用しているヘッジ関係</p> <p>上記のヘッジ関係のうち、〔LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い〕（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法…金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …貸付金 ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債	通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債	為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)	通貨オプション	外貨建債券	債券店頭オプション	外貨建債券	株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)	株式先渡	国内株式
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																																
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債																																
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債																																
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)																																
通貨オプション	外貨建債券																																
債券店頭オプション	外貨建債券																																
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)																																
株式先渡	国内株式																																
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																																
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債																																
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債																																
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)																																
通貨オプション	外貨建債券																																
債券店頭オプション	外貨建債券																																
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)																																
株式先渡	国内株式																																

(連結貸借対照表関係)

2020年度末	2021年度末
<p>14 当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p>	<p>14 当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p>
<p>15 当社の責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式 なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。期末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。 また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p>	<p>15 当社の責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式 なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。期末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。 また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p>
<p>16 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。</p>	<p>16 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従い、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち国内株式は原則として連結会計年度末前1ヶ月平均に基づいた市場価格により評価していましたが、当連結会計年度末より連結会計年度末日の市場価格により評価しております。 また、17において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。</p>
<p>(1) 金融商品の状況に関する事項 ① 金融商品に対する取組方針 当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM (Asset Liability Management : 資産・負債総合管理) の考えに基づき確定利付資産（公社債、貸付等）を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。 デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。 資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。 ② 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。 資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。 貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。 この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。 ③ 金融商品に係るリスク管理体制 当社のリスク管理体制は次のとおりであります。 a 市場リスクの管理 資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。 (a) 金利リスクの管理 金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。 (b) 為替リスクの管理 為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締り報告しております。</p>	<p>(1) 金融商品の状況に関する事項 ① 金融商品に対する取組方針 当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM (Asset Liability Management : 資産・負債総合管理) の考えに基づき確定利付資産（公社債、貸付等）を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。 デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。 資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。 ② 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。 資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。 貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。 この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。 ③ 金融商品に係るリスク管理体制 当社のリスク管理体制は次のとおりであります。 a 市場リスクの管理 資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。 (a) 金利リスクの管理 金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締り報告しております。 (b) 為替リスクの管理 為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締り報告しております。</p>

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(連結貸借対照表関係)

2020年度末				2021年度末
<p>(c) 価格変動リスクの管理 価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。 これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取り締役会等に報告しております。</p> <p>(d) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。</p> <p>b 信用リスクの管理 資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等と信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限枠を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口与信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取り締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。 有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。</p>				<p>(c) 価格変動リスクの管理 価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。 これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取り締役会等に報告しております。</p> <p>(d) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。</p> <p>b 信用リスクの管理 資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等と信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限枠を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口与信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取り締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。 有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	
① 現金及び預貯金	383,214	383,214	—	
② コールローン	403,700	403,700	—	
③ 買入金銭債権	252,140	252,140	—	
④ 金銭の信託	7,716	7,716	—	
⑤ 有価証券				
a 売買目的有価証券	936,743	936,743	—	
b 満期保有目的の債券	48,646	50,321	1,675	
c 責任準備金対応債券	13,332,171	15,520,087	2,187,915	
d 子会社・関連会社株式	343	451	108	
e その他有価証券	18,844,324	18,844,324	—	
⑥ 貸付金	2,576,064			
貸倒引当金(※1)	△850			
	2,575,213	2,633,115	57,901	
資産計	36,784,211	39,031,813	2,247,601	
① 社債	476,277	509,676	33,399	
② 売現先約定	2,301,762	2,301,762	—	
③ 借入金	390,600	390,394	△205	
負債計	3,168,639	3,201,832	33,193	
デリバティブ取引(※2)				
a ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,691)	(5,691)	—	
b ヘッジ会計が適用されているもの	(295,152)	(295,773)	△621	
デリバティブ取引計	(300,843)	(301,465)	△621	
(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 (※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。				
(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項				
資 産				
① 現金及び預貯金 預貯金は、満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。				
② コールローン コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。				
③ 買入金銭債権 買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。				
④ 金銭の信託 株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。				
⑤ 有価証券 株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。				
(※1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 ③有価証券」には含まれておりません。				
区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)			
市場価格のない株式等(※1)(※3)	51,463			
組合出資金等(※2)(※3)	639,068			
(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。 (※2) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であり、これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項又は第27項に従い、時価開示の対象とはしておりません。 (※3) 当連結会計年度において、1,155百万円減損処理を行っております。				
(※3) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 (※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。				
(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類してあります。 レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価 レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価				

(連結貸借対照表関係)

2020年度末	2021年度末																																																																																																																																																																																																																																				
<p>⑥ 貸付金 貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。 また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。 なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>負債</p> <p>① 社債 社債は取引所等の価格によっております。</p> <p>② 売現先勘定 売現先勘定は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>③ 借入金 借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。</p> <p>デリバティブ取引 デリバティブ取引は、通貨関連取引、金利関連取引、株式関連取引、債券関連取引等であり、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。</p> <p>(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 ⑤有価証券」には含まれておりません。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">連結貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 非上場国内株式(※1)(※2)</td> <td style="text-align: right;">49,781</td> </tr> <tr> <td>② 非上場外国株式(※1)(※2)</td> <td style="text-align: right;">25,234</td> </tr> <tr> <td>③ 外国その他証券(※1)(※2)</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>④ その他の証券(※1)(※2)</td> <td style="text-align: right;">225,035</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">300,051</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。 (※2) 当連結会計年度において、1,192百万円減損処理を行っております。</p>	区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	① 非上場国内株式(※1)(※2)	49,781	② 非上場外国株式(※1)(※2)	25,234	③ 外国その他証券(※1)(※2)	—	④ その他の証券(※1)(※2)	225,035	合計	300,051	<p>時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。</p> <p>① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">時価 (百万円)</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">239,896</td> <td style="text-align: right;">239,896</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託(※)</td> <td style="text-align: right;">8,334</td> <td style="text-align: right;">1,855</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">10,190</td> </tr> <tr> <td>有価証券(※)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td style="text-align: right;">582,361</td> <td style="text-align: right;">127,840</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">710,213</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債</td> <td style="text-align: right;">1,896,749</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,896,749</td> </tr> <tr> <td> 地方債</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">15,782</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">15,782</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,246,704</td> <td style="text-align: right;">7,966</td> <td style="text-align: right;">1,254,671</td> </tr> <tr> <td> 株式</td> <td style="text-align: right;">3,249,996</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">3,249,996</td> </tr> <tr> <td> 外国公社債</td> <td style="text-align: right;">2,331,995</td> <td style="text-align: right;">5,398,685</td> <td style="text-align: right;">155,966</td> <td style="text-align: right;">7,886,647</td> </tr> <tr> <td> 外国その他証券</td> <td style="text-align: right;">358,940</td> <td style="text-align: right;">148,500</td> <td style="text-align: right;">20,855</td> <td style="text-align: right;">528,296</td> </tr> <tr> <td> その他の証券</td> <td style="text-align: right;">3,064</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">3,064</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 通貨関連</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">33,200</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">33,200</td> </tr> <tr> <td> 金利関連</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">29,942</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">29,942</td> </tr> <tr> <td> 株式関連</td> <td style="text-align: right;">6,354</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">6,356</td> </tr> <tr> <td> 債券関連</td> <td style="text-align: right;">12,847</td> <td style="text-align: right;">1,807</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">14,655</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">150</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資産計</td> <td style="text-align: right;">8,450,643</td> <td style="text-align: right;">7,004,472</td> <td style="text-align: right;">424,697</td> <td style="text-align: right;">15,879,813</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 通貨関連</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">545,905</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">545,905</td> </tr> <tr> <td> 金利関連</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">6,129</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">6,129</td> </tr> <tr> <td> 株式関連</td> <td style="text-align: right;">6,514</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">6,545</td> </tr> <tr> <td> 債券関連</td> <td style="text-align: right;">17,229</td> <td style="text-align: right;">2,311</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">19,540</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債計</td> <td style="text-align: right;">23,743</td> <td style="text-align: right;">554,397</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">578,140</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第26項に従い、経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金銭の信託1,974百万円、有価証券2,193,105百万円であります。</p> <p>② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">時価 (百万円)</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債</td> <td style="text-align: right;">48,407</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">48,407</td> </tr> <tr> <td> 外国公社債</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td> 責任準備金対応債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債</td> <td style="text-align: right;">14,992,503</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">14,992,503</td> </tr> <tr> <td> 地方債</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">99,600</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">99,600</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">576,876</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">576,876</td> </tr> <tr> <td> 外国公社債</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">70,244</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">70,244</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">2,596,244</td> <td style="text-align: right;">2,596,244</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資産計</td> <td style="text-align: right;">15,040,910</td> <td style="text-align: right;">746,722</td> <td style="text-align: right;">2,597,400</td> <td style="text-align: right;">18,385,033</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">371,486</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">371,486</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">465,819</td> <td style="text-align: right;">465,819</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">371,486</td> <td style="text-align: right;">465,819</td> <td style="text-align: right;">837,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明</p> <p>資産</p> <p>買入金銭債権 買入金銭債権は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。</p> <p>金銭の信託 金銭の信託は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル1の時価又はレベル2の時価に分類しております。信託財産の構成物のうち投資信託は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。</p> <p>有価証券 有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。 相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。 投資信託は、取引金融機関から入手した価格によっており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。</p> <p>貸付金 貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。</p>	区分	時価 (百万円)			合計	レベル1	レベル2	レベル3	買入金銭債権	—	—	239,896	239,896	金銭の信託(※)	8,334	1,855	—	10,190	有価証券(※)					売買目的有価証券	582,361	127,840	12	710,213	その他有価証券					国債	1,896,749	—	—	1,896,749	地方債	—	15,782	—	15,782	社債	—	1,246,704	7,966	1,254,671	株式	3,249,996	—	—	3,249,996	外国公社債	2,331,995	5,398,685	155,966	7,886,647	外国その他証券	358,940	148,500	20,855	528,296	その他の証券	3,064	—	—	3,064	デリバティブ取引					通貨関連	—	33,200	—	33,200	金利関連	—	29,942	—	29,942	株式関連	6,354	1	—	6,356	債券関連	12,847	1,807	—	14,655	その他	—	150	—	150	資産計	8,450,643	7,004,472	424,697	15,879,813	デリバティブ取引					通貨関連	—	545,905	—	545,905	金利関連	—	6,129	—	6,129	株式関連	6,514	30	—	6,545	債券関連	17,229	2,311	—	19,540	その他	—	20	—	20	負債計	23,743	554,397	—	578,140	区分	時価 (百万円)			合計	レベル1	レベル2	レベル3	有価証券					満期保有目的の債券					国債	48,407	—	—	48,407	外国公社債	—	—	1,155	1,155	責任準備金対応債券					国債	14,992,503	—	—	14,992,503	地方債	—	99,600	—	99,600	社債	—	576,876	—	576,876	外国公社債	—	70,244	—	70,244	貸付金	—	—	2,596,244	2,596,244	資産計	15,040,910	746,722	2,597,400	18,385,033	社債	—	371,486	—	371,486	借入金	—	—	465,819	465,819	負債計	—	371,486	465,819	837,305
区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)																																																																																																																																																																																																																																				
① 非上場国内株式(※1)(※2)	49,781																																																																																																																																																																																																																																				
② 非上場外国株式(※1)(※2)	25,234																																																																																																																																																																																																																																				
③ 外国その他証券(※1)(※2)	—																																																																																																																																																																																																																																				
④ その他の証券(※1)(※2)	225,035																																																																																																																																																																																																																																				
合計	300,051																																																																																																																																																																																																																																				
区分	時価 (百万円)			合計																																																																																																																																																																																																																																	
	レベル1	レベル2	レベル3																																																																																																																																																																																																																																		
買入金銭債権	—	—	239,896	239,896																																																																																																																																																																																																																																	
金銭の信託(※)	8,334	1,855	—	10,190																																																																																																																																																																																																																																	
有価証券(※)																																																																																																																																																																																																																																					
売買目的有価証券	582,361	127,840	12	710,213																																																																																																																																																																																																																																	
その他有価証券																																																																																																																																																																																																																																					
国債	1,896,749	—	—	1,896,749																																																																																																																																																																																																																																	
地方債	—	15,782	—	15,782																																																																																																																																																																																																																																	
社債	—	1,246,704	7,966	1,254,671																																																																																																																																																																																																																																	
株式	3,249,996	—	—	3,249,996																																																																																																																																																																																																																																	
外国公社債	2,331,995	5,398,685	155,966	7,886,647																																																																																																																																																																																																																																	
外国その他証券	358,940	148,500	20,855	528,296																																																																																																																																																																																																																																	
その他の証券	3,064	—	—	3,064																																																																																																																																																																																																																																	
デリバティブ取引																																																																																																																																																																																																																																					
通貨関連	—	33,200	—	33,200																																																																																																																																																																																																																																	
金利関連	—	29,942	—	29,942																																																																																																																																																																																																																																	
株式関連	6,354	1	—	6,356																																																																																																																																																																																																																																	
債券関連	12,847	1,807	—	14,655																																																																																																																																																																																																																																	
その他	—	150	—	150																																																																																																																																																																																																																																	
資産計	8,450,643	7,004,472	424,697	15,879,813																																																																																																																																																																																																																																	
デリバティブ取引																																																																																																																																																																																																																																					
通貨関連	—	545,905	—	545,905																																																																																																																																																																																																																																	
金利関連	—	6,129	—	6,129																																																																																																																																																																																																																																	
株式関連	6,514	30	—	6,545																																																																																																																																																																																																																																	
債券関連	17,229	2,311	—	19,540																																																																																																																																																																																																																																	
その他	—	20	—	20																																																																																																																																																																																																																																	
負債計	23,743	554,397	—	578,140																																																																																																																																																																																																																																	
区分	時価 (百万円)			合計																																																																																																																																																																																																																																	
	レベル1	レベル2	レベル3																																																																																																																																																																																																																																		
有価証券																																																																																																																																																																																																																																					
満期保有目的の債券																																																																																																																																																																																																																																					
国債	48,407	—	—	48,407																																																																																																																																																																																																																																	
外国公社債	—	—	1,155	1,155																																																																																																																																																																																																																																	
責任準備金対応債券																																																																																																																																																																																																																																					
国債	14,992,503	—	—	14,992,503																																																																																																																																																																																																																																	
地方債	—	99,600	—	99,600																																																																																																																																																																																																																																	
社債	—	576,876	—	576,876																																																																																																																																																																																																																																	
外国公社債	—	70,244	—	70,244																																																																																																																																																																																																																																	
貸付金	—	—	2,596,244	2,596,244																																																																																																																																																																																																																																	
資産計	15,040,910	746,722	2,597,400	18,385,033																																																																																																																																																																																																																																	
社債	—	371,486	—	371,486																																																																																																																																																																																																																																	
借入金	—	—	465,819	465,819																																																																																																																																																																																																																																	
負債計	—	371,486	465,819	837,305																																																																																																																																																																																																																																	

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(連結貸借対照表関係)

2020年度末	2021年度末																																																																																		
	<p>また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としておりレベル3の時価に分類しております。なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。</p> <p>負債</p> <p>社債 社債は、相場価格を利用できる社債については相場価格によっており、レベル2の時価に分類しております。</p> <p>借入金 借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率を用いて、元利金の合計額を割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。</p> <p>デリバティブ取引 デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式関連取引、債券関連取引等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。 店頭取引については主に外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格を用いております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。</p> <p>(注) 2 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報</p> <p>① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">評価技法</th> <th style="text-align: center;">重要な観察できないインプット</th> <th style="text-align: center;">インプットの範囲</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 外国その他証券</td> <td style="text-align: center;">割引現在価値法</td> <td style="text-align: center;">割引率</td> <td style="text-align: center;">5.87%</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">期首残高</th> <th colspan="2">当連結会計年度の損益又はその他の包括利益</th> <th rowspan="2">購入、売却及び決済による変動額 (純額)</th> <th rowspan="2">レベル3の時価への振替 (※3)</th> <th rowspan="2">期末残高</th> <th rowspan="2">当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (※1)</th> </tr> <tr> <th>損益に計上 (※1)</th> <th>その他の包括利益に計上 (※2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">252,140</td> <td style="text-align: right;">△1,831</td> <td style="text-align: right;">△1,073</td> <td style="text-align: right;">△9,338</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">239,896</td> <td style="text-align: right;">△1,777</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td style="text-align: right;">8,182</td> <td style="text-align: right;">774</td> <td style="text-align: right;">△4</td> <td style="text-align: right;">△985</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">7,966</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> <tr> <td> 外国公社債</td> <td style="text-align: right;">145,943</td> <td style="text-align: right;">3,853</td> <td style="text-align: right;">3,993</td> <td style="text-align: right;">2,176</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">155,966</td> <td style="text-align: right;">8,610</td> </tr> <tr> <td> 外国その他証券</td> <td style="text-align: right;">20,248</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">2,483</td> <td style="text-align: right;">△1,875</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">20,855</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。 (※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。 (※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場の活動の減少により観察可能な市場データが不足していることによるものであります。</p> <p>③ 時価評価のプロセスの説明 当社並びに連結される子会社及び子法人等は、財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。当該時価については、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。</p> <p>④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 割引率 割引率は、基準市場金利に対する調整率であり、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整する流動性プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇 (下落) は、時価の著しい下落 (上昇) を生じさせます。</p>	区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	有価証券				その他有価証券				外国その他証券	割引現在価値法	割引率	5.87%		期首残高	当連結会計年度の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び決済による変動額 (純額)	レベル3の時価への振替 (※3)	期末残高	当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (※1)	損益に計上 (※1)	その他の包括利益に計上 (※2)	買入金銭債権	252,140	△1,831	△1,073	△9,338	—	239,896	△1,777	有価証券								売買目的有価証券	—	—	—	—	12	12	—	その他有価証券								社債	8,182	774	△4	△985	—	7,966	682	外国公社債	145,943	3,853	3,993	2,176	—	155,966	8,610	外国その他証券	20,248	—	2,483	△1,875	—	20,855	—
区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲																																																																																
有価証券																																																																																			
その他有価証券																																																																																			
外国その他証券	割引現在価値法	割引率	5.87%																																																																																
	期首残高	当連結会計年度の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び決済による変動額 (純額)	レベル3の時価への振替 (※3)	期末残高	当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (※1)																																																																												
		損益に計上 (※1)	その他の包括利益に計上 (※2)																																																																																
買入金銭債権	252,140	△1,831	△1,073	△9,338	—	239,896	△1,777																																																																												
有価証券																																																																																			
売買目的有価証券	—	—	—	—	12	12	—																																																																												
その他有価証券																																																																																			
社債	8,182	774	△4	△985	—	7,966	682																																																																												
外国公社債	145,943	3,853	3,993	2,176	—	155,966	8,610																																																																												
外国その他証券	20,248	—	2,483	△1,875	—	20,855	—																																																																												

(連結貸借対照表関係)

2020年度末				2021年度末																											
<p>17 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,836百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）、売却損益は2,548百万円（特別損益に計上。）、減損損失は2,528百万円（特別損失に計上。）であります。</p> <p>また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。</p>				<p>18 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,303百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）、売却損益は4,127百万円（特別損益に計上。）、減損損失は3,848百万円（特別損失に計上。）であります。</p> <p>また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。</p>																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">連結貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2">期末時価 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>期首残高 (百万円)</th> <th>期中増減額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>788,201</td> <td>△814</td> <td>787,387</td> <td>1,056,203</td> </tr> </tbody> </table>				連結貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)	期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	788,201	△814	787,387	1,056,203	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">連結貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2">期末時価 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>期首残高 (百万円)</th> <th>期中増減額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>787,387</td> <td>72,549</td> <td>859,937</td> <td>1,144,726</td> </tr> </tbody> </table>				連結貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)	期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	787,387	72,549	859,937	1,144,726		
連結貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)																												
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)																													
788,201	△814	787,387	1,056,203																												
連結貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)																												
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)																													
787,387	72,549	859,937	1,144,726																												
<p>(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。</p> <p>2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（30,668百万円）であり、主な減少額は不動産売却（19,468百万円）、減価償却費（13,165百万円）及び減損損失（2,528百万円）であります。</p> <p>3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。</p>				<p>(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。</p> <p>2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（98,927百万円）であり、主な減少額は不動産売却（24,096百万円）、減価償却費（13,423百万円）及び減損損失（3,848百万円）であります。</p> <p>3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。</p>																											
<p>18 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、2,246,652百万円です。</p>				<p>19 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、4,669,012百万円です。</p>																											
<p>19 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>3,216 //</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸付条件緩和債権</td> <td>833 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,117 //</td> </tr> </table> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>7にあげた取立不能見込額の直接減額による破綻先債権及び延滞債権の減少額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>—</td> </tr> </table>				破綻先債権	67百万円	延滞債権	3,216 //	3カ月以上延滞債権	—	貸付条件緩和債権	833 //	合計	4,117 //	破綻先債権	1百万円	延滞債権	—	<p>20 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>破産更生債権及びこれらに準ずる債権</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>危険債権</td> <td>7,273 //</td> </tr> <tr> <td>三月以上延滞債権</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸付条件緩和債権</td> <td>1,108 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,460 //</td> </tr> </table> <p>なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。</p> <p>危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。</p> <p>三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>7にあげた取立不能見込額の直接減額による破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少額は1百万円です。</p>				破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79百万円	危険債権	7,273 //	三月以上延滞債権	—	貸付条件緩和債権	1,108 //	合計	8,460 //
破綻先債権	67百万円																														
延滞債権	3,216 //																														
3カ月以上延滞債権	—																														
貸付条件緩和債権	833 //																														
合計	4,117 //																														
破綻先債権	1百万円																														
延滞債権	—																														
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79百万円																														
危険債権	7,273 //																														
三月以上延滞債権	—																														
貸付条件緩和債権	1,108 //																														
合計	8,460 //																														
<p>20 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,575,100百万円です。なお、負債の額も同額です。</p>				<p>21 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,765,033百万円です。なお、負債の額も同額です。</p>																											
<p>21 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>第一生命ホールディングス株式会社</td> <td>250,002百万円</td> </tr> </table>				第一生命ホールディングス株式会社	250,002百万円	<p>22 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>第一生命ホールディングス株式会社</td> <td>250,002百万円</td> </tr> </table>				第一生命ホールディングス株式会社	250,002百万円																				
第一生命ホールディングス株式会社	250,002百万円																														
第一生命ホールディングス株式会社	250,002百万円																														
<p>22 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>当連結会計年度期首残高</td> <td>399,742百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>84,461 //</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>8,218 //</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>77,500 //</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末残高</td> <td>400,999 //</td> </tr> </table>				当連結会計年度期首残高	399,742百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	84,461 //	利息による増加等	8,218 //	契約者配当準備金繰入額	77,500 //	当連結会計年度末残高	400,999 //	<p>23 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>当連結会計年度期首残高</td> <td>400,999百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>83,541 //</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>8,264 //</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>87,500 //</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末残高</td> <td>413,222 //</td> </tr> </table>				当連結会計年度期首残高	400,999百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	83,541 //	利息による増加等	8,264 //	契約者配当準備金繰入額	87,500 //	当連結会計年度末残高	413,222 //				
当連結会計年度期首残高	399,742百万円																														
当連結会計年度契約者配当金支払額	84,461 //																														
利息による増加等	8,218 //																														
契約者配当準備金繰入額	77,500 //																														
当連結会計年度末残高	400,999 //																														
当連結会計年度期首残高	400,999百万円																														
当連結会計年度契約者配当金支払額	83,541 //																														
利息による増加等	8,264 //																														
契約者配当準備金繰入額	87,500 //																														
当連結会計年度末残高	413,222 //																														
<p>23 関係会社の株式等は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>株式</td> <td>4,788百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>166,145 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,933 //</td> </tr> </table>				株式	4,788百万円	出資金	166,145 //	合計	170,933 //	<p>24 関係会社の株式等は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>株式</td> <td>4,337百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>188,193 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,531 //</td> </tr> </table>				株式	4,337百万円	出資金	188,193 //	合計	192,531 //												
株式	4,788百万円																														
出資金	166,145 //																														
合計	170,933 //																														
株式	4,337百万円																														
出資金	188,193 //																														
合計	192,531 //																														
<p>24 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円です。</p>				<p>25 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円です。</p>																											
<p>25 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,308,573百万円</td> </tr> <tr> <td>預貯金</td> <td>86 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,308,659 //</td> </tr> </table> <p>担保付き債務の額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>2,301,762百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券2,074,617百万円が含まれております。</p>				有価証券	2,308,573百万円	預貯金	86 //	合計	2,308,659 //	売現先勘定	2,301,762百万円	<p>26 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>有価証券</td> <td>3,227,718百万円</td> </tr> <tr> <td>預貯金</td> <td>86 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,227,805 //</td> </tr> </table> <p>担保付き債務の額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>2,954,780百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券2,797,311百万円が含まれております。</p>				有価証券	3,227,718百万円	預貯金	86 //	合計	3,227,805 //	売現先勘定	2,954,780百万円								
有価証券	2,308,573百万円																														
預貯金	86 //																														
合計	2,308,659 //																														
売現先勘定	2,301,762百万円																														
有価証券	3,227,718百万円																														
預貯金	86 //																														
合計	3,227,805 //																														
売現先勘定	2,954,780百万円																														
<p>26 1株当たり純資産額は530,692,467円11銭です。</p>				<p>27 1株当たり純資産額は460,884,611円14銭です。</p>																											
<p>27 退職給付に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p>				<p>28 退職給付に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p>																											

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(連結貸借対照表関係)

2020年度末	2021年度末																																																																																																																																																																																		
<p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td> <td style="text-align: right;">684,256百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,769 //</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,050 //</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">5,543 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△32,125 //</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の発生額</td> <td style="text-align: right;">2,160 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△883 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td> <td style="text-align: right;">686,771 //</td> </tr> </table> <p>② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の期首残高</td> <td style="text-align: right;">253,121百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,753 //</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">28,511 //</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td style="text-align: right;">6,746 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△10,254 //</td> </tr> <tr> <td>年金資産の期末残高</td> <td style="text-align: right;">279,877 //</td> </tr> </table> <p>③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">365,467百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△279,877 //</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">85,590 //</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">321,304 //</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">406,894 //</td> </tr> </table> <p>退職給付に係る負債</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">406,894百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">406,894 //</td> </tr> </table> <p>④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,769百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,050 //</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,753 //</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,618 //</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△136 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">190 //</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,738 //</td> </tr> </table> <p>⑤ 退職給付に係る調整額</p> <p>退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△2,297百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">28,672 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,375 //</td> </tr> </table> <p>⑥ 退職給付に係る調整累計額</p> <p>退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,339百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,416 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,755 //</td> </tr> </table> <p>⑦ 年金資産に関する事項</p> <p>a 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">70%</td> </tr> <tr> <td>共同運用資産</td> <td style="text-align: right;">15 //</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">4 //</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">3 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100 //</td> </tr> </table> <p>なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が53%含まれております。</p> <p>b 長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.30%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金</td> <td style="text-align: right;">1.40%</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">0.00%</td> </tr> </table>	退職給付債務の期首残高	684,256百万円	勤務費用	25,769 //	利息費用	2,050 //	数理計算上の差異の発生額	5,543 //	退職給付の支払額	△32,125 //	過去勤務費用の発生額	2,160 //	その他	△883 //	退職給付債務の期末残高	686,771 //	年金資産の期首残高	253,121百万円	期待運用収益	1,753 //	数理計算上の差異の発生額	28,511 //	事業主からの拠出額	6,746 //	退職給付の支払額	△10,254 //	年金資産の期末残高	279,877 //	積立型制度の退職給付債務	365,467百万円	年金資産	△279,877 //		85,590 //	非積立型制度の退職給付債務	321,304 //	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	406,894 //	退職給付に係る負債	406,894百万円	退職給付に係る資産	—	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	406,894 //	勤務費用	25,769百万円	利息費用	2,050 //	期待運用収益	△1,753 //	数理計算上の差異の費用処理額	5,618 //	過去勤務費用の費用処理額	△136 //	その他	190 //	確定給付制度に係る退職給付費用	31,738 //	過去勤務費用	△2,297百万円	数理計算上の差異	28,672 //	合計	26,375 //	未認識過去勤務費用	1,339百万円	未認識数理計算上の差異	5,416 //	合計	6,755 //	株式	70%	共同運用資産	15 //	生命保険一般勘定	4 //	債券	3 //	その他	8 //	合計	100 //	割引率	0.30%	長期期待運用収益率	—	確定給付企業年金	1.40%	退職給付信託	0.00%	<p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td> <td style="text-align: right;">686,771百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,177 //</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,058 //</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">△577 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△33,345 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△911 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td> <td style="text-align: right;">680,173 //</td> </tr> </table> <p>② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の期首残高</td> <td style="text-align: right;">279,877百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,837 //</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">17,103 //</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td style="text-align: right;">6,719 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△8,430 //</td> </tr> <tr> <td>年金資産の期末残高</td> <td style="text-align: right;">297,107 //</td> </tr> </table> <p>③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">359,773百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△297,107 //</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">62,665 //</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">320,399 //</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">383,065 //</td> </tr> </table> <p>退職給付に係る負債</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">383,065百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">383,065 //</td> </tr> </table> <p>④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,177百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,058 //</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,837 //</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,114 //</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">174 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68 //</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,755 //</td> </tr> </table> <p>⑤ 退職給付に係る調整額</p> <p>退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">21,860 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,012 //</td> </tr> </table> <p>⑥ 退職給付に係る調整累計額</p> <p>退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△16,443 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">△15,256 //</td> </tr> </table> <p>⑦ 年金資産に関する事項</p> <p>a 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">64%</td> </tr> <tr> <td>共同運用資産</td> <td style="text-align: right;">21 //</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">2 //</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">1 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100 //</td> </tr> </table> <p>なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が56%含まれております。</p> <p>b 長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.30%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金</td> <td style="text-align: right;">1.40%</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">0.00%</td> </tr> </table>	退職給付債務の期首残高	686,771百万円	勤務費用	26,177 //	利息費用	2,058 //	数理計算上の差異の発生額	△577 //	退職給付の支払額	△33,345 //	その他	△911 //	退職給付債務の期末残高	680,173 //	年金資産の期首残高	279,877百万円	期待運用収益	1,837 //	数理計算上の差異の発生額	17,103 //	事業主からの拠出額	6,719 //	退職給付の支払額	△8,430 //	年金資産の期末残高	297,107 //	積立型制度の退職給付債務	359,773百万円	年金資産	△297,107 //		62,665 //	非積立型制度の退職給付債務	320,399 //	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	383,065 //	退職給付に係る負債	383,065百万円	退職給付に係る資産	—	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	383,065 //	勤務費用	26,177百万円	利息費用	2,058 //	期待運用収益	△1,837 //	数理計算上の差異の費用処理額	4,114 //	過去勤務費用の費用処理額	174 //	その他	68 //	確定給付制度に係る退職給付費用	30,755 //	過去勤務費用	151百万円	数理計算上の差異	21,860 //	合計	22,012 //	未認識過去勤務費用	1,187百万円	未認識数理計算上の差異	△16,443 //	合計	△15,256 //	株式	64%	共同運用資産	21 //	債券	2 //	生命保険一般勘定	1 //	その他	12 //	合計	100 //	割引率	0.30%	長期期待運用収益率	—	確定給付企業年金	1.40%	退職給付信託	0.00%
退職給付債務の期首残高	684,256百万円																																																																																																																																																																																		
勤務費用	25,769 //																																																																																																																																																																																		
利息費用	2,050 //																																																																																																																																																																																		
数理計算上の差異の発生額	5,543 //																																																																																																																																																																																		
退職給付の支払額	△32,125 //																																																																																																																																																																																		
過去勤務費用の発生額	2,160 //																																																																																																																																																																																		
その他	△883 //																																																																																																																																																																																		
退職給付債務の期末残高	686,771 //																																																																																																																																																																																		
年金資産の期首残高	253,121百万円																																																																																																																																																																																		
期待運用収益	1,753 //																																																																																																																																																																																		
数理計算上の差異の発生額	28,511 //																																																																																																																																																																																		
事業主からの拠出額	6,746 //																																																																																																																																																																																		
退職給付の支払額	△10,254 //																																																																																																																																																																																		
年金資産の期末残高	279,877 //																																																																																																																																																																																		
積立型制度の退職給付債務	365,467百万円																																																																																																																																																																																		
年金資産	△279,877 //																																																																																																																																																																																		
	85,590 //																																																																																																																																																																																		
非積立型制度の退職給付債務	321,304 //																																																																																																																																																																																		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	406,894 //																																																																																																																																																																																		
退職給付に係る負債	406,894百万円																																																																																																																																																																																		
退職給付に係る資産	—																																																																																																																																																																																		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	406,894 //																																																																																																																																																																																		
勤務費用	25,769百万円																																																																																																																																																																																		
利息費用	2,050 //																																																																																																																																																																																		
期待運用収益	△1,753 //																																																																																																																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	5,618 //																																																																																																																																																																																		
過去勤務費用の費用処理額	△136 //																																																																																																																																																																																		
その他	190 //																																																																																																																																																																																		
確定給付制度に係る退職給付費用	31,738 //																																																																																																																																																																																		
過去勤務費用	△2,297百万円																																																																																																																																																																																		
数理計算上の差異	28,672 //																																																																																																																																																																																		
合計	26,375 //																																																																																																																																																																																		
未認識過去勤務費用	1,339百万円																																																																																																																																																																																		
未認識数理計算上の差異	5,416 //																																																																																																																																																																																		
合計	6,755 //																																																																																																																																																																																		
株式	70%																																																																																																																																																																																		
共同運用資産	15 //																																																																																																																																																																																		
生命保険一般勘定	4 //																																																																																																																																																																																		
債券	3 //																																																																																																																																																																																		
その他	8 //																																																																																																																																																																																		
合計	100 //																																																																																																																																																																																		
割引率	0.30%																																																																																																																																																																																		
長期期待運用収益率	—																																																																																																																																																																																		
確定給付企業年金	1.40%																																																																																																																																																																																		
退職給付信託	0.00%																																																																																																																																																																																		
退職給付債務の期首残高	686,771百万円																																																																																																																																																																																		
勤務費用	26,177 //																																																																																																																																																																																		
利息費用	2,058 //																																																																																																																																																																																		
数理計算上の差異の発生額	△577 //																																																																																																																																																																																		
退職給付の支払額	△33,345 //																																																																																																																																																																																		
その他	△911 //																																																																																																																																																																																		
退職給付債務の期末残高	680,173 //																																																																																																																																																																																		
年金資産の期首残高	279,877百万円																																																																																																																																																																																		
期待運用収益	1,837 //																																																																																																																																																																																		
数理計算上の差異の発生額	17,103 //																																																																																																																																																																																		
事業主からの拠出額	6,719 //																																																																																																																																																																																		
退職給付の支払額	△8,430 //																																																																																																																																																																																		
年金資産の期末残高	297,107 //																																																																																																																																																																																		
積立型制度の退職給付債務	359,773百万円																																																																																																																																																																																		
年金資産	△297,107 //																																																																																																																																																																																		
	62,665 //																																																																																																																																																																																		
非積立型制度の退職給付債務	320,399 //																																																																																																																																																																																		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	383,065 //																																																																																																																																																																																		
退職給付に係る負債	383,065百万円																																																																																																																																																																																		
退職給付に係る資産	—																																																																																																																																																																																		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	383,065 //																																																																																																																																																																																		
勤務費用	26,177百万円																																																																																																																																																																																		
利息費用	2,058 //																																																																																																																																																																																		
期待運用収益	△1,837 //																																																																																																																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	4,114 //																																																																																																																																																																																		
過去勤務費用の費用処理額	174 //																																																																																																																																																																																		
その他	68 //																																																																																																																																																																																		
確定給付制度に係る退職給付費用	30,755 //																																																																																																																																																																																		
過去勤務費用	151百万円																																																																																																																																																																																		
数理計算上の差異	21,860 //																																																																																																																																																																																		
合計	22,012 //																																																																																																																																																																																		
未認識過去勤務費用	1,187百万円																																																																																																																																																																																		
未認識数理計算上の差異	△16,443 //																																																																																																																																																																																		
合計	△15,256 //																																																																																																																																																																																		
株式	64%																																																																																																																																																																																		
共同運用資産	21 //																																																																																																																																																																																		
債券	2 //																																																																																																																																																																																		
生命保険一般勘定	1 //																																																																																																																																																																																		
その他	12 //																																																																																																																																																																																		
合計	100 //																																																																																																																																																																																		
割引率	0.30%																																																																																																																																																																																		
長期期待運用収益率	—																																																																																																																																																																																		
確定給付企業年金	1.40%																																																																																																																																																																																		
退職給付信託	0.00%																																																																																																																																																																																		
<p>(3) 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,566百万円であります。</p>	<p>(3) 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,602百万円であります。</p>																																																																																																																																																																																		
<p>28 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は2,343百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p>	<p>29 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は4,692百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p>																																																																																																																																																																																		
<p>29 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、78,478百万円であります。</p>	<p>30 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、43,321百万円であります。</p>																																																																																																																																																																																		
<p>30 その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金390,600百万円が含まれております。</p>	<p>31 その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金470,600百万円が含まれております。</p>																																																																																																																																																																																		
<p>31 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債476,277百万円が含まれております。</p>	<p>32 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債368,715百万円が含まれております。</p>																																																																																																																																																																																		
<p>32 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、44,307百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>	<p>33 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、47,066百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>																																																																																																																																																																																		

(連結貸借対照表関係)

2020年度末	2021年度末
	34 当社は、翌連結会計年度から第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用することとなったため、当連結会計年度の期末から「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第42号 2021年8月12日)に基づき、グループ通算制度の適用を前提とした法人税及び地方法人税に関する税効果会計の会計処理及び開示を行っております。

(連結損益計算書関係)

2020年度	2021年度																																																				
<p>1 当社の保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 保険料等収入 (再保険収入を除く) 保険料等収入 (再保険収入を除く) は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料等収入 (再保険収入を除く) のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。</p> <p>(2) 保険金等支払金 (再保険料を除く) 保険金等支払金 (再保険料を除く) は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。</p> <p>2 1株当たり当期純利益は32,509,940円19銭であります。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしております。</p> <p>3 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="2">種類 (百万円)</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>岩手県盛岡市</td> <td>1</td> <td>25</td> <td>31</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>香川県高松市等</td> <td>22</td> <td>1,741</td> <td>752</td> <td>2,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>23</td> <td>1,767</td> <td>784</td> <td>2,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.17%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。</p>	用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)		合計 (百万円)	土地	建物	賃貸不動産等	岩手県盛岡市	1	25	31	57	遊休不動産等	香川県高松市等	22	1,741	752	2,494	合計	—	23	1,767	784	2,552	<p>1 当社の保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 保険料等収入 (再保険収入を除く) 保険料等収入 (再保険収入を除く) は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料等収入 (再保険収入を除く) のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。</p> <p>(2) 再保険収入 再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。</p> <p>(3) 保険金等支払金 (再保険料を除く) 保険金等支払金 (再保険料を除く) は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。</p> <p>(4) 再保険料 再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。 なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。</p> <p>2 1株当たり当期純利益は33,214,545円02銭であります。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしております。</p> <p>3 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="2">種類 (百万円)</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>岩手県盛岡市</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>神奈川県横浜市等</td> <td>18</td> <td>1,035</td> <td>2,811</td> <td>3,846</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>19</td> <td>1,036</td> <td>2,813</td> <td>3,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.11%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。</p>	用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)		合計 (百万円)	土地	建物	賃貸不動産等	岩手県盛岡市	1	1	2	3	遊休不動産等	神奈川県横浜市等	18	1,035	2,811	3,846	合計	—	19	1,036	2,813	3,850
用途				場所	件数 (件)		種類 (百万円)		合計 (百万円)																																												
	土地	建物																																																			
賃貸不動産等	岩手県盛岡市	1	25	31	57																																																
遊休不動産等	香川県高松市等	22	1,741	752	2,494																																																
合計	—	23	1,767	784	2,552																																																
用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)		合計 (百万円)																																																
			土地	建物																																																	
賃貸不動産等	岩手県盛岡市	1	1	2	3																																																
遊休不動産等	神奈川県横浜市等	18	1,035	2,811	3,846																																																
合計	—	19	1,036	2,813	3,850																																																

(連結包括利益計算書関係)

2020年度		2021年度	
1	その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。 その他有価証券評価差額金 当期発生額 1,078,176百万円 組替調整額 △217,755 // 税効果調整前 860,420 // 税効果額 △240,229 // その他有価証券評価差額金 620,191 // 繰延ヘッジ損益 当期発生額 △34,139 // 組替調整額 △286 // 税効果調整前 △34,426 // 税効果額 9,611 // 繰延ヘッジ損益 △24,814 // 為替換算調整勘定 当期発生額 592 // 組替調整額 — // 税効果調整前 592 // 税効果額 — // 為替換算調整勘定 592 // 退職給付に係る調整額 当期発生額 20,816 // 組替調整額 5,558 // 税効果調整前 26,375 // 税効果額 △7,363 // 退職給付に係る調整額 19,011 // 持分法適用会社に対する持分相当額 当期発生額 0 // 組替調整額 — // 持分法適用会社に対する持分相当額 0 // その他の包括利益合計 614,980 //	1	その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。 その他有価証券評価差額金 当期発生額 △444,239百万円 組替調整額 △119,023 // 税効果調整前 △563,263 // 税効果額 157,068 // その他有価証券評価差額金 △406,195 // 繰延ヘッジ損益 当期発生額 △26,870 // 組替調整額 1,728 // 税効果調整前 △25,142 // 税効果額 7,022 // 繰延ヘッジ損益 △18,119 // 土地再評価差額金 当期発生額 — // 組替調整額 — // 税効果調整前 — // 税効果額 △25 // 土地再評価差額金 △25 // 為替換算調整勘定 当期発生額 △942 // 組替調整額 — // 税効果調整前 △942 // 税効果額 — // 為替換算調整勘定 △942 // 退職給付に係る調整額 当期発生額 17,681 // 組替調整額 4,330 // 税効果調整前 22,012 // 税効果額 △6,147 // 退職給付に係る調整額 15,864 // 持分法適用会社に対する持分相当額 当期発生額 △0 // 組替調整額 — // 持分法適用会社に対する持分相当額 △0 // その他の包括利益合計 △409,417 //

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2020年度		2021年度	
1	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	1	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

2020年度					2021年度									
1 発行済株式の種類及び総数に関する事項					1 発行済株式の種類及び総数に関する事項									
	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)		当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)					
発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000	発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000					
2 配当に関する事項					2 配当に関する事項									
(1) 金銭による配当					(1) 配当金支払額									
決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資		決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2020年 6月17日 定時株主総会	普通株式	101,079	16,846,500	2020年 3月31日	2020年 6月18日	利益剰余金		2021年 6月16日 定時株主総会	普通株式	158,716	26,452,800	2021年 3月31日	2021年 6月17日	利益剰余金
2020年 8月12日 臨時株主総会	普通株式	49,999	8,333,300	—	2020年 8月13日	利益剰余金				49,999	8,333,300	2021年 3月31日	2021年 6月17日	資本剰余金
(2) 金銭以外による配当					(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの									
決議	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資		決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2020年 8月12日 臨時株主総会 (注)	普通株式	有価証券	5,740,000	—	2020年 8月31日	利益剰余金		2022年 6月15日 定時株主総会	普通株式	199,776	33,296,000	2022年 3月31日	2022年 6月16日	利益剰余金
(注) 2020年8月12日の臨時株主総会において、当社が保有する有価証券を第一生命ホールディングス株式会社へ現物配当することを決定し、2020年8月31日に実施いたしました。														
(3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの														
決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資								
2021年 6月16日 定時株主総会	普通株式	158,716	26,452,800	2021年 3月31日	2021年 6月17日	利益剰余金								
		49,999	8,333,300	2021年 3月31日	2021年 6月17日	資本剰余金								

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(7) 内部統制報告書

当社は、2021年度の財務報告に係る内部統制の有効性を評価した内部統制報告書を作成しています。

<p>内部統制報告書</p> <p style="text-align: right;">2022年5月27日</p> <p style="text-align: right;">第一生命保険株式会社 代表取締役社長 稲垣 精二</p>
<p>1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】</p> <p>代表取締役社長稲垣精二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。</p> <p>なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。</p>
<p>2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】</p> <p>財務報告に係る内部統制の評価は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を「財務報告」とし、当事業年度の末日である2022年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。</p> <p>本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。</p> <p>財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、その他の事業拠点については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。</p> <p>業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点（法的な組織区分を細分化して識別したものを含む。）の当連結会計年度の経常収益の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結経常収益の概ね2/3に達するまでの事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として責任準備金、有価証券及び貸付金（うち一般貸付）に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。</p>
<p>3 【評価結果に関する事項】</p> <p>上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。</p>
<p>4 【付記事項】</p> <p>該当事項なし。</p>
<p>5 【特記事項】</p> <p>当社は、金融商品取引法第24条の4の4第1項及び第2項の適用はないが、生命保険事業の社会性・公共性から内部統制報告制度の基本的な考え方に基づき、自発的に内部統制報告書を作成している。</p>
<p>以 上</p>

(8) 連結財務諸表及び内部統制報告書についての会計監査人の監査報告（任意監査）

当社は、2021年度の連結財務諸表及び内部統制報告書について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(9) 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

該当事項はありません。

※当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をより理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しております。

(10) 連結財務諸表の適正性に関する確認書

当社代表者は、2021年度の連結財務諸表の適正性を確認しています。

<p>確 認 書</p> <p>2022年5月27日</p> <p>第一生命保険株式会社 代表取締役社長 稲垣 精二</p> <p>私は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した当社の2022年3月期の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記について確認したところ、すべての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>
--

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

(11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当事項はありません。

保険会社及びその子会社等の状況

(12) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	67	79
危険債権	3,216	7,273
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	833	1,108
小 計	4,117	8,460
(対合計比)	(0.08)	(0.12)
正常債権	4,885,696	7,317,803
合 計	4,889,814	7,326,264

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
- 3.三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
- 4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
- 5.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(13) 保険会社及びその子会社等である保険会社等の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,817,494	6,310,480
資本金等 ^{※1}	470,534	431,384
価格変動準備金	233,453	250,453
危険準備金	599,893	599,893
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	333	278
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,154,539	2,642,604
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	255,652	361,793
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△6,395	15,522
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,164,644	2,079,201
負債性資本調達手段等	866,877	839,315
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△825,614	△769,078
控除項目	△168,653	△190,520
その他	72,228	49,631
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2+R_2^2+R_3^2+R_4^2)+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$ (B)	1,438,710	1,369,500
保険リスク相当額 R ₁	67,456	67,983
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	166,267	158,996
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	15
予定利率リスク相当額 R ₂	179,312	165,744
最低保証リスク相当額 R ₇ ^{※2}	2,910	2,901
資産運用リスク相当額 R ₃	1,204,518	1,150,543
経営管理リスク相当額 R ₄	32,409	30,923
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	947.7%	921.5%

※1 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。

※2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(14) 子会社等である保険会社等の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

・第一スマート少額短期保険株式会社

(単位：百万円)

項目	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	162
リスクの合計額 (B)	16
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,964.6%

(15) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしております。

《生命保険協会統一開示項目一覧》

このアニュアルレポートは、(社)生命保険協会が定めるディスクロージャーに関する業界統一開示基準に基づいて作成しています。(*印は保険業法で開示することが定められている項目です)

I. 保険会社の概況及び組織*					
1. 沿革	7~8				
2. 経営の組織*	24				
3. 店舗網一覧	28~29				
4. 資本金の推移	26				
5. 株式の総数	26				
6. 株式の状況	26				
(発行済株式の種類等)					
(大株主(上位10以上の株主の氏名、持株数、発行済株式総数に占める割合)*)					
7. 主要株主の状況	27				
8. 取締役及び監査役(役職名・氏名)*	25				
9. 会計参与の氏名又は名称*	該当せず				
(※) 会計参与設置会社の場合					
10. 会計監査人の氏名又は名称*	25				
11. 従業員の在籍・採用状況	27				
12. 平均給与(内勤職員)	27				
13. 平均給与(営業職員)	27				
II. 保険会社の主要な業務の内容*					
1. 主要な業務の内容*	24				
2. 経営方針	24				
III. 直近事業年度における事業の概況*					
1. 直近事業年度における事業の概況*	55~60				
2. 契約者懇談会開催の概況	32				
3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数及び苦情からの改善事例	33				
4. 契約者に対する情報提供の実態	34				
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	35~36				
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略	40~41				
7. 新規開発商品の状況	37				
8. 保険商品一覧	38~39				
9. 情報システムに関する状況	34				
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	19~20				
IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標*	61				
V. 財産の状況*					
1. 貸借対照表*	77~78、85~93				
2. 損益計算書*	79~80、94				
3. キャッシュ・フロー計算書*					
(※) 連結キャッシュ・フロー計算書を作成するため作成なし					
4. 株主資本等変動計算書*	81~82、95				
5. 保険業法に基づく債権の状況*	114				
(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)* (危険債権)* (三月以上延滞債権)* (貸付条件緩和債権)* (正常債権)*					
6. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況*	114				
7. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)*	59、61、129~130				
8. 有価証券等の時価情報(会社計)*	97~105				
(有価証券)* (金銭の信託)* (デリバティブ取引)*					
9. 経常利益等の明細(基礎利益)	58、61、83~84				
10. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨*	96				
11. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨*	96				
(※) 金融商品取引法に基づき有価証券報告書に確認書を添付する会社、及び連結財務諸表を作成する会社は不要とする。					
12. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	該当せず				
(※) 金融商品取引法に基づき有価証券報告書に確認書を添付する会社、及び連結財務諸表を作成する会社は不要とする。					
13. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容*	96				
VI. 業務の状況を示す指標等*					
1. 主要な業務の状況を示す指標等					
(1) 決算業績の概況	55~60				
(2) 保有契約高及び新契約高*	61、66				
(3) 年換算保険料	55、61、63				
(4) 保障機能別保有契約高*	64				
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高*	65				
(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	70				
(7) 契約者配当の状況*	71~73				
2. 保険契約に関する指標等					
(1) 保有契約増加率*	74				
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)*	74				
(3) 新契約率(対年度始)	74				
(4) 解約失効率(対年度始)*	74				
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)*	74				
(6) 死亡率(個人保険主契約)	75				
(7) 特約発生率(個人保険)	75				
(8) 事業費率(対収入保険料)	75				
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数*	75				
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合*	75				
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	75				
(12) 未収受再保険金の額*	76				
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合*	76				
3. 経理に関する指標等					
(1) 支払備金明細表	126				
(2) 責任準備金明細表*	126				
(3) 責任準備金残高の内訳*	126				
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)*	126				
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数*	127				
(6) 契約者配当準備金明細表*	128				
(7) 引当金明細表*	128				
(8) 特定海外債権引当勘定の状況*(特定海外債権引当勘定)*(対象債権額別別残高)*	128				
(9) 資本金等明細表	129				
(10) 保険料明細表	131				
(11) 保険金明細表	132				
(12) 年金明細表	132				
(13) 給付金明細表	132				
(14) 解約返戻金明細表	132				
(15) 減価償却費明細表	133				
(16) 事業費明細表*	133				
(17) 税金明細表	133				
(18) リース取引	133				
(19) 借入金残存期間別残高	128				
4. 資産運用に関する指標等					
(1) 資産運用の概況	62、106				
(年度の資産の運用概況)					
(ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減))*					
(2) 運用利回り*	62、107				
(3) 主要資産の平均残高*	107				
(4) 資産運用収益明細表*	124				
(5) 資産運用費用明細表*	125				
(6) 利息及び配当金等収入明細表*	124				
(7) 有価証券売却益明細表	125				
(8) 有価証券売却損明細表	125				
(9) 有価証券評価損明細表	125				
(10) 商品有価証券明細表*	107				
(11) 商品有価証券売買高	107				
(12) 有価証券明細表*	108				
(13) 有価証券残存期間別残高*	108				
(14) 保有公社債の期末残高利回り	110				
(15) 業種別株式保有明細表*	109				
(16) 貸付金明細表*	110				
(17) 貸付金残存期間別残高	110				
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳*	111				
(19) 貸付金業種別内訳*	112				
(20) 貸付金使途別内訳*	111				
(21) 貸付金地域別内訳	111				
(22) 貸付金担保別内訳*	113				
(23) 有形固定資産明細表*	116				
(有形固定資産の明細)*					
(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)*					
(24) 固定資産等処分益明細表*	133				
(25) 固定資産等処分損明細表*	133				
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	125				
(27) 海外投融資の状況	114、115				
(資産別明細)*					
(地域別構成)*					
(外貨建資産の通貨別構成)					
(28) 海外投融資利回り*	115				
(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	116				
(30) 各種ローン金利	113				
(31) その他の資産明細表	116				
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	117~123				
(有価証券)(金銭の信託)(デリバティブ取引)					
VII. 保険会社の運営*					
1. リスク管理の体制*	48~51				
2. 法令遵守の体制*	43~45				
3. 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性*	127				
4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称					
指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容*	31				
5. 個人データ保護について	47				
6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	52				
VIII. 特別勘定に関する指標等*					
1. 特別勘定資産残高の状況*	134				
2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	134				
3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況*					
(1) 保有契約高	134、136				
(2) 年度末資産の内訳*	134、136				
(3) 運用収支状況*	135、137				
(4) 有価証券等の時価情報(有価証券)(金銭の信託)(デリバティブ取引)	135、137				

Ⅷ. 保険会社及びその子会社等の状況*			
1. 保険会社及びその子会社等の概況*			
(1) 主要な事業の内容及び組織の構成*	30		
(2) 子会社等に関する事項*	31		
(名称) * (主たる営業所又は事務所の所在地) * (資本金又は出資金の額) * (事業の内容) (設立年月日) * (保険会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合) *			
(保険会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合) *			
2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務*			
(1) 直近事業年度における事業の概況*	140		
(2) 主要な業務の状況を示す指標*	140		
(経常収益) *			
(経常利益又は経常損失) *			
(親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失) * (包括利益) *			
(総資産) * (ソルベンシー・マージン比率) *			
3. 保険会社及びその子会社等の財産の状況*			
(1) 連結貸借対照表*	141~142		
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書* (連結損益計算書) *	143		
(連結包括利益計算書) *	144		
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書*	145		
(4) 連結株主資本等変動計算書*	146		
(5) 保険業法に基づく債権の状況* (破綻更生債権及びこれらに準ずる債権) * (危険債権) * (三月以上延滞債権) * (貸付条件緩和債権) * (正常債権) *	161		
(6) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率) *	161		
(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率) *	162		
(8) セグメント情報*	162		
(9) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨*	159		
(10) 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨			160
(11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容*			160

第一生命アニュアルレポート2022

第一生命保険株式会社

コーポレートコミュニケーション部
(2022年7月作成)

〒100-8411 東京都千代田区有楽町1-13-1
03-3216-1211 (大代表)

一生涯のパートナー

第一生命

 Dai-ichi Life Group



Dai-ichi Life
Group

第一生命グループのロゴに込めた想い

古代西洋の「盾」のフォルムに「地球」を表すデザインを加えることで、グローバルに展開する第一生命グループ会社が「一丸」となって、お客さまを災厄からお守りするという意思を表現しています。加えて、地球の緯線においてゆるやかな右肩上がりのカーブを表すことで、お客さまの明るく輝かしい未来と、お客さまの「一生涯のパートナー」であり続けるために成長していく第一生命グループを表しています。

第一生命保険株式会社
〒100-8411 東京都千代田区有楽町1-13-1
03(3216)1211(大代表)

